

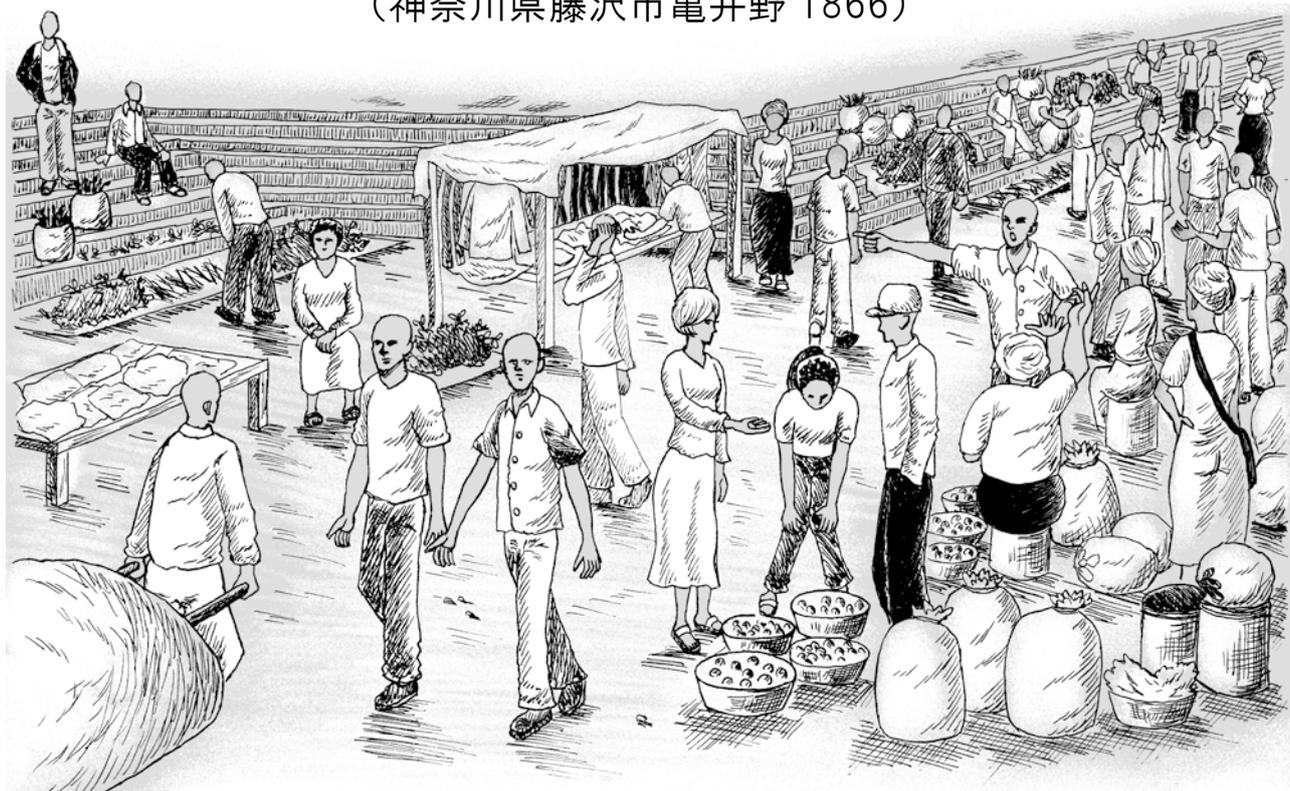
日本アフリカ学会第 53 回学術大会

大会プログラム・研究発表要旨集

日時：2016年6月4日（土）～5日（日）

場所：日本大学生物資源科学部

（神奈川県藤沢市亀井野 1866）



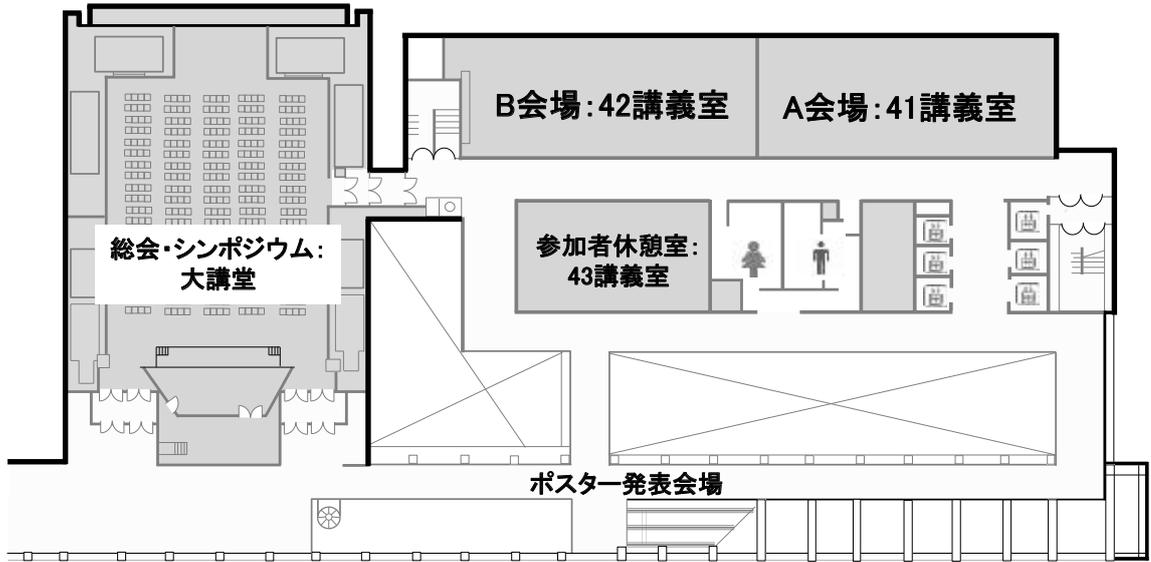
イラスト：庄司航会員

目次

会場案内図	1
大会スケジュール	2
大会参加者へのご案内	3
プログラム	6
公開講演会	1 3
口頭発表 A 会場	2 1
口頭発表 B 会場	5 1
口頭発表 C 会場	7 9
口頭発表 D 会場	1 0 7
口頭発表 E 会場	1 3 7
ポスター発表	1 6 5

会場案内図

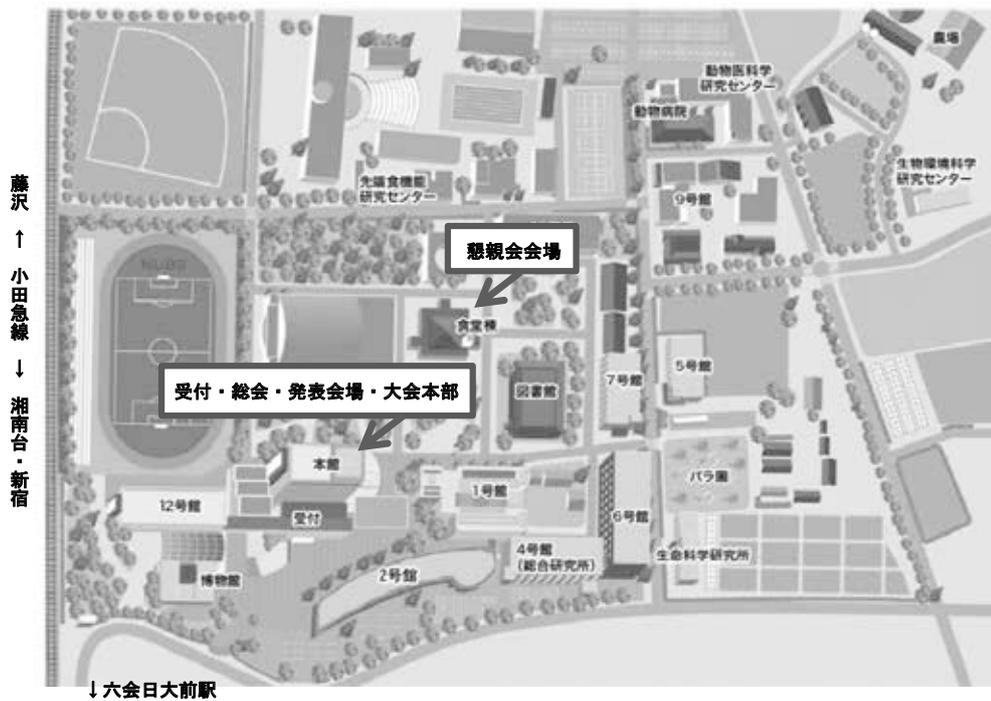
本館 4 階



本館 5 階



日本大学生物資源科学部構内



受付：本館 1 階、大会本部：本館 13 階分析室 1、懇親会場：食堂棟 3 階

大会スケジュール

6月4日(土)

時間	内容	会場
10:00 - 12:00	口頭発表	A会場：41 教室 B会場：42 教室 C会場：51 教室 D会場：52 教室 E会場：53 教室
12:00 - 13:30	昼食・評議員会	本館 6F：61 教室
13:30 - 15:00	口頭発表	A会場：41 教室 B会場：42 教室 C会場：51 教室 D会場：52 教室 E会場：53 教室
15:00 - 15:15	移動・空き時間	
15:15 - 16:15	ポスターコア	本館 4階アトリウム
16:15 - 16:30	移動・空き時間	
16:30 - 17:45	総会・研究奨励賞授賞式	大講堂
17:45 - 18:00	移動・空き時間	
18:00 - 20:00	懇親会	食堂棟 3F

6月5日(日)

時間	内容	会場
9:00 - 12:15	口頭発表	A会場：41 教室 B会場：42 教室 C会場：51 教室 D会場：52 教室 E会場：53 教室
12:15 - 13:10	昼食	
13:10 - 16:00	公開講演会（開場 12:50）	大講堂

大会参加者へのご案内

◇研究発表について

口頭発表の時間は 15 分（発表 12 分＋質疑応答 3 分）です。発表会場では、Windows 系パワーポイント 2013 の準備をしております。いずれの OS をお使いの方も下記のとおり会場にお越しいただき、発表用ファイル（拡張子が ppt か pptx のもの）を USB 経由で会場備え付けの Windows マシンにコピーしてください。持ち込まれたパソコンへのつなぎ替えも認めますが、会場のプロジェクタは VGA 規格となっておりますので、持ち込まれる場合は必要に応じて各自 VGA アダプタをご準備ください。また、正常な画像が表示されないなどつなぎ替えによるトラブルは自己責任とさせていただきます、発表時間の延長などはできませんので、あらかじめご了承ください。また、パソコンで音声を再生したい方は、事前に事務局までご連絡ください。

発表用ファイルは、USB フラッシュメモリに保存のうえ、以下の要領で準備してください。

-
- 4 日（土）午前に発表する方 → 9 時 45 分までに発表会場の PC にコピー
 - 4 日（土）午後に発表する方 → 13 時 15 分までに発表会場の PC にコピー
 - 5 日（日）午前に発表する方 → 8 時 45 分までに発表会場の PC にコピー
-

配付資料がある方は、必要部数をご自分でご用意ください。当日に会場でコピーすることはできません。

ポスター発表の発表会場には、貼り付け用のパネルを用意します。ポスター・パネルはタテ 160cm ヨコ 110cm のサイズをご用意する予定です。パネルにおさまるサイズで作成してください。発表者は学会会場に到着次第、各自でポスターを掲示してください。画鋏等はこちらで用意いたします。ポスター発表の時間（コアタイム）は、4 日（土）の 15 時 15 分から 16 時 15 分までです。発表者は、この時間帯に必ず自分のポスター付近に待機し、内容について説明してください。なお、この時間帯以外もポスター発表会場は開放されておりますので、学会参加者は自由にポスターを見ることができます。

◇食事について

6月4日（土曜）につきましては、日本大学生物資源科学部食堂棟の学生食堂、本館地下（ガレリア階）のカフェテリア、図書館棟1階の喫茶店の営業が予定されています。

・食堂棟 学生食堂の利用について

学生食堂は、セルフ方式の現金払いとなっております。お好きな料理をお盆に乗せてレジにお進みください。お食事後は、回収コーナーに食器をお返しくください。

・本館地下（ガレリア階） カフェテリアの利用について

ガレリア階には食堂形式のカフェテリアが営業しています。こちらはセルフ方式のプリペイドカード払いとなっております。ご利用の方は、券売機でプリペイドカードをお求めください。券売機は正面入り口にあります。各料理コーナーで料理をご注文の際にはカードリーダープリペイドカードを入れていただいたあと、ご希望の料理を係員にお伝えください。なおお釣りはプリペイドカードに記録されております。払い戻しをご希望の方は、券売機にプリペイドカードを入れ、払い戻しを行ってください。お食事後は、回収コーナーに食器をお返しくください。

・図書館棟1階の喫茶店の利用について

図書館棟1階には喫茶店が営業しております。お席に係員が注文を取りに参りますのでメニュー等をご覧になってお待ちください。混雑時のお品物の受け渡しは、配膳コーナーにて行われる場合がございます。お代は現金の後払いとなっております。

・1号館地下の売店・ピザ店の利用について

6月4日（土）には1号館地下の売店が営業しております。またフードコート形式のピザ店も営業しております。

6月5日（日曜）は大学構内の食堂等の営業は予定されていません。事前にお弁当を注文された方は、引換券をもって11時30分から13時30分の間に受付へお越しください。お弁当をお渡しいたします。お弁当を注文されなかった方は、六会日大前駅周辺の飲食店、スーパー、コンビニエンスストアをご利用ください。

飲食に関しましては、構内全域で可能ですが、ゴミの分別にご協力ください。

◇喫煙について

構内は建物内を含めて全面禁煙となっております。喫煙される場合は指定された喫煙所をご利用ください。喫煙場所は、本館のガレリア階、食堂棟 1 階の外等に設置されております。

◇託児サービスについて

託児サービスは原則としてお申込みいただいた方のみご利用いただけます。お申込みいただいた方は、大会受付にお尋ねください。係の者をご案内いたします。

◇その他

6月4日（土）は本館の他のフロアで通常の講義が行われております。アフリカ学会の発表会場は 4F、5F のみです。他のフロアにはできる限り立ち入らないようお願いいたします。静穏な授業環境の確保にご協力お願い申し上げます。

〈 2016年6月4日(土)午前 〉

		A会場：41教室	B会場：42教室	C会場：51教室	D会場：52教室	E会場：53教室
9:00 10:00		受付				
10:00	1	宮脇 幸生 大阪府立大学 なぜ彼女／彼らはFGCを続けるのか？ —エチオピア西南部農牧民ホールにおけるFGC廃絶と人々の抵抗—	石井 洋子 聖心女子大学 ケニア・キクユ人移民の世帯調査 —アメリカ合衆国メリーランド州でのフィールドワークより—	中川 裕 東京大國語大学 グイ語の色彩語	フォーラム 「サハラの住まい」 —ブルキナファソ、カッセーナの「伝統」と変容—	フォーラム 「アフリカ漁民文化の比較研究」 —水環境保全レジームの構築に向けて—
10:15	2	林 愛美 大阪大学／日本学術振興会 「伝統」をめぐる価値の多元化に向き合う女性たち —ケニア・マサイのローカルなFGM廃絶実践に着目して—	近藤 有希子 京都大学 暴力を予感する「平和」 —ルワンダにおける現地調査の困難の経験から—	若狭 基道 明星大学／姉見学園女子大学／白鷺大学 ウオライタ語のh音	清水 貴夫 広島大学 趣旨説明 中尾 世治 南山大学 屋敷の不均質な変容 —ラングエロ村の村長の屋敷の経年変化—	今井 一郎 関西学院大学 趣旨説明 稲井 啓之 近畿大学 半乾燥内水面における漁民文化 —カメルーン・ロゴヌ川氾濫原の事例より—
10:30	3	有井 晴香 京都大学 エチオピア西南部マレの女性のライフストーリー —近代学校教育の変容と解釈—	村橋 勲 大阪大学 難民居住地の食の経済 —ウガンダ、キリヤドンゴ難民居住地の事例—	牧野 友香 大阪大学 ペンバ語および周辺言語のテニス・アスケット体系の概要	伊東 未来 国立民族学博物館 家屋の装飾と住まいかたの変遷 —カッセーナ、ラングエロ村の女性たちの事例から—	田村 卓也 総合研究大学院大学 ケニア共和国の海村におけるカゴ漁
10:45	4	阪本 公美子 宇都宮大学 子どもの生存をめぐる社会的要因の比較研究 —タンザニア3村328名の女性たちの視点から—	佐藤 進之 早稲田大学 東アフリカの難民キャンプ收容政策 —移動の自由との相克—	岩掛 沙弥香 大阪大学／日本学術振興会 タンザニアにおける言語態度調査(3) —南部タンザニアにおけるフィールド調査から—	小林 広英 京都大学 カッセーナ・土のイェをつくる技術 —ラングエロ村の伝統住居と在来建築技術—	櫻井 恵子 東京海洋大学 マダガスカルにおける内水面漁業の現状 —アロチャ湖東岸域漁村の事例より—
11:00	5	井田 暁子 フランス国立社会科学高等研究院／国際協力機構 子どもが語る「痛み」の経験 —セネガル共和国ダカールの小児科病棟における子ども、近親者、医療者の相互作用に関する質的分析—	関野 文子 京都大学 女性による食物分配からみる狩猟採集社会の社会関係	高橋 朝晴 京都大学 ルワンダにおける英語の重要性 —仏語及びキニヤルワ語との比較を通して—	コメント：亀井 哲也 中京大学	コメント：飯田 卓 国立民族学博物館
11:15	6	岡野 英之 立命館大学 エボラ出血熱の拡大と人々の対応 —シエラレオネの事例から—	影 宇潔 京都大学 カメルーン東南部に暮らす狩猟採集民バカの刺青実践 — 施術場面に見られる相互行為に注目して—	小野田 風子 大阪大学 タンザニア作家E・ケジラハビによる望郷の詩を讀む — 独立後の時代と共に変化する作者の故郷への想い—	ウスビ サコ 京都精華大学 サハラ交易主要都市の世界文化遺産データベース構築と保存・修復の実態 —その②③ ジェンネとトンプクトウの修復における無形文化の役割—	藤本 麻里子 京都大学 ザンジバル産ダガーの流通と消費 —コゴ民主共和国、ルンパン調査予備報告—
11:30	7	坂井 紀公子 京都大学 ウガンダ北部で流行する「うなぎ症候群」の患者家族による住民組織の活動 —“ALSONS”を事例に—	松平 勇二 日本学術振興会 T. マクウィクウィの音楽活動 —ジンバブエ・ダラスホール・レゲエの流行—	村田 はるせ 竹村景子 コンゴ共和国の作家エマニュエル・ドンガラ (Emmanuel Dongala) の小説『狂犬ジョニー』(Johnny chien méchant) の子ども像 —考え、判断する子ども—	川田 順造 神奈川大学 当事者にとっての歴史・研究者にとっての歴史	中村 亮 福井県山里海湖研究所 タンザニア南部キルワ島にみるスワヒリ海村経済の変化
11:45	8	善積 実希 京都大学 ケニア・サンプル社会における身体障害者の日常生活とその支援	古謝 麻耶子 沖縄県立芸術大学 国家形成のための文化政策と芸能フェスティバル —モザンビークにおいて社会主義時代に行われた2つのフェスティバルに着目して—	砂野 幸稔 熊本県立大学 識字詩集が伝えるセネガル農村女性の声	小川 了 アフリカ学会員 フルベの行動規範再考 —ニーチェによる—	伊藤 紀子 農林水産政策研究所 ケニア稲作農村における農民の生産と社会関係
12:00 13:30		昼食・評議員会(本館6階61教室)				

〈 2016年6月4日(土)午後 〉

		A会場：41教室	B会場：42教室	C会場：51教室	D会場：52教室	E会場：53教室
13:30	9	芝田 篤紀 京都大学 ナミビア共和国プフワタ国立公園における生業活動の自然環境に対する影響と役割	澤村 信英 大阪大学 ケニア・ナイロビのスラムにおける無認可低学費私立校の運営実態—キベラの初等学校の事例—	落合 雄彦 龍谷大学 シエラレオネの土地制度にみられる二元性と複雑性	フォーラム 「アフリカの『障害と開発』」 亀井 伸孝 愛知県立大学 趣旨説明	フォーラム 「アフリカの少数民族による文化/自然の観光資源化と『住民参加』の新展開」 岩井 雷乃 ほか 早稲田大学 趣旨説明
13:45	10	ロベル ハイレ ゲブル 大阪大学 Historical Ecological Configuration of Oohaito Plateau: Gulf of Zula Corridor through Vertical Archipelago Model	大嶋 麻代 帝京大学 低所得層における学校選択—ケニア共和国ナイロビ市内のキベラ地域を事例に—	鍋島 孝子 北海道大学 政府と農村の二元的政策決定論—水と衛生を巡る対立と統合の政治史—	亀井 伸孝 愛知県立大学 セネガルにおける障害者の職業訓練と生業 —技能伝承におけるふたつのモデル—	中村 香子 京都大学 「伝統」を見せものに「善境」で稼ぐ—ケニア民族文化観光村の事例から—
14:00	11	藤岡 悠一郎 ほか 東北大学 モバネ植生帯の共通性と多様性—ナミビア北部を事例として—	水野 一晴 京都大学 ナイロビのスラム街キベラのトイレ環境と住民生活	味志 優 東京大学 政治家の汚職の発覚は有権者の投票行動に変化をもたらすのか？—タンザニア2010年国政選挙を事例に—	戸田 美佳子 国立民族学博物館 コンゴ川の国境ビジネスからみる障害者と国家の関係 宮本 律子 秋田大学 ケニアにおける障害者の法的権利と当事者運動 —ろう者の運動をとりかりとして—	目黒 紀夫 広島市立大学 ケニア南部マサイランドにおける新展開 —「観光保全エンタープライズ」をめぐる議論と実際—
14:15	12	飯田 恵理子 京都大学 タンザニア、ウガラ地域における野生動物および地域住民の環境利用	宮内 洋平 立教大学 ヨハネスブルグの都市再生プロジェクトから見る構造的不正義	モハメド オマル アブディン 東京外国語大学 スーダン2015年4月選挙から見えるパシール体制内の権力構造の変化—州知事選挙を中心に—	西 真如 京都大学 エチオピアの障害者政策—開発主義体制下の当事者団体の活動—	西崎 伸子 福島大学 エチオピア西南部の大規模開発における民俗文化観光の意義 —農耕民アフリによる文化の観光資源化のプロセスに着目して—
14:30	13	池谷和信 大石 高典 東京外国語大学 森のなかの近代史—カメルーン東南部・ジャール川流域の農村の歴史生態学—	平野美佐 森口 岳 東洋大学／亜細亜大学 マルチ・サイトな自己と生存戦略—カンバラ、スラム住民のライフヒストリーの事例から—	落合雄彦 粒良 麻知子 アジア経済研究所 "Umoja ni Ushindi (Unity is Victory)": Management of Factionalism in Tanzania's Dominant Party	牧野 久美子 アジア経済研究所 南アフリカの障害者政策と障害者運動	松浦 直毅 静岡県立大学 住民参加によるエコツーリズム開発を目指して—ガボン、ムカラバドゥドゥ国立公園の事例—
14:45	14	田 晴潔 京都大学／日本学術振興会 日常の意外な経験から学ぶ在来生態知—ケニア牧畜民マサイの子供たちの生活場面に着目して—	八木 達祐 立命館大学／日本学術振興会 観光客との遭遇を日常化する—ケニア・ナイロビのスラムツアーに関する人類学的研究—	阿久津 昌三 信州大学 大統領のスピーチ—Kwame Nkrumahの独立式典の事例を中心として—		
15:00		(移動・空き時間)				
15:15		ポスターコア (本館4階アトリウム)				
16:15		(移動・空き時間)				
16:30		総会・研究奨励賞授賞式 (大講堂)				
17:45		(移動・空き時間)				
18:00		懇親会 (食堂棟3F)				
20:00						

〈 2015年6月5日(日)午前 〉

		A会場：41教室	B会場：42教室	C会場：51教室	D会場：52教室	E会場：53教室	
8:30 9:00		受付					
9:00	15	高村 伸吾 京都大学/日本学術振興会 紛争による分断、そこから生じる変革—コンゴ東部に生成される新たな流通構造—	柴田 誠 ほか 京都大学 土壌生態系の元素循環プロセスから見た森林—サバンナ境界域の持続的な土地利用—JST/JICA・SATREPSカメルーン森林—サバンナ持続性プロジェクトの成果から(1)—	盛 恵子 名古屋大学 ティジャーニーヤの分派アセンのガーナにおける現状と問題	杉村 和彦 福井県立大学 東アフリカ農牧民社会の現代の変容：現金経済・都市化・土地問題①	フォーラム 「東アフリカ農牧民社会における人道支援枠組みのローカライズ」 湖中 真哉 静岡県立大学 趣旨説明 孫 晴剛 京都大学 ケニア北部の牧畜民を対象とした食料援助の実態と問題点	
9:15	16	藍澤 淑雄 秋田大学 タンザニアの拳闘鑑賞—ゲイタ拳闘鑑賞における主要アクターの結びつき—	平井 将公 ほか 京都大学 非木材森林産物の持続的利用—JST/JICA・SATREPSカメルーン森林—サバンナ持続性プロジェクトの成果から(2)—	苅谷 康太 東京外国語大学 初期ソコ・カリフ国における背教規定の確立	杉山 祐子 弘前大学 東アフリカ農牧民社会の現代の変容：現金経済・都市化・土地問題②—家計簿にみる現金の必要と現金づかいの諸相—	孫 晴剛 京都大学 ケニア北部の牧畜民を対象とした食料援助の実態と問題点	
9:30	17	牛久 晴香 長崎大学 ガーナ北部の輸出向け手芸品取引にみられるローカルな社会規範	サール サリオウ ババ ほか 京都大学 持続的なキャッサバ生産・加工・販売システムの備えるべき条件—JST/JICA・SATREPSカメルーン森林—サバンナ持続性プロジェクトの成果から(3)—	藤井 千晶 日本学術振興会 ザンザールにおけるイスラーム組織ウアムシヨの活動	坂井 真紀子 東京外国語大学 東アフリカ農牧民社会の現代の変容：現金経済・都市化・土地問題③	波佐間 逸博 長崎大学 紛争後のウガンダ・ナイル系牧畜社会における創造的ヘルスケア・ローカリティ	
9:45	18	福西 隆弘 アジア経済研究所 古着の国際貿易—貿易パターン分析—	荒木 茂 ほか 京都大学 カメルーンにおける森林—サバンナ持続性モデルの提出—JST/JICA・SATREPSカメルーン森林—サバンナ持続性プロジェクトの成果から(4)—	朝田 郁 京都大学 海をわたるハドラマ—東アフリカ・ザンザールを目指したアラブ移民の旅—	鶴田 格 近畿大学 東アフリカ農牧民社会の現代の変容：現金経済・都市化・土地問題④	米川 正子 立教大学 対テロ戦争における人道支援—東アフリカとアメリカの角の事例から— 村尾 るみこ 立教大学 アフリカ南部農村における緊急人道支援の影響	
10:00	19	小川 さやか 立命館大学 「負債」から「借り」へ—タンザニアにおける携帯を通じた送金システム(M-Pesa)を事例に—	大月 義徳 ほか 東北大学 中央ケニア半乾燥牧畜地域の地形変化と自然資源利用	/	足達 太郎 東京農業大学 マラウイ農村における新規導入野菜栽培にみられる「創意工夫」	/	
10:15	20	マスワナ ジャンクロード 筑波大学 中国の景気低迷がアフリカ経済に与える悪影響	大谷 侑也 京都大学 ケニア山麓湧水の涵養標高の推定	杉下 かおり 多摩大学 日本人とポスト・アパルトヘイト南アフリカ—「名誉白人」再考—	藤本 武 富山大学 野生植物と栽培植物の利用の比較分析—エチオピア農耕民マロの事例—	/	
10:30	21	杉本 喜美子 甲南大学 アフリカにおける金融深化と経済成長	門村 浩 東京都立大学 地球変動の中のアフリカ—2015/16年EL Niñoシーズンの顕著な気象・水文イベント—	藤井 広重 東京大学 南スーダンにおけるハイブリッド刑事法廷設置の試み—内と外の論理からみたアフリカ連合関与の意義—	上田 元 一橋大学 タンザニア・メル山地域の農地林業と製材活動の実態	/	
10:45	22	石原 豊一 日本アフリカ学会 スポーツを通じた開発援助の現状とその課題—アフリカにおける野球普及活動を事例として—	藤田 知弘 京都大学 熱帯山地雨林の拡大過程における止まり木効果の重要性	増古 剛久 一橋大学 オガデン戦争の再検討	伊谷 樹一 京都大学 タンザニア南部における燃料事情と植林—牧畜との関係をめぐって—	フォーラム 「日本—アフリカ関係史研究の課題と展望(再論)」 北川 勝彦 関西大学 趣旨説明 清辺 泰雄 明治大学 日本—アフリカ関係と1960年代の反原水爆運動—1962年アカ会議の分析に基づいて—	
11:00	23	入谷 聡子 神戸大学 エチオピア農村世帯の干ばつからの家畜資産の回復過程	吉市 剛史 京都大学 国境を超える地産危険種—類人猿ボノボをめぐる事例から—	川口 博子 京都大学 国際刑事裁判所に対する地域住民による紛争経験の語り—ウガンダ北部紛争をめぐるドミニク・オグウェン裁判を事例に—	「アフリカとグローバル・ヒストリー」 竹沢 尚一 国立民族学博物館 10—11世紀のガオ(西アフリカ)で出土した中国製磁器 鈴木 英明 長崎大学 沿岸部スワヒリ世界の形成—内陸アフリカとその他の世界とのあいだ—	北川 勝彦 関西大学 国際アフリカニストの運動における日本とアフリカ—TICADプロセスの実施基盤強化への途— スクーレット コーネリッセン ステレンボッシュ大学 アフリカにおける開発の新展開とTICAD クエク アンビア リーズ大学 日本の開発援助理念とガーナのヘルスケア	
11:15	24	出町 一恵 ほか 東京外国語大学 Vocational training and employment of urban youth in Ethiopia	橋本 千絵 ほか 京都大学 ウガンダ共和国カリンズ森林の野生子パンバンジーで観察された子殺しについて	須永 修枝 東京大学 「ソマリランダー」による紛争調停の試み—「ソマリランド平和委員会」(1995年～1997年)の取り組み—	池谷 和信 国立民族学博物館 アフリカの環境定とグローバル・ヒストリー—象牙、ダチョウの羽根、キツネの毛皮—	/	
11:30	25	倉岡 哲 ほか 元青年海外協力隊員 ギニアの小学校における農業・環境の実践教育	五百部 裕 ほか 椋山女学大学 ウガンダ、カリンズ森林におけるロエストモンキーの肉食・食物分配行動	大山 修一 京都大学 ニジェールにおけるボコ・ハラムのテロ活動に対する人びとの怒りと恐怖感	島田 竜彦 東京大学 グローバル・ヒストリー研究におけるアフリカ	/	
11:45	26	関谷 雄一 ほか 東京大学 ニジュールの小学校における農業・環境の実践教育	中務 真人 ほか 京都大学 ナイロビで初めて発見されたアウストラロピテクス	飛内 悠子 大阪大学/日本学術振興会 地域形成とモビリティ—北部ウガンダ、アンジュマニ県を事例に—	/	/	
12:00	27	堀尾 藍 独立行政法人 国際交流基金 地域住民の特性が及ぼすコミュニティースクールへの影響—ザンビアを事例として—	/	/	/	/	

〈 2015年6月5日(日)午後 〉

13:10

16:00

公開講演会
(大講堂)

ポスター発表(コアタイム:6月4日(土)15:15~16:15)

本館4階アトリウム

<p>P1 村津 蘭 京都大学</p> <p>妖術師化する教祖たち —ベナンの新宗教とそれをめぐる反応に着目して—</p>	<p>P2 吉田 優貴 明治学院大学</p> <p>日常生活の中にあるダンス —ケニアの霊の子供の事例分析から—</p>	<p>P3 辻川 寛 ほか 東北化学圏大学</p> <p>中新世ケニアのハイラックス化石について</p>	<p>P4 一條 洋子 ほか 東京農工大学</p> <p>ケニア西部、アヘロ地域における灌漑稲作プロジェクトのスピルオーバー効果</p>	<p>P5 榎並 ゆかり 同志社大学</p> <p>ムリッド共同体の社会的ネットワークに関する研究 —「新興」の交易ディアスポラが構築するトランスナショナルな空間とは—</p>
<p>P6 森尾 貴広 筑波大学</p> <p>日本-アフリカ大学連携ネットワーク —大学間ネットワーク構築によるアフリカ諸国との組織的学術交流の推進—</p>	<p>P7 手代木 功基 ほか 総合地球環境学研究所</p> <p>2014/2015年の干ばつがナミビア北中部のウン放牧にもたらした影響</p>	<p>P8 岡安 直比 ほか WWFジャパン/京都大学</p> <p>コンゴ民主共和国、バンドゥンドゥ州北部のボノボ個体群 —アフリカ熱帯雨林有言強、サレンナ生態系の生息環境と地域コミュニティ—</p>	<p>P9 安岡 宏和 ほか 京都大学</p> <p>カメルーン東南部における野生ヤム鮮生パツ子の生物系統地理学的分析</p>	<p>P10 望月 良憲 静岡国立大学</p> <p>ウガンダの難民居住地における南スーダン難民の生活戦略</p>
<p>P11 中川 千草 龍谷大学</p> <p>ギニア沿岸部の塩づくり —経営主体の違いにみる選択肢の拡大の可能性—</p>	<p>P12 重田 真義 京都大学</p> <p>アフリカに未知を活用した農村の内発的発展に資する実践的地域研究</p>	<p>P13 石山 俊 総合地球環境学研究所</p> <p>サハラ・オアシスの水問題と現代的变化 —アルジェリア・サハラ、イン・ベルベルの事例—</p>	<p>P14 八塚 春名 日本大学</p> <p>気乗り薄なホスト —タンザニア、狩猟採集民ハツツアによる民族文化観光—</p>	<p>P15 島田 将喜 帝京科学大学</p> <p>野生チンパンジーの遊びのタイプ・遊び場・遊びの集団の関係</p>
<p>P16 泉 直亮 京都大学</p> <p>富者として農村に生きる牧畜民 —タンザニア・ルクワ湖畔におけるスクマとワングダの共存—</p>	<p>P17 古澤 礼太 中部大学</p> <p>植民地起源都市アクラのトウモロコシ祭り —ガーナ共和国が民族のホモウオ祭りに見るトウモロコシの共食を通じた地域社会の紐帯維持—</p>			

Presentation Program Day 1 (Saturday, June 4)

	Venue A : Room 41	Venue B : Room 42	Venue C : Room 51	Venue D : Room 52	Venue E : Room 53
10:00	1 Yukio MIYAWAKI Why do They Continue FGC?: Abolishment of FGC and Resistance of People in the Hor of Southwestern Ethiopia	Yoko ISHII Household Surveys of Gikuyu (Kenya) Immigrants in Maryland, US	Hiroshi NAKAGAWA Color Terms in G'ui	Forum: The Dwellings in Savanna: "Tradition" and Transformation on Kassena, Burkina Faso Takao SHIMIZU Introduction Seiji NAKAO Unequal Transformation of Large Compound House (song): Chronological Change of the Chief's House at Langouelou Miku ITO Changes of House Decoration and Dwelling: A Case of Kassena Women in Langouero	Forum: African Fisheries Cultures in Comparative Perspective: Towards the Construction of Aquatic Environment Conservation Regimes Ichiro IMAI Introduction Hiroyuki INAI Fisheries in Semi-arid Inland Water of Africa: A Case of Logone Floodplain, Northern Cameroon Takuya TAMURA Basket Trap Fishing in Maritime Village in Kenya Keiko SAKURAI Characteristics of Freshwater Fisheries in Madagascar: A Case Study in Fishing Village East of Lake Alaotra
10:15	2 Manami HAYASHI How do African Women Correspond Diversity of Cultural Values?: From a Case of Elimination of Female Genital Mutilation Conducted by a Community Based Organization among Maasai in Kenya	Yukiko KONDO 'Peace' as Presentation of Violence: Experience of Difficulties during Fieldwork in Rwanda	Motomichi WAKASA The <i>n</i> Sound in Wolaytta		
10:30	3 Haruka ARII Life Story of Women in Maale, Southwestern Ethiopia: Their Acceptance and Interpretation of School Education	Isao MURAHASHI The Food Economy of Refugee Settlement: The Case of Kiryandongo Refugee Settlement in Uganda	Yuka MAKINO Outline of Tense and Aspect Systems in Bemba and Related Languages		
10:45	4 Kumiko SAKAMOTO Comparative Analysis of Factors for Child Survival: From 328 Women in 3 Tanzanian Villages	Shigeyuki SATO Encampment Policies of Refugees in East African Countries: A Dilemma with the Freedom of Movement	Sayaka KUTSUKAKE Research on Language Attitudes in Tanzania (3): Some Preliminary Results from a Research in the Southern Part of Tanzania	Hirohide KOBAYASHI Building Methods of Kassena Earthen Houses: Traditional Houses and Indigenous Building Technology in Langouero	Takuya TAMURA Basket Trap Fishing in Maritime Village in Kenya Keiko SAKURAI Characteristics of Freshwater Fisheries in Madagascar: A Case Study in Fishing Village East of Lake Alaotra
11:00	5 Akiko IDA The Experiences of Pain Told by Children: A Qualitative Study of Interactions among Children, Their Family Members and Health Professionals in a Pediatrics Service in Dakar, Senegal	Ayako SEKINO Food Sharing among Women Focusing on Social Relationship in Hunter-Gatherer Societies	Tomoharu TAKAHASHI Perceived Importance of English in Rwanda: Through Comparison with French and Kinyarwanda	Tetsuya KAMEI Comment	Taku IIDA Comment
11:15	6 Hideyuki OKANO "We Had No Choice But to Believe in Ebola": How People Recognize Ebola Virus Disease in Sierra Leone	Yujie PENG Tattoo Practice of the Baka Hunter-Gatherers in Southeastern Cameroon: Focusing on the Interaction in Carving Practice	Fuko ONODA A Tanzanian Author Euphrase Kezilahabi's Nostalgic Poems: Feelings toward his Home Village during Post Independent Period	Oussouby SACKO Database Construction of Trans-Saharan trade Major Cities as World Heritages and Investigation on their Actual Conservation and Restoration Processes: 2 The Role of Intangible Cultural Aspects on Conservation Process in Djenné and Tombouctou	Mariko FUJIMOTO Distribution and Consumption of Dried Daggaa from Zanzibar: Preliminary Research in Lubumbashi, DRC.
11:30	7 Kikuko SAKAI Activity of a Community Based Organization Established by "Nodding Syndrome" Patients' Households: The Case of ALSONS (Alliance for Communities with Nodding Syndrome) in Northern Uganda	Yuji MATSUHIRA T. Makwikwi's Musical Activities: Popularization of Zimbabwe Dancehall Reggae	Haruse MURATA Image of a Child in <i>Johnny Chien Méchant</i> of Emmanuel Dongala from the Republic of Congo: A Child Who Think Carefully and Choose What to do	Junzo KAWADA History for the Concerned, History for the Researcher.	Ryo NAKAMURA Changes in Economic Activities among Swahili Maritime Societies: A Case Study on the Brand-new 'Fresh Fish Business' in Kilwa Island, Southern Tanzania
11:45	8 Miki YOSHIZUMI Daily Activities of Persons with Physical Disabilities and Supports to Them in Samburu, Kenya	Mayako KOJA Dance and Music Festival as a Practice of Cultural Policy: With Focus on the Two Festivals during Mozambique's Socialist Period	Yukitoshi SUNANO Senegalese Rural Women's Voices: Conveyed in a Collection of Poems Written in Literacy Classes	Ryo OGAWA Reconsidering Code of Conduct of the Fulbe People	Noriko ITO Farmers' Livelihoods and Social Relationship in Rice Cultivating Area in Kenya
12:00	Lunch (Meeting of Advisory Committee)				
13:30	9 Atsuki SHIBATA Role and Impact of the Livelihood of Local Residents on Natural Environment at Bwabwata National Park, Namibia	Nobuhide SAWAMURA Exploring the Realities of Unrecognized and Low-fee Private Schools in the Slums of Nairobi, Kenya: A Case Study of Primary Schools in Kibera	Takehiko OCHIAI Dualism and Complexity of Land Tenure in Sierra Leone	Forum: "Disability and Development" in Africa Nobutaka KAMEI Purposes of the Forum	Forum: New Perspectives of Community-based Tourism in Africa: How Local People Use their Natural and Cultural Resources in Tourism Yukino IWAI et al. Introduction
13:45	10 Robel Haile GEBRU Historical Ecological Configuration of Qohaito Plateau: Gulf of Zula Corridor through Vertical Archipelago Model	Asayo OHBA School Choice Among Low-Income Families: A Case Study of Kibera in Nairobi, Kenya	Takako NABESHIMA Dualistic Decision-making between Government and Rural Community: Political History of Conflict and Integration Concerning Water and Sanitation	Nobutaka KAMEI Professional Training and Subsistence Activities of the People with Disabilities in Senegal: Two Models of the Transmission of Skills	Kyoto NAKAMURA Women's Predicament as a Cultural Attraction in Tourism: A Case of Kenyan Cultural Village
14:00	11 Yuichiro FUJIOKA et al. Commonality and Variations in Mopane Vegetation: A Case Study in Northern Namibia	Kazuharu MIZUNO Lack of Sufficient Waste Management in Relation to Life of Local People in Kibera, Slum of Nairobi	Yu AJISHI Do Corruption Scandals Matter in African Elections?: A Case Study on the Tanzanian General Election of 2010	Mikako TODA Relationship between the Disabilities Business and the State: Case of the Trans-border Business at the Congo River	Toshio MEGURO New Development in Maasailand in Southern Kenya: Argument and Reality of "Tourism Conservation Enterprises"
14:15	12 Eriko G IIDA Relations between Wild Mammals and Human Activities in the Ugalla Area, Western Tanzania	Yohei MIYAUCHI The Structural Injustice of Johannesburg Being Highlighted by the Urban Rejuvenation Projects	Mohamed Omar ABDIN Sudan's 2015 Elections and the Transformation of Bashir Regime's Power Structure: In Reference to the Governorship Elections	Ritsuko MIYAMOTO Disability and Development in Kenya Makoto NISHI Disability Policies in Ethiopia: Associational Actions under the Developmental Regime	Nobuko NISHIZAKI The Significance of Cultural Tourism in Large-scale Development in Southwestern Ethiopia: Focus on the Process to Utilize the Culture for the Tourism Resources among Ari
14:30	13 Takanori OISHI Modern History in the Forest: Historical Ecology of Abandoned Settlements in the Dja Basin of Southeast Cameroon	Gaku MORIGUCHI Multi-sited Selves and Survival Strategies: Case-studies of Residents' Life-history in the Slum Area of Kampala, Uganda	Machiko TSUBURA "Umoja ni Ushindi (Unity is Victory)": Management of Factionalism in Tanzania's Dominant Party	Kumiko MAKINO Disability and Development in South Africa: Focusing on the Role of Disabled People's Movements	Naoki MATSUURA Toward the Development of Community-based Ecotourism: A Case of Moukalaba-Doudou National Park in Gabon Motoji MATSUDA Comment
14:45	14 XiaoJie TIAN Gaining Indigenous Ecological Knowledge from Daily Surprising: Special Focus on Living Scenes of Pastoral Maasai Children in Kenya	Tosuke YAGI It's just Ordinary Event: Anthropological Study of Slum Tour in Nairobi, Kenya	Shozo AKUTSU The Speech of President: A Case Study of the Independence Day's Speech of Kwame Nkrumah		
15:15	Poster Presentation: Core Time (Atrium, Main Building 4F)				
16:30	General Assembly (Large auditorium)				
18:00-20:00	Reception (Cafeteria building 3F)				

Presentation Program Day 2 (Sunday, June 5)

	Venue A : Room 41	Venue B : Room 42	Venue C : Room 51	Venue D : Room 52	Venue E : Room 53
9:00	15 Shingo TAKAMURA Conflict, Detachment and Social Transformation: The Rise of Indigenous Distribution System in Eastern Congo	Makoto SHIBATA et al. Sustainable Land Use in Forest-Savanna Boundary from the Viewpoint of Biogeochemical Cycles in Soil Ecosystems: From the Outcome of JST/JICA·SATREPS-FOSAS Project (1)	Keiko MORI Current Situation and Issues of the Niasse Branch of Tijanyya in Ghana	Kazuhiko SUGIMURA East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (1)	Forum: Localizing Humanitarian Assistance Frameworks to East African Pastoral Societies
9:15	16 Yoshio AIZAWA Artisanal and Small-scale Mining in Tanzania: Social Relationship between Main Actors of Artisanal and Small-scale Gold Mining in Geita	Masaaki HIRAI et al. Sustainable Use of Non-timber Forest Products: Results from SATREPS Project on Forest/Savanna Sustainability in Cameroon	Kota KARIYA The Establishment of Regulations on Apostasy in the Early Sokoto Caliphate	Yuko SUGIYAMA East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (2)	Shinya KONAKA Introduction Xiaogang SUN Current Situation and Problems of Food Aid to Pastoralists of Northern Kenya
9:30	17 Haruka USHIKU Community Norms and Export-oriented Handicraft Trade in Northeastern Ghana	Papa Saliou SARR et al. Conditions for Sustainable Agricultural Production/Processing and Marketing	Chiaki FUJII The Islamic Group "Uamsho" in Zanzibar	Makiko SAKAI East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (3)	Itsuhiro HAZAMA Creative Healthcare Locality among the Post-conflict Nilotic Pastoralist Society in Uganda
9:45	18 Takahiro FUKUNISHI International Trade of Used Clothing	Shigeru ARAKI et al. Proposal of Forest-Savanna Sustainability Model in Cameroon	Akira ASADA Hadhramis across the Ocean: Travels of Arab Immigrants Headed for Zanzibar in East Africa	Tadasu TSURUTA East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (4)	Masako YONEKAWA Humanitarian Aid in the War against Terrorism: From the Case Study of East Africa and Horn of Africa
10:00	19 Sayaka OGAWA From the Monetary Debts to the Moral Debts: With Special Reference to the Money Transfer System through the Mobile Phone	Yoshinori OTSUKI et al. Landform Changes and Natural Resource Use in Semi-arid Pastoral Area, Central Kenya	/	Tarō ADATI Creativity and Ingenuity in Growing Newly-introduced Vegetables in the Farming Villages of Malawi	Rumiko MURAO The Affection of Humanitarian Assistance on Rural Village in Southern Africa
10:15	20 Jean-Claude MASWANA How China's Economic Slowdown is Dragging Down African Economies?	Yuya OTANI Estimation of Altitudinal Origin of Spring Water in Foot of Mt. Kenya	Kaori SUGISHITA Japanese and Post-apartheid South Africa: 'Honorary Whites' Revisited	Takeshi FUJIMOTO A Comparative Study of the Utilization of Wild and Cultivated Plants: The Case of the Malo, a Farming People in Ethiopia	/
10:30	21 Kimiko SUGIMOTO Financial Development and Economic Growth in Africa	Hiroshi KADOMURA Global Change in Africa: Significant Meteorological Events in the 2015/16 EL NIN O Season	Hiroshige FUJII The Establishment of a Hybrid Tribunal in South Sudan: The Significance of AU's Involvement from Inside/Outside Perspective	Gen UEDA Farm Forestry and Sawing Activities in Mt Meru areas, Tanzania	Forum: Historicizing Japan-Africa Relations Revisited
10:45	22 Toyokazu ISHIIHARA The Present Condition of the Development Aid through Sports and its Issues: From the Cases of Baseball Dissemination Activity in Africa	Tomohiro FUJITA Importance of Perch Effects on Nucleation in Tropical Woodland in Malawi	Takehisa MASUKO Reconsidering of the Ogaden War in the 1970s	Juichi ITANI Domestic Fuels and Afforestation in Southern Tanzania: With Special Reference to Livestock Grazing	Katsuhiko KITAGAWA Introduction Yasuo MIZOBE Japanese-African Relations and the 1960s Campaigns against Atomic and Hydrogen Bombs: Analysing the 1962 Accra Conference's Impact
11:00	23 Satoko IRITANI Livestock Recovery from Draught in Ethiopia	Takeshi FURUICHI International Transfer of Endangered Species: From the Cases of Bonobos	Hiroko KAWAGUCHI A Narrative among the Local People to International Criminal Court: A Case of the Court against Dominic Ongwen of Lord's Resistance Army	Forum: Africa and the Global History	Katsuhiko KITAGAWA Japan and Africa in the International Africanist Movement: With Referring to the Discourse of "Strengthening the Foundation for Implementation of TICAD"
11:15	24 Kazue DEMACHI et al. Vocational Training and Employment of Urban Youth in Ethiopia	Chie HASHIMOTO et al. Infanticide Observed in the Chimpanzees at Kalinzu Forest, Uganda	Nobue SUNAGA Peace-building by "Somalilander": The Peace Committee for Somaliland 1995-1997	Shoichiro TAKEZAWA Chinese Porcelain Excavated in the 10-11th Century Gao Hideaki SUZUKI Formation of Coastal Swahili world: In between Inland Africa and the Rest of the World	Scarlett CORNELISSEN TICAD in the Evolving Development Landscape
11:30	25 Tetsu KURAOKA et al. Action Learning on Agriculture and Environment in Guinean Primary Education	Hiroshi IHOBE et al. Meat Eating and Food Sharing Behavior of L'hoest Monkeys at the Kalinzu Forest, Uganda	Shuichi OYAMA People's Anger and Terror to the Terrorism of Boko Haram in Republic of Niger	Kazunobu IKEYA Environmental History in Africa and Global History: Ivory, Ostrich feather, Fox skin	Kwaku AMPIAH The Principles of Japanese Development Assistance and Healthcare Delivery in Ghana
11:45	26 Yuichi SEKIYA et al. Action Learning on Agriculture and Environment in Nigerian Primary Education	Masato NAKATSUKASA First <i>Australopithecus</i> Discovered from Nairobi	Yuko TOBINAI The Area Formation and Mobility: A Case Study of Adjumani District, Northern Uganda	Ryuto SHIMADA Africa in Global History Studies	/
12:00	27 Ai HORIO The Influence of Local Residents on Community Schools: Explained on the Example of Zambia	/	/	/	/
12:15	Lunch				
13:10 ~16:00	Open Lecture (Large auditorium)				

Poster Presentation (Core Time 15:15-16:15 on June 4, (Atrium, Main Building 4F)

<p>P1 Ran MURATSU</p> <p>Imagination of Witches among New Religions and Conventional Religions in Benin</p>	<p>P2 Yutaka YOSHIDA</p> <p>Dancing in Everyday Life: Case Studies of Kenyan Deaf Children</p>	<p>P3 Hiroshi TSUJIKAWA et al.</p> <p>Hyracoidea from the Miocene of Kenya</p>	<p>P4 Yoko ICHIO et al.</p> <p>Spillover Effect of a Rice Irrigation Project in Ahero, Western Kenya</p>	<p>P5 Yukari ENAMI</p> <p>A Study on the Social Network of Mouride Islamic Community: Transnational Spaces Build by New Trading Diaspora</p>
<p>P6 Takahiro MORIO</p> <p>Japan-Africa Academic Network: Promotion of Institutional Academic Exchange and Cooperation with Africa through University Networking</p>	<p>P7 Koki TESHIROGI et al.</p> <p>Impacts of 2014/2015 Drought on the Cattle Herding in North-central Namibia</p>	<p>P8 Naobi OKAYASU et al.</p> <p>Bonobo Population in Northern Bandundu, Democratic Republic of the Congo (DRC): Their Unique Habitat in the Periphery of Afro-tropical Rain Forest (Moist Savannah and Miombo Dry Open Forests) and the Conservation by Local Communities</p>	<p>P9 Hirokazu YASUOKA et al.</p> <p>Phylogeography of Dense Wild Yam Patches in Southeastern Cameroon</p>	<p>P10 Yoshimori MOCHIZUKI</p> <p>The Life Strategies of South Sudanese in a Refugee Settlement in Uganda</p>
<p>P11 Chigusa NAKAGAWA</p> <p>The Possibility of Enlarging a Range of Choices by Different Management Setups: The Case of Salt Production in the Coastal Guineas</p>	<p>P12 Masayoshi SHIGETA</p> <p>Area Study for the Endogenous Development of Agricultural Communities: Using African Local-knowledge, ZAIRAICHI</p>	<p>P13 Shun ISHIYAMA</p> <p>Problem of Water Supply and Changes of Subsistence in Saharan Oasis: A Case study of In Belbel Oasis</p>	<p>P14 Haruna YATSUKA</p> <p>Hosts' Little Enthusiasm: Ethnic Tourism among the Hadza Hunter-Gatherers in Tanzania</p>	<p>P15 Masaki SHIMADA</p> <p>Relationship among Play-type, Play-ground, and Play-cluster of Wild Chimpanzees</p>
<p>P16 Naoaki IZUMI</p> <p>Pastoralists as Wealthy Farmers: Co-existence between the Sukuma and the Wanda on Shore Area of Lake Rukwa in Tanzania</p>	<p>P17 Reita FURUSAWA</p> <p>The Corn Festival in the Colonial Originated City, Accra: Maintaining the Social Ties by Corn Co-eating Seen in the Homowo Festival of the Ga People in Ghana</p>			

公開講演会

公開講演会

「アフリカ農業・農村の現在と未来～日本は何が可能か～」

日時 2016年6月5日(日) 13:10～16:00

場所 日本大学生物資源科学部・大講堂(本館4階)

◇趣旨

2000年代に入り、アフリカには新しいグローバル化の波が押し寄せてきました。鉱産物や農産物の価格上昇を背景とした投資の流入です。「崩壊した国家」の中で、アフリカの農民たちは世界市場や世界の政治動向に直接晒されるようになっていきます。携帯電話を使っている農民達をみると、グローバル化の中で逞しく生きる姿をみるようですが、土地の私有化や市場の自由化といった新しい変化に乗り遅れないよう必死になっている姿のようにもみえます。このシンポジウムでは、アフリカの農業・農村を取り巻く新しい環境を理解した上で、21世紀アフリカの農業・農村のあり方について多面的に検討してみたいと思います。その中で農民達の脆弱性増大を防ぐために、我々にはどのような貢献が可能なのか、という点についても考えてみましょう。

◇プログラム

13:10～13:15 挨拶 半澤和夫(日本大学)

13:15～13:20 趣旨説明 島田周平(東京外国語大学)

13:20～13:40 佐藤千鶴子(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

「南アフリカにおける2つの農業と土地改革」

13:40～14:00 池上甲一(近畿大学)

「NGOの役割ーフェアトレードと土地収奪をめぐるー」

14:00～14:20 時田邦浩(日本大学)

「ネリカの普及ーウガンダの事例からー」

14:20～14:40 若月利之(島根大学名誉教授)

「アフリカ水田農法による食糧増産と環境保全、そして難民定住化への挑戦」

14:40～15:00 休憩

15:00～16:00 総合討論

「アフリカ農業・農村の現在と未来」

我々が貢献できることは何か

島田周平(東京外国語大学 大学院総合国際学研究院)

African agriculture and rural society, present and prospect

How can we contribute?

SHIMADA, Shuhei (Tokyo University of Foreign Studies)

多くの国が独立して 10 年が経った 1970 年代、アフリカでは農業危機が叫ばれていた。急激な人口増加に農業生産が追いつかず、1 人当たり食糧生産は低下していた。改良品種の普及による「緑の革命」で生産性を上げていた東南アジア（イネ）やラテンアメリカ（コムギ、トウモロコシ）と著しい対比を見せていた。土地生産性増大のため、品種改良や農薬や肥料などの投入財の必要性そして土地改革などの必要性が説かれていた。

農業危機の問題は 1980 年代に入っても好転は見られなかった。しかしそれよりも政府の対外債務が喫緊の問題とされ、それに対する政策として構造調整計画（SAP）が推し進められ、政府補助金（農業関連も含む）の削減や市場の自由化が推進された。その結果貧困問題が深刻となり貧困削減計画がしばらく援助の中心的課題とされてきた。農業生産は貧困削減のための手段とされた。

そんな中、1991 年ソヴィエト連邦が崩壊し東西体制が終焉を迎えると、アフリカに政治的民主化を求める動きが強まり、幾つかの国で一党制や軍事独裁体制から多党制や民主政権への移行が見られた。それと時を同じくして多くの国で政治が不安定化し各地で地域紛争が起きた。国家の崩壊といった概念が出てきたのはこの頃である。

このような SAP や民主化の動きは、アフリカの農民にとって 1960 年代の独立に匹敵する大きなインパクトを与えた。その時のインパクトを端的に表す言葉として exposure（晒す）が適切ではないかと考えている。市場の自由化はそのままグローバル化が進む世界的市場への直結を促進し、政治の民主化は国際的政治の動きとの連動をもたらした。グローバル化した市場に直接晒されることになった農民達は、急激な変化にたじろぎながらも新しい作物や耕作方法の導入を試み、新しい販売方法にも対応してきている。

そして迎えた 2000 年代、アフリカには別の新しいグローバル化の波が押し寄せてきた。2004 年以降の鉱産物価格の上昇を背景とした投資の流入である。2001 年から 2015 年の間、GDP（国内総生産）の伸び率が高かった世界の上位 10 か国の中にアフリカ諸国が半分以上を占めるという前例のない状況を迎えた。この急伸びりに乗じて、かつては発展の障害とされてきた人口も、BOP (Base of Pyramid) 産業以外の発展も可能にする潜在性を示すものと称賛されるに至り、世界のアフリカを見る目が変わった。

しかし、資源価格の高騰や中国やインド経済の好況の影響を受けたアフリカ経済の好況は、一次産品輸出国経済に特有の姿を表しているにすぎない。何らの庇護もない「崩壊した国家」の中で、アフリカの農民たちは世界市場や世界の政治動向に直接晒されるようになってきたのである。アフリカの農民たちはこの exposure により、新しい発展の可能性を得た一方で、脆弱性増大という危険性をも抱え込むことになったといえよう。農村で携帯電話を使っている農民達をみると、グローバル化の中でたくましく生きる姿をみるようであるが、土地の私有化や市場の自由化といった新しい変化に乗り遅れないよう必死になっている姿のようにもみえる。

このシンポジウムでは、アフリカの農業・農村を取り巻く新しい環境を理解した上で、21 世紀アフリカの農業・農村のあり方について多面的に検討してみたいと思う。その中で農民達の脆弱性増大を防ぐために我々にはどのような貢献が可能なのかという点についても考えてみたい。

南アフリカにおける 2 つの農業と土地改革

佐藤 千鶴子（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

Two Agricultures and the Prospect of Land Reform in South Africa

Chizuko Sato (Institute of Developing Economies-JETRO)

南アフリカの農業部門は、白人農場主が担ってきた大規模な商業的農場経営と黒人小規模生産者による自給的農業の二重構造によって特徴づけられてきた。その背景には、植民地化以降の白人入植者による土地収奪の歴史と黒人による土地所有や利用を制限してきた法制度がある。1913年の原住民土地法に代表される、人種ごとに分断された土地所有制度のもとで、人口の8割を超える黒人は、国土のおよそ13%にあたる原住民居留地（後のホームランド）でのみ農業生産を営むことが許された。それ以外の土地では、20世紀初頭以来、灌漑設備の導入や優遇金利での融資の提供、協同組合や農産物流通局による市場管理などを通じた農業保護政策のもとで、白人農場主が経営する商業的農業が発展した。人口増加や土壌浸食によりホームランドの黒人農業が自給に必要な食料の生産すら困難になる一方で、白人経営農場は、メイズ（トウモロコシ）や小麦などの穀物から、野菜、果物などの園芸作物の栽培、畜産を通じて、国内の食料供給の担い手となり、農畜産物の一部は輸出されてきた。1990年代半ばにアパルトヘイト体制が終わった時点において、南アフリカ農業の最大の特徴は、これら2つの異なる形態の農業が国内に併存することにあった。

1990年代半ば以降、南アフリカの農業部門には、農産物流通の自由化と土地改革という新たな政策が導入された。本報告では、これらの新たな政策が、南アフリカの農業・農村にどのような変化をもたらしつつあるのかについて、白人農場主による商業的農業についてはマクロな視点から、旧ホームランドにおける黒人農業についてはクワズールー・ナタール州でのケース・スタディをもとにしたミクロな視点から検討する。これらの検討を通じて、商業的農業部門においては、農業経営単位数が減少する一方で、単位当たりの粗収入が増加し、農場の大規模化が進展してきたことを報告する。他方、旧ホームランドの黒人農業については、農業従事者の多くが女性や年配者であり、収入源としては社会手当が重要であるとする従来の見解を支持しつつも、農業生産はもっぱら自家消費向けに過ぎないとするこれまでの一般的な理解には修正が必要であり、かなりの数の黒人農民が生産物をさまざまな市場——ピックアップ・トラックによる買付人、近郊の地方都市の露天商、近隣住民、ペンション・マーケット——に売却していることを指摘する。

以上のような南アフリカの2つの農業の変化を踏まえたうえで、最後に、土地改革政策を通じて白人から黒人の手に渡った農場（土地改革農場）の事例を紹介し、これら土地改革農場が南アフリカの農業部門のなかにどのように位置づけられるのか、あるいはどのような位置を占めつつあるのかについて検討し、南アフリカの農業・農村の将来について考えたい。

NGO の役割

—フェアトレードと土地収奪をめぐる—

池上 甲一（近畿大学農学部）

The Roles of NGOs

From Viewpoint of Fair Trade Movement and Land Grab

Koichi IKEGAMI (Faculty of Agriculture, Kinki University)

NGOの意味するところは多様であるが、本報告ではさしあたり、同じ問題意識を共有する人たちが非営利の目的を達成するために協力し合って活動を行う民間組織のこととしておく。会費や定期的な資金援助を行う支援者も当該 NGO のメンバーと考える。NGO はメンバーの空間的広がりによって国際 NGO とローカル NGO に区分することができるし、また活動内容によっても分類が可能である。活動内容としては開発・協力、環境、人権、福祉、教育といった市場部門に比較的なじみにくい領域が中心であるが、実際にはいくつかの領域を組み合わせていることが多い。

本報告では、フェアトレード（FT）とランドグラブに関与する NGO を取り上げる。前者は基本的に南北問題の克服をめざし、後者はとりわけサブ・サハラ・アフリカ（SSA）において深刻化しているランドグラブに対してまずは農民の生存権と生活基盤の確保を課題としている。いずれも、SSA の農民・農村が世界と直接向き合わざるを得なくなっている現代的状況をよく示している。この点で、FT とランドグラブは、座長のいう 'exposure' による発展の可能性と脆弱性増大という課題を考える上で格好の素材だといえよう。

FT については、南アフリカ北ケープ州のルイボス茶生産協同組合を事例として取り上げ、ヨーロッパ起源の NGO との関係の変化を述べた後、フェアトレード全体の構造や仕組み、とくに認証やアドボカシー、ロビーイング、調査研究といった国際 FT 団体および消費国 FT 団体の機能と課題について概説する。FT 団体はいずれも生産者と消費者をつなぐ重要なポジションにあり、FT 商品の市場拡大を目指している。最近ではそのための認証とラベルが広がっており、その基準に対応できる生産者と対応できない生産者という差を生み出している。ここに、より限界状況にある生産者・地域社会と直接連帯しようとする旧来型の NGO の役割が再度重要になってきている。

ランドグラブについては、モザンビーク北部のプロサバンナ事業とそこにかかわる NGO について、同事業の問題と NGO・農民団体との協力活動が持つ意義や課題について検討する。プロサバンナ事業は、日本・ブラジル・モザンビークの三角協力による熱帯サバンナ地域の農業開発事業として 2011 年に始まった。この事業の実行過程において、またプロサバンナおよび同事業と深くかかわるナカラ回廊開発を当て込んだアグリビジネスの投資によって信じ難いほどの問題、とくに農民の人権侵害が多発してきたし、現在も深刻化の度合いが深まっている。アグリビジネスはローカル・アグリビジネスの体をとっているが、そのなかには欧米系や新興国系の多国籍アグリビジネスと資本関係を持つ企業がいるし、「農地投資」の主要目的は国内市場よりも輸出向けの農産物生産にある。まさしく、グローバリズムの最先端にあるとあってよい。このような状況下で、モザンビークの農民団体とローカル NGO（市民社会組織）が協力関係を築いただけでなく、投資国のブラジルや日本、さらには国際的な NGO による連帯的なネットワークが構築され、積極的なアドボカシーとロビーイング、情報発信を行っている。しかし、事業地域の農民の人権回復、確保という点から見ると、十分な成果を挙げているとは言い切れない。

本報告では以上 2 つのトピックを通じて NGO の役割と課題を検討するが、同時に SSA にかかわる日本人研究者にとっての「当事者性」の問題についても考えてみたい。

ネリカの普及
ウガンダの事例から

時田邦浩（日本大学生物資源科学部）

Dissemination of NERICA
A Case in Uganda

Kunihiro TOKIDA (College of Bioresource Sciences, Nihon University)

【ネリカの開発】

水田基盤整備の進んでいない西アフリカにおける稲作は、天水依存栽培が 9 割以上を占めているため、小規模農家の所得向上と食料増産向けの陸稲栽培品種としてネリカは、アジアイネ (*Oryza sativa*) とアフリカイネ (*Oryza glaberrima*) の種間交雑種として 1992 年に西アフリカ稲開発協会 (WARDA、現アフリカ稲センター (AfricaRice)) により開発された。

【品種としての課題】

ネリカは陸稲品種が先に開発された。栽培期間が短いため干ばつに合うリスクが低い特長を持ち、アフリカ特有のイネ黄斑ウイルス (RYMV) に対しても多くのネリカの品種が耐性を示している。一方、イネは元来半水生植物であることから天水田、灌漑田、氾濫原への広がりを求め、水稲ネリカが開発されたが RYMV に抵抗性のないことが確認されている。

【種子増殖における課題】

当時の WARDA の普及手法として参加型品種選定 (Participatory Varietal Selection, PVS) が導入されており、展示圃場あるいは農家圃場において在来種との比較によって農家が品種を選択する方法を用いてコートジボワール、ギニア、ナイジェリアなどで技術普及を図った。この方法は、実用栽培までの育成期間を短縮できるという利点はあるが、育種家種子の維持の責任の所在が不明確になるという問題点を含んでいる。アフリカの多くの国でネリカの種子増殖が行われてきているが、異品種の混入、分離、他殖をはじめとするさまざまな原因で各国、各地において均質でない種子が増殖されてきている。

【ウガンダにおけるコメ振興】

ウガンダでは、国際協力機構 (JICA) の支援により国立作物資源研究所 (NaCRRI) において 2004 年にネリカ米適応化計画が開始され、2008 年からはイネ振興プログラムとしてネリカ振興プロジェクトによりネリカ普及、2011 年からはコメ振興プロジェクトとして研究・普及・収穫後処理に至る一連の技術協力がなされている。両プロジェクトを通じて、延べ 5 万人以上の稲作農家に対して研修を実施し各参加農家に 1 kg の種子を供与した。同国のコメ生産量は 15 万 3 千トン(2005 年)から 23 万 7 千トン(2014 年)へ増加した。

【普及に向けた課題】

ウガンダにおける農業普及体制は、構造調整によって民営化による方式が 2000 年から採用されてきたが、2014 年に普及局の設置とともに地方自治体による普及体制に戻された。イネ栽培はウガンダにとって比較的新しく、特に陸稲栽培が本格的に開始されたのは 21 世紀からであるため、新規参入者にとっても実践できる技術が求められる。また、換金作物として栽培されるため、近隣地においてコメの売買が可能となる精米所の存在が重要である。

【日本に期待されること】

日本はこれまで世界各地で稲作協力を実施してきた経験を持ち合わせている。イネに関しては研究開発から普及まで多数の専門家が存在する得意分野である。ウガンダでネリカの研究・普及に携わった青年海外協力隊員経験者が稲作専門家として活躍している。日本の協力によってアフリカのコメ生産農家の生計向上とともに、コメのバリューチェーン構築とコメ産業クラスターによる農村開発に期待したい。

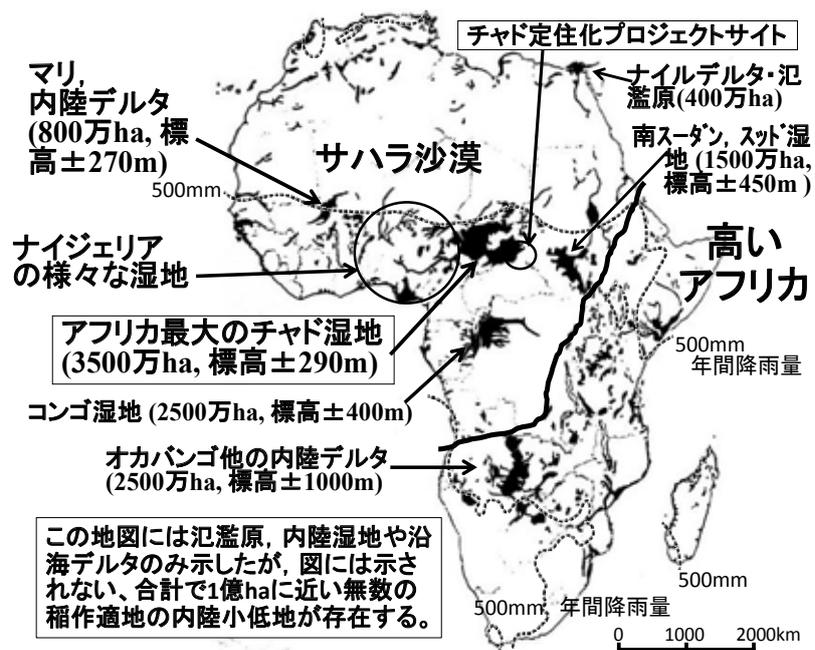
アフリカ水田農法による食糧増産と環境保全 そして難民定住化への挑戦

若月 利之(島根大学 名誉教授)

Sustainable intensification of rice cultivation through *Sawah* technology, and challenge for settle down of migrated people from conflicted areas

WAKATSUKI, Toshiyuki (Emeritus Professor, Shimane University)

表はアフリカの米生産と消費の爆発的増加を示す。稲作革命と水田が共進化を始めた。アフリカ水田農法 *Sawah Technology* は地元農民による自力灌漑水田開発と稲作技術で、当初は里山的な内陸小低地を対象に、近年は氾濫原や内陸デルタも対象とし、5000万 ha を目標に進化途上にある。2015年 IOM(国際移住機関) とスーダン中ア国境のチャドで移住難民の定住化への挑戦を開始した。サハラ砂漠の境界のチャドやスーダンの内陸大湿地の持続可能な開発がカギとなる。



内陸部の種々の標高に分布するアフリカの湿地(Van Dam and Van Diepen 1982)

表. アジア, サブサハラアフリカ諸国の1961~2013年のモミ生産量の動向。下線は減、**は10倍以上、*は5倍以上増。
(順位: 2011~13年の年平均モミ生産量; †: 2006-12年の平均値; データ出典: FAOSTAT 2015)

順位	国名	平均籾生産量 [百万ト] (籾収量 [ト/ha], 年間一人当り精米消費量 [kg/人])			国名	平均籾生産量 [百万ト] (籾収量 [ト/ha], 年間一人当り精米消費量 [kg/人])		
		1961-1970	1981-1990	2006-2013		1961-1970	1981-1990	2006-2013
1	中国	85(2.9, 72)	171(5.2, 99)	195(6.6, 90†)	ナイジェリア**	26(1.3, 3)	176(2.1, 17)	427(1.8, 27†)
2	インド	55(1.5, 70)	93(2.3, 73)	148(3.4, 77†)	マダガスカル	167(1.8, 181)	218(1.9, 150)	409(2.9, 134†)
3	インドネシア	14(1.9, 94)	39(4.0, 150)	64(4.9, 169†)	タンザニア**	12(1.1, 8)	49(1.6, 17)	177(2.1, 26†)
4	バングラデシュ	16(1.7, 175)	23(2.2, 154)	48(4.2, 201†)	マリ**	16(1.0, 20)	22(1.2, 28)	174(3.2, 88†)
5	ベトナム	9.2(1.9, 168)	16(2.8, 162)	40(5.3, 279†)	ギニア*	26(1.7, 48)	61(1.7, 94)	161(1.9, 116†)
6	タイ	12(1.8, 233)	19(2.0, 227)	34(3.0, 314†)	コートジボワール	27(1.0, 51)	54(1.2, 66)	103(2.7, 87†)
7	ミャンマー	7.7(1.6, 199)	14(3.0, 226)	31(3.9, 377†)	シエラレオネ	40(1.3, 114)	49(1.3, 106)	97(1.6, 128†)
8	フィリピン	4.4(1.4, 93)	8.6(2.6, 101)	17(3.7, 130†)	ガーナ*	4.4(1.1, 8)	7.2(1.1, 8)	39(2.3, 27†)
9	日本	17(5.3, 113)	13(6.1, 70)	11(6.6, 58†)	セネガル	11(1.3, 57)	14(2.0, 67)	42(3.5, 90†)
10	カンボジア	2.7(1.2, 257)	2.0(1.3, 170)	8.2(2.8, 343†)	コンゴ民主共	10(0.8, 5)	31(0.8, 8)	33(0.7, 5†)
11	パキスタン	2.3(1.6, 27)	4.9(2.5, 32)	7.5(3.0, 30†)	ブルキナファソ	3.5(0.9, 5)	4.1(1.7, 11)	22(2.2, 24†)
12	韓国	5.0(4.2, 115)	7.7(6.3, 127)	6.2(7.0, 89†)	リベリア	14(0.8, 98)	28(1.2, 125)	26(1.3, 99†)
13	ネパール	2.2(1.9, 128)	2.8(2.0, 108)	4.4(2.9, 108†)	チャド	3.2(1.1, 6)	3.9(1.2, 7)	19(1.4, 9†)
14	スリランカ	1.1(2.1, 103)	2.4(3.0, 100)	3.9(3.8, 117†)	モザンビーク	9.0(1.3, 7)	8.8(0.9, 10)	19(0.9, 22†)
15	ラオス	0.7(1.0, 222)	1.3(2.0, 215)	3.1(3.7, 304†)	ウガンダ**	0.5(1.1, 1)	2.6(1.3, 1)	20(2.0, 6†)
16	北朝鮮	2.1(4.3, 100)	2.2(3.4, 74)	2.6(4.4, 72†)	ベナン**	0.2(0.7, 2)	0.8(1.2, 12)	14(3.0, 91†)
17	イラン	0.9(2.7, 24)	1.7(3.4, 32)	2.6(4.6, 36†)	モーリタニア**	0.1(1.5, 12)	3.5(4.5, 48)	13(5.1, 53†)
18	マレーシア	1.3(2.2, 124)	1.8(2.6, 90)	2.5(3.7, 90†)	ギニアビサウ	4.4(1.0, 55)	10(1.5, 102)	17(1.8, 99†)
19	台湾	2.9(3.7, 144)	2.7(4.8, 87)	1.6(6.0, 46†)	カメルーン**	1.3(1.0, 3)	7.1(4.2, 9)	13(1.3, 27†)

口頭発表 A 会場

なぜ彼女／彼らは FGC を続けるのか？
エチオピア西南部農牧民ホールにおける FGC 廃絶と人々の抵抗

宮脇幸生（大阪府立大学）

Why do they continue FGC?

Abolishment of FGC and Resistance of People in the Hor of Southwestern Ethiopia

Yukio Miyawaki (Osaka Prefecture University)

本発表では、エチオピア西南部に居住する農牧民ホールにおける女性性器切除（Female Genital Cutting: FGC）廃絶の動きと、それに対する地域住民の抵抗について報告する。ホールでは 2000 年代まで、陰部封鎖型の FGC が行われてきたが、2000 年代以降に外部からの FGC 廃絶の動きが強まり、クリトリスの先端を切除するタイプに変化した。そして 2013 年には民族を挙げての盛大なセレモニーを開催し、FGC を全廃するという宣言をした。それにもかかわらず、現在はふたたび FGC が行われるようになってきている。なぜいったん廃絶が宣言されたにもかかわらず、FGC が復活したのか。

ホールは人口 4000 人のクシ系農牧民で、北の地域集団をアルボレ、南の地域集団をマルレという。それぞれの地域集団には首長と年齢階梯の中心世代組から選ばれた長老集団があり、集団を統括している。ホールの FGC は陰部封鎖型で、結婚式の夜に行われる。FGC は男性からは、花嫁の死と再生、花婿のクランへの帰属を表すとみなされており、女性にとっては、ジェンダー・民族アイデンティティの重要な印とみなされている。

ホールでは 2006 年にキリスト教系 NGO が HIV についての啓蒙活動を行い、そのプログラムの一環として FGC 廃絶を試みた。それに対する女性たちの抵抗は強く、廃絶は実現しなかったが、健康被害の言説は受容され、クリトリスの先端を切除するタイプの FGC を行う者たちがじょじょに増えていった。他方でこのころから、地方政府が FGC 廃絶に積極的に介入を始めた。2010 年に地方政府はホール出身の行政官やホールの有力者を集め、FGC 廃絶のための委員会を結成した。委員長に任命された男性はホールの女性たちを説得し、表面は FGC を廃絶したことにし、実際はクリトリス切除の FGC を継続するということにした。そして 2013 年に、政府・NGO 関係者を集め、FGC 放棄の盛大なセレモニーを行った。

だがホールの妊婦が出産時に死亡し、彼女たちが FGC を受けていることが医師によって報告されたことをきっかけに、政府は助産士と警察を派遣し、結婚時の花嫁の FGC の有無を確認させようとした。アルボレの長老集団は結婚式を無期限に延期することで圧力をかわそうとしたが、首長や長老たちが投獄されるに及び、政府の提案を受け入れた。それに対して、ホールの未婚女性たちは猛烈に抗議し、ケニアに集団逃亡しようとしたが連れ戻され、首謀者の女性は投獄された。その結果アルボレでは結婚式が開始されたが、南のマルレは頑強に抵抗した。そしてマルレの結婚式に警官が介入したとき、若者たちが銃で彼らを威嚇し追い払った。その後政府は強引な介入を控えて、アルボレでも再び FGC が開始された。

ホールではジェンダー・世代・地域集団により、当事者たちにとっての FGC の意味づけは異なっており、FGC 廃絶に対する抵抗も、このような多様な当事者間の交渉や抵抗の複合的な結果として生じた。アルボレの長老たちは FGC を重要としつつも、政府と対立してまで維持するものとは考えなかった。そのうえ地方政府の行政官たちも大半がアルボレ出身であり、抵抗は見透かされていた。一方女性たちは FGC を、自分たちの専決事項とみなし、政府による FGC 廃絶の圧力と男性長老たちの屈服は、女性の決定権を侵害するものと考えた。他方マルレは政府の権力から疎外され、地方政府と一定の距離を置いていた。そのうえホールでは年齢階梯移行の儀礼を控えており、若い世代のマルレ男性たちは、自分たちの世代組でホールの伝統が政府によって廃絶されることを大変な恥辱であるとみなした。このような国家・政府に対する敵対心が、彼らを廃絶に対する武力抵抗に向かわせたのだった。

「伝統」をめぐる価値の多元化に向き合う女性たち
ケニア・マサイのローカルな FGM 廃絶実践に着目して

林 愛美 (大阪大学大学院言語文化研究科 / 日本学術振興会)

**How Do African Women Correspond Diversify of Cultural Values?
From a Case of Elimination of Female Genital Mutilation
Conducted by a Community Based Organization among Maasai in Kenya
HAYASHI Manami
(Graduate School of Language and Culture, Osaka University / JSPS)**

本発表では、グローバルイシューとなった女性性器切除 (Female Genital Mutilation、以下 FGM) に対する地域の対応について、現地の女性を主体とするローカル NGO の FGM 廃絶運動に着目して報告する。

FGM は、アフリカ地域を中心に、通過儀礼をはじめとする文化的な理由によって行われてきた。しかし、その施術は心身に深刻な弊害を与えることから、古くは 17 世紀頃から西洋の医師や宣教師によって非難されてきた。東アフリカのケニアでは、植民地期にキリスト教会による反 FGM 運動が行われ、また植民地政府による FGM 規制規則が導入された。しかし、植民地主義と結びついた運動は、現地の人々、とりわけ女性たちの強い抵抗を招き、FGM の実践が強化される結果となった。

女性の人権やリプロダクティブ・ライツの概念が提唱される 1970 年代以降になると、FGM は人権侵害として国際的に認識され、その廃絶に向けた取り組みが展開された。以降の FGM 廃絶運動とその議論は、様々な論争や研究を生み出しつつ拡大し、アフリカ諸国において FGM 規制法が成立する契機となるなど大きな影響力を持った。

ケニアに暮らす牧畜民マサイ (Maasai) も、FGM を通過儀礼の一環として実践してきた。マサイの社会では、男女ともに通過儀礼として性器施術が課され、子どもが成人して生殖に関わるために重要な慣習とされてきた。しかし 1960 年代以降、国際的な議論の影響により FGM を取り巻く状況は変化した。1990 年代になると、ケニア政府により FGM 廃絶に向けた包括的な政策が打ち出された。2001 年には 18 歳未満に対する FGM が禁止され、2011 年には年齢制限を設けない FGM 禁止法が成立した。また、国内外の NGO がケニアにおいて FGM 廃絶運動を展開した。こうした影響を受けて、マサイ社会の FGM 実施率も 2003 年までは 80~90 パーセント台であったのが、2009 年には 70 パーセント台と減少している。

マサイが多く暮らすケニアのナロク州 (Narok County) でも、国内外の NGO が FGM 廃絶運動を展開している。国内の NGO は、地域の指導者や学校、教会と連携しながら活動している。また、地域紙や民族語 (マサイ語) のラジオといったメディアにおいても FGM に関する啓発活動が日常的に行われている。一方、FGM 実践者は FGM 禁止法を認識し、通過儀礼を隠れて行うなどの対応を取っている。

このように、FGM を取り巻く社会背景や FGM 廃絶の介入主体は時代と共に変化してきた。これまで FGM 廃絶については、入植者や国際 NGO に代表される西洋社会が運動主体であり、アフリカ地域の女性たちは一枚岩的な FGM の実践主体であるという二項対立的なとらえ方が支配的であった。しかし現在は、マサイの女性も NGO に関わっており、マサイの女性が FGM の実践者であり、かつ FGM 廃絶の主体でもあるという状況が生まれている。また、マサイの男性も FGM 廃絶運動の重要なアクターとみなされているのも近年の特徴である。このように様々なアクターが関与する FGM 廃絶運動について考察することは、変容する文化実践として現在の FGM をとらえるうえで重要な作業となる。

本発表では、ナロク州でマサイの女性らが運営する NGO の活動を事例に、地域主体の FGM 廃絶運動について報告する。FGM 実践者として、また FGM 廃絶の主体としてゆらぐ女性たちの対応に着目し、FGM 廃絶運動の視点から現在の FGM について考察したい。

エチオピア西南部マーレの女性のライフストーリー
近代学校教育の受容と解釈

有井晴香（京都大学）

**Life Story of Women in Maale, Southwestern Ethiopia
Their Acceptance and Interpretation of School Education**

Haruka ARII (Kyoto University)

本発表の目的はエチオピア西南部マーレに暮らす女性たちが、社会変容を経験していくなかで自らの人生をどのように解釈して語るのかを明らかにすることである。とくに、現代のアフリカ農村に暮らす女性たちのライフコースに大きな影響を与えていると考えられる学校教育の普及に注目し、学校教育が彼女たちの生活・人生のなかでどのように受容され位置づけられているのかをライフストーリーの分析を通して考察する。マーレでは1960年代以降のプロテスタント信仰のひろがりに加え、学校教育の普及や貨幣経済の浸透の影響を受けながら既存の規範や生活様式が大きく変容しつつある。小学校が設立された当初はほとんどの女性が学校に通っていなかったのに対して、現在学齢期にある女性の多くが就学・就職を経験するようになってきている。本発表では中等教育以上の学歴をもつ8人の娘の母・オーコ（仮名・推定60歳前後）のライフストーリーを事例として検討する。彼女自身は学校で「学ばなかった」人であるが、娘たちの就学を支えることで地域における学校教育の普及と浸透に貢献していたといえる。

本発表では2010年8月から2015年6月にかけて合計6回、22ヶ月間の現地調査で得られたデータをもとにしている。調査対象者であるオーコは1男8女の子どもをもつ女性である。幼少期にプロテスタントに改宗しており、1970年ころに現在の夫と結婚した。オーコの8人の娘たちは中学校を修了しており、彼女はマーレにおいて比較的早い時期に娘を就学させていた人物である。彼女の語ったライフストーリーのなかでもとくに、2014年7月におこなわれた四女の結婚式の場における彼女の語りに注目する。マーレでは娘が婚出する際、娘の親が「言い置き (*yerqamitsi*)」を伝える。言い置きは「遺言」の意味も含み、その後会うことが制限されるような状況において伝えられる言葉である。現在マーレでおこなわれているプロテスタントの結婚式では、参列者を前にして、新婦の両親が新婦と、新郎側の人に言い置きを述べるようになってきている。オーコはこの言い置きとして「私は女を産んでいない。男を産んだ」「私は男の子を産み続けてきた者だ」と語っていた。実際に彼女が産んだ男の子は1人だけであり、残りの8人は女の子であったにも関わらずこのような発言をした意味について、オーコのライフストーリーをふまえながら考察する。

A4

子どもの生存をめぐる社会的要因の比較研究—タンザニア 3 村 328 名の女性たちの視点から—

阪本公美子

宇都宮大学 国際学部

Comparative analysis of factors for child survival: From 328 women in 3 Tanzanian villages

SAKAMOTO Kumiko

Utsunomiya University

タンザニアにおける幼児死亡率は減少しつつあるものの、国内格差はいまだ大きく、とくに本土では南東部リンディ州やムトワラ州、中部ドドマ州、ザンジバルでは北ウングジャが、それぞれ 1000 人中 217、212、191、170 人と、全国平均から突出している (Tanzania 2006)。本発表では、リンディ州ムチンガ II 村 95 名、ドドマ州マジェレコ村 138 名、ザンジバル北ウングジャチャアニ・マスイングニ村 95 名、計 328 名の女性を対象に行った構造的質問票調査

(Sakamoto, 2015a, b, in press) をもとに分析した子どもの死亡と要因のクロス分析・相関関係分析の地域比較を行う。いずれの村においても、村全域において均等に、既婚者と、未婚者・離婚者・寡婦をほぼ同数抽出した。

調査では、女性の属性、教育、結婚・家族関係、生業・食べ物、現金、出産・育児、子どもの栄養・健康・相互扶助など多岐に渡る質問 (72~102 問) を行った。いずれの村でも、半数前後の女性が子どもの死亡を経験しているが、いずれの村でも時代とともに減少している。上記質問の中で、年代に関係なく全村共通で子どもの生存に寄与する要因としては、周囲による子どもの食料に関する相互扶助であった。また離乳食の内容に関しても局地的に統計的に優位な結果がみられた。他方、家族関係 (家族人数、女性の比率、一夫多妻、夫の農業への参加) が子どもの生存に関連していると思われる結果は、ムチンガやチャアニなどスワヒリ地域においてみられた。病気、出産の介助者、食物などの状況が子どもの生存に関わっている結果は、マジェレコ村でみられた。先行研究では、地域横断的に議論されてきた乳幼児死亡率の要因について、本発表では、幼児死亡率の高い地域共通の社会的要因と、地域特有の要因を報告する。

【参考文献】

- Sakamoto Kumiko (2015a) "Situation of Women and Children in Central Tanzania: Preliminary report from a questionnaire interview in Majeleko Village, Dodoma," *Journal of the Faculty of International Studies, Utsunomiya University* 39: 133-150. <http://hdl.handle.net/10241/9613>
- Sakamoto Kumiko (2015b) "Situation of Women and Children in Southeast Tanzania: Preliminary report from a questionnaire interview in Mchinga II Village, Lindi," *Journal of the Faculty of International Studies, Utsunomiya University* 39: 151-170. <http://hdl.handle.net/10241/9614>
- Sakamoto Kumiko (2015c) "Influencing Factors on Children's Mortality and Morbidity: Comparative analysis of case studies in central and southeast Tanzania," *Journal of the Faculty of International Studies, Utsunomiya University* 40: 13-34. <http://hdl.handle.net/10241/10013>
- Sakamoto Kumiko (in press) "Situation of Women and Children in North Unguja, Zanzibar: Preliminary report from a questionnaire interview in Chaani Masingini," *Journal of the Faculty of International Studies, Utsunomiya University* 41: 189-208.
- Tanzania, United Republic of (2006) *Infant and Child Mortality report, Census 2002, vol.4, Dar es Salaam, National Bureau of Statistics.*

本発表は、科研費課題「生存をめぐるパラドックス—乳幼児死亡を軸としたタンザニア最貧困地域の比較研究」(25360005、基盤 C) 成果の一部である。

A5

子どもが語る『痛み』の経験： —セネガル共和国ダカール市の小児科病棟における 子ども、近親者、医療者の相互作用に関する質的分析—

井田 暁子（フランス国立社会科学高等研究院、国際協力機構）

The experiences of pain told by children: A qualitative study of interactions among children, their family members and health professionals in a pediatrics service in Dakar, Senegal

Akiko IDA (EHSS, Japan International Cooperation Agency)

本発表は、セネガル共和国の首都ダカール市にある公立病院内の小児科病棟で実施された民族誌的調査の結果をもとに、「検査及び治療に伴う痛み」に焦点を当て、病気の子ども、付き添い家族、および医師・看護師における病や病院についての経験を検討し、痛みを増幅する要因と小児病棟の日常世界を貫く社会規範を明らかにしようとするものである。世界では毎年、約 630 万人の 5 歳未満児が亡くなっているが、そのおよそ半数はアフリカ大陸のサハラ砂漠以南に集中している。このため、同地域における子どもの健康改善は世界的な政策課題として関心を集めて来た。従来、この問題は主に疫学の観点から論じられて来たが、アフリカ社会および病院の利用者として多数を占める子どもの目から見た病院のあり方についてはほとんど取り上げられて来なかった。

多くの子どもは、病院を痛みを伴う恐怖の場所として記憶している。患児のほとんどは、病院到着直後から採血や注射など侵襲性の高い検査や治療を受けるが、医師による診断・予後・治療方針についての説明や痛みを予防・緩和する配慮は十分なされないことが多かった。特に、癌の子どもたちは生体検査や脊椎穿刺など強度の痛みを伴う検査を繰り返し経験するが、一般に麻酔や鎮痛剤は使用されていない上、周りの医療者や両親も痛みが患児に与える影響に注意を払わない傾向が見られた。

検査や治療の痛みが増幅される要因として、いくつかの点が共通して観察された。まず、経験が少なく未熟な技術レベルの研修医が担当するケースが多いこと、医療者と患者の関係が十分構築されておらず、医療者が患者の痛みに関心であること、子どもが予期せず来院し、慣れない環境で注射や採血を受けているために恐怖心が強いこと、子どもが死期が近いことを予感し検査や治療に意義を見出さない、もしくは害があると感じていること、などである。特に子どもが痛みを堪え難く感じている事例では検査や治療を拒否することすらあった。他方、子どもが治療の痛みを苦しむことを当然のことと見なし、苦痛について話すことを医療者への批判として受け止める病院内の環境、死期が近く尽くせる手が無いにも関わらず、苦痛の緩和を行わず最後まで負担の大きな治療の継続を求める医学上の絶対的方針など、医師側の姿勢も子どもの痛みを増幅するものであった。また、病院における頻繁な断水や停電、基礎的医薬品や器具・機器の不足、家庭の貧困に起因する薬代や治療費の不足、無給の研修医に依存する厳しい労働環境と不満、小児科と検査室の連携不足など、病院内の様々な機能不全が状況をさらに困難にしていた。

こうした環境下で、医療者、特に研修医や看護師は、身近な患者の痛みを緩和できない無力感に苛まれていた。経験年数が増すほど痛みを軽減する努力を初めから諦め、患者の死に共感を示さない傾向が見られることから、医療者における患者の苦痛への無関心は学習された一種の自己防衛とも解釈できる。患者の苦痛を見過ごすことは医療者の職業倫理に反するが、病院内の閉じた空間と権威主義の中では必ずしも責任は問われないのである。以上から、子どもが病院で経験する苦痛と、それに立ち会う関係者の苦しみを改善するには、病院内の厳格な医師・患者、医師・看護師間の権力関係を超えてコミュニケーションの強化をはかりつつ、治療への子どもの主体的な関わりを引き出すことを含めた改善が必要であると結論付けられる。

エボラ出血熱の拡大と人々の対応
—シエラレオネの事例から—

岡野英之（立命館大学・衣笠総合研究機構）

“We Had No Choice But to Believe in Ebola”

How People Recognize Ebola Virus Disease in Sierra Leone

Hideyuki OKANO (Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University)

西アフリカがエボラ出血熱の流行に巻き込まれたのは主に 2014 年が中心である。特に、7 月以降に深刻化した。その中で被害が最も著しかった三国がギニア、シエラレオネ、リベリアである。本発表では、その中でもシエラレオネを事例に、人々がエボラ出血熱の存在を受容し、その感染を防ぐために自発的に対処するようになった過程を明らかにする。

2014 年のエボラ出血熱の流行は、ギニアに端を発し、その後、国境を接するシエラレオネおよびリベリアへと拡大することになった。その拡大の初期段階には、人々はエボラ出血熱の存在を疑ってかかっていた。テレビカメラに向かって「エボラなんて嘘だ」(“Ebola is Lie”)と語る市井の人々の様子は国際的な報道番組においてしばしば象徴的に用いられた。このように人々の不信が大きく報じられたものの、感染地域の人々がまったくエボラ出血熱の存在を信じなかったわけではない。むしろ、ある段階でその存在を受容していったといえる。具体的に言うと、自分の目で直接に見た場合、あるいは、知人が体験したと聞いたことからエボラ出血熱の存在を受容していった。一方、エボラ出血熱についての啓発キャンペーンが数多く行われたが、それらはエボラ出血熱の存在を確信させるためには十分ではなかったようである。

発表者はシエラレオネ・リベリアについて 2008 年より研究を重ねてきたが、エボラ出血熱の感染拡大以来、フィールドワークが実施できていない。本発表での考察は、現地の友人・知人に対する電話による聞き取り、および、文献調査に基づき、エボラ出血熱流行時に人々がどう行動したのかを明らかにした。

エボラ出血熱の拡大プロセスは人の流れに沿っている。その拡大を単純化すると、長距離交通網の整備された都市から都市への拡大、および、都市から周辺の農村地域への拡大の二パターンに分けることができる。

都市には病院があり、エボラ出血熱の流行時には臨時のクリニックも設置された。当初人々は、エボラ出血熱の存在を疑い、外部の支援団体による感染防止・治療活動に対して不信感を抱いていたものの、支援団体がクリニックの様子を外から見えるように工夫したことで人々はエボラ出血熱の存在を信じるようになった。都市に住んでいたある人物は、「クリニックには村全体が運ばれ、一人一人が死んでいくという状況を見た。我々はエボラを信じざるを得なかった」と語った。

一方、農村部では、感染を直接目撃することでエボラ出血熱の脅威を認識することになった。特に農村部の行政を担う首長層がエボラ出血熱の存在を認識することは、その後の感染拡大措置を講じるためにも重要であった。感染が拡大した地域でも、首長層が村人が死亡したことからエボラ出血熱の存在を認識し、巡回する保健オフィサーの指示を仰いだことで感染拡大が収まった地域が見られた。また周辺地域での感染から脅威を察知し、首長区を封鎖したことで犠牲者を出さなかった地域もあった。

こうした事例が語るのは、人々は直接的な体験からエボラ出血熱の存在を信じるようになり、一度、その存在を信じるとそれまで顧みられなかった啓発キャンペーンや保健オフィサーによる医学的な知識を参考にするようになるということである。

A7 ウガンダ北部で流行する「うなづき症候群」の患者家族による住民組織の活動 — “ALSONS” を事例に —

坂井 紀公子（京都大学 アフリカ地域研究資料センター）

Activity of a Community Based Organization Established by "Nodding Syndrome" Patients' Households The Case of ALSONS (Alliance for Communities with Nodding Syndrome) in Northern Uganda Kikuko Sakai (CAAS, Kyoto University)

2000年代後半から、ウガンダ北部では5～15歳の子どもの中心にてんかん性脳症「うなづき症候群 nodding syndrome」(以下：NS)が広がっている。発症初期には、食事時にうなづくような動作を伴うてんかん様症状がみられ、後期になると心身の発育障害や衰弱が起り、最終的には発作後に死にいたる事例もある。国際研究機関によって大規模な疫学調査がおこなわれたものの、根本原因や治療法はわかっていない。また、内戦後の復興期にあるこの地域の保健医療サービスは不足している。このような状況のもと、2013年に日本人の有志が「NS対策ネットワーク」を結成し、患者をかかえるコミュニティに対する支援と学際的な研究を開始した。

昨年度の日本アフリカ学会・学術大会において、発表者はNS患者とその家族(以下：患者世帯)が中心メンバーである住民組織“Alliance for Communities with Nodding Syndrome”(以下：ALCONs)を対象におこなった調査の結果を、ALCONsメンバーをもつ世帯(以下：加入世帯)の特徴に焦点をあてて報告した。まず、世帯構成人数に着目すると、地域内の患者世帯には大人数のものが多く、また、女性が世帯主である患者世帯は、すべてが加入世帯であった。また、加入世帯(2014年：24世帯、30名)の参加形態は、3つのタイプに分けることができる。女性が世帯主の世帯、患者をもたない世帯から男性のみが加入する形態、そして患者を有する世帯から夫婦で加入する形態である。本発表では、ALCONsの活動を紹介し、上記の諸特徴がその活動にどのような影響を及ぼしているのかを検討する。

現地調査はウガンダ北部・グル県(Gulu District)・パイチョ準郡(Paicho Sub-County)・カル-アリ行政教区(Kal-Ali Parish)・ラクエラ村(Lakwela Village)で実施した。ALCONsは、「NS対策ネットワーク」と協力関係をもつウガンダ人研究者 Kato Stonewall 氏の呼びかけに応じた人びとによって、2013年に設立された。ALCONsは「NS対策ネットワーク」の支援対象であるとともに研究に協力する組織でもある。本発表に使用するデータは、2014年～2016年に実施した合計約8週間の現地調査によって収集した。

ALCONsの主な活動は、共同耕作と乳牛の共同飼養である。共同耕作地は一年間のみ利用する条件でメンバーが持ち回りで無償提供しており、毎年2～3エーカーで主食のキャッサバや副食に欠かせないラッカセイやゴマを栽培している。収穫物はメンバーで分け、患者の食料補充に役立っているが、収穫量が少なく耕作地の拡大が必要とされている。2014年に「NS対策ネットワーク」は牛耕用のウシ2頭と犁を寄贈したが、一度もウシに耕作させることに成功せず、メンバーが手で耕作しているため、耕作地の拡大は困難である。乳牛飼養に関しては、2頭の乳牛をメンバーが毎日交代で放牧することになっていたが、放牧を含めたウシの管理がうまくいかず、患者へのミルク配給という活動目的ははまだ達成されていない。2015年から全メンバーがお金を出して特定のメンバーにウシの管理を委託し、ようやく2016年1月に一頭の仔牛が誕生した。両活動に共通する問題点は、メンバーによるウシの管理の難しさである。本発表ではこの点について言及したい。

本発表は、日本学術振興会・科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)「ウガンダの『うなづき症候群』に対する治療とケアの方法の確立をめざす学際的地域研究」(代表者：武井弥生 [上智大学] 課題番号：26570007)による研究成果の一部である。

ケニア・サンプル社会における身体障害者の日常生活とその支援
善積 実希
(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Daily Activities of Persons with Physical Disabilities and Supports to Them in Samburu, Kenya

Miki Yoshizumi

Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

報告者は、ケニア共和国の中北部に暮らす牧畜民サンプル (Samburu) 社会において、身体障害者はいかなる支援のもとに日常生活を送っているのかを明らかにする研究に取り組んできた。2014年から2015年にはサンプルの居住地域において、身体の機能損傷に関する認識および身体障害者の日常生活の実態を解明するための現地調査をおこなった。

その結果、もともとは下肢の機能損傷を示す「*tardoisho*」という言葉が、身体の機能損傷一般を示す言葉として使用される傾向がよくなっていることがわかった。この変化には、政府やキリスト教団体などのNGOによる障害者の支援活動が影響していると考えられる。サンプル語には「身体障害一般」を指す語彙がないため、障害者に対する支援が外部から導入されるときには、「disability」は「*tardoisho*」と翻訳されている。その影響によって「*tardoisho*」の意味が拡大すると同時に、この語彙が、視覚障害や聴覚障害にまで適用されることに困惑している人もいる。

身体障害者が、その身体的な制約のために伝統的な通過儀礼に参加できない場合には、例外を認める実践もおこなわれている。サンプル社会において通過儀礼は、男女ともに幼年から老年までの人生の全般にわたって、新たな社会的な地位に移行するために必要不可欠なイベントである。なかには身体的な力を試される儀礼もあり、身体障害者はこうした儀礼に参加することは困難である。その場合にサンプル社会では、例外的な儀礼プロセスが新たに作り出され、身体障害者がそのプロセスを経ることによって、従来 of 規範通りには儀礼を執行できなくても、「儀礼を修了した」と容認されている。たとえば、男性が「少年」から「青年 (モラン)」に移行するときには、儀礼にもちいる樹脂を集めるために長距離の徒歩旅行に参加しなければならない、これにはつよい身体や高い忍耐力が要請される。身体に障害をもつためにこれに参加できない人は、ほかの少年に代理を頼むことによって、これに参加したと社会的に認められる。

こうした柔軟な対処方法は、身体障害者を対象とする場合だけではなく、サンプル社会が大きく変動する新たな社会環境に対応するために、多様な機会に考案されている。たとえば、隣接民族との対立関係が悪化して治安に懸念があるときに、上記の徒歩旅行に少年たちを車で連れて行くことを長老たちが決定し、それが実施されたことが報告されている。あるいは、少年が割礼を受けるときには儀礼集落をつくって集団生活をするのが従来のスタイルだが、自分の家で個々に割礼を済ませた事例もある。

こうした人々の対応の背景には、近年のキリスト教や学校教育の普及、人々の生活スタイルや価値化の変容などが影響していると考えられる。人々の実践からわかることは、サンプルの人々はさまざまな要因のために伝統的な習慣を実践できない事実を理解して、この事実を考慮した処置を講じており、この対応は身体障害者に限らずとも実践されているということである。また、身体障害者はこのような支援を一方的に受けるだけでなく、自立生活を維持するために自ら工夫しながら生活している。たとえば、牧畜業に代替する生業活動として農耕に従事する人、町で雑貨店や小さいカフェを経営する人である。

本報告では、人々が近年の社会変容と向きあいながら生きるサンプル社会において、身体障害者の日常生活の実践についての聞き取り調査と参与観察の調査結果に焦点を当てる。人々の語りと実践から、身体障害者への支援の実態と身体障害者自らが自立生活を維持するために積極的に行う活動について考察する。

ナミビア共和国ブワブワタ国立公園における 生業活動の自然環境に対する影響と役割

芝田篤紀（京都大学大学院文学研究科）

Role and Impact of The Livelihood of Local Residents on Natural Environment at Bwabwata National Park, Namibia

Atsuki SHIBATA (Graduate School of Letters, Kyoto Univ.)

研究の背景と目的

アフリカにおける自然保護政策は、1980年代に入り大きな変革期を迎えた。それは、手付かずの自然を護る「原生自然保護」から、地域住民主体で自然を護ろうとする「住民参加型保全」への転換である。この時代の流れの中で、「住民参加型保全」そのものの評価や、地域住民と自然保護政策との葛藤などについては、アフリカ各地で調査が活発に行われてきた。しかし、国立公園のような自然保護地域の自然環境における地域住民の影響や役割について、定量的に明らかにした研究はまだほとんどない。“「住民参加型保全」により保護された自然環境の実態”を議論するためには、それら自然環境と地域住民の関係を定量的に解明する必要がある。本発表では、ナミビア共和国北東部のブワブワタ（Bwabwata）国立公園で暮らすクエ（Khwe）の生業活動が、公園内の自然環境に対してどのような影響を与え、また、どのような役割を果たしているのかについて、特に地形と植生に着目し検討する。

調査結果

国立公園のなかで行われる生業活動と周辺自然環境の関係を調査した結果、採集・伐採活動が周辺植生に与える影響、周辺自然環境における野焼きの意味、農地の開墾位置と地形の関係が明らかになった。また、国立公園内の自然環境の状態については、空間や景観に着目した調査により、地域特有の地形環境である旧流路地帯の植生構造、公園内に設置された多角的利用区域と管理区域における植生構造の差異、人口規模と開村年が大きく違う村落周辺における有用樹種の分布の偏りが明らかになった。さらに、生活空間が国立公園になったことによる住民生活の変化や、地域住民の立ち入りが禁止された区域（管理区域）の設定によって生じた生業活動の葛藤も確認された。

考察と結論

区域の設定による生業活動範囲の縮小と、特定種の栽植や建材利用などの採集・伐採活動によって、植生構造の差異や有用樹種の分布の偏りという植生景観の空間的な差異が生まれていることが推察された。しかし一方で、地域住民の旧流路地帯に対する広く深い知識に基づく農業や、健全な植生の維持などの目的から行われてきた野焼きについては、公園内の自然環境の維持・管理につながっていることが検討された。

以上のように、国立公園に暮らすクエの採集・伐採活動や農業、野焼きなどの生業活動は、周辺植生に多大な影響を及ぼし国立公園の景観を形成しながらも、深い知識と認識に基づくその生業活動は、自然環境の維持や管理の役割を果たしている一面もあることが示唆された。

ナミビア共和国北東部に位置するブワブワタ国立公園では、手付かずの自然を護るという国立公園の一般的な概念とは相反する、地域住民クエの生活も含めた自然管理のかたちが見いだされた。

*本研究は、JASSO エクスプローラープログラム海外派遣、京都大学臨地教育支援センター、京都大学宇宙総合学術研究ユニット・宇宙学拠点・海外派遣プログラムの研究助成により遂行された。

A 10

Historical Ecological Configuration of Qohaito Plateau – Gulf of Zula Corridor through Vertical Archipelago Model

Robel Haile Gebru

Graduate School of Human Science, Osaka University

Abstract

Well preserved archaeological evidences and ethnographic accounts indicate that areas between the Gulf of Zula and Qohaito plateau in Eritrea experienced shared cultural past at least for the last three millennia. Despite the convincing material evidences, rare textual accounts and oral sources, no integrated anthropological or archaeological research combining the whole region in a holistic way had been launched yet. Highland-lowland approach to the understanding of contemporary relations or remote and recent pasts demonstrated fruitful results in several parts of the world; Near East (Corrison and Hole 1991) Mesoamerica (Fox 1980), and Andes (Buren 1996). Recently, the search for the origin of agriculture and complex societies expanded to the southern Red Sea due to existence of diverse ecology in the Horn of Africa and Yemen, and proximity and close prehistoric past with the Near East and Nile Valley. The territorial expansion is accompanied with thematic diversity with new focus on the interplay of environment, landscape, social dynamics in the creation of complex societies and new economic regimes (Goring-Morris and Belfer-Cohen 2001).

The geographical set up of the Gulf of Zula and Qohaito Plateau corridor forms identical geomorphological and ecological setting with a 2700 altitudinal variation constituting diverse ecological archipelagos in vertical alignment. This research pioneers the highland – lowland oriented ecological study of the Gulf of Zula – Qohaito Plateau corridor through the new historical ecological research method in anthropology. This archaeological ethnographic research, with slight projection to ethnohistory, studies the three Saho *qabila*s who dwell in the corridor adjoining the Gulf of Zula and Qohaito Plateau, where each *qabila* possess a tribal territory comprising four distinct ecological zones ranging from hot and humid lowlands to cold highlands. The paper aims at configuring the interactive relationship between the people and the micro-ecological zones and the impact of the relationship with an ultimate objective of drawing basic conclusion on the social archaeological past of the region. The analytical frame of the paper is based in the recent debates of historical ecological approach in anthropology that advocates active human agency in shaping the environment. This line of thought rejects the earlier cultural ecological model's environmental deterministic formulations. Through historical ecological tools, this paper modified the classic Cartesian highland – lowland dichotomy into a more complex micro-ecological zonation along the vertical alignment of the altitudinal variation. Based on vertical archipelago model, the ethnographic and ethnohistorical data are organized to show how the ecological homogeneity of each Saho *qabila* is related to the overall socio-cultural conditions of the people.

Key Words: Gulf of Zula, Historical Ecology, Qohaito Plateau, Vertical Archipelago, Saho

藤岡悠一郎（東北大）・手代木功基（総合地球環境学研究所）・山科千里（京都大）

**Commonality and Variations in Mopane Vegetation
A Case Study in Northern Namibia****Yuichiro Fujioka (Tohoku Univ.), Koki Teshirogi (Research Institute for
Humanity and Nature), Chisato Yamashina (Kyoto Univ.)**

1. はじめに

モパネ植生帯は、マメ科の半落葉高木であるモパネ (*Colophospermum mopane*) という樹種が優占する、南部アフリカに帯状に分布する広域植生帯である。本植生帯では、モパネの生育割合が極めて高く、純林に近い植生が形成されることが知られている。本地域に暮らす人々の多くは自然資源に強く依存した生活を送っており、その分布域の資源利用には共通性がみられることが想定されるが、植生への人為的な働きかけや環境条件に起因する差異が生じている可能性が考えられる。本研究では、モパネ植生帯の特徴を明らかにするため、ナミビア共和国に位置するモパネ植生帯を対象に、異なる民族が暮らす 4 つの調査地の地域間比較を行い、植生構造や地域住民による樹木利用における共通性と多様性を明らかにした。

2. 方法

ナミビア北部に位置する 4 か村において現地調査を実施した。衛星画像と現地観察を基に、ランドユニットという景観区分に各地域を分類し、ランドユニットごとの植生調査を実施した。植生調査においては、出現樹種、胸高直径、樹高などを記録した。また、住民に対して各樹種の利用方法についてインタビュー調査を実施した。

3. 結果

(1) 植生調査の結果、いずれの地域でもモパネが卓越して優占する傾向が見られたが、モパネ個体群は優占する樹形に差異がみられ、4 つの樹形タイプに分類された。これらの異なる樹形タイプはランドユニットとの結びつきが確認された。また、このような樹形タイプの差異には、人為攪乱強度の高低が関わっている可能性があり、自然環境と土地利用との相互作用の中で生じていると考えられる。

(2) モパネ以外の出現樹種に注目すると 4 地域で大きな差異が認められ、出現樹種の 86% は一地域に固有の樹種であった。また、他樹種の構成比が高い場所は、山地や丘陵地などのランドユニットであった。

(3) モパネの利用方法については、モパネの樹形タイプに起因した利用の差異が認められたものの大きな地域差ではなく、共通してモパネを建材や燃材、家畜の餌資源として利用する傾向がみられた。

(4) 他樹種の利用に関しては利用形態の多様性が高く、これらの樹種の出現有無が植物利用の地域差として現れる傾向がみられた。モパネ個体群の樹形タイプや他樹種の利用形態の差異を生じる要因としては、ランドユニットの多様性や差異に起因するところが大きいですが、ランドユニットに出現する樹種構成などが人間活動との長い関わりの中で構築されてきた可能性もある。

タンザニア、ウガラ地域における
野生動物および地域住民の環境利用

飯田恵理子
(京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

**Relations between wild mammals and human activities
in the Ugalla area, western Tanzania.**

Eriko G IIDA
(Graduate School of ASian and AFrican Area Studies, Kyoto University)

【背景、目的】 アフリカ大陸の熱帯雨林からアカシアサバンナに移行する地域には、マメ科植物が優占する「ミオンボ疎開林」が広がる(以下、疎開林)。この疎開林は、熱帯林とサバンナの両地域に由来する動植物が混在する、多様性の高い、貴重な地域である。しかし近年、疎開林は農耕、密猟、伐採などの人間活動により、本来の生態環境が急速に縮小しつつある。申請者がこれまで調査を行ってきた西部タンザニアのウガラ地域は森林保護区に指定され、人間活動は制限されているが、近年、違法な人間活動が活発化しており、同地に生息する野生動物への影響が懸念されている。哺乳類の多くは種子散布などを通じて森林更新に繋がる重要な役割を果たしているが、この地域の哺乳類相に関する詳細な研究は少ない。そこで本研究では、ウガラの疎開林の動物相を明らかにすることを目的とした。さらに、保護区内で近年活発化している人間活動の評価を行った。

【方法】 本研究はタンザニア・ウガラ地域のミオンボ疎開林において 2011 年 9~11 月、2012 年 8~12 月、2013 年 2 月、2014 年 9~10 月、2015 年 10~11 月に行った。ウガラの気候は、5~10 月の乾季と 11~4 月の雨季に二分される。乾季にはほとんどの樹木が落葉するが、パッチ状に点在する河辺林は常緑を保っている。

哺乳動物相を調べるために、調査域内にライン・トランセクト(幅 2m×10km)を設定し、直接観察とフィールドサイン(糞、足跡、食痕、音声、毛等)により生息数を推定すると共に、各種の行動パターンについても記録した。さらに、哺乳類が頻繁に利用している痕跡がある場所を中心に、自動撮影カメラを設置し生息情報の詳細を調べた。人間活動調査では、上記センサス中に、出会った人の活動内容、参加人数、利用 道具、野火の有無、乗り物、荷物の違いを記録した。

【結果、考察】 1980 年代、いたるところで見られていたゾウ、バッファロー、エランドなどの大型哺乳類の痕跡は、今ではほとんど見られない。さらに、こうした大型哺乳類を捕食するライオンのような大型肉食獣についてもその痕跡の発見頻度は低かった。1990 年代、調査中にウガラで地域住民と遭遇する頻度は約 2 カ月間に 1 回程度しかなかった(伊谷、未発表)。しかし現在は、自転車や車を利用して多くの地域住民がウガラを出入りしており、同地が地域住民にとって身近な場所になりつつある。その結果、過去には見られなかったウシの放牧や大規模伐採など、活動内容の多様化も認められた。哺乳類の生息状況と人間活動を比較した結果、人間活動の内容が哺乳動物の分布に影響を与えている可能性が示唆された。

森のなかの近代史

カメルーン東南部・ジャー川流域の廃村の歴史生態学

大石高典

東京外国語大学

Modern History in the Forest**Historical Ecology of Abandoned Settlements in the Dja Basin of Southeast Cameroon**

Takanori OISHI

Tokyo University of Foreign Studies

カメルーン東南部とコンゴ共和国北西部の国境沿いを流れるジャー川流域における過去約 100 年間の人間の居住史と外部世界との関わりについて、地域住民のオーラル・ヒストリーにもとづく現地踏査と、委任統治期に行政官によって作成された公文書資料から報告する。現在、ジャー川下流域に居住するバンツー系農耕民バクウェレの祖先は、第一次大戦の独仏戦争(1905-1910)、フランス領赤道アフリカでの強制労働(1920-30)、カメルーン独立直前の新政府軍による共産ゲリラの掃討作戦(1950 年代後半)のすくなくとも過去 3 回の紛争や徴用に巻き込まれて、複数の方角から森のなかへと逃避した。また、一部の放棄集落には植民地会社による野生ゴム採集のための大規模な強制労働キャンプが作られ、サナガ川周辺のカコなど、他地域の住民が連行されて労働に従事させられていた。これらの結果、ジャー川沿いにコナベンベ、バクウェレ、ジェム、カコなど複数の出自集団による混合部族的な性格をもつコミュニティが形成された。バカ・ピグミーの古老からは、ゴム採集を手伝った記憶についての語りが得られた。農耕民と狩猟採集民の居住様式は、農耕民数世帯が数 km おきに分散居住し、その周辺の数 km 離れた森林内にバカ・ピグミーのキャンプが衛星的に分布する形態をとった 1910 年代から 1950 年代後半までの植民地期と、カメルーンの独立前後の強制移住政策により、定住性の強い大規模な集落に定住するようになった 1960 年代から現在までとで大きく変化があった。独立前後の強制移住の際に、ジャー川沿いに居住していた農耕民、狩猟採集民はカメルーン側とコンゴ側に分かれて移住し、その際に両者の間の擬制的な親族関係は弱体化、ないし消滅した。ジャー川沿いに確認された農耕民の定住集落跡からは、放棄年代によって土器、鉄器、工業製品などさまざまな人為遺物が確認された。また、カカオ園、ゴム園、パイナップル園の跡地が森林内に確認された。カメルーン独立直前期には、非合法化されたカメルーン人民同盟 (UPC) のゲリラが潜入したことを契機として、強制的な定住化が行われた。その後、1960 年代以降には、1970 年代後半から 1980 年代前半まで熱帯林伐採事業の基地となったことから、従来の農耕民との関係に加え、労働者として出稼ぎにきた他地域からの農耕民や商業民との関係に影響を受けつつ、バカ・ピグミーの定住集落は比較的狭い地理的範囲のなかで分散と集中を繰り返してきた。2000 年代前半からは、農耕民と商業移民が一部のバカ・ピグミーの定住集落の近傍に移住を始めた結果、村落内における土地利用において狩猟採集民の周縁化が目立つようになった。

日常の意外な経験から学ぶ在来生態知
ケニア牧畜民マサイの子どもたちの生活場面に着目して

田 暁潔

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 / 日本学術振興会 DC2)

**Gaining Indigenous Ecological Knowledge from Daily Surprising
Special focus on living scenes of pastoral Maasai children in Kenya**

XiaoJie TIAN

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University / JSPS
Research Fellow)

ケニアの牧畜民マサイは、日々の生活実践のなかで自然環境及び家畜にかかわる知識と技術を蓄積してきた。そのような知識と技術は彼らの在来生態知 (Indigenous Ecological Knowledge, 以下 IEK) とも呼ばれている。近年では、科学知識と異なる IEK の習得プロセスに注目が集められ、地域社会における IEK の習得については、世代や性別、個人の経験に着目して議論が展開されているなか、若い世代の IEK については、「失われつつ」といった多少悲観的な主張をみせる研究が多い。一方、アフリカの子どもたちを対象にした子ども研究の多くは、大人の教示に従うよりも、積極的に社会・文化活動に参加して成長してきた子どもの姿が書かれている。子どもたちの IEK 学習については、このような能動的な側面にも配慮すべきであろう。

本研究は、マサイの子どもたちの IEK の実践的学習のプロセスを、彼らの能動的な生業参与と遊びの日常場面から明らかにすることを目的にしている。本発表は、2014 年と 2015 年の 2 回 (合計 6 ヶ月) の現地調査で得たデータを中心に、マサイの子どもたちが ‘*oya enkiteng!*びっくりした!’ 事例をいくつかを挙げるうえで、彼らが、生業参与と遊びの日常場面における意外な経験を通して、どのように IEK を学んでいるのかについて述べる。

牧畜社会において、子どもたちには独自の生業参与が、年少期からよくみられる。調査地のマサイ社会では、近代化が進むなか、多くの人びとが牧畜に依存する生活を送っている。調査地の村では、2014 年から小学校の就学率が 80%以上になっている。休日になると、子どもたちは生業活動と家事にも積極的に参加している。調査対象になるホームステットでは、休日になると、9 歳以上の男子たちが 10km 以上も離れた放牧キャンプで、複数の世帯のウシを一緒にした家畜群の世話をし、放牧キャンプで寝起きしながら毎日の放牧へ出かける。一方、ホームステットでは、女子たちは家から 5km の移動範囲で頻繁に薪集めに出かける (55 日間で 40 回)。通学期間に家族が必要とする薪を備えたり、または、料理を手伝ったりもする。これらの生業活動を行うなかで、様々な出来事に出会うこともよくある。男子の場合は、放牧途中にウシを失ってしまったり、ライオンに出会ったり、放牧キャンプで見知らぬ家畜の搾乳をして蹴られたりもする。女子の場合は、料理を失敗したり、薪集めの途中にけがをしたり、またゾウと出会ったりもする。

生業活動で経験した意外な出来事は、子どもたちが日常生活で行う遊びでよく登場する。つらそうに見えた経験であっても、子どもたちは ‘*oya enkiteng!*(びっくりした!)’ と言いながら、その経験を遊びの素材として、彼らなりに楽しく解釈している。それらの意外な経験を能動的に、かつ楽しく解釈することは、日常的に複雑な自然環境と対処するためマサイの子どもたちの IEK の習得において大変重要だと考えられる。

紛争による分断、そこから生じる変革
 -コンゴ東部に生成される新たな流通構造-

高村 伸吾 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/日本学術振興会)

Conflict, Detachment and Social Transformation
The Rise of Indigenous Distribution System in Eastern Congo

Shingo TAKAMURA

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University/JSPS)

コンゴ民主共和国は、1990年代の第一次・第二次コンゴ戦争により急激な社会変動に晒された。紛争は橋・道路などの流通インフラの荒廃をもたらし、地域住民の生計や熱帯林の生態環境にも甚大な影響を及ぼしている。農村部の社会経済的復興には流通活動をいかに回復するのかという喫緊の課題が存在しているが、紛争が流通構造に与えた影響はもとより、都市と農村を結ぶ今日の食糧流通の実態すら明らかにされていない。そこで、本発表では東部州における広域調査の結果をもとに、紛争前後の流通構造の変化ならびに零細商人の商業実践に着目し、紛争終結から10年を経て荒廃した流通ネットワークが地域住民・零細商人の手でどのように再編されてきたのか、コンゴ東部における地域流通の動態について報告する。

調査は2013年8月～2016年1月のあいだの計12ヶ月間、コンゴ民主共和国東部州イサングィ県を中心に実施された。東部州の州都であるキサングニを中心とした経済圏を把握するため、コンゴ河やその支流沿い、および内陸地域に存在する37の定期市を調査した。GPSを用いて各市場の位置・面積を計測し、紛争前後で流通にどのような変動が生じたのか、地域住民・零細商人・行政官に対し聞き取りを行った。また、調査では河川交易民ロケレに帯同し、商品流通に用いる手段、巡回する市、商業を通じて獲得した資本の投資先に関する情報を収集した。

調査の結果、紛争による首都経済圏からの分断が植民地期とは全く性質を異とする自生的な流通構造を生成していることが明らかになった。植民地化以降、宗主国ベルギーをはじめとする外国企業は、大規模プランテーションにより農産物を生産し、マスワと呼ばれる大型船を用いて首都キンシャサを經由し世界市場へと輸出していた。しかし、第二次コンゴ戦争において、通商は政府陣営と反政府陣営の二つに分断され、首都とキサングニを結ぶ長距離交易は不可能となった。外国企業に依拠した生産・流通システムは崩壊へと向かい、政府の機能不全が深刻化する中、現地の人々は伝統的な丸木舟の利用に加え、船外機や平底船などの新技術を導入・応用することで流通手段の近代化を志向し、コンゴ河水系を基盤とした商品流通体系を確立した。流通構造の再編を受け、内陸農村部では新たな定期市が簇出し、紛争以前はキサングニに集中していた米の脱穀機が内陸部の広範な領域に普及するなど利潤拡大に向けた活発な投資がなされるようになった。

このような近年の動向は、主に外国企業から地域住民へという流通主体の転換によって生じたといえる。地域内需要を補完する定期市の活動は、今日活況を呈しており、商取引が集中する河川沿い定期市内部では、露店から常設店舗へと販売形態の変化が著しく、市場経済への移行が進んでいる。資本の蓄積を希求する市場の論理が、今日河川世界を通じて熱帯林内部の農村にまで影響を及ぼしているのである。こうした市場の論理が森林内部で営まれる生存経済にどのような変容を生み出すのか、開発と伝統という異なる価値観の摩擦がコンゴ社会の形成にどのような影響を与えるのか、さらなる研究が求められる。

タンザニアの零細鉱業
ーゲイタ零細金鉱業における主要アクターの結びつきー

藍澤 淑雄 (秋田大学)

**Artisanal and Small-scale Mining in Tanzania
- Social Relationship between Main Actors
of Artisanal and Small-scale Gold Mining in Geita -
Yoshio Aizawa (Akita University)**

鉱物資源が豊富なアフリカ諸国では、鉱物や貴石などの採鉱・精製を行っている零細鉱業が人々の重要な生計手段となっている。アフリカ諸国政府はこの状況に対し、補助金の直接移転などの零細鉱業者支援を行ってきたが、その支援は必ずしも人々の生計向上に結びついていると言えない。零細鉱業支援を効果的なものとするために、零細鉱業の社会的な実態にかかる理解を深めることが必要とされている。そこで本報告では、タンザニア国ゲイタ地域を対象として、零細金鉱業に関わる主要アクターの結びつきを明らかにすることを目的とする。

零細金鉱業に関わる主要アクターの関係性にかかる既往研究では、採鉱権保有者、採鉱管理者、採鉱者の三者がタンザニアにおける零細鉱業における主要なアクターで、その三者による分業体制により零細鉱業活動が成り立っていることが明らかにされている。これに基づき、本報告では零細鉱業の主要アクターの分業体制にかかる現状の理解をさらに掘り下げるとともに、採鉱権保有者、採鉱管理者、採鉱者の間に生じている社会経済的関係性についても理解することを目指す。

本報告に当たっては、2015年8月から9月にかけて、タンザニア国ゲイタ鉱山地区における零細金鉱業の採鉱地域でフィールド調査を実施した。フィールド調査では、零細金鉱業の主要アクター（採鉱権保有者、採鉱管理者、採鉱者）に対して構造化インタビューを行いサンプル収集するとともに、非構造化インタビューで質的な情報を収集した。

フィールド調査の収集データの分析からは、次の二つの点が明らかになった。第一に、採鉱権保有者、採鉱管理者、採鉱者それぞれによる相互認識の強さは、採鉱場のある村（採鉱村）の出身かどうかというよりは、採鉱村で零細鉱業者として暮らしてきた長さとの関係があるということである。多くの採鉱者は採鉱村の出身でなく他村からの移民で長期間にわたりそこで活動してきたと思われる。

第二に、採鉱権保有者、採鉱管理者、採鉱者の間にあるボス、監督者、仕事仲間、友人といった相互関係性は、採鉱村での在住の長さにより変化するということである。分析結果からは、採鉱村での在住が10年以上である場合には10年未満の場合に比べ、職務上の上下関係に関する相互認識が定着し、三者間の社会的結びつきが強くなることが分かった。

以上から、採鉱村で長期間暮らしている零細鉱業者は、そうでない者に比べ、相互の役割をより強く認識しながら組織的なまとまりをもって活動している可能性が大きいと思われる。

A 17 ガーナ北東部の輸出向け手工芸品取引にみられるローカルな社会規範

牛久 晴香

長崎大学多文化社会学部

Community Norms and Export-oriented Handicraft Trade in Northeastern Ghana

Haruka USHIKU

School of Global Humanities and Social Sciences, Nagasaki University

ガーナ北東部でつくられる「ボルガ・バスケット」は、日本や欧米におけるハンドメイド製品への評価や、フェアトレードに代表される倫理的消費の高まりを受けて、グローバルなバリューチェーンに組み込まれた手工芸品である。ただし、ハンドメイドの特質や生産者の状況に理解あるバリューチェーンといえども、商品を日本や欧米の市場で流通させるためには、企業は納期、商品の色柄や形状（以下、デザインとする）に関する指定、品質基準などを生産者（以下、編み手とする）に守らせる体制をつくらなければならない。その際に企業が主に依拠するのは、価格インセンティブである。たとえば、注文との整合性にもとづいて商品の等級を定め、価格に差をつければ、編み手がより「よい」バスケットを編むようになると考える流通関係者は多い。つまり、市場への適応能力を基準とした能力主義・成果主義の導入が、企業と編み手双方の利益になるという論理である。

こうした企業の論理を編み手に伝える役割を果たしてきたのは、編み手から直接バスケットを買いとる現地の仲介業者（以下、仲介業者とする）である。実際に仲介業者は、基本的にはより品質が高く、より商品価値が高いデザインのバスケットに、より高い価格を支払う取引のしくみを生産村内につくりあげてきた。

しかし、仲介業者は企業の論理を生産村に持ちこむだけの存在ではない。ボルガ・バスケット産業においては、仲介業者は編み手と同じコミュニティに暮らす者である。そのため彼らは、企業の言い分が生産者との取引に不具合を生じさせる場合には、それを無視して取引を進めてきた。本発表では、価格の設定方法と編み手への代金の支払い方に着目し、仲介業者の取引実践の背景にあるローカルな経済の論理をあきらかにすることを目的とする。

調査村では、仲介業者は集荷すべき商品の特性に合わせて3つの取引方法を使い分けていた。第一に、デザインを指定した商品を、不特定多数の持ちこみにもとづいて定価で買いとる「指定持込」、第二に、納期、価格、代金支払日を予め設定し、特定の生産者に指定商品の製作を依頼する「コントラクト」、第三に、不特定多数の編み手が持ちこむあらゆるバスケットを価格交渉制・即金で買いとる「現物取引」である。そのうち、指定持込はごく限られた商品の取引にしか採用されないため、本発表ではコントラクトと現物取引に限定して話を進める。

まず、コントラクトにおいて、企業が品質に応じた価格等級制の導入を要求し、仲介業者がそれを拒否した事例をとりあげる。拒否の背景には、編み手の間に広がると予想される不平等感への配慮があることを示す。そのためコントラクトでは、技能が高く多く編める編み手を買取価格で優遇することはないが、自分とのコントラクトに尽力してくれる者に対して仲介業者は「心づけ」を渡す。この「心づけ」は能力の表彰というより、感謝の意を示す贈与として渡されていることを示す。

他方で現物取引では、仲介業者は品質に応じて価格に差をつけ、なるべく安く買いとろうと交渉する。しかし、それをもって仲介業者がバスケットを買い叩いているとは言い切れない。具体的には、仲介業者は、編み手がコントラクトを守らずに他の仲介業者に現物取引で商品を販売することを黙認しており、不履行を起こした編み手に対しても、編み手が断らないかぎり次のコントラクトも依頼する場合が多いことを示す。そして、自らを不利にするような慣行には、何かしらのかたちで編み手のサブシステムを保証しなければならないという考えがあることを論じる。

以上から本発表では、企業をつよい影響下にあるボルガ・バスケット取引においても、平等性やサブシステムの保障といった社会規範がはたらいっていることを示し、地元の仲介業者がグローバルな市場経済の論理に対するバッファとしての役割を果たしていることを論じる。ただし発表では、仲介業者の実践は規範意識にもとづくというよりも、そうでなければ編み手をつなぎとめられないことによる、苦肉の策の結果であるという側面についても考察をくわえたい。

リユース品の国際貿易は年々増加しており、発展途上国ではさまざまな製品のリユース品が流通している。特に古着や中古自動車は、低所得国の消費者にはなくてはならないといっても過言ではない。発展途上国で増加するリユース品は、需要と供給の両面で新品の財とは異なる構造を有しており、国際貿易の構造も異なる可能性がある。たとえば、リユース品は所得が上昇するほど需要が減少する下級財の特徴を有すると考えられ、他方で、所得が高い消費者ほど、機能的には利用可能な財を売却してリユース品を供給する傾向があると思われる。大局的にみて、高所得国から低所得国へのリユース品の流れが形成されているのは、需要と供給がそれぞれ所得水準の異なる国に生じることと関連していると思われる。

こうした貿易パターンは、リユース品が輸入国の経済や環境に及ぼす影響とも関連している。リユース品の輸入は、輸入国の新品需要を減少させることによって産業発展を阻害すると批判されることがある。また、廃棄物を増やすことによって輸入国の環境問題を深刻にしているという指摘も多く、事実、リユース品の輸入を制限している国は少なからずある。こうした指摘は、リユース品を受け入れる所得の低い発展途上国は産業発展の初期段階にあることや、適切な廃棄物処理システムを備えていないこととも関係している。他方で、低価格のリユース品が供給されることにより、輸入国の社会厚生が高まるとともに技術進歩が促進される可能性もある。たとえば、古着は発展途上国の消費者にとって購入可能な衣料品の数を増やしたと考えられ、携帯電話やパソコンなどの情報通信機器のリユース品は、発展途上国の生産や流通に大きな影響を与えている。また、リユース品輸入によって増える廃棄物も、輸入国で適切に処理する技術が利用可能であれば、新たな資源として利用することも可能である。

リユース品貿易が開発途上国の社会、経済、環境に与える影響を考えるにあたって、どのような国にリユース品が輸入されているのかを理解することは重要であるが、データの問題などから十分に研究されていない。本発表では、貿易データの妥当性を検証したうえで、古着について基本的な貿易パターンを明らかにすることを目的とする。

図 古着の一人あたり純輸入量 (kg, 2010年)



出典：福西隆弘「リユース品貿易の実態：古着の国際貿易を事例に」小島道一編『国際リユースと発展途上国：越境する中古品貿易』アジア経済研究所 2014年 所収

小川さやか（立命館大学先端総合学術研究科）

From the Monetary Debts to the Moral Debts

With special reference to the money transfer system through the mobile phone

Sayaka OGAWA (Ritsumeikan University)

フランスの哲学者ナタリー・サルトウー＝ラジュは『借りの哲学』（太田出版、2014年）において、自律的な主体観の成立とともに失われた〈借り〉の復権を唱えた。〈借り〉は一般的に否定的な意味でとらえられ、人間関係を縛るものだと考えられている。私たちは他者に借りをつくることを厭い、誰の世話にもならず生きることを賛美する。だが、サルトウー＝ラジュは、このような考え方こそ債務危機を迎えた現代の資本主義経済が抱える問題の根源であると指摘する。彼女はまず、恩や負い目といった〈借り〉と、金銭に換算しうる〈負債〉のふたつを峻別する。資本主義経済の発達に伴い、〈借り〉のすべてを「負債」として金銭的に解決することが可能になったことは、いっけん〈借り〉を基盤とした社会のしがらみから人々を解き放ち、人々に自由や自律をもたらしたようにみえた。だが、それは見せかけの自由、自律でしかなかった。人々は「クレジットローン」などの新たな負債を抱えることになった。金がない者は負債を払えず、かといって社会に〈借り〉をつくる形で頼ることもできず、より大きな苦しみを味わうようになった。サルトウー＝ラジュはこのように指摘し、いまこそ資本主義が排除しようとした〈借り〉の概念を復活させる必要があると主張する。それは、「過度な負い目を与える」という〈借り〉の負の側面をコントロールすることが可能な「返さなくてもよい〈借り〉」を中心としたシステムを<資本主義に対抗して>構築することであると。

本発表では、サルトウー＝ラジュの問題提起を出発点とし、タンザニアにおいて携帯電話の送金サービスを通じた金銭のやり取りが、それまでの人々の貸し借りをめぐる関係性をいかに変化、あるいは顕現させたのかを明らかにする。

携帯を通じた送金サービスが普及する以前、タンザニアの都市下層の若者のあいだで贈与交換と貸借は明瞭に区分することが難しいものだった。借金は、贈与とみなせるほど長い間、返済されなかったり、結果としてうやむやにされることが珍しくなかった。また、金銭的な問題に直面した際に、以前に貸した相手に返済を促すことが難しい場合も多かったため、誰もが誰かに金を借りていると同時に誰かに貸しているという状態が常態化していた。人々は未だ返済されていない金銭を「人生の保険」と語り、そこでは二者の貸借関係における〈負債〉ではなく、その時々で持っている者から持っていない者へと金が回っていくような社会が互酬性の論理によって支えられる、〈借り〉の世界が想像されていた。

しかし携帯を通じた送金サービスは、金銭のやり取りにおける距離や時間、不確実性を縮減し、「返済したいが、遠くにいるから／金銭をかき集めるのに時間がかかるから、今すぐには返済できない」といった弁明が困難な状況を生み出した。その結果、恩や負い目として曖昧にされていた〈借り〉の多くは、金銭的な〈負債〉として即時的に解決されることが求められるようになった。

本発表では、携帯の送金サービスを通じて頻繁に貸与や即自的な返済が求められるようになったタンザニアの都市住民が、金銭に換算される〈負債〉をふたたび社会に埋め込まれた心理的／道徳的な〈借り〉へと転換する方法をいくつかの事例から明らかにする。それを通じて「返さなくてもよい借り」を中心としたシステムを<資本主義の内側から>構想するヒントを提示する。

How China's Economic Slowdown is Dragging Down African Economies?

Jean-Claude Maswana, (Associate Professor)

(Graduate School of Business Sciences, Tsukuba University, Tokyo Campus)

China's economy grew by 6.9% year on year in 2015, its lowest annual expansion in a quarter of a century. Growth in China is expected to further slow to 6.3% in 2016 and 6.0% in 2017 as it reaches the limits of its credit-fueled and export-led expansion. Expectedly, China is trying to cope with the growth slowdown by rebalancing its economy through increasing domestic consumption and away from over-investment. Meanwhile, as one of the largest Africa's trading partners, the ongoing economic rebalancing in China is having dire side-effects in Africa. The key question is thus how is this slowdown in China affecting African economies? Arguably, the nature of China's economic rebalancing determine how the shocks spill over and what impact they have on Africa in general and on each economy in particular. This study attempts to answer this question by focusing on four spillover scenarios.

- (1) First, a "lower potential output in China" scenario. The scenario captures the recent gradual revisions in growth forecasts for African countries under the assumption that the lower than previously expected rates of economic growth result from a direct and indirect contagion effect originated from China's slowdown. We used the difference from October 2014 WEO Projections for the 2015 GDP growth for African economies to estimate the economic impact. Overall, the cuts in projected growth for the region have been 2.3% point in 2015 and 2.8% in 2016. Notably, the largest losers include African major economies and mineral and oil exporters. Cuts in GDP projections in 2015 have been 1.1% points for South Africa, 2.7% point for Angola, 6.5% point for Congo Republic, 3.6% point for Liberia, 3.5% points for Nigeria, 1.9% for Sudan, 1.1% point for Uganda, 3.1% point for Zambia, among others. In contrast, non-resource dependent countries have managed the China's economic shocks much better. Hence, growth windfalls have been recorded in 2015 for Kenya, Ethiopia and Côte d'Ivoire, with respectively, 0.4% point, 0.4% point and 0.3% point.
- (2) Second, a "China rebalancing" scenario through the shift from over-investment to consumption. Expected effects include falls in China's demand for African export commodities. This should be reflected in the balance of payments and currency values of African countries. Although, the combined effects remain heterogeneous, Africa's trade with China nearly halved between 2013 and 2015. Remarkably, despite the fact that Chinese investment in Africa on Greenfield projects fell more than half in 2015, Chinese investments in extractive industries in the region almost increased. Moreover, since the early 2015, Africa's two largest economies, Nigeria and SA, have seeing their currencies falling to record lows.
- (3) Third, a "relocation of Chinese firms to Africa" scenario. This is motivated by the observation that wages in China have been rising rapidly, and pushed by the ongoing economic slowdown, international competitiveness is being eroded, especially in some areas of manufacturing. Hence, it is expected that this can create incentives for some industries to move offshore. We assume that part of this relocation involves Africa, in which China could expand its current presence in sub-Saharan Africa's pilot special economic zones. So far, no evidence of this pattern can be detected.
- (4) Fourth, "financial effects" scenario. African economies are being affected via increasing negative investor sentiment especially toward countries heavily dependent on Chinese trade. In fact, credit rating agencies have downgraded or lowered outlook on commodity exporters such as Ghana, Angola, Mozambique and Zambia, which were the darlings of global investors just more than a year ago.

杉本喜美子（甲南大学マネジメント創造学部）

Financial Development and Economic Growth in Africa**Kimiko Sugimoto (Hirao School of Management, Konan University)**

本発表は、アフリカにおいて近年進みつつある金融のグローバル化という現象に焦点を当て、この現象が経済成長を促進させる要素となっているのか検証する。アフリカでは2003年以降の資源価格高騰に伴い、外国から、直接投資・間接投資と様々な形態で資金が流入してきている。貯蓄を十分に蓄えられないことで国内金融の深化が進まない“貧困の罠”に陥っていたアフリカの国々にとって、この現象は、国内金融を補い経済成長を促進させる起爆剤になると考えられるからである。

一方、2008年に起こったリーマン・ショック以降の世界金融危機は、金融のグローバル化という現象が、金融が発展しすぎた国々に景気後退を引き起こさせることを明らかにした。Sahay et al. (2015, IMF SDN)は、金融深化の再考というタイトルで、金融の発展の行き過ぎを警告する論文を発表し、Arcand, Berkes and Panizza (2015, J. of Eco. Growth) は、民間部門への貸付がGDPの110%を超えると、マクロ経済を不安定にさせ、経済成長にマイナスの影響を与えることを明らかにした。つまり、金融のグローバル化と経済成長、および金融深化と経済成長の関係は、お互いに影響を与えている可能性を示唆している。

実際に、金融の発展が進み、グローバル金融市場とすでにリンクの深い南アフリカ等の国々において、2009年には景気後退が起こっており、金融のグローバル化は、アフリカにとって諸刃の剣であることが示されているといえよう。そこで、アフリカにおいて、金融深化（金融市場や金融機関の発展）と金融のグローバル化（対外直接投資/株式・債券投資流入の増加）が、それぞれ経済成長を促進しうるのは、二つの現象が相互に関連していると想定すれば、どのような経路で経済成長に影響を与えるのか、検証する。

この相互関係について、Kose, Prasad and Taylor (2011, J. of Int. Money and Finance) は、金融のグローバル化から得られる利益を享受するために、事前に到達しておかなければならない金融市場や金融機関の発展段階があるのではないかと想定し、閾値の存在を推計することを試みている。この手法にしたがって、本発表ではアフリカのケースに限定して分析を行う。

具体的には、1980～2014年におけるアフリカ45カ国の年次データを用いて、

- ① パネル因果性の分析を行い、金融のグローバル化と、金融深化が、経済成長を促進しているのか確認する。
- ② ダイナミックパネルでGMM（一般化モーメント法）を用いて、金融のグローバル化と金融深化が、どの程度経済成長を促進しているのか推計する。ダミー変数を用いることによって、金融深化がどの程度進んではじめて、金融のグローバル化を享受することができるのか、その閾値をあわせて推計する。
- ③ マクロ経済の健全性（インフレ率と財政赤字）および制度の質など、各国個別要因が、金融進化と金融のグローバル化に、間接的にどのような影響を与えているのか、あわせて検証する。

アフリカにおいて金融のグローバル化は、2000年以降に顕著に加速し、経済成長に貢献する起爆剤となり得ていることがわかる。しかし、金融深化における閾値の存在は、国内金融の充実や地域金融統合の促進などの政策が、金融のグローバル化の利益を享受するために、各国により一層求められていることを示しているといえよう。

スポーツを通じた開発援助の現状とその課題
—アフリカにおける野球普及活動を事例として—

石原豊一（日本アフリカ学会）

The present condition of the development aid through sports and its issues

—From the cases of baseball dissemination activity in Africa —

TOYOKAZU Ishihara (Japan Association for African Studies)

1990年代からその活動が目立ち始めた開発援助にスポーツを利用する動きは、日本においても年々その存在感を増している。その一方で、これに関する研究は、スポーツ社会学の分野においてようやく始まったばかりと言って過言ではない。本研究においては、まず開発援助へのスポーツ利用の歴史を概観し、その有効性と問題点を指摘する。その上で、日本のアクターによるアフリカでの野球普及活動を取り上げ、この活動が残したものと今後の課題を考えてみたい。現在複数のアクターによって、この活動は行われているが、ここでは、ウガンダ、ブルキナファソ、ジンバブエの事例を紹介する。3事例に共通するのは、それが目的であるか否かは別として、日本の「プロ野球」独立リーグに選手を送り込んでいることである。

グローバル化の中、スポーツの世界ではプロ化が進み、その末端レベルにおいては競技レベルの低下が進んでいる。つまり、「スポーツセレブ」になるべきトッププロを養成するため、途上国において「青田買い」されたアスリートが、競技によって報酬を得る機会が増大しているのだ。その一方、スポーツを通じた国際援助団体が、可視化されやすい成果として、人材育成に重きを置いたファームリーグに選手を送り込むようになってきている。

受け入れ側のリーグ、球団にとって、アフリカ人選手は「戦力」では決してない。その意図はないとはいいながらも、入場料収入、スポンサー収入の確保に難渋する小規模プロスポーツにとって、「アフリカ人プロ野球選手の受け入れによる国際貢献」が、宣伝のツールとして機能していることは疑いの余地はない。

しかし、低賃金不安定雇用の独立リーグから、本当の意味でのプロリーグであるNPB(日本野球機構)に進むことのできるものは、ごくわずかである。高い身体能力をもっているとは言え、競技経験の乏しいアフリカ人選手が、NPBに進む可能性は極めて低い。母国で教育を含めた職業スキルを得るべき期間に、見込みの薄い野球に没頭することが、選手にとってメリットとなるかについては疑問が残る。

また、「野球不毛の地」であるアフリカにこれを普及させる意義についても疑問が残る。アクター側は、野球普及による新たな産業の勃興や、エイズ啓蒙活動における野球の有効性を説くが、これらも「なぜ野球？」という問いを解決するものではない。

つまりは、現状において、アフリカにおける野球普及活動のメリットは、受け入れ側のアフリカよりも、援助側の日本に多くあると言える。

しかしながら、日本のアクター側の献身的な活動は、メンバーのアフリカへの理解を深めていることもまた事実である。また、来日した選手にとって、競技そのものではなく、日本語の習得などの在日経験が、その後の人生を切り開くツールになる可能性があることも否定できない。ただ、これもその恩恵と受けることができるのは、ごくわずかな数名に限られるのが現実である。

とは言え、従来型の経済的援助だけではカバーできない部分を補うことがスポーツを通じた開発援助であると考えれば、開発援助のメインストリームではなく、ニッチを埋める分野として持続的可能性は追求すべきである。

入谷 聡子（神戸大学大学院 国際協力研究科）

Livestock recovery from draught in Ethiopia

Satoko Iritani (Kobe University)

本論文では世界銀行の生活水準状況調査の一環として実施された Ethiopian Socioeconomic Survey の 2011 年及び 2013 年のパネルデータを用い、2011 年に起こった東アフリカ干ばつ前後の家畜保有量の回復過程を分析する。この際、犁耕や穀物の脱穀作業に必要な牛と、それ以外の家畜を分け、生産資産としての役割の違いによって、資産の取り崩し状況に差異があるかを調べた。本研究では専門牧畜民が多く居住するソマリ州及びアファール州を除く地域を対象に、有畜農業を行う世帯に絞って分析を行っている。

一般的に途上国の農村地域では、保険や融資などの金融サービスがうまく機能しておらず、コミュニティ内の相互扶助的制度が、世帯員の死亡や病気などによる個人的な所得の落込みによる消費への負の影響を軽減していることが知られている(Townsend, 1994)。しかし天災によってコミュニティ全体が被害を受けた場合、相互扶助的制度はうまく機能せず、各世帯は資産を取り崩し、消費を補うほかない。先行研究では、貧困世帯と富裕世帯で保有する資産の種類や資産を取り崩す程度が異なることが指摘されている。たとえば富裕世帯は生産資産を売却し、消費を補っている一方で、生産資産を取り崩す余力のない貧困世帯が消費水準を大幅に減少させている様子が Hoddinott (2006)によって指摘されている。家畜の売却を困難にさせている要因は、家畜の高い取引費用、価格の不安定さなどが挙げられるが、伝統的に牛耕を行っているエチオピアの農家世帯にとって、家畜の中でも特に牛は農作業に必要な不可欠な生産資産であり、売却すれば将来の農業収入を恒常的に悪化させる可能性がある。このため、牛と他の家畜では所得のショックに応じて売却する程度が異なることが予測される。

推計の結果、研究対象地域では、初期家畜保有量の大きい世帯(富裕世帯)の家畜保有量は 2010 年から 2013 年にかけて減少しており、特に干ばつ直後の 2011 年から 2012 年にかけての家畜保有量の減少が大きかった。一方、初期家畜保有量の少ない世帯(貧困世帯)の家畜保有量は 2010 年から 2013 年にかけて微増していた。このことは、干ばつ後に食料備蓄を消費しつくした富裕世帯が家畜を売却している一方で、貧困世帯は家畜の売却を行わずに、消費を抑えている可能性を示唆している。また牛とそれ以外の家畜の取り崩し状況を比べると、降雨ショックによる牛の保有量の増減は、それ以外の家畜と比べ小さく、当初の予測と一致した結果が得られた。一方、降雨量をコントロールして推計すると、富裕世帯ほど降雨量の回復によって家畜保有量をより早く回復する傾向がみられた。結果、本研究では富裕世帯は相対的に家畜の取り崩しを行う傾向が強いが、降雨量の回復によって家畜保有量を元の状態に回復させるのも早いことがわかった。

【参考文献】

- Hoddinott, J. (2006). Shocks and their consequences across and within households in Rural Zimbabwe. *Journal of Development Studies*, 42(2), 301–321.
- Townsend, R. M. (1994). Risk and Insurance in Village India. *Econometrica*, 62(3), 539.

A 24 Vocational training and employment of urban youth in Ethiopia

Kazue Demachi[†], Tomohiro Machikita[‡], and Takahiro Fukunishi[‡]
([†]Tokyo University of Foreign Studies, [‡]Institute of Developing Economies)

The importance of skill development, for youth in African countries is especially increasing. While the relative high unemployment ratio of youth seems to be a universal issue today, that ratio is quite high in African countries, though the reality is not correctly reflected in statistics given the ambiguity of definition of joblessness and difficulty to catch the situation in informal economic activities in low-income countries. The commodity-led growth pushed the long-stagnated economies forward, but in many resource-rich countries, the extractive industry has not created much new employment, leaving unemployment ratio still high, and widening the income gap within a country.

On the other hand, some resource-poor countries, such as Ethiopia, have also attracted international investment in manufacturing and service sector, which is a remarkable shift. Ethiopia's economic growth has been led by inflow of FDI into manufacturing industries, but its GDP share is still small. In order to promote further growth of manufacturing sector and enhancing the productivity, increasing supply of skilled labour is imperative. Moreover, given the fact that Ethiopia has the second largest population on the continent after Nigeria, creation of enough job opportunities for those youth to absorb them as labour is the key not only for sustaining the current economic development, but also for achieving inclusive growth and social stability.

This report aims to review and discuss the issues of youth employment in Ethiopian urban areas, by focusing on the relatively elementary levels of vocational training and skill development through Technical and Vocational Education and Training (TVET) schools. At a preliminary phase of our analysis, we rely on the data from the Ethiopian Urban Employment Unemployment Survey, conducted by the Central Statistics Agency of Ethiopian. We estimate the economic return of TVET level 1 and 2 schooling and suggest that TVET is likely to have positive effect on employment and payment, when we compare the workers with similar academic abilities, with larger effect of TVET on female workers. However, we cannot completely rule out the possibility that TVET schooling is just functioning as a signal of additional education, given the increasing educational attainment in the Ethiopian society, and the fact that screening of worker's quality in the labour market is increasingly based on the hierarchy of educational attainment and academic ability.

イシヤガ・スマ（農業）江刺和広（元青年海外協力隊）倉岡哲（元青年海外協力隊）

Action Learning on Agriculture and Environment in Guinean Primary Education

Issiaga SOUMAH (Agriculture) Kazuhiro ESASHI (Former Member of Japan Overseas Cooperation Volunteers) Tetsu KURAOKA (Former Member of Japan Overseas Cooperation Volunteers)

1987年にニジェール共和国の教育改革によりはじめられた初等教育における生産実習活動（Les Activités Pratiques et Productives:APP 以下 APP）を叩き台として、ギニア共和国（以下・ギニア）において NGO ワーカーが自ら、地域の現状に即した方法を模索し着手した事業の推移について考察する。「不足」というものに指をくわえて見ているのではなく、主体性を持って「農業」という生産活動に取り組み「環境」教育を取り入れた事業に地域と一体になり取り組んだ事例である。

首都コナクリから 100km ほど離れたデュブレカ県において、日本の NGO と共同し、有機農業を中心とした地域のリーダー的存在であり農村開発活動をしていたオスマン・スマ氏（以下・スマ氏）は、小学校をコミュニティの交流点とみなし、そこを活動の起点とする着想を得た。2002 年より、学校の近接地に菜園を創設し、その収穫からの収益を学用品の購入に充当することを主たる目的と定めて、教員と地域社会と協議し賛同を得て、県教育委員会など行政の承認も経て活動を開始した。

ギニアは、街灯の下に子供たちが集い、その灯りで学ぶ姿がしばしば見られるなど、向学心旺盛な印象もある。当該地域においても学習意欲旺盛な児童が多いが、学習用品の不足は深刻である。そして教育者が尊敬される気風があるものの、教員は上位の地域行政から派遣される異郷人のために地元文化に通じておらず、保護者との交流の機会も少なかった。スマ氏は元より農業に不慣れな教員への農業講習を行い、地元の篤農家の支援も得て、教員・児童・保護者が主体的に事業に取り組む基盤を形成した。実際に行う作業は技術的には平易な野菜栽培を中心とした菜園活動であり、その過程において、児童への衛生・環境にまつわる教育も付加した。農地の開墾や播種など難度の高い作業は保護者が中心となり、灌水、除草は児童が交代で担当した。有機肥料の作成と使用は日本 NGO の協力による新技術であった。収穫物は地域住民や保護者が購入してくれ、学用品の購入などにあてられた。

本事業は複雑な組織を要さず、農作業も簡易な技術のみであるが、過去においては地域の実情を知り、活動を提唱し、技術的にサポートする地域に根ざしたリーダーが不在であったために類似事業が実践されていなかったことが推測される。スマ氏が地域リーダーとなり、教員と保護者さらには地域社会の連携を密にする構想を組み入れたことが実現に寄与した。これはギニアの一地域における事例であるが、同地に固有の資源や文化を利用したものでなく、あくまでも学校を交流点として人をまとめる手法であることから、レジリエンスの概念にも大きな意味を持ち、さらに一般化することで他地域、異文化圏にも応用可能な開発モデルとなりうるということが期待される。

関谷雄一（東京大学） & 倉岡哲（元青年海外協力隊員）

Action Learning on Agriculture and Environment in Nigerien Primary Education**Yuichi SEKIYA(UTokyo) Tetsu KURAOKA(Former Member of Japan Overseas Cooperation Volunteers)**

1993年よりニジェールにおいて、水利環境省環境局・緑の推進協力プロジェクト（JOCV/JICA）で始められた初等教育における生産実習活動（Les Activités Pratiques et Productives:APP 以下 APP）への支援活動の実態、経過、可能性を述べてゆく¹⁾。APPは、1987年にニジェールの教育改革によりはじめられた。当初ニジェールの教育環境は劣悪を極め、教員の給与が支払われず、学校が閉鎖し、授業が規定日数に達せず、公立学校の生徒は全員進級できない l'annee blanche(白い年)と呼ばれる年もあった。それでも APP は、学校によっては成果をあげていた。小学校が「不足」というものを指をくわえて見ているのではなく、主体性を持って「農業」という生産活動を通じて、村のあいている土地を借り、菜園を作り、生産物を販売し、収益でノートや備品などを購入していた。APP については 2008 年に出された谷口による研究報告²⁾がある。また JICA でも「みんなの学校プロジェクト」が 2004 年から 2012 年まで実施されていた。そこでも「APP クラブ」という課外活動があったことは原雅裕の著書を通して知られている³⁾。

ところで、APP を通じた JOCV/JICA による技術支援協力とニジェールの教育現場との協働は、「緑の推進協力プロジェクト」の隊員たちにより 1993 年から既に始められていた。なぜか、そのことは日本による教育開発支援の文脈ではあまり語られていない。APP は西欧式近代初等教育の異物感を取り払うため、ニジェール社会の伝統的価値観や環境に即した実践的な教育を行う授業科目として制度的に創られた。その APP の場が、さらに異物感があったよそ者（JOCV/JICA）による活動や、環境教育活動の必要性そして価値観を、難しい技術的手続き・知識の格差を乗り越えて子どもたちに分かりやすく伝える場として重要な役割を果たしていた。

日本の協力隊と APP の協働の場はまさに手探りの農業・環境の実践教育の場であった。環境問題に関しては、子どもたちによる「創作劇コンクール」が行われた。この様子は、発表の中で当時の映像記録を見ていただく予定である。子どもの両親や地域篤農家をはじめとする「持続可能な地域住民を巻き込んだ自発的な活動」として、当時の協力隊員たちの支援活動の実態、経過そして見出していた問題について振り返りながら、現地の教員と子どもたちはどのように感じたかを「その後の事例」「将来的な展望」もふくめて検証する。かつて報告者（2010）が述べた「少しずつゆっくりと村人とともに p.282」⁴⁾という支援姿勢の成果の一端もそこに見出されるであろう。

- 1) 「青年海外協力隊カレゴロ緑の推進協力プロジェクト」プロジェクトチーム（1998）手法調査報告書（フェーズ1 終了時）青年海外協力隊内部文書
- 2) 谷口利津（2008）「ニジェール共和国初等教育における特別活動-生産実施活動を中心に-」, 早稲田大学大学院教育学研究科紀要, 別冊 16 号, pp.187-195.
- 3) 原雅裕（2011）西アフリカの教育を変えた日本初の技術協力：ニジェールで花開いた「みんなの学校プロジェクト」の歩み, ダイヤモンド社.
- 4) 関谷雄一（2010）やわらかな開発と組織学習：ニジェールの現場から, 春風社.

A27 地域住民の特性が及ぼすコミュニティースクールへの影響 -ザンビアを事例として-

堀尾 藍（独立行政法人 国際交流基金）

The influence of local residents on community schools -explained on the example of Zambia

Ai Horio (The Japan Foundation)

本発表の目的

アフリカは旧宗主国から独立した現在も、先進国からは、経済的成長においては「発展途上国」と位置づけられる。しかし、家族やコミュニティーの関係性を重視するアフリカの人間性は必ずしも「途上国」とはいえないのではないか。本研究は従来の西側の視点からではなく、弱者の受け皿であるコミュニティースクールを焦点にあて、アフリカの視点から考察することによって、新しい国際教育協力、を示唆したい。

本発表の内容

ザンビアは1980年代の構造調整の影響で、教育予算が大幅に削減され、中でも初等教育に大きな影響が見られた。小学校で就学すべき子ども達が就学できないケースが多くみられる。中でも、HIV/AIDS 孤児や社会的弱者層の子ども達が公立小学校に就学できない。コミュニティースクールは、その社会的弱者層の受け皿であるが、教師は無資格のボランティアの者が多く、本来は教育の質が高いとは言えない。しかし、このようなコミュニティースクールは、地域の特性を生かした教育、コミュニティー作りを実施しているため、生徒の定着率が高く、保護者の学校に対する意識も高い。

本研究では、地域住民がコミュニティースクールにどのような影響を与えるか、その地域が属するコミュニティーの特色に刮目し、考察し、コミュニティースクールが単に公立小学校の補完的役割ではなく、アフリカの伝統文化の継承、ザンビアの母語の普及を行う、といった文化的役割を担う、と考え、この点を前者と合わせて分析する。

*本研究は発表者の見解であり、所属先とは関係がない。

口頭発表 B 会場

B 1

ケニア・ギクユ人移民の世帯調査 アメリカ合衆国メリーランド州でのフィールドワークより

石井洋子（聖心女子大学）

Household Surveys of Gikuyu(Kenya) Immigrants in Maryland, US

YOKO ISHII (University of the Sacred Heart, Tokyo)

ケニア外務省の『ディアスポラ政策』によると、2014年に国外に暮らすケニア人は300万人（人口の約7%）であり、年間14億ドルを本国へ送金しているという。その移住先は、イギリス、アメリカ、タンザニア、ウガンダ、カナダ、南アフリカ、オーストラリア等であるが、とくに1990年代以降、アメリカへの移住は大幅に増えている。しかし、在米ケニア人に関する報告は少なく、そのいずれも民族や出身地の違いによる多様性や個別の移住経験に触れていない。

発表者は、これまでケニア共和国に暮らすギクユ人に関する人類学的調査を行ってきたが、2015年4月～2016年3月までの11ヶ月間、アメリカ・メリーランド州へ移住したギクユ人移民のフィールドワークを実施した。ここでは、おもに在米経験が5年以上のギクユ人第一世代に対するインタビュー調査を行なったほか、ギクユ人の葬儀、結婚式、教会、ベビーシャワー、親睦会などで参与観察を行った。具体的には、世帯主がムランガ・カウンティ出身の47世帯に対して世帯調査を実施し、加えてムランガ出身以外の42名へもインタビューをした。その中には、比較調査として9名の異民族、6名のギクユ人移民の子供達も含まれている。

本発表の目的は、アメリカ・メリーランド州に暮らすギクユ人移民の実態を、おもに世帯調査のデータから紹介することにある。アメリカには、テキサス、ジョージア、ニュージャージー、ミネソタ、ワシントン、メリーランドなどの州に多くのケニア人が暮らしており、特にメリーランド州の最大都市ボルチモア郊外には、ムランガ出身のギクユ人が集住している。60年代後半と70年代初頭に2人のムランガ出身のギクユ人大学教員が教鞭をとり始め、家族や友人、同郷の人たちを次々に呼んだことがきっかけである。

ギクユ人社会では、90年代の国内経済の悪化、激しい進学競争を背景に、90年代半ばから2000年代半ばにかけて、空前の渡米ブームが起きた。その時に留学生の身分で渡米した若者は、今は30代、40代となり、女性の多くは看護師やヘルパー、教師、男性の多くは看護師や自営業者などとして働いている。幾つもの仕事を掛け持ちして、母国の土地を買いあさっている。半数以上が学士以上の最終学歴を持ち、世帯の平均年収は78,000ドル程度、多くの世帯がアメリカで家を所有している。

従来、アフリカ人類学研究の多くは、国外への移住者を熱心に追いかけてきたとは言いがたい。地域社会から消え去った「金持ちのエリート」として見られたからであろう。しかし、移民は消え去った人々ではなく、母村の人々と非常に密な関係を保ち、近年では里帰りの実践も増えている。大多数の移民が、将来は母国へ帰りたいと願っており、その準備も開始している。これから数十年以内に、何万、何十万ものケニア人が外国での学びを携えて帰国する可能性があるが、そうした人々は一体誰なのか、理解していく必要がある。



米・メリーランド州の位置

暴力を予感する「平和」
—ルワンダにおける現地調査の困難の経験から—

近藤 有希子 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

**‘Peace’ as Presentiment of Violence:
Experience of Difficulties during Fieldwork in Rwanda**

Yukiko Kondo (ASAFAS, Kyoto University)

発表者はこれまで、ルワンダにおける現地調査のなかで、現在、ルワンダで達成されているとされる「平和 (*amahoro*)」について、地域の人びとが「セキュリティ (*umutekano*)」という言葉とともに語る場面に立ち会ってきた。たとえば、南部州の一農村に暮らすフトゥの老人は、「ルワンダでは 1959 年の社会革命 (*demokarasi*) 以来、ずっと殺し合いを続けてきた。でもいまは平和だ、セキュリティがあるだろう」と語った。また首都キガリや隣国ブルンディの首都ブジュンブラに暮らすルワンダ人が、ブルンディとの比較のなかで、「ブルンディは危険だ。盗みや強盗がいまも普通にある。でもみろ、ルワンダにはセキュリティがあるから平和だろう」と語ることもあった。

他方、そのように「セキュリティ」があり「平和」なはずのルワンダにおいて、これまでに発表者は、日常の何気ない場面で、なんともいえない居心地の悪さを感じてきた。具体的には、ひとに安易に話を聞いたり立て続けに質問したりすることや、フィールドノートとペンを取り出してその場で聞きとったことを書き留めていくことに、躊躇してしまうような感覚である。そのような感覚は、これまで農村部で人びとと生活をともにするなかで、滞在先の者が発表者に向けて語ってきた幾度とない注意事項を通して、次第に知覚してきたものである。そして、人びとのそのような発言は、同時に、彼らの他者に対する慎重な振る舞いの現われとしても捉えることができそうであり、現代ルワンダにおいて、彼らの築く関係性の一端として分析する必要があると感じた。

そもそも、ルワンダにおける現地調査の難しさは、これまでも多くの研究者によって語られてきた。そこには、紛争後という社会における人びとの痛切な語りを聴くことの困難さに言及したものがあつた (Burnet, 2012)。また、高度に政治化された環境における調査の難しさについて指摘したものがあつた (Ingelaere, 2010)、さらに、みずからの調査がルワンダ政府によって干渉されたという経験をもとに報告したものが存在する (Begley, 2009; Thomson, 2009)。

発表者は、2011 年よりルワンダ南部州の一農村において、2014 年からは東部州の二か所の農村を調査地に加えて、それぞれある一世帯の村人の家で、寝食をともにしながら滞在してきた。それらの調査地で発表者に対して語られてきた諸注意や、それを通して感知される人びとの他者への用心深い姿勢は、上述した研究者の経験と重なるものとして考えられる。そこで本発表では、これまでの発表者の経験もまた、ルワンダの国家統治のあり方と深く関わっていることを論ずる。

本発表では、まずルワンダにおける国家の行政構造を概説し、つぎに、政府の追求する理想社会において「分断主義」がいかに扱われているのかを検討する。その後、発表者が経験してきた、地域の人びとからの注意や彼らの身構えの事例を分析する。以上を通して、ルワンダの国家統治がいかに深く地域社会に介入しており、それが地域の人びとの関係性をどのように規定しているのかを明らかにする。そして現在、彼らの希求する「平和」とはいかなる状態を指すのかを考察する。

Begley, L. (2009) "The Other Side of Fieldwork", *Anthropology Matters Journal* 11(2): 1-11.

Burnet, J. E. (2012) *Genocide Lives in Us*. Wisconsin, The University of Wisconsin Press.

Ingelaere, B. (2010) "Do We Understand Life after Genocide?", *African Studies Review* 53(1): 41-59.

Thomson, S. M. (2009) "Getting Close to Rwandans since the Genocide", *African Studies Review* 53(3): 19-34.

難民居住地の食の経済 ウガンダ、キリヤドongo難民居住地の事例

村橋勲（大阪大学大学院人間科学研究科）

The Food Economy of Refugee Settlement The Case of Kiryandongo refugee settlement in Uganda

Isao Murahashi (Graduate School of Human Sciences, Osaka University)

本発表の目的は、難民居住地の食の経済を、難民の生計活動、国際機関の食糧援助、ホスト社会との経済的関係から考察することである。フィールド調査は、主として南スーダン難民を対象にウガンダのキリヤドongo難民居住地で行った。ウガンダは、1940年代から、政府が難民に耕作と居住のための土地を配分し、難民の経済的な自立を促す「庇護国居住地政策」(Local Settlement Policy)を続けている。また、1999年に始まった「自立戦略」(Self-reliance Strategy: SRS)とその後の「難民とホスト地域に対する開発援助」(Development Assistance for Refugee Hosting Areas: DAR)、「難民とホスト住民のエンパワーメント」(Refugee and Host Population Empowerment: ReHOPE)戦略では、難民への援助だけでなく、難民とホスト社会双方の支援と開発が志向されている。

キリヤドongo難民居住地は、ウガンダ中西部に位置し、1990年、スーダン難民受入れのために開設された。2005年の第二次内戦終結後、スーダン難民の大半は帰還したが、約3000人は居住地に留まった。2011年、南部スーダンは、南スーダン共和国としてスーダンから分離独立したが、新政府は国内の統治と秩序の回復に失敗し、2013年末から再び内戦が勃発した。2015年夏の和平合意後も一部地域で戦闘が続いており、戦闘と飢餓、国内経済の悪化から、現在も260万人が国内外で避難生活を送っている。キリヤドongoは、2013年末以降の南スーダン難民(新規難民)約4万人のほか、南スーダン、ケニア、コンゴ出身の長期化難民を含め、4.5万人以上の難民を受け入れている。

ウガンダでは、例外を除き、難民への食糧援助は5年で終了する。難民は、家族・共同体単位の耕作と農産物の販売、難民どうしの物々交換、インフォーマルな経済活動、援助物資の受給と売却によって生計を維持している。長期化難民は、食料確保と収入の大半を農業生産に依存する。トウモロコシとマメが主な農作物であるが、オクラなど園芸作物の栽培、ニワトリ、ヤギ、ブタなど家禽・家畜の飼養も行っている。また、建設や収穫作業などの日雇労働や商店経営から収入を得ている者もいる。一方、新規難民の場合、援助物資の受給と売却に依存しており、農業生産やその他の経済活動への参与は相対的に低い。難民の生計・経済活動の主な制約は、新規難民の流入に伴う土地の削減、外部マーケットへのアクセスへの制限である。難民は、ホスト社会の仲買人を介して農産物や援助食糧を売却し、仲買人はそれらをカンパラや国境のマーケットで販売する。キリヤドongoの場合、ホスト社会は、居住地開設後に国内の各地域から新たな経済活動と耕作地を求める人々が集まったことで形成され、57の民族集団から構成される。本国や海外に暮らす親族からの送金を受けられる一部の難民を除き、居住地内の難民の経済活動はホスト社会よりも小規模であり、公的な仕事への就労の機会もきわめて限定的である。また、副食の食材は、難民がホスト社会で買い付け、居住地で販売するため、価格が上がる。難民は、さまざまな生計戦略を立てているが、教育費や医療費の支払いは困難である。

難民居住地での食の経済は、自主的な農業生産、食糧援助、ホスト社会との経済関係によって成り立っている。キリヤドongoは、天候、土壌、マーケットなどの地理的条件において南スーダン難民を受け入れる他の難民居住地より相対的に恵まれているが、依然として経済活動への制約は大きく、居住地とホスト社会との経済的不均衡を生み出している。

東アフリカの難民キャンプ収容政策 移動の自由との相克

佐藤滋之（早稲田大学大学院社会科学研究所）

Encampment Policies of Refugees in East African Countries A dilemma with the freedom of movement

Shigeyuki Sato (Graduate School of Social Sciences, Waseda University)

第二次世界大戦後に成立した「難民保護レジーム」の法的支柱である「難民の地位に関する条約」(1951年)、そしてそれを補完する「難民の地位に関する追加議定書」(1967年)において、条約加盟国において条約上の難民と認定され保護を受ける者は、その国内での移動と居住地の選択の自由が法的に保障されている。また国際難民条約の諸規定の中に、難民を保護する場所として難民キャンプの設置に言及する規定はない。にもかかわらず、難民条約に加盟し、難民を保護する国際法上の責任を負う国において、難民は多くの場合僻地に開設された難民キャンプに収容され、キャンプとその周辺を越える移動の自由を奪われている。それは全世界の難民の8割以上が滞在している発展途上国において特に顕著である。このような難民を一律に国家の定めた難民キャンプでの居住を義務付ける政策は「キャンプ収容政策」(Encampment Policy)と呼ばれ、多くの場合難民の移動の制限に関する法的・行政的諸規定がそれに付随する。

アジアに次いで世界で二番目に多くの難民を抱えるアフリカ大陸においても、この政策を採用する国は少なくない。特に近隣諸国から大規模な難民流入を経験したアフリカ諸国のほとんどの国が「キャンプ収容政策」を採用している。この研究では、特に領内に大規模な難民キャンプを有し、かつ「キャンプ収容政策」を採り続ける東アフリカ諸国(ケニア・タンザニア・ウガンダ・エチオピア)の4か国を取り上げる。これらの国はいずれも近隣諸国から大量の難民の流入を経験し、それらの難民の多くを国境地域に設けられたキャンプ居住地に収容する政策を採ってきた。これらの国々での「キャンプ収容政策」は共通する要素を持ちつつも、その採用の契機や政治的背景、適用基準や施行様式に様々な相違点を見ることができる。また難民のそれぞれの国内での滞在期間が長引くにつれ、「キャンプ収容政策」の政策上の政治的な意味合いや運用に様々な変化を生じさせてきた。このような違いと変化をもたらしてきたダイナミズムは何か？

また「キャンプ収容政策」は、難民それ自体の移動あるいは支援を求めるダイナミズムとの対象関係において見られなくてはならない。どのような場合において、難民は移動の制限と引き換えに難民キャンプでの支援と安全を選び、またいかなる場合において、そのような援助を受け取る可能性を捨てて、「キャンプ収容政策」に抗して移動を試みるのであろうか。「キャンプ収容政策」はこのような難民を保護する側である政府と、保護対象である難民のせめぎあいの中で運用されてきた。したがって難民キャンプという場所は国家と難民それぞれの、冷徹な利益計算とその均衡の上に成り立っている空間として理解される。

この研究ではこの二つのダイナミズムを両軸に据えて、東アフリカ諸国の「キャンプ収容政策」が徐々に異なる道を歩むに至った経緯を分析する。また「難民キャンプ」の存在を前提とした難民保護の在り方に対して、徐々に否定的な態度に転換しつつある国際人道機関の最近の動向を踏まえ、東アフリカ諸国が今後、難民キャンプ政策をどのように転換させ得るのかを考える。

関野文子（京都大学）

Food Sharing among Women Focusing on Social Relationship in Hunter-Gatherer Societies

Ayako Sekino (Kyoto University)

本研究の目的は、カメルーン共和国東部州の狩猟採集民バカの女性による食物分配の分析から、バカの社会関係の実態を明らかにすることである。これまで食物分配は、狩猟採集社会における特徴の一つとされ、そこには、生態学的要因や社会・文化的要因が想定されてきた。しかし、それらの議論の対象は、男性が狩猟で獲った希少な肉の分配に偏っており、女性が入手する植物性食物や、肉を含む、女性がおこなう料理の分配に関する詳しい研究はなかった。そこで、本研究では、女性による食物の入手と分配に焦点を当て、特に、比較的入手が容易であり、あえて分配する必要がないかのようにみえる植物性食物の分配に着目する。同時に、本研究では、分配を女性個人ややりとりをする二者関係の中だけで捉えるのではなく、複数の女性間といった一定の範囲の中で捉えることを目指すことにより、これまで見えていなかった分配の社会的意味や、構築される社会関係を明らかにすることができると期待される。

本研究では、食物の調達から調理、分配するに至るまでの一連の流れと実態を明らかにすることを目指した。具体的には、女性の生業活動、食物分配、相互行為を中心に調査をおこない、収穫物の計量、分配する料理の内容や相手の記録（家同士の距離、親族関係を含む）、さらに分配における人びとの会話を記録した。本発表では、特に、分配場面における女性や子どもを含む人びとのやりとりといった分配されるまでの過程と、分配をどのようなメンバー間でおこない、食物がどのように移動しているのかといった分配の結果の分析に焦点を当て、バカたちがどのような社会関係を築いているのかを明らかにすることを目指す。

分析の結果、食物の分配にはいくつかのパターンがあることが明らかになった。特に、植物性食物は、肉と比べて入手が容易なため、食物分配に占める頻度が圧倒的に高いことが明らかになった。また、女性による植物性食物の料理の分配は、必ずしも「持つ者」から「持たない者」へ移動しているとは限らないことが明らかになった。通常、食物分配、特に肉の分配は、物が「ある」所から「ない」所へと、山から平地へと物が流出していくイメージで捉えられるが、女性による植物性食物の料理の分配は、そのような「勾配」がない状態で生起しているのである。分配相手の分析からは、家同士の距離が近い相手、親族関係が近い相手ほど頻繁に分配がおこなわれている傾向が明らかになった。さらに分配場面での（しばしば調査者自身も巻き込んだ）相互行為の観察から、分配は、大人や子どもを介したあからさまな要求と受諾／拒否ではない、さまざまな微妙なやりとりを通じて生じていることがわかった。

このようなやりとりは、女性間および成員間の社会関係に優劣を生み出したり、既存の社会関係に変化をもたらしたりするような社会関係を生み出すのではないことが示唆できる。つまり、食物分配は、成員間で食物が移動することにより、物質的な変化はもたらすものの、食物分配における交渉や相互の分配などさまざまなやりとりをおこなうことによって、成員間の不和の原因になるような特別な社会関係や固定的な社会関係が構築されることを回避させていると考えられる。このような食物分配は、従来、肉の分配で想定されていた物質的に不均衡な状態から分配によってそれが解消されることにより築かれる社会関係とは異なるバカたちの社会関係の姿を表しており、従来の分配像に新たな示唆をもたらすことができると考えられる。

カメルーン東南部に暮らす狩猟採集民バカの刺青実践
— 施術場面に見られる相互行為に注目して —

彭宇潔 (京都大学)

**Tattoo Practice of the Baka Hunter-Gatherers in Southeastern Cameroon:
Focusing on the interaction in Carving Practice**

Yujie PENG (Kyoto University)

伝統的な社会を対象とした従来の刺青研究では、刺青が儀礼的・宗教的な実践や、社会的地位や階級の表出、身体装飾、芸術といった側面から分析されてきた。それらの先行研究に対し、社会の親密性が高いと指摘されてきた狩猟採集民バカの社会の刺青実践においては、刺青の専門家の不在や形式にこだわらない施術プロセス、象徴的意味を持たないデザインといったユニークな特徴が見られた。本発表はバカの刺青のこうした特徴に注目して、刺青研究に新たなアプローチを提示する。そこではとくに、人々の相互行為に焦点を当てて、施術の場面およびその前後について分析をおこなう。そして、社会的アイデンティティーについて考察することによって、バカの刺青実践の社会的な意味を解明することをめざす。

本発表では、量的データの分析を通じて、バカにおいて刺青が親族関係、居住地域、社会組織などの社会的アイデンティティーとどのように関連しているかについて考察した。刺青実践における「彫る人」と「彫られる人」の関係について分析した結果、両者の親密な関係は人々の居住形態に関連していることが明らかになった。その居住形態は血縁関係と婚姻関係に基づいている。一方、刺青のデザインは上記の社会的アイデンティティーとは必然的な関連がないことが明らかになった。また彼らの刺青実践はその開始と実施過程に高度の即興性と柔軟性が見られ、バカたちはそういった実践そのものに強い関心を持っている。同じ場にいる人々との相互行為を重要視するという共在感覚を通して、バカたちは親密な関係を持つ人々と、刺青実践について調和し交流していると考えられる。したがって、バカの刺青実践は先行研究で言われてきた個人間やグループ間の境界を作るものではなく、身体的な境界にあらがう、共在する人々を調和する手段だと考えたほうがよいと考えられる。

B7

T.マクウィクウィの音楽活動 ジンバブエ・ダンスホール・レゲエの流行

松平勇二（日本学術振興会）

T. Makwikwi's Musical Activities Popularization of Zimbabwe Dancehall Reggae

Yuji Matsuhira (JSPS)

現在ジンバブエ共和国で大流行している音楽がある。それがジンバブエ・ダンスホール・レゲエ、通称「ジム・ダンスホー」(Zim Dancehall)だ。ショナ語では「マンゴマ」(Mngoma: 大きな太鼓)と呼ばれる。マンゴマは、ジャマイカのダンスホール・レゲエに起源をもつジンバブエ・ポピュラー音楽である。一気に流行し始めたのはここ10年間足らずのことである。今のところ、この音楽に関する研究は皆無と言ってよい。本発表では、マンゴマ発展の社会的、音楽的背景を考察したい。

マンゴマの音楽的特徴を2点あげる。第一に、マンゴマの音楽はパソコン一台で制作される電子音楽である。トーマス・マプフーモなどジンバブエの大御所ミュージシャンの演奏形式は、大人数のバンド形式である。それに対し、マンゴマの演奏形式は歌手一人が電子音に合わせて語り歌う、いわばカラオケに近い形式である。曲作りをおこなうエンジニアは、「ダ・ダ・ダ・」という基本のリズムに様々な電子音を重ね合わせて楽曲を作成する。第二に、曲の構成は語りとコーラスからなる。曲中の多くの部分は語りで、語りと語りの間にコーラスまたはサビが挿入される。語りには若者言葉やスラングや造語がふんだんに盛り込まれ、年配者が歌詞の意味を理解できないこともある。歌詞の内容は、日常生活での経験からキリスト教に関するものまでさまざまである。語りとコーラスによって日常生活の経験や教訓を伝えるというパフォーマンスは、ショナ人のいわゆる民話(*ngano*)に共通している。

マンゴマ流行の背景にはジンバブエが経験した経済危機があると考えられる。発表者がマンゴマという言葉や音楽を頻繁に耳にし始めたのは2009年ごろだった。ある歌手の話によれば、マンゴマの第一人者であるウィンキー・ディーが活動し始めたのは2007年から2008年ごろであった。その後彼は2010年にはジンバブエを代表する人気歌手にのぼりつめた。2007-2008年といえば、ジンバブエのハイパー・インフレが最も著しい時期であった。厳しい経済状況の中でもマンゴマが発展することができた理由のひとつは、マンゴマが低コストな音楽形式だったからだろう。

マンゴマ歌手はメディアを資金源ではなく宣伝のために利用する。CDを販売して生計を立てるといふ考えは彼らにはない。彼らは作成した音楽のデータをインターネット上で無料公開する。そして、楽曲が有名になったところで、ライブ・ショーを開催して現金収入を得る。また、多くの人が日常的に利用する町の乗り合いタクシーにCDを無料配布し、乗客の輸送中に車内で再生してもらうという宣伝手法もある。

ジンバブエの首都ハラレに住むT.マクウィクウィは、近年マンゴマで頭角を現しはじめた若手の歌手である。マクウィクウィは日常生活で起こった出来事から歌詞を作る。そして、マンゴマ専門のレコーディング・スタジオ(Chillspot Recordz)在籍の技術者とともに、パソコン一台で音作りをおこなう。一曲の大半はラップ調の韻を踏んだ語りである。そして、語りと語りの間には、サビの部分がある。例えば、2015年秋に発表した「チウツィウツィ」という曲では、聴衆を盛り上げようとする語りである「マリファナに打たれたときみたいに、ジャンプしろ」の後に、「チウツィウツィ」という言葉が繰り返される(サビ)。「チウツィウツィ」は、マクウィクウィの造語である。本人によればこの言葉は意味のない言葉であるが、「煙」を意味する「ウツィ」から生み出された言葉だと考えられる。

国家形成のための文化政策と芸能フェスティバル
モザンビークにおいて社会主義時代に行われた
2つのフェスティバルに着目して

古謝 麻耶子（沖縄県立芸術大学大学院）

**Dance and Music Festival as a Practice of Cultural Policy
With Focus on the two Festivals during Mozambique's Socialist Period**

Mayako Kojima (Okinawa Prefectural University of Arts)

本発表では、モザンビークにおいて国民国家形成のための文化政策の一環として実施された、第1回全国民衆舞踊フェスティバル Festival Nacional de Dança Popular (1978)、第1回全国伝統音楽フェスティバル Festival Nacional da Canção e Musica Tradicional (1981)の2つのフェスティバルに着目し、社会主義時代のモザンビーク政府が全国の様々な地域や民族の舞踊・音楽にどのような眼差しを向けていたのか、また、当時の伝統芸能に関する文化政策がどのような方向性を持っていたのかについて考察する。具体的には、フェスティバルのプログラムや新聞記事などの文書、関連する映像資料の分析、また、報告者が2012~2013年に行った聞き取り調査をもとに明らかにする。

独立後間もなく行われた第1回民衆舞踊フェスティバルは、各州から選出された舞踊グループが首都マプト市の野外ステージで演舞するというもので、州予選を合わせると、その踊り手の総数は20万人にもものぼったといわれている。それらの舞踊は各地域やエスニック集団を基盤とした共同体を母胎として継承されてきた、いわゆる伝統舞踊が主であった。当時の大統領サモラ・マシエリ(1933-1986)がフェスティバルのプログラムに寄せた詩や、フェスティバルの目的として掲げられていた条項には、当時の社会主義的な思想が色濃く反映されている。また、1981年の全国伝統音楽フェスティバルはマプト市の劇場で行われ、全国の伝統楽器奏者が一堂に会し、様々な伝統楽器が演奏された。

これらのフェスティバルは全国の国民を巻き込んだ大規模な文化イベントであり、当時の国民国家形成のための文化政策の中心となるものであった。フェスティバルを行うに先立ち、各州に文化センターが設置され、そこには新設の舞踊・音楽学校で養成された専門員が配置された。フェスティバル時には教育文部省と文化センターのネットワークを中心に運営が行われた。そして、フェスティバルの数年後には、教育文化省のフェスティバル実行委員会を中心となって、全国の伝統楽器の目録 (*Catálogo de Instrumentos Musicais de Moçambique*, 1980)、伝統音楽の調査報告書 (*Música Tradicional em Moçambique*, 1980)を作成した。また、フェスティバルに出場した伝統音楽奏者を取材し演奏を記録したドキュメンタリー映画《*Canta meu irmão, ajuda-me a cantar* (José Cardoso, 1982)》の制作も行われた。音楽学校の設置、文化センターの設置、フェスティバルの実施、伝統芸能の把握と記録の試み、これらはすべてフェスティバルの前後に集中して行われている。

報告者は、2つのフェスティバルにおいて実際にどのような舞踊が選出され、どのように演出がされていたのか明らかにするとともに、フェスティバルに関連して出された出版物や映像資料をもとに伝統芸能の分類整理、解説のされ方の分析を行う。そして、社会主義時代のモザンビーク政府が、「変わらない伝統」を賛美するのではなく、社会変化に応じて芸能が変容していく様子を「発展」と捉え肯定的な評価をする傾向があったことや、植民地時代の苦しみや抵抗を、モザンビークの伝統芸能の共通項として語る傾向があったことなどを示す。その上で、当時の政府が民族的アイデンティティの問題と伝統芸能の関係性をどう捉えていたかについても考えたい。

澤村信英（大阪大学大学院人間科学研究科）

Exploring the Realities of Unrecognized and Low-fee Private Schools in the Slums of Nairobi, Kenya:
A Case Study of Primary Schools in Kibera

Nobuhide Sawamura (Osaka University)

ナイロビ郡の初等教育純就学率は、教育省統計によると 77.8%（2014 年）であり、全国平均 88.2% に比して、低い値を示している。この主な理由は、ナイロビには教育省に登録されていない無認可校に就学する子どもが多いためである。これらの学校の多くはスラムにある低学費私立校であり、初等教育の完全普及を達成するための重要な役割を果たしうるものとして注目されている。このような関心から、先行研究は存在するが、スラム等の低所得地域を対象とした量的な分析が多く、個別の学校の事例研究がほとんど行われておらず、各学校の設立経緯や運営状況などの詳細はわからない。

本研究の目的は、スラムにおける初等教育段階の無認可私立校の運営実態とその特質を明らかにし、自立的な運営を可能にしている背景とその理由について分析することである。本研究の対象であるキベラ地区のスラムに開設されている初等学校の数は、Map Kibera Trsut (2015) のデータによれば、90～100 校と推定される。そのような学校のうち、スラムの生活者が自ら設立し、自主的に運営している 3 校を対象として事例研究を行った。各校の生徒、教員数等は、表 1 のとおりである。現地調査は、2015 年 2 月および 9 月に行った。

表 1 調査対象校の生徒、教員数等

学校名(設立年)	就学前(男/女)	初等(男/女)	教員(男/女)	授業料(月)	教員給与(月)
G校(2009年)	125人(67/58)	216人(106/110)	14人(5/9)	500シリング	6000シリング
K校(2007年)	85人(38/47)	100人(46/54)	9人(2/7)	400シリング	3000シリング
S校(2006年)	134人(73/61)	353人(167/186)	13人(6/7)	500シリング	6000シリング

(注) 1米ドル=約 100 ケニア・シリング。「就学前」はプレスクールのこと。

調査の結果、このような無認可低学費私立校の特質として、次の 5 点が明らかになった。(1) 学校の開設は、多くの場合、スラムに住む個人の意志から始まっていること。(2) 授業料の徴収猶予など、最貧困家庭に配慮した学校運営を行っていること。(3) 学校を結節点として、家庭同士が繋がり合い、経済的に支え合っていること。(4) 同じコミュニティに暮らす教員として、子どもの学習に対する使命感が強く、それが勤労意欲にも繋がっていること。(5) 生徒の就学継続の理由として、地域社会への貢献をより考えていること。

無認可低学費私立校の設立経緯は、宗教系組織や NGO の働きかけも一部にはあるが、本研究の対象校に限定すれば、スラムの生活者が自らつくる就学機会であることに特徴がある。政府による教育の提供が行き届かない地域では、人びとは自ら行動を起こし、学校をつくり、自立的な運営を行っている。次に、その運営面において興味深いことは、最貧困層を支える自立的な学校運営制度が機能していることである。学校を結節点として、貧困層にある人びとが繋がりが合い、最貧困層の人びとを支援するセーフティネットが設定されているといってもいいかもしれない。最後に、称賛されるべきことではあるが、同時に注意しなければいけないことは、学習意欲の背景にある得点主義と学歴社会の存在である。子どもが持つ学習意欲の背景には、公平性を担保する試験制度と競争主義がある。この学習「意欲」は、学歴病に冒されたことによる学習「熱」であるとも考えられ、ある程度冷却する必要がある社会現象かもしれない。

低所得層における学校選択
—ケニア共和国ナイロビ市内のキベラ地域を事例に—

大場麻代（帝京大学）

**School Choice Among Low-Income Families:
A Case Study of Kibera in Nairobi, Kenya**

Asayo Ohba (Teikyo University)

ケニア共和国（以下、ケニア）では2003年に小学校が無償化されたが、都市部低所得地域（本稿ではスラム地域を指す）には低学費の私立校が多数存在し、低所得層の子どもたちの多くが就学している。「なぜ公立小学校が無償化されているにもかかわらず、貧困層の中には敢えて有償で質の低い学校を選択する世帯があるのか」（Oketch et al. 2008, p.3）とする議論が研究者の間でなされてきた。ある研究者らは、無償化された公立小学校における質の低下を指摘し、低学費校は公立学校より質（学校成績）が高く低所得層の需要を満たしていると主張している（Tooley & Dixon 2005）。一方別の研究者らは、ケニアのナイロビを事例に検証し、公立校の不在が低学費校の増加を招いているのであって、低所得層はやむを得ず低学費校を選択していると反論している（Oketch et al. 2008）。本発表は、上記の議論について、ナイロビのキベラで実施した小学校8年生への質問紙調査結果を基に、なぜ公立校が無償化されても尚も低学費校を選択する世帯があるのかを考察する。

調査は2012年にキベラで実施した。キベラは東アフリカ最大とされるケニアの首都ナイロビにあるスラムであり、人口は50～100万人と推定されているが、出典により異なる。調査対象となった学校は、キベラ内の北部に位置する低学費校7校に通う8年生224人と隣接する公立校に通う8年生96人である。質問紙調査では、現在在籍している学校に入学（転入）した時の学年と選択理由について複数回答で尋ねている。

調査結果より、学校選択の最も多い理由は「学校成績が良い」で公立校の児童84%と低学費校の児童94%が回答している。次いで2番目に多い理由は公立校の児童が「家族に薦められた」の74%であり、低学費校では「学校が家の近くにある」の66%であった。3番目に多い理由は公立・低学費校とも「学校施設がよい」で、前者で67%、後者で61%の児童がそれぞれ回答している。「学費が安い」を選択理由にあげた児童は公立学校で59%、低学費校では41%で、必ずしも学費だけで学校を選択しているわけではないことが明らかになった。調査結果から、公立・低学費校の何れに通う児童も、学校選択の一番の理由は成績であり、このことは学校成績が如何に学校選択に影響を及ぼしているか、その重要性を示している。また、低学費校に通う児童の回答からは、学校が近くにあることも重要な選択要因であることが判明した。このことは、先行研究でも指摘されているように、公立校の不在によりやむを得ず居住地の近くにある低学費校を選択している児童が多いことを示している。キベラは夕暮れ以降、治安が悪化するといわれている。特に低学年の児童や女子児童にとって通学距離が短いことは、重要な学校選択要因なのである。なぜ公立校が無償であっても有償の低学費校に通学する児童がいるのかについて、本研究は学校が近くにあることも重要な選択理由であることを明らかにした。

【参考文献】

Oketch, M., Mutisya, M., Ngware, M. and Ezech, A. C. (2008a) Why are there Proportionately more Poor Pupils Enrolled Non-State Schools in Urban Kenya in spite of FPE Policy? APHRC Working Paper No. 40. Nairobi: APHRC.

Tooley, J. and Dixon, P. (2005) Private Education is Good for the Poor: A Study of Private Schools Serving the Poor in Low-Income Countries. Washington DC: Cato Institute.

B 11

ナイロビのスラム街キベラのトイレ環境と住民生活

水野一晴（京都大・大学院文学研究科）

Lack of sufficient waste management in relation to life of local people in Kibera, slum of Nairobi

Kazuharu MIZUNO (Kyoto Univ.)

人口 300 万人を越す東アフリカ第一の都市ナイロビには郊外に出稼ぎ民の居住地区がある。その一つは、19 世紀末にスーダン南部からイギリスが強制連行してきたヌビア人傭兵のための軍用居留地であったものが、1940 年代以降からスクウォッター（不法占拠）化し、出稼ぎの町となった南部のスラム街、キベラ地区である。キベラは、植民地政府が計画的なナイロビの都市開発を推進しようとした際に、抵抗としてヌビア人らはキベラに無許可で長屋をつくり、ルオなどの出稼ぎ民たちに賃貸したため、キベラの人口は急増することとなった（現在推定人口約 100 万人）。

キベラのスラムは、ナイロビとキスムを結ぶ鉄道の線路沿いに展開し、さまざまなインフォーマルセクターの経済活動が発達している。キベラには、病院や公立小学校などはなく、キリスト教の教会や NGO などによって運営されている小学校があるにすぎない。キベラの中でも比較的経済力のあるわずかな人たちが水道を引き、多くの人たちがその水を買って暮らしている。また、ゴミはいたるところに捨てられ、トイレも限られているため公衆衛生面に問題が多い。トイレは長屋に一つあるのが一般的で（長屋の大家が一つのトイレを設置）、20～40 世帯にトイレが一つあるくらいの数である。長屋にトイレがない場合は公衆トイレを使用することもできる。公衆トイレは 1 回紙代を含んで 5ksh（約 6 円）くらいである。トイレの数が少ないのは、トイレをつくるのにこのあたりの固い岩盤を掘らなければならない、岩盤の上にバラックの家を建てるより建設費がかかるためである。雨季にはトイレからの汚水がスラム街にあふれ、強烈な匂いが立ちこめる。

キベラに居住するある世帯の場合、6 畳くらいの広さの部屋を月 1500 ケニアシリング ksh（約 1800 円）で家主から借り、そのほかに月 300ksh（約 360 円）の電気代を家主に払っている。家主は電線から勝手に線を引っ張ってきているのだが、キベラではそれが一般的なこととなっている。この家庭の場合、夫は働いておらず、妻が野菜を売って 1 日に約 50ksh（約 60 円）を稼ぎ、ときどき固定客の家の軒先で洗濯をして 300ksh（約 360 円）くらい稼ぐというが、家賃を払うだけで精一杯である。

キベラでは、都市化と居住の問題に取り組む国連機関である国連ハビタット UN-Habitat（国際連合人間居住計画）とケニア政府によってスラムの住民をスラム外の新住居に移住させて、スラム街を解消させる計画が実行されている。実際には身分証明書をもっている者だけが新住居に入居できるため、貧困でまともに病院で生まれなかった人、とくに女性はそのような身分証明書をもっておらず、スラムから締め出されて、住まいを失っているのが現状である。



ナイロビのスラム街キベラ、線路沿いに長く延びている。右上は中心街のビル群

（本研究は、平成 27 年度科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究「途上国におけるトイレ環境の現状と自然・社会・文化的要因の関係及びその問題点」（研究代表者：水野一晴）による研究成果の一部である。）

宮内 洋平 (立教大学)

The structural injustice of Johannesburg being highlighted by the urban rejuvenation projects

Yohei MIYAUCHI (Rikkyo University)

ポストアパルトヘイト南アフリカには人種隔離を促す法律や政策はもはや存在しない。排除社会から包摂社会へと変革を成し遂げて、ありとあらゆる人びとが一つの社会に包摂されたはずである。だが、現実には新たな社会に包摂されない人びとで溢れており、社会がますます分断されているように見受けられる。ポストアパルトヘイト社会における人びとの嘆きは「アパルトヘイトが撤廃され、自由を獲得できたはずなのに何かが上手く行っていない。それはなぜか？」というものであろう。アパルトヘイト政策によって生み出された不正義とは異なって、「自由」の下で生み出されていく不正義は、その責任が誰にあるのかを見出すことは難しい。自由の名の下で新たな権力の働きかけと統治の構造が世界で生まれているから、この不正義はアパルトヘイトの負の遺産のせいにはできるものでも、領域国家に全責任を負わせることができるものでもない。民主化から 20 年を経たこのあたりで、責任の押し付け合いをやめて、新たな不正義を生み出している構造を明らかにし、われわれが真に立ち向かうべき問題は何であるのかを明確にする必要があるだろう。

ポストアパルトヘイト社会の苦悩を理解する上で、アイリス・マリオン・ヤングの「構造的不正義」の概念は有益な視座を与えてくれるものである。米国の都市で、ホームレスになりそうなシングルマザーの物語から、ヤングは個人の行為や特定の政策などのせいにするのでできない、「ほとんどの人が直感的に何かが間違っている」と考えるような不正義を構造的不正義と呼んだ。構造的不正義は、法律を遵守し、規範的な行動を皆がとったとしても、社会的立場の違いによって、一方で大きな利益を得られる人びとを生みだすが、他方で選択肢が不当に制約され剥奪されてしまう人びとを生み出してしまうものである。ヤングは構造的不正義に対して、誰もが分有されるべき政治的責任を有すると主張する。

本発表では、近年活況を呈しているヨハネスブルグのインナーシティの都市再生プロジェクトに注目して、ヨハネスブルグの構造的不正義の実態を明示する。とくに 2009 年から始まった一企業による文化主導都市再生プロジェクトである「マボネン」に注目する。マボネンは空き工場や空き倉庫の改装によるクリエイティブ・クラスのための街づくりであり、これまで治安が悪く荒廃したインナーシティに見向きもしなかった中間富裕層を引きつけており、都市再生の成功物語として賞賛されている。だが同時に、既存住民を排除するジェントリフィケーションを引き起こしており、これは新たなアパルトヘイトであると批判に晒されている。こうした批判やアパルトヘイトの歴史を無視することのできないマボネンは、社会的包摂をキーワードに、開発周辺地区の救済を目指した活動を始めている。マボネン開発会社は、これまでただの一度も「不法居住者」を追い出して、不動産開発をしたことがないばかりか、中間層向けだけでなく、低所得層向けの不動産開発も手がけていると主張する。同社は、法律を遵守し、倫理的な行動をとっているから、まるで犯罪者であるかのように批判される言われはない。だが、マボネンの空間に集まる人びとは「マボネン開発は何かが間違っている」と感じており、彼らはマボネンの消費文化を楽しむことに、後ろめたさを感じながら、構造的不正義への責任をいかに果たすべきかを模索している。これは希望を感じさせるものかもしれないが、一方的な生の統治から逃れることの難しさも示している。

Multi-sited Selves and Survival Strategies:**Case-studies of Residents' Life-history in the Slum Area of Kampala, Uganda****Gaku MORIGUCHI (Toyo University and Asia University)**

本発表ではウガンダ、カンパラの N スラム居住者たちのライフヒストリーの事例から、「移民」としてのかれらの生存戦略の一端を明らかにすることを目的とする。特にその中でも、コンゴ民主共和国（DRC）、ルワンダなど国外からの移民（「自主的定着難民」を含む）であるスラム居住者たちに焦点をあて、複数の土地拠点を持ちながら、土地所有の実践をめぐる各地での生存戦略を検証することとする。

カンパラ南東部に位置する N 町¹⁾は 60 年代からカンパラの郊外の一つとして形成され、当初はケニア移民のルオ系住民、および DRC、ルワンダからのフトゥ、トゥチなど（ウガンダ国内での名称としては）「フンビラ」系住民²⁾の集落が中心となって発展してきた地区である。N 町はインフラなどが整った中流階級を対象とした住居地とは別に、運河沿いに広がる湿地帯近くの不法居住地域（スクウォッター）が存在し、スクウォッターはゴードウン、N、カニョゴガと三つの区域に分かれ、その全体を「N スラム」と呼びならわしている。その N スラム全体の人口は現在、推計 1 万 5 千人程度³⁾。70 年代のイディ・アミン政権によるルオ系排斥政策の影響から、ケニアのルオ系移民は当時と比べて減少したが、歴史的経緯から引き続き DRC やルワンダからのフンビラ系住民がスラムの中心を占め、90 年代後半以降北部からのアチョリ、東部からのテソなどウガンダ国内各地からの都市移民も増えたかたちで、カンパラ内でも国内外からの民族の多様性が非常に強い特徴的な空間となっている。

本発表で主に取り上げるのは、発表者が 2015 年 8 月から 9 月の間の調査時⁴⁾に採集した、N スラムでのフンビラ系住民とコンジョ系⁵⁾住民の数家族による複数のライフヒストリーであり、スラム形成時初期の第一世代から 2000～2010 年代初頭にスラムに住まいを移した第三世代（ニューカマー）の三世代ほどの人々の語りを中心とする。スラムに住む移民・自主的定着難民としてのかれらのプッシュ・プル要因は経済、内戦、教育などさまざまであるが、かれらの語るライフヒストリーと語りとを通して、複数の土地にまたがった（土地所有を含む）生存戦略がどのようなものであるのかを読み解き、各々の土地の文脈に沿った実践がどのようなものであるのかについて分析を進めていきたい。また、ウガンダの主要民族であるガンダの土地所有の政治的文脈や、現在の新自由主義的な土地売買の問題、そして 2016 年 2 月に行われるウガンダ国内の総選挙をめぐる与党の国民抵抗運動（NRM）などの選挙戦略などの文脈を踏まえながら、考察を加えていく予定である。

注¹⁾ カンパラという比較的アクセスが容易でかつ近郊に位置する場所のため、被調査地と被調査者たちの匿名性を付すために仮称を用いている。

注²⁾ 「フンビラ」(Fumbira) という名称の人々のウガンダ国内での多義性については発表時に説明する。

注³⁾ 2010 年による発表者による世帯調査をベースにした推計によるもの。

注⁴⁾ 2015 年 8 月 7 日から 2015 年 9 月 11 日までの調査滞在。

注⁵⁾ 国内およびカンパラ市内では広義に「フンビラ」とされることもあるが、ウガンダ西部のカセセやルウェンゾリ山岳地帯周辺の出身民族で、ウガンダではコンジョ (Konjo)、DRC 内ではナンディ (Nandi) として知られている人々。

観光客との遭遇を日常化する
ケニア・ナイロビのスラムツアーに関する人類学的研究

八木達祐（立命館大学／日本学術振興会）

It's just ordinary event
Anthropological study of Slum Tour in Nairobi, Kenya

Tosuke YAGI (Ritsumeikan University/JSPS)

1990年代初頭以降、第三世界で拡大してきたスラムツアーは貧困削減や経済的な自立を目指したプロ・プアーツーリズムとして展開できる（江口 2010）と期待されていたが、他方で物見遊山的な観光客によってスラム住民のプライベートな生活苦が見世物にされ商品化されることの倫理性も問われてきた（Steinbrink et al. 2012）。また、スラムツアーを含めた第三世界における観光の拡大については、先進国によるインフラ整備を目的とした進出や、「北」の観光客による一方的な訪問に「南」が奉仕を続けるといった従属的な構造があり実質的な植民地関係が存在するとして、「新植民地主義」であるとの批判もなされている（Smith 2014）。しかし従来のスラムツアー研究では、スラムツアーの導入・拡大の経緯や NGO による観光開発のあり方をめぐる議論に集中してきたために、観光客のまなざしを受ける地域住民が生活世界の観光地化という事態にいかに向き合い対処しているのかについては十分に明らかにされてこなかった。スラムツアーをめぐる倫理性は、観光客や開発団体はいかに関与・介入すべきなのかといった議論と同時に、スラム住民自身がそうしたまなざしや関与・介入を受けながらいかにツアーとの関係を築いているのかといった視点の双方から検討される必要がある。

観光社会学者のジョン・アーリ(1995)は「まなざし」という用語を用いて、観光客と地域住民との不均等な関係を指摘し、観光地域に住む人々は訪れた観光客から一方的に見られていると述べた。これに対し観光人類学では、観光地域の住民が、観光客と「共有する文化」を主体的に操作するために戦略的に「商品化されたペルソナ」を構築していることを指摘した（Bunten 2008）。類似の方法で地域住民たちが「裏舞台にみえる表舞台」（須藤・遠藤 2005）を構築して生活世界の観光地化に抗する事例は数多く報告されてきた。しかしこうした巧みな戦略を強調することは、逆に「観光客との遭遇」を特別な出来事とみなし、観光客とスラム住民との関係の不均衡さを再認識・再強化させる視座にもつながりうる。

本発表では、ケニア最大のスラムであるキベラにおいて、スラム住民でもあるツアーガイドたちが観光客のまなざしや期待を取り込みながらも、私的な都合や偶発的な状況に応じてツアーの設計・運営や自己呈示の在り方を変容させることを明らかにする。そこから、ガイドたちが観光客との遭遇をいかに非特権化するかを考察し、既存の観光人類学で提示されてきた住民の対処とは異なる視座から、生活世界の観光地化への対処のあり方を提示する。

【参考文献】

- アーリ、ジョン 1995
『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』加太宏邦訳、法政大学出版局。
江口信清・藤巻正己(編)2010
『貧困の超克とツーリズム』明石書店。
須藤廣・遠藤英樹 2005
『観光社会学—ツーリズム研究の冒険的試み』明石書店。
Bunten, A 2008
Sharing Culture or Selling out? : Developing the Commodified Persona in The Heritage, Industry, *American Ethnologist*, 35, (3):380-395.
Smith, M., N, Macleod and M, H, Roboston 2014
Key Concept of Tourism Studies(『観光研究のキーコンセプト』小槻 文洋他訳、現代図書)。
Steinbrink, M, F., Frenzel and K, Koens 2012
Development and Globalization of A New Trend in Tourism In Frenzel, F., K. Koens and M. Steinbrink(eds.) *Slum Tourism : Poverty, Power and Ethics*. New York: Routledge, pp.1-18

JST/JICA・SATREPS カメルーン森林－サバンナ持続性プロジェクトの成果から(1)

○柴田誠(京都大学)、杉原創(東京農工大学)、舟川晋也(京都大学)

**Sustainable land use in forest-savanna boundary
from the viewpoint of biogeochemical cycles in soil ecosystems**

From the outcome of JST/JICA・SATREPS-FOSAS project (1)

**○Makoto SHIBATA (Kyoto Univ.), Soh SUGIHARA (Tokyo Univ. of Agriculture
and Technology), Shinya FUNAKAWA (Kyoto Univ.)**

【概要】本発表は、JST/JICA・SATREPS カメルーン森林－サバンナ持続性プロジェクトの成果より、当地域の持続的な農地利用を検討する為の基礎情報となる森林及びサバンナ生態系の土壌肥沃度と元素循環プロセスを紹介し、両植生を耕地化する事による土壌生態系からの養分損失について評価する事で、今後のシナリオについて議論する事を目的とした。

【背景】当地域には、安定な地形面で長期間風化を受けた事により無機養分が乏しいフェラロソル(オキシソル)という土壌が広がる。したがって、当該地域における農地利用が生態系へ与える負荷として、特に土壌からの養分損失及びそれに伴う植物の養分欠乏が深刻であると予想される。そこで発表者らは先ず、①森林休閑下及びサバンナ休閑下における土壌特性を明らかにした。続いて、②両植生下における元素循環プロセスを評価した。最後に、③両植生を耕地化し、トウモロコシを二年間耕作した時の土壌からの養分損失量を評価した。②、③に関しては現場の土壌溶液を一ヶ月毎に採取して解析を行った。

【結果と考察①】成熟林(>50年)及び若い休閑林(8-30年)、サバンナそれぞれにおける表層土壌(0-30cm)の肥沃度を調べた。有機物含量は、若い休閑林で最も多かった。有機物の質であるC/N比(値が小さい程Cに対してNが多くなる)はサバンナで最も高く、若い休閑林では成熟林と同程度に低かったが、その傾向は最表層で最も顕著であった。土壌pH及び交換態塩基含量は、若い休閑林>サバンナ>森林の順となった。以上より、若い休閑林では土壌有機物の量及び質、土壌酸度いずれの面からも最も肥沃であった。これは若い樹木が土壌深層部から養分を吸い上げ、リターとして地表に供給する量が樹体成長に伴う塩基吸収量と土壌有機物分解量を上回った事が原因だと考えられた。一方成熟林では、成長に伴う樹体への塩基の蓄積が進む事により、土壌の酸度が上昇していったと考えられた。サバンナは表層土壌のC/N比が高い事に特徴づけられた。

【結果と考察②】成熟林及びサバンナにおける土壌溶液組成を調べた。成熟林では硝酸イオンが陰イオンの大部分(60-61%)を占め、30cmにおける硝酸フラックスが大きかった(1.0 kmol_c ha⁻¹ yr⁻¹)。この原因としてマメ科樹種の優占が考えられた。一方、サバンナでは有機酸が主要な陰イオンであり(52-62%)硝酸フラックスは極めて小さかった(0.015 kmol_c ha⁻¹ yr⁻¹)。これはサバンナ表層土壌のC/N比が高い事に起因すると考えられた。

【結果と考察③】成熟林及びサバンナを耕地化した時の作土層(0-30cm)からの養分損失量を調べた。両耕地ともに硝酸態窒素の作土層下への溶脱が大きく、その駆動力によって陽イオンであるK、Mg、Caも同時に溶脱した。溶脱量はいずれの元素も森林を開墾した方が大きかった。開墾後二年間の養分損失量(作物による持ち出しと溶脱量)が、作土層中の全養分量に対する割合を計算すると、森林耕地のN、K、Caでいずれも5%を上回った。以上より、森林を開墾した場合の養分損失がサバンナを開墾した場合よりも深刻である事が明らかとなった。Nは、マメ科植物を用いた空中窒素固定による土壌への供給が技術的に可能である為、特に鉍物由来であるKとCaのインプットが当地域の持続的な農地利用を考える上では重要である事が示された。この点に関しては、8-30年程度の若い森林休閑による、下層から表層土壌への養分の再分配機能を有効活用出来る可能性が考えられた。

非木材森林産物の持続的利用

JST/JICA・SATREPS カメルーン森林－サバンナ持続性プロジェクトの成果から
(2)

平井將公・市川光雄（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

Sustainable Use of Non-Timber Forest Products

Results from SATREPS Project on Forest/Savanna Sustainability in Cameroon

Masaaki HIRAI and Mitsuo ICHIKAWA (CAAS, Kyoto University)

演者らは JST/JICA の科学技術協力プログラム SATREPS (Scientific and Technological Research Partnership for Sustainable Development)により、2011 年以来カメルーン東部州の熱帯雨林地帯において、森林保全と住民生活の向上の両立を目指した調査を実施してきた。とくに、伐採に替わる森林利用法として非木材森林産物 (Non-Timber Forest Products、以下 NTFPs) に着目し、その持続的な利用を通して「樹を伐らずに森を利用する」方法を探求してきた。

(1) 住民による NTFPs の利用と生計・家計における重要性については、住民が採取してきた森林産物を毎日、観察・計量して記録した。売買の対象とされている NTFPs については、毎日交易商人のところに持ち込まれる NTFPs の販売量と価格を記録した。

(2) NTFPs の生態的潜在力の調査のために、トランセクト法やセンサーカメラ等を用いた動植物相の調査や、それらの利用に関する基礎調査を実施した。また、主要な NTFPs 10 種について、密度や果実生産量を把握するために、各々 20-15 個体を選び、住民の参加を得て、果実生産の季節・年変動を 3 年以上にわたって継続的に実施し、これから森林における生産量とその変動、実際の利用量 (自給、販売用) を算出し、NTFPs の採取圧について検討した。

(3) さらに、森林資源の持続的利用を可能にする社会システムの構築に向けて、農地、休耕地、有用樹木などの資源分布の状況を地図にまとめる (資源分布地図の作成) とともに、participatory mapping の手法を用いて住民による土地・資源へのアクセス状況を可視化し、住民間の資源利用をめぐる重複状況を把握した。こうして作成した地図から、住民間の資源をめぐる過度な競争を緩和する方策について検討した。

本発表では、これらの成果について報告したい。

B 17

持続的なキャッサバ生産・加工・販売システムの備えるべき条件

－JST/JICA・カメルーン森林－サバンナ持続性プロジェクトの成果から(3)－

サール・サリオウ・パパ^{○1}、安田治文²、塩谷暁代¹、浅野史代¹、荒木茂¹

¹京都大学アフリカ地域研究資料センター, ²安田建築設計事務所

Conditions for Sustainable Agricultural Production/Processing and Marketing
Papa Saliou Sarr, Harufumi Yasuda, Akiyo Shioya, Fumiyo Asano and Shigeru Araki

¹Center for African Area Studies, Kyoto University

²Yasuda Architect Office

熱帯林保全と住民の生活向上を同時に実現することを目標とする本プロジェクトは、カメルーン東・南部州の主要な食用作物であるキャッサバの増産・加工・販売を可能とする持続的農業システムを明らかにする目的で、南部州エボロワ近郊のビチリ村、東部州ベルトア近郊のアンドン村において、農学的研究、社会経済学的調査、キャッサバ加工施設の建設と加工・販売の参与観察を行なった。

農学的研究活動: 両サイトにおける農学研究活動は、①土壌侵食モニタリング、②キャッサバ改良品種生育試験、③土壌肥沃度増進試験、からなる。活動①は、アンドン村では 2010-2013 年、ビチリ村では 2013-2015 年の期間に実施され、アンドン村では、キャッサバ単作区では、3 年間の平均で $2\text{kg}/\text{m}^2/\text{year}$ 、土のう垣設置区では、 $0.6\text{kg}/\text{m}^2/\text{year}$ であった。ビチリ村では、2 年間の平均で、キャッサバ単作区が $0.30\text{kg}/\text{m}^2/\text{year}$ 、土のう垣設置区では、 $0.24\text{kg}/\text{m}^2/\text{year}$ を示した。ビチリ村では、アンドン村の 1/10 程度の土壌侵食量で、これには流出係数(流去水/降水量)の違いが強く影響していた。活動②では、アンドン村において、2011-2013 年間で改良品種の塊根収量は、在来種と比べて 2-5 倍の収量増 ($12.8\text{t}/\text{ha}$) を示したが、ビチリ村では、2012-2013 年間で改良品種は、在来品種に比べて 1.3 倍の収量増 ($28.8\text{t}/\text{ha}$) を示した。両試験地における改良品種の高収量性は、主としてキャッサバモザイク病に対する罹患率が低いことによって説明された。活動③では、マメ科クズ属の *Pueraria phaseoloides* を休閑作物として導入することにより、肥沃度増進効果を検証した。アンドン村における 2 年休閑後のキャッサバ栽培試験では、自然休閑に対して 2 倍の収量 ($30\text{t}/\text{ha}$) を示し、これは土壌炭素、窒素の蓄積によってもたらされた。さらに、*Pueraria* から抽出された根粒菌の DNA 系統解析と、窒素固定能の測定によって選別された系統の現地接種試験により、*Pueraria* の生育増進効果がみとめられた。これらの結果を総合して、土壌肥沃度管理－キャッサバ改良品種栽培に関するガイドライン・マニュアルを作成し、調査村、関係行政機関に配布した。

社会経済学的調査、および加工施設の建設: キャッサバのポストハーベスト、加工、販売に関する社会経済調査が行なわれ、アンドン、ビチリ村におけるキャッサバ加工品の選定、加工施設設計、施工、稼働実績の集積、販売実績の解析が行なわれた。アンドン村では、キャッサバ改良品種の住民の受取り方、乾燥過程による砂塵の混入、雨期におけるキャッサバチップスの品質劣化の問題が明らかとなり、トタン板を用いた乾燥プレートの作成、各世帯の作業効率を考慮した、カルチエゴとの加工施設の建設(4 か所)が行なわれた。1 年間の稼働実績観察により、年間の稼働効率は、雨期、乾期にかかわらず 80% を超え、それが頼母子講を利用した、現金蓄積に大きく貢献していた。ビチリ村では、加工品としてキャッサバペースト、water-fufu が選定され、加工機械と工場建設と加工機械が設置されたが、市場開拓の困難さ、加工場利用の機会の不均等などが原因して、稼働率が低く抑えられた。キャッサバ茎の普及が一部のグループに限られたことも一因であった。以上を総合して、キャッサバ加工に関わる農民組織・参加の役割、地域市場とのネットワーク構築の重要性が明らかにされた。

B 18 カメルーンにおける森林-サバンナ持続性モデルの提出

-JST/JICA・SATREPS カメルーン森林-サバンナ持続性プロジェクトの成果から (4)-

荒木 茂¹・市川光雄¹・舟川晋也²

¹京都大学アフリカ地域研究資料センター, ²京都大学地球環境学堂

Proposal of Forest-Savanna Sustainability Model in Cameroon

Shigeru Araki, Mitsuo Ichikawa and Shinya Funakawa

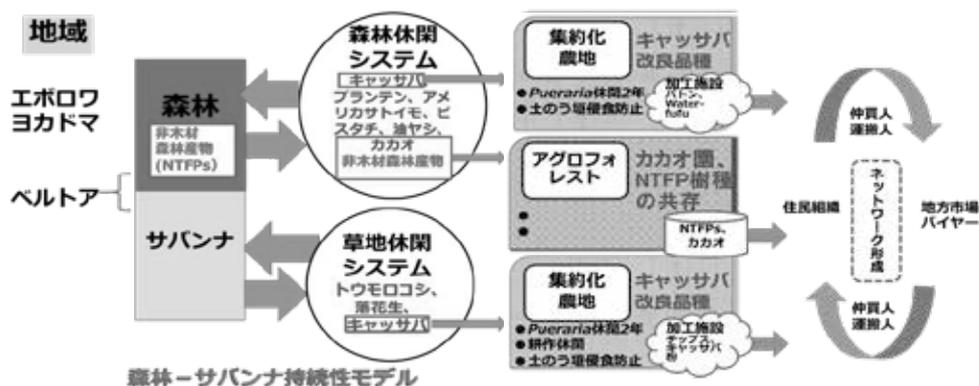
¹Center for African Area Studies, Kyoto University

²Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University

カメルーン・森林-サバンナ持続性プロジェクトは、コンゴ盆地熱帯雨林帯の北縁に位置するカメルーン東・南部において、持続的な土地利用と自然資源保全の方法(森林-サバンナ持続性モデル)を提示することによって、森林保全と住民の生活向上の貢献することを目標に活動してきた。

【背景】世界の温暖化ガス排出の20%が焼畑に由来するといわれ、世界的な非難的となっている。FAOの統計によると、カメルーンの森林面積は1990-2010年間に、44,000km²減少しているが、農耕地は4000km²しか増加していない。この差は、農耕地とも森林とも分類されない焼畑/ブッシュ休閑地(SB地域)と見なされる。SB地域は、森林破壊とみなされる地域ではなく、いつでも森林に戻る地域であり、このような在来の土地利用に正当な位置をあたえ、地域住民が自然資源管理の主体となる方策を示すことが、重要である。

【モデル】プロジェクトは3調査地で行なわれ、エボロワ(ビチリ村)、ヨカドゥマ(グリベ村)は、森林帯において森林休閑システムがいとなまれており、ベルトア(アンドン村)は、森林-サバンナ境界域に位置している。SBシステムの作物の中から、主要食用作物キャッサバに注目し、森林、サバンナにおける改良品種の増産・加工・販売の備えるべき条件を検討した。土壌の養水分動態からみると、サバンナ地帯の方が、耕作時に失われる硝酸の量が森林に比べて少ないのでキャッサバ栽培に適していた。また、溶脱する養分を防ぐために、土壌表面を植被で覆うこと、土壌侵食を土のう垣によって防ぐこと、マメ科植物 *Pueraria* 属の導入が休閑期間の短縮のために有効であることが示された。森林地帯のキャッサバ栽培は、単作が困難であり、養分のロスも大きい、収量試験の結果ではサバンナ帯にまさることが示された。森林帯における非木材森林産物の利用は、SBシステムの重要な要素として機能しており、利用ポテンシャルも高いことが示された。また、キャッサバの商品化よりは、森林環境を維持し、カカオ園とNTFPsの共存を図る集約化が、SBシステムを補完する方法として考えられた。このような集約化モデルは、外部ネットワークとの連携、住民組織の構築、など人的要因が成否を握っていると同時に、森林保全のためには、現金経済が及ぼす資源収奪の傾向を補償する外部公的資金の投入が必要であることを示していた。



大月 義徳(東北大・理)・佐々木 明彦(信州大・理)・上田 元(一橋大・社会)・KAUTI, M. K. (South Eastern Kenya Univ.)・湯澤 樹(東北大・院)・柳瀬 咲子(日本工営(株))・今野明咲香(東北大・院)

Landform Changes and Natural Resource Use in Semi-arid Pastoral Area, Central Kenya

Yoshinori OTSUKI (Tohoku Univ.), Akihiko SASAKI (Shinshu Univ.), Gen UEDA (Hitotsubashi Univ.),
Matheaus K. KAUTI (South Eastern Kenya Univ.), Tatsuki YUZAWA (Tohoku Univ.),
Sakiko YANASE (Nippon Koei Co., Ltd.), and Asaka KONNO (Tohoku Univ.)

本発表では、中央ケニア、ケニア山北方に位置する半乾燥牧畜地域における地形変化と、タイムスケールの短いガリー浸食、布状浸食等の地形変化をもたらす自然環境条件下での、住民による自然資源の利用実態について報告する。調査地域の II Polei Sub-Location (N 0°21'56", E 37°04'32") は Laikipia North Sub-County に位置し、1,800 m 内外 (1,750-1,850 m)の標高を示す。調査地域付近、Mukogodo Station における年降水量は、既往資料によれば 362 mm、あるいは 371 mm 程度を示し、植生はアカシア属を主体とする疎林-灌木が占め、樹間の被度は極めて低い。地質は、原生代モザンビーク帯に属する片麻岩、ミグマタイト、珪岩、結晶片岩等を主体とし、地形としてインゼルベルグーペディメントが広域的に卓越し、概ね *pediplain* 化した地域といえる。

ペディメント上には、*piedmont angle* 付近より全般的にガリーが認められ、付近の主要河川 Twala (Sinyai の支流)に合流するまで、区間長 1.5~2 km 程度連続する。ガリー全体を概観すると、ガリー壁比高/上端幅比が小さい(値として 1.0 を下回る)区間の占める割合が高く、この点はガリー横断形状についての一般的傾向と一致するが、ペディメント上部、最上流部に比高/上端幅比が相対的に大きい区間が出現する(最大比高 10 m、上端幅 1.5 m 程度)。このような区間には、流路上に明瞭な遷急点-遷緩点の組み合わせが複数視認され、また分岐ガリー頭の上部を中心にリルウォッシュの発生を示すチャンネル、砂質堆積物が頻繁にみられ、この区間内およびその周辺で活発な浸食が卓越していると推察される。

ペディメント上には最上部も含め全般的に、シートウォッシュ堆積物(層厚 5 m 程度)が直下の基盤岩とともにガリー壁に露出する。同堆積物は、(一部斜交)成層した小~中礫混じり不淘汰細粒砂層で、最大 4~5 層におよぶ埋没腐植質層を挟むことがある。同堆積物下部~最下部付近からは 1,440±20 BP (602-641 cal AD, IAAA-143886)、1,690±20 BP (338-393 cal AD, IAAA-143887) の ¹⁴C 年代値が得られている。ガリー浸食状況を把握する上で、ペディメント上部にて 5 区間の測量を実施しているが、2015 年 3~9 月の半年間、有意なガリー壁後退は認められなかった。

II Polei Sub-Location 内は戸数 275、2,850 人(2005 年)が居住しており、若干の Kikuyu 族が中心部の商店経営等に従事しているものの、Maasai 族を主体とする牧畜集落である。ガリーを含む浸食の活発な地形景観に対して、住民はヤギ、ヒツジ等、家畜の生存を脅かすものと緩やかに意識しているが、主として強雨時に限られているようである。このことは、2005 年豪雨時、ガリーからの著しい出水により、人的犠牲がみられたことにも因ると思われる。当集落は 1980 年代半ば以降の移住により成立したとされるが、当時、集落付近にガリーは未発達であり、多雨年の 1997 年など、1990 年代以降に急速に拡大したという。

当集落における生活用水について、集落中心より約 1.5km 離れた掘り抜き井戸からの配管による水供給システムが 1994 年に完成したが、その費用は 10 Ksh/20L と負担が大きい。また、故障頻度や揚水量の季節性、さらに旱魃の存在を考慮すると、この配水システムは相対的に脆弱な状態にあると考えられる。他方、本地域を含む Mukogodo Division 内では、建設用材としての採砂が近年顕著である。採砂対象は、ガリー底堆積物を含む現河床堆積物およびシートウォッシュ堆積物を主としている。本地域では現段階にて、採砂がガリー浸食を大きく助長させるまでに未だ至っていないとみられるが、2007 年に National sand harvesting guidelines が定められるなど、半乾燥~乾燥地域を中心にケニア国内の広い範囲にて採砂は環境問題と化しつつある。今後本地域においても、採砂が土地荒廃に連動する可能性、および土地荒廃をもたらす場合、そのプロセスを明らかにしたい。また上述のように、本地域における生活用水確保は、自然環境的側面、コスト面、いずれも厳しい条件にあるが、そうした点が、土地環境条件の維持(荒廃防止)あるいは採砂の経済性と地域社会への関わりなどに、今後影響をもたらすか否か着目したいと考えている。

大谷 侑也（京都大学大学院文学研究科地理学専修）

Estimation of altitudinal origin of spring water in foot of Mt. Kenya

Yuya OTANI(Department of Geography, Graduate School of Letters, Kyoto University)

1. ケニア山、キリマンジャロの氷河と水環境

東アフリカ中央部にそびえるケニア山（5199m）は赤道直下にあるにもかかわらず、その頂に氷河を有する。しかし、近年の地球規模での気候変動により、その「熱帯の氷河」は急速に縮小している。もし山麓域の地下水が消えゆく氷河を主な水源としているならば、将来的にその量は減少すると考えられる。それが現実となった場合、地域住民生活および生態系に及ぼされる影響は大きいと考えられる。また、同じ東アフリカに位置するキリマンジャロの氷河も同様に、近年急速に縮小している。その山麓域のアンボセリ湿地はサバンナにおいて貴重な水場となっており、豊かな生態系を育んでいる。しかし、その湿地水の由来や水質、氷河との関係性を調べた研究は未だ無い。当該地域の生態系を維持、保全する上でそのような情報を得ることは喫緊の課題である。

2. ケニア山の高度効果と湧水の涵養標高の推定

ケニア山およびキリマンジャロと、両地域の山麓の水環境を把握するために、2015年に現地調査を行った。ケニア山では河川水、湧水、氷河、降水を採水し、現地観測を行った。山麓域では湧水、河川水を採水、現地観測を行った。キリマンジャロでは氷河融解水を採水し、山麓域のアンボセリ湿地では湿地水、湧水をサンプリングした。サンプルは総合地球環境学研究所（地球研）の picarro2 号器（picarro 社製）を用いて酸素同位体比測定（ $\delta^{18}\text{O}$ ）を行った。その結果、ケニア山および山麓域で標高毎に採水された降水サンプルの $\delta^{18}\text{O}$ から、明瞭な高度効果（標高が高くなると酸素・水素同位体比の値が低くなる効果）が見られた。これにより、湧水の涵養標高を推定することができる。ケニア山山麓域で採水された湧水の $\delta^{18}\text{O}$ の値は-4.1‰、-3.6‰であった。この値を高度効果の直線にあてはめると、約 5000m 付近の水が地下にしみ出し、山麓で湧出していると推察される。5000m 付近は氷河や雪の解け水が多く存在する場所であり、今回の結果から、それが麓の湧水に多く寄与している可能性が示された。一方でキリマンジャロ山麓のアンボセリ湿地水の $\delta^{18}\text{O}$ は-0.9‰から-5.5‰まで幅広い結果が得られた。このことから湧水地点によってその涵養源が異なることが示唆された。

3. 地下水中ウラン濃度から推察される多量の花崗岩の存在

ケニア山山麓の湧水中のウラン濃度は同じ成層火山である富士山のものと比べ 100 倍近い高い値を示した。地下水中のウラン濃度は、地下の花崗岩の存在量が多いほど濃くなることが知られている。ケニア山は活発な活動を続ける東アフリカ大地溝帯の中央に位置するため、その地下には大量のマグマが存在する。今回得られた湧水中ウラン濃度から、ケニア山の地下には大地溝帯のマグマが姿を変えた花崗岩が大量に存在することが示唆された。

（本研究は、平成 27 年度科学研究費補助金基盤研究（A）「地球温暖化による熱帯高山の氷河縮小が生態系や地域住民に及ぼす影響の解明」（研究代表者：水野一晴）の資金の一部を使用した）

B21

地球変動の中のアフリカ —2015/16年 EL NIÑO シーズンの顕著な気象・水文イベント—

門村 浩 (東京都立大)

Global Change in Africa —Significant Meteo-Hydrological Events in the 2015/16 EL NIÑO Season—

Hiroshi KADOMURA (Tokyo Metropol. Univ.)

2015年は、地球表面平均温度(0.76°C)が、2014年(0.61°C)を超える最高に暑い年であった。その背景には、熱帯太平洋で3月に発生し、11-12月に最強に達したEL NIÑO(海面温度(SST)温暖イベント)の存在がある。EL NIÑOの影響は、大気と海洋の循環を通して、世界の各地に熱波、大雨洪水、干ばつなど顕著な気象・水文イベントを多発させた。こうした中、アフリカ大陸とその周辺海域ではどんなイベントが起きたのか? Web情報を解析・整理して亜地域別に概観する。2月中旬以降の成り行きについては、発表時に補足したい。

1. North Africa : Morocco-Algeria-Tunisia 冬雨地域の夏の大雨洪水。背景：北大西洋・地中海の高SST+熱帯からの湿潤気流の流入+活発な対流活動。
2. Sahara Desert: 大雨イベントは希であったが、ほぼ全域で平年を大きく上回る雨。背景：高地表面温度+熱的低気圧が湿潤気流を呼び込む。
3. West-Central Africa (Sudano-Sahelian): 雨季入りが2~3ヶ月遅れ、大干ばつの再来が危惧されたが、7月2~3日以降、良い雨が9月下旬まで続く。7~9月の間、Burkina Faso, Mali, Nigerなどで大雨洪水散発。背景：熱帯北大西洋南部沿岸SSTの昇温(Dakar Niño)+ITCZの平年より高い緯度帯までの北上と停滞。8月30日: Burkina Faso付近から西進して大西洋に入った東風波動擾乱がHurricane Fred (8/31:Category1,130-140km/h)となり、Cabo Verdeの2島に風水害をもたらすという希なイベントが起きる。
4. West Africa (Guinea Coast): 盛夏前後には大雨洪水散発するも、盛夏には小干ばつ気味。背景：ITCZに伴う降雨帯の北上・停滞。
5. East Africa (Sudan-South Sudan): 8月上旬、北部~Egypt熱波(max 48°C)+7月下旬~8月中旬、中部~Darfur地方大雨洪水頻発。背景: ITCZ平均的位置。
6. East Africa (Horn of Africa +Tanzania): Ethiopia: 6~9月、北東部50年来の大干ばつ; Ethiopia, Somalia, Kenya10~12月/Tanzania2016年1-2月大雨・洪水多発。背景: EL NIÑO連動の北西熱帯インド洋SST昇温現象(Dipole Mode)の出現。
7. Southern Africa 亜大陸域: 2014/15年に続き、今季もEL NIÑO年に特有の顕著な干ばつ状態が広域で続いている。11月には広く熱波(max. 42.2°C, ZA)に襲われる。Angola-Namibia 大西洋沿岸部: 2016年1月以来、局地的大雨による洪水多発。背景: "Benguela Niño"(沿岸海域SST昇温)現象出現。
8. Southern Africa 島嶼域: Madagascar:1月以来、北部多雨・南部干ばつ状態続く。南西インド洋 Cyclone:平年並みの数の発生が予報されているが、2月中旬現在、Mauritius島各地に>100mm/12hの大雨をもたらしたDaya (No.4, 2/10-12, 最大風速84km/hのTD)の1個のみである。

藤田知弘(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Importance of perch effects on nucleation in tropical woodland in Malawi

Tomohiro Fujita (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

1.はじめに：熱帯林の減少は広く認識されているが、一方で、近年、熱帯林と疎開植生(サバンナやウッドランドなど)が隣接する地域では周辺疎開植生への熱帯林の拡大が報告されている。これまで熱帯林の拡大メカニズムとして、既存の熱帯林が連続的に拡大していく“林縁拡大作用”が注目されてきた。他方、これとは別に“核生成化作用”と呼ばれる現象が2000年代以降、報告され始めている。核生成化作用とは隣接する疎開植生に生育する樹木を“核”として、疎開植生に非連続的にパッチ状の熱帯林が形成され、その後、放射状に拡大していく現象を指す。核生成化作用は、疎開植生に生育する樹木の樹冠下では被陰による乾燥の緩和など、環境条件が熱帯樹種の生存に可能なものとなるため、熱帯林パッチの形成・拡大が導かれるとされてきた。しかし、疎開植生に“飛び地”状にパッチが形成される核生成化作用では、熱帯林からの種子の到着過程も重要であると考えられる。本研究では、核生成化作用における種子散布過程の重要性を実証することを目的にアフリカ東南部マラウィ共和国北部ビプヤ高地で調査を実施した。

2.方法：本調査地にはウッドランド内にパッチ状の熱帯林が存在し、その中心部付近にはイチジクのなかま(*Ficus natalensis*)の大径木が特徴的に生育している。このような植生構造は核生成化作用によって形成された熱帯林パッチの典型例である。そこで本研究では*Ficus n.*をパッチ状の熱帯林形成の始点(核木)と仮定し、以下の調査を実施した。まず、先行研究が指摘してきた環境条件の緩和効果(=*Ficus n.*樹冠下でのみ実生が育ちやすいか)を検証した。ウッドランドに生育する*Ficus n.*とウッドランド優占種の樹冠下(いずれも他個体との樹冠の重なりはない)、および樹冠のないオープン(いずれも他個体との樹冠の重なりはない)の3調査区で、環境要因を調査し、さらに実験的に移植した熱帯林樹種の実生の生存率を3年間記録した。また、上記の3調査区に自然に生育する樹木の実生個体数を計測した。さらにウッドランド内における熱帯林樹種の種子散布パターンを明らかにするために熱帯林の主構成種の種子散布量を3調査区で比較した。

3.結果と考察：環境条件を比較したところ、樹冠下(*Ficus n.*・ウッドランド優占種)では、オープンに比べて環境条件が緩和され、熱帯林樹種の実生生存率が高かった。他方、両樹種の樹冠下では環境条件に大きな差はなく、実生の生存率にも差はなかった。これは*Ficus n.*とウッドランド優占種が、熱帯林樹種の生育に対して同程度の環境緩和効果をもつことを示す。しかし、自然に生育している幼齢の熱帯林樹種の個体数を3調査区で比較すると、全体の93%が*Ficus n.*樹冠下で見つかった。これらの多く(92%)が動物に種子の運搬を託す動物散布種であった。この結果は、核生成化作用が環境緩和効果のみでは説明がつかず、動物による*Ficus n.*樹冠下への集中的な種子散布が関わることを示す。熱帯林樹種の種子散布量を3調査区で比較すると、種子散布は*Ficus n.*樹冠下に集中していた。*Ficus n.*樹冠下は多肉質果実(イチジク状果)を結実し、多くの果実食動物を誘引するのに対し、マメ科のウッドランド優占種には果実食動物が誘引されないことがこのような結果をもたらしたと考えられる。

国境を超える絶滅危惧種
類人猿ボノボをめぐる事例から

古市剛史（京都大学霊長類研究所）

**International transfer of endangered species
From the cases of bonobos**

Takeshi Furuichi (Primate Research Institute, Kyoto University)

絶滅危惧種に指定されているボノボは、20世紀になってからその存在が知られることになったこともあって、動物展示、医学研究、行動研究等様々な方面の需要がある。しかしボノボは、他の類人猿とは異なりコンゴ民主共和国1国にしか生息していない。したがって、合法、非合法を問わず、その入手経路はきわめて限られており、なんとかボノボを手に入れようとさまざまな試みが行われる。現地の密猟者から5ドル足らずで購入されるボノボは、キンシャサの市場では50ドルほどで取引され、最終的に先進国の動物園が購入しようとする数千万円の値段がつく。これほどの大きな利ざやを生み出すところには当然多くのもくろみを持った人々が群がることになる。西田利貞と加納隆至が野生ボノボの研究に着手した1970年代初頭から2度の内戦を経て現在に至るまでの間、どのような争奪戦が行われ、どうやってボノボが国境を越えて行ったのかを紹介し、希少動物をめぐる国際的な動きの理解の一助にしたい。

ボノボがチンパンジーとは異なる種であると認定されたのは1929年。はじめのころはチンパンジーとして保存されていた骨格標本や飼育下の個体の行動研究が主体だったが、1971年に西田が野生ボノボの予備調査を行い、加納がコンゴ盆地の広域調査を行って現在の調査地であるワンバ村に拠点を定めた頃から、野生ボノボの研究が盛んになった。その一方で、1975年にアメリカのNational Academy of Scienceが新種の行動研究のために5頭のボノボを当時のザイル共和国から借用し、そのうち生き残ったオスのBosonjoが飼育下のボノボの多くの父親となっている。結局借り出されたボノボもその子孫も原産国に返却されることはなく、この問題はコンゴ民主共和国の科学研究技術省が現在もなお問題視して調査を行っている。

日本では、1980年にチンパンジーとして輸入され別府のケーブル楽天地で飼育されていたボノボのピー助が1989年に日本モンキーセンターに移されるが、1996年に繁殖のためにアメリカに借り出され、ピー助もその子孫も返却されることはなかった。また1990年には違法取引で知られた動物業者を通して、ベルギーから日本モンキーセンターが出所不明の2頭のボノボを輸入するという事件が起こったが、多くの日本人研究者の抗議によって、日本モンキーセンターが購入費を放棄する形でベルギーのアントワープ動物園に寄付するという決着が図られた。

一方ザイルでは、国際取引が禁止されているボノボを首都キンシャサにある国立ウイルス研究所に集め、フランス人研究者がHIVの研究に用いるという動きが報告されて物議を醸した。またこれらのボノボは、1996年に始まった内戦中に、希少動物の保護という名目でワシントン条約の特例が認められ、オランダのApenheul Primate Parkに持ち出されている。

B24

ウガンダ共和国カリンズ森林の野生チンパンジーで観察された子殺しについて

橋本千絵、伊左治美奈、松尾ほだか（京都大学霊長類研究所）、

Infanticide observed in the chimpanzees at Kalinzu Forest, Uganda Chie Hashimoto, Mina Isaji, and Hodaka Matsuo (Primate Research Institute, Kyoto University)

これまで6調査地9集団の野生チンパンジーにおいて、45例の集団内における子殺しが報告されている。本研究では、ウガンダ共和国カリンズ森林で観察された、子殺しの例を新しく報告したい。

カリンズ森林では、M集団とS集団という、2集団のチンパンジーが人づけ、個体識別され、継続的に観察されている。M集団は、90頭以上のチンパンジーからなる大きな集団で、S集団は約30頭からなる集団で、遊動域が重なっている。M集団では、1例の子殺しと、1例の子殺し未遂を観察した。この2つのケースいずれもオスによって子殺しで、2番目の新生児が対象だった。子殺し未遂の例の母親は、観察時まで8年以上集団の遊動域の中央部分で観察されている個体だった。もう1例の方の母親は、その前の年に新生児が死んでしまった個体で、やはりオスと一緒に集団遊動域中央部で観察されることが多い個体であった。アカンボウの性別は、いずれの例でも不明であった。S集団では、2例の子殺しが観察された。2例とも同じメスの新生児がオスによって殺された。この母親は、集団の遊動域の中央部で観察されることが少ない個体だった。M集団、S集団の子殺しの例いずれにおいても、若オスと若メスが少し肉食した以外は、肉食する行動はみられなかった。アカンボウは、何れの例もメスだった。

これまでのチンパンジーの子殺しでは、周辺部を遊動する所属がはっきりしないメスの、特にオスのアカンボウを対象とすると言われていたが、今回の観察では、あてはまらない。本発表では、新しく観察されたカリンズ森林における子殺しを報告し、他の集団で起きた子殺しと比較して、子殺しの意味を考察したい。

B25

ウガンダ、カリンズ森林におけるロエストモンキーの肉食・食物分配行動
五百部裕（梶山女学園大学・人間関係学部）・田代靖子

Meat eating and food sharing behavior of l'hoest monkeys at the Kalinzu Forest, Uganda

**Hiroshi Ihobe (School of Human Sciences, Sugiyama Jogakuen University),
Yasuko Tashiro**

現生霊長類の中で、最も頻繁にかつ最も大量に哺乳類や鳥類の肉を食べる種は、われわれヒトである。そのため肉食行動は、人類進化において大きな役割を果たしたと考えられてきた。一方で、ヒト以外の霊長類、とくに真猿類の多くは雑食であり、植物性食物に加えて動物性食物も摂取している。そして主要な動物性食物は昆虫をはじめとする無脊椎動物であることが多い。しかしながら、ヒト以外の霊長類が肉をまったく食べないわけではなく、多くの種で肉食行動は観察されている。アフリカに生息する霊長類種の中では、ヒト科のチンパンジーによる肉食が有名である。しかし、オナガザル科霊長類においてもこの行動は観察されている。

この肉食行動と深いつながりを持って進化してきたと考えられているのが、食物分配行動である。われわれヒトは、家族内やときに家族間で食物を分配し消費するのが一般的である。一方ヒト以外の霊長類は、基本的に「独立生計の原則」にしたがって生活しており、自分で必要な食物は自分で手に入れる。たとえ母親であっても離乳後の子どもに食物を分配することはほとんどない。こうした中で、比較的頻繁に食物分配行動が観察されているのが、チンパンジーとピグミーチンパンジー（ボノボ）である。彼らは、ときに血縁関係にない個体間でも食物を分配することがあり、このとき分配されることが多いのが「肉」である。しかし、肉食行動自体は多くの霊長類種で観察されているにもかかわらず、とくにアフリカ産樹上性オナガザル科霊長類では、食物分配行動はほとんど観察されていない。

ウガンダ共和国カリンズ森林には、ロエストモンキーを含め、5種のオナガザル科霊長類が生息している。このうち、これまでに3種（ロエストモンキー、ブルーモンキー、レッドテイルモンキー）で肉食行動が観察されている。2015年8月、ロエストモンキーの観察中に、肉食行動に加えてロエストモンキーでは初めて食物分配行動を観察したので報告する。この事例では、ネズミ（種不明）を採食していたおとなオスが、発情していたわかものメスに肉を分配するのが観察された。本報告では、これまで観察されたロエストモンキーの肉食・食物分配行動の事例を他の霊長類種と対比しながら、ロエストモンキーにおける肉食・食物分配行動の意義について考察する。

B26

ナイロビで初めて発見されたアウストラロピテクス

中務真人¹，日下宗一郎²，國松豊³，酒井哲弥⁴，實吉玄貴⁵，沢田順弘⁶，ム
ブア・エマ⁷

¹京都大学，²ふじのくに地球環境史ミュージアム，³龍谷大学，⁴島根大学，⁵
岡山理科大学，⁶島根大学名誉教授，⁷マウントケニア大学・ケニア国立博物館

First *Australopithecus* discovered from Nairobi

Masato Nakatsukasa, Soichiro Kusaka, Yutaka Kunimatsu, Tetsuya Sakai,
Mototaka Saneyoshi, Yoshihiro Sawada, Emma Mbua

¹ Kyoto University, ² Museum of Nature and Environmental History, Shizuoka,
³ Ryukoku University, ⁴ Shimane University, ⁵ Okayama University of Science,
⁶ Professor Emeritus, Shimane University, ⁷ Mount Kenya University, National
Museums of Kenya

東アフリカのエチオピア、ケニア、タンザニアは鮮新世（530～260 万年前）人類化石の産地があることで知られているが、それら全ては、容易には到達できない乾燥した大地溝帯内部にある。ケニアと日本を中心とした国際チームは、大地溝帯の断層崖上に位置するナイロビの郊外において、初めて大地溝帯以東から猿人を発見した。この化石産地カンティス遺跡は、ナイロビの南西部に広がるンゴング丘陵の東斜面に位置し（南緯 1.391°，東経 36.724°，高度 1746メートル）、ナイロビ市中心から 15 キロの場所にある。化石産出層の年代を放射年代測定と古地磁気で 350 万年前と決定し、化石の特徴からアウストラロピテクス・アフレンシスと同定した。4 点の化石から、少なくとも成人男性 1 人と乳児 2 人の存在が確認された。ケニア南部で猿人化石の発見は初めてであり、カンティスは、エチオピアからタンザニアにいたるアフレンシス猿人の分布の空白域を埋めた。1995 年にチャドで猿人化石が発見され、猿人の分布がアフリカ中部に広がっていた事が明らかになったが、同様に大地溝帯から、東部に広がり猿人が棲息していた可能性が示された。

カンティスから発見された哺乳類の多くは、同時代の大地溝帯底の化石産地で知られているものと属レベルでは共通するが、新種も認められた。化石の安定同位体分析、動物相の分析から、カンティスは湿潤ではあったが、大地溝帯底の化石産地に比べ、より樹木が少ない草原環境であった事が示された。種の違いはそうした環境の差に関係した可能性がある。一方、この点は、アフレンシス猿人の環境適応能力の高さを示唆する。

他の化石産地と異なる特性から、カンティスは、研究上貴重な遺跡であると同時に、ナイロビ郊外という立地条件から、教育面・観光面において、非常に大きな可能性をもつ。残念ながら、ナイロビにおける近年の急速な宅地開発は遺跡の近くに迫っており、遺跡の保存が喫緊の課題である。

この調査は、日本学術振興会二国間交流事業、リーキー財団、ウェンナーグレン財団、古生物科学基金等の補助を受けて行われた。

口頭発表 C 会場

グイ語の色彩語

中川裕
(東京外国語大学)

Color terms in G|ui

Hiroshi NAKAGAWA
(Tokyo University of Foreign Studies)

色彩語彙の通言語的研究では、Berlin & Kay (1969)を契機として、色彩語彙・色彩範疇が、言語文化相対性ではなく生得的普遍性が強く反映する代表的領域であるとする見解が一つの大きな流れとなった。そして彼らの提案する世界の言語の色彩語彙に関する二つの仮説

【仮説1】基礎色彩語の11色の普遍範疇目録

【仮説2】基礎色彩語体系の類型と進化を説明する階層性モデル

は、彼らの後継研究The World Color Surveyプロジェクト (WCS)によって、さらに拡大された標本言語に基づき、修正・整備が続けられてきた。ところが、未だにWCSのデータベースにはコイサン諸語3語族の事例は含まれていない。

発表者は、コイサン諸語の一つグイ語（コエ・クワディ語族南西カラハリ・コエ語派）の色彩語彙体系の初期調査を行った（ボツワナ共和国ハンシー県ニューカデ村）。その結果は、Berlin & Kay (1969)からWCSまでの知見にはなかった新しい類型の特徴をふくむ色彩語彙体系をこの言語がもつことを強く示唆し、この体系はBerlin & Kayの主張する基礎色彩語彙の普遍的階層性への反証となる可能性がある。本研究発表は、現時点までの調査の結果を報告し、それが潜在的にもつ理論的含意を上記の2つの仮説に照らせ合わせて論じる。

初期調査で用いたのは、Max Planck Institute for Psycholinguistics (Nijmegen)で開発された調査ツールによる手法で、色彩刺激セット（最大彩度の20色相x4明度の80色および無色相4色：黒・白・濃灰・淡灰）を使う①色呼称回答（color naming task）と②典型色回答（focal color task）の二つのタスクからなる。

初期調査の結果をごく簡単に要約する。まず、①により収集した色彩言語表現をBerlin & Kay (1969)の提案した8基準を用いて言語学的に分析したところ、グイ語には6語の「基礎色彩語（basic color terms）」が設定できた。次に、6つの基礎色彩語のそれぞれが、典型的にはどのような色を示すかを②を用いて探った。その結果は、グイ語の基礎色彩語彙が類型論的に変則的でBerlin & Kayの2つの仮説からは予測されない6色彩語タイプであることを示した。発表では、グイ語の6色彩語タイプがどのような類型論的特徴を持っているかを記述し、その変則性をどのように理解することができるかという問題について議論する。さらに今後の調査研究計画について述べる。

ウォライタ語の n 音

若狭基道 (明星大学非常勤講師、跡見学園女子大学兼任講師、白鷗大学非常勤講師)

The *n* sound in Wolaytta

Motomichi WAKASA

(Part-time lecturer at Meisei University / Atomi University / Hakuoh University)

ウォライタ語はエチオピア南西部で話される、アフロアジア大語族オモ系の言語である。

この言語は子音音素として n 音 (有声歯茎鼻音) を有する。この音は、基本単語や動詞の活用語尾に現れることもあって、テキスト中では特に出現頻度の低い音ではない。だが、n 音で始まる語は有意に少ない。Alemaayehu (他) (1991EC) では、n で始まる語は同根の派生語等を除くと以下のみである。

na'-aa 「子供」、naa'-aa 「二」、naac-aa 「冗談」、naachchis-aa 「(酒の一種)」、naag- 「守る」、naan- 「非常に強くなる、有名になる」、naann-uwa 「大きなもの」、naaqq- 「押し込む」、naariq-aa 「金槌」、naas-iyaa 「賭け」、naass- 「脅迫する」、naawa 「宣誓!」、nabbab- 「読む」、naddadett- 「怒る」、naf- 「十分に掘る」、nagar-aa 「罪」、nagg- 「不当な行為をする」、nagiriit-aa 「(太鼓の一種)」、nakk- 「全力で働く」、namis-aa 「飢え」、napp-aa 「怠け者」、naq- 「触らせる」、narchchachch-aa 「集合物」、nar- 「踏み鳴らす」、narkkakk- 「裕福になる」、narkk-aa 「埋葬所」、narphph- 「押し潰す」、narpp-iyaa 「針」、nashsh- 「賞讃する」、nas-iyaa 「羊の尾」、nawu'-asho 「(不快な物を見た時の表現)」、nax-aa 「自由」、neeni 「貴方」、niny oott- 「細かくする」、noccay- 「噛む」、nohay- 「沢山働く」、nokkiin-aa 「食べ易いもの」、noocatt- 「燃え続ける」、noocug- 「微笑む」、nokk- 「欲しがる」、noor- 「立ち上がって迎える」、noppay- 「力強くする、叩く」、noppiin-aa 「怠け者」、noshshay- 「齧る」、noskkay- 「(蠅払いを) 振る」、nozhzhiin-aa 「連続的に音を出す物」、nukk- 「平らにする、丸くする」、nuugaa 「私達の」

全部で 5 頁に満たない量であり、m 音で始まる語が 30 頁に亘っているのに較べて明らかに少ない。しかもこの中にはアムハラ語に由来していると思われるもの、擬音語的と思われるもの、常用される語とは思われないものも含まれている。他の資料を使っても大同小異である。

勿論、ph (喉頭化無声両唇破裂音) で始まる語も同程度に少ないし、ch (無声後部歯茎破擦音)、j (有声後部歯茎破擦音) で始まる語は更に少なく、r (有声歯茎はじき or ふるえ音) で始まる語は外来語に辛うじて許される程度であり、dh (有声喉頭化後部歯茎破裂音) に至っては語頭に来ることが全く許されない。だが、これらの音は相対的に世界の諸言語で珍しい音であったり幼児の習得が遅かったりすると言われる、「特殊な難しい音」である。一方 n 音は Jakobson ([1941=] 1969: 61-62) によると最小限子音体系を構成する 2 つの対立 (即ち口腔音と鼻音の対立、唇音と歯音の対立) を具現する音であり、特殊な事情が存在しない限りあらゆる言語に存在し、幼児も早期に習得すると予想される「基本的で簡単な」音である。そうであれば、何故、出現環境に制限があるのか、不思議である。

更に、ウォライタ語に隣接して話されているカンバタ語 (アフロアジア大語族クシ系) でも、n で始まる語は常に他の語に接尾される後置詞-n 「~に、~で、~によって」と接続語-níí 「~と」を除くと、外来語を含めても以下の 9 語のみ (同根の派生語は除く) であり、m 音で始まる語根が 140 近く採集されたのとは大きく異なる (発表者の調査による)。

naaqar-úta 「唐辛子を主原料とする薬味」、naar-ú 「積み重ねる」、nagaariit-á 「太鼓」、naqqas-ú 「証言する」、naxib-á 「点」、néési 「私達」、nig-á 「腱」、nubaab-ú 「老人」、nugguss-ú 「妊娠する」、núri 「去年」。

語頭 n 音の有標性が何処まで一般化出来るのか、どう説明出来るのかは今後の研究に俟たなければならないが、n 音のような一見「当たり前の」子音にも興味深い現象は潜んでおり、むしろそうした音にこそ大きな謎を解く手懸りがあるのではないかと、という気がしてならない。

参照文献

Alemaayehu Doogamo and Tereezaa Hayile Messqalo (1991 EC) *Wolayttatto qaalatu Amaaratto birshshettaa* [ウォライタ語—アムハラ語辞書]. Addisaaba: Tophphiya Doonatu Xinaatiyaanne Pilggettaa Ooso Keettaa, Addisaaba Yuniversttiyaa.

Jakobson, Roman ([1941=] 1969) *Kindersprache, Aphasie und allgemeine Lautgesetze*. Suhrkap Verlag.

牧野 友香 (大阪大学大学院言語文化研究科)

Outline of Tense and Aspect Systems in Bemba and related languages

MAKINO Yuka (Graduate school of Language and Culture, Osaka University)

ベンバ語は、ザンビアで話されている地域共通語のひとつである。ベンバ語とその周辺言語であるランバ語やララ語、ビスア語、スワカ語は、語彙をかなり共有しており、いずれもベンバ語の方言だと認識されている。しかし、これらの5言語はテンス・アスペクトの体系に違いがみられる。以下の表は、それぞれの言語の先行研究 (Kula 2015、Doke 1922、Madan 1906、1908、湯川 1993) を参考に作成した、テンスの区別のみを対応させた表である。

Tense	morpheme	Bemba (M42)	Bisa (M52)	Lala (M51)	Lamba (M54)	Swaka (M53)
Historic Past	<i>Ka-, -a</i>	×	×	○	○	×
Distant Past	<i>a-li-, -ile</i>	○	○	○	○	○
Near Past	<i>a-li-, -a</i>	○	○	○	×	×
Today's Past	<i>a-ci-, -a</i>	○	×	○	×	×
Immediate Past	<i>a-, -a</i>	○	○	○	○	○
Present	$\Phi + a$	○	○	○	○	○
Immediate Future	<i>a-, -a</i>	○	○	○	×	×
	<i>a-ku-, -a</i>	#	# ?	# ?	○	×
(Near) Future	$\Phi - lee-, -a$	○			×	○
	<i>ko-, -a</i>	×	○	○	×	×
Distant Future	<i>ka-, -a</i>	○			○	○
How many Pasts		4 or 3 Pasts	3 or 2 Pasts	4 or 3 Pasts	3 Pasts	2 Pasts
How many Futures		3 Futures	2 or 3 Futures	2 or 3 Futures	2 Futures	2 Futures

(「#」で表しているのは、形式は存在するがテンスの違いを表さないものである。同じ形式が存在しているビスア語やララ語においてもアスペクト対立である可能性がある。)

この表を見ると、ベンバ語では過去は4つ、未来は3つの区別がなされており、ランバ語では過去は3つ、未来は2つの区別がなされている。このように、進行相や完了相などのアスペクトを除いたテンスだけを見ても、各言語によって違いがみられる。また、Kula (2015) はベンバ語において遠過去と近過去の区別が消滅してきていると指摘している。ビスア語やララ語でも同じ形態素が使われる形式があるが、これらの言語の先行研究は極めて古く、今現在ベンバ語と同じ傾向が現れている可能性がある。本発表では、今後の調査で明らかにしなければならない点も含め、5言語のテンスの比較を行う。

<引用文献>

Doke, Martyn, C. (1922) *The Grammar of the Lamba Language*. Great Britain: Mackays, Ltd., Chatham.

Kula, Nancy, C. (2015) Reduction in Remoteness Distinctions and Reconfiguration in the Bemba Past (Draft).

Madan, Cornwallis, A. (1906) *Wisa Handbook: A Short Introduction to the Wisa Dialect of North-East Rhodesia*. Reprint by Nebu Press, (2010).

————— (1908) *Lala-lamba handbook: A short Introduction to the South-Western Division of the Wisa-Lala Dialect of Northern Rhodesia, with Stories and Vocabulary*. Oxford at the Clarendon Press.

湯川恭敏 (1993) 「スワカ語動詞のアクセント」『アジア・アフリカ文法研究』22号、1-25.

タンザニアにおける言語態度調査 (3)
—南部タンザニアにおけるフィールド調査から—

沓掛 沙弥香 (大阪大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

Research on Language Attitudes in Tanzania (3)
—Some Preliminary Results from a Research in the Southern Part of Tanzania—

KUTSUKAKE Sayaka (Osaka University, JSPS research Fellow)

タンザニアは、その国内で少なくとも 120 以上の言語が話されている多言語国家である。しかしその一方で、国民のほぼ 100% がスワヒリ語というひとつの言語を理解すると言われる、アフリカ大陸においては稀有な言語状況を有する国でもある。独立後のタンザニアでは、スワヒリ語に国家語や事実上の公用語としての地位を与え国家統一のための言語としてスワヒリ語の使用を推進してきた。

その一環として、全てのレベルの教育でスワヒリ語を教授用言語とすることが目標とされた。まず小学校において、英語を除くすべての教科の教授用言語をスワヒリ語とし、同時にスワヒリ語を高等教育で使用するのに適した言語に発展させるためのさまざまな研究機関が設立された。しかしながら、本学会の第 51 回学術大会で発表した調査報告 (1)、ならびに第 52 回学術大会で発表した調査報告 (2) でもすでに指摘したように、近年では英語偏重主義的な言説が都市部のみではなく農村部でも顕著に見られ、スワヒリ語よりも英語を優れた言語として認識する態度が一般的になってきている。本発表では、このような英語使用への強い願望が、さまざまな地域社会でどのような変化をもたらしているのかについて、タンザニア南部で発表者が行ったフィールド調査の結果から考察する。

調査は 2015 年 10 月から 12 月の 3 ヶ月間に、タンザニア南部のンジョンベ州とルヴマ州で、各州の州都 (ンジョンベ市とソングア市) とベナ語圏およびンゴニ語圏の農村部で行った。調査では、人々の (1) 言語使用と (2) 言語態度に関してインタビューを行い、(1) ではそれぞれの地域で 60 人 (計 240 人)、(2) では 10~15 人 (計 50 人) の協力を得た。また、各地で小学校を訪問し、学校での民族語の使用などに関して教師への聞き取り調査とアンケート調査を行った。

ルワンダにおける英語の重要性
-仏語及びキニヤルワンダ語との比較を通して-

高橋朝晴（京都大学大学院）

**Perceived importance of English in Rwanda
-Through Comparison with French and Kinyarwanda-**

Tomoharu Takahashi (Kyoto University)

1. 研究背景

ルワンダでは公用語が英語、仏語、キニヤルワンダ語と3つ存在する。キニヤルワンダ語は国民の99%が理解可能な母国語であり、80%弱の国民が日常的に英語を使用する機会のない農業に従事していることから家庭言語として圧倒的地位を占めている。しかし2009年、ルワンダでは教授言語変換を伴う言語政策がとられ、小学4年生以上を対象に教授言語の英語一本化政策が行われた。2007年に東アフリカ共同体、2009年にイギリス連邦に加盟したのを背景に従来の仏語から英語使用国へと方向転換したのである。しかしながら英語を流暢に話せる人口は全人口の5%程と限られており、政府による調査では小学校の先生の85%の英語力が2009年の時点で初歩的なレベルにとどまっているという結果も出ている。つまりルワンダは、状況や場面に応じて言語が使い分けられるダイグロシアの状態にある。ダイグロシアの特徴としては言語の安定性が挙げられる。場面や状況に応じて言語が使い分けられるため、言語自体が他言語と干渉し合って衰退するという状況が起こりにくいといわれている。しかし教授言語の変更により英語の重要性に対する認識が高まり、他の公用語の安定性が失われてしまう可能性もあるのではないかと考えた。そこで各公用語の重要性を言語使用場面毎に比較し明らかにしようと考えたのが本研究の関心の背景である。

2. 研究目的

以下のリサーチクエッションを明らかにすることを目的とする。

- ・教授言語変更後のルワンダにおいて、各公用語の重要性はどのように認識されているのか。
- ・地域、学年、学校レベルで比較した際有意差は認められるのか。

3. 研究方法

2015年10月4日から28日にかけて7つの公立学校において小学校4年生、6年生、中学校3年生、高校6年生を対象に合計1237人の学生に対して質問紙を配る量的調査を行った。対象地域はルワンダ北部に位置するNyagatare地区と南部に位置するHuye地区である。質問紙を通して4つの言語使用場面(ビジネス、家庭、教会、教室)において各公用語の重要性を5件法で回答してもらった。統計上見えてこない背景や理由を考察するために、量的調査に加えグループフォーカスディスカッションを基本とする質的調査も行った。調査には英語及びキニヤルワンダ語が堪能なルワンダ大学に通う大学生一名が通訳として同行した。

4. 研究結果

地域に関係なくビジネス言語、教室言語においては英語が一番重要視されており、家庭言語及び教会言語としてはキニヤルワンダ語の重要性が最も高かった。しかし、家庭言語において英語とルワンダ語の差は僅かであり、両親が話せるのであれば家庭でも英語を使いたいという声がインタビューを通して多くの学生から聞こえた。また、ルワンダ北部と南部を比較した際、仏語の重要性は全使用場面において南部のほうが北部より高い傾向にあったものの、英語の重要性においては有意差がみられなかった。ルワンダ南部の学生もアメリカやイギリス、ケニアといった英語圏の大学に通いたいという願望をもった生徒が多く、学習者が描くキャリアパスとの結びつきとの関連性も見受けられた。現状家庭ではキニヤルワンダ語を使用する生徒が大多数でありダイグロシアにおける言語の安定性は維持されそうではあるものの、教授言語の変更が家庭言語であるキニヤルワンダ語に与える影響は垣間見えた。

タンザニア人作家 E・ケジラハビによる望郷の詩を読む
—独立後の時代と共に変化する作者の故郷への想い—

小野田風子（大阪大学大学院言語文化研究科）

**A Tanzanian Author Euphrase Kezilahabi's Nostalgic Poems
Feelings toward His Home Village during Post Independent Period**

Onoda Fuko (Osaka University, Graduate School of Language and Culture)

タンザニアやケニアを中心に、現在アフリカの現地語の中で最も多い話者数を誇るスワヒリ語は、その言語によって書かれた文学を独自に発展させてきたことでも知られている。現存している最古の文学作品は 18 世紀にアラビア文字で書かれた叙事詩である。西洋の植民地化以前にアラビア文字で書かれた作品は古典スワヒリ文学、植民地化以降にローマ字で書かれた作品は現代スワヒリ文学と呼ばれている。

現代スワヒリ文学界において最も重要な作家とされるタンザニア人のユーフレイズ・ケジラハビは、文学理論を駆使し、実存主義小説や実験的小説を書く小説家としてスワヒリ文学研究者から評価されている。一方でケジラハビはスワヒリ詩界においても詩人として広くその名を知られている。韻律や音節数の一致が重視されていたスワヒリ詩界に対し、規則をすべて無視した詩を発表することによって挑み、10 年以上もの間続く大論争をスワヒリ文学界に巻き起こしたからである。既成の形式に挑戦し続ける姿勢から、彼はスワヒリ文学界で最も重要な作家の一人とみなされている。

ケジラハビは 1944 年にヴィクトリア湖に浮かぶウケレウェ島のナマゴンド村に生まれた。自分の民族や文化について創造的に書かれたものこそが良い作品であると考えケジラハビは、小説や詩、評論の題材としてみずからの故郷を頻繁に用いている。特に初期の四作の小説はすべてウケレウェ島が舞台となっていることから、彼は基本的には「自伝的作家」とみなされている。

ケジラハビが作中で何度も取り扱っているもう一つの重要なテーマは、タンザニアの政治である。1964 年にタンザニアという国家が誕生した時、ケジラハビは 20 歳であった。1967 年には初代大統領のニエレレが社会主義路線を表明すると共に、「ウジャマー政策」を打ち出し、集村化と共同労働によって平等主義的な農村を各地に建設することを目指した。

アフリカの知識人は自国の国家建設と発展に貢献する義務を感じていると言われており、ケジラハビもこの頃から執筆を始める。彼の初期の作品から、彼のウジャマー政策への共感を読み取ることができる。しかし 1970 年代には、移住の強制や政治家の汚職により国民の間に不満が高まり、ケジラハビの作品も政治批判的な色を帯び始める。そして 1980 年代に経済危機に陥ったタンザニアはウジャマー政策を完全に放棄し、経済の自由化を受け入れることとなる。

本発表では、故郷と政治という二つの主要なテーマの関係に着目し、政治の動きと共に変化するケジラハビの故郷への想いを探る。そのために用いるのは 1970 年代、1980 年代、そして 2000 年代に発表された三作の詩集に収められた三編の望郷の詩である。いずれの詩も故郷の村名がタイトルとなっており、同じ主題の詩と言えるが、その背景になっているのはウジャマー政策の崩壊前、崩壊後、そして資本主義経済の受け入れという全く異なる時代である。本発表では、これらの詩がそのような時代背景を反映しているとみなす。

最初の詩では、政策支持者であったケジラハビが、政策が実施される場であった故郷に対し命令調で革新を呼びかける。政策崩壊後の二編目の詩では高圧的な調子が一変し、謙虚さと独立後の現状への絶望感が入り交じる。そして抽象性が強くなる三編目の詩では、死に場所としての故郷との和解がはかられる。時代と共に変化するケジラハビの故郷への想いを研究することで、アフリカの知識人と故郷との関係を考える一助となるだろう。

コンゴ共和国の作家エマニュエル・ドンガラ(Emmanuel Dongala)の
小説『狂犬ジョニー(*Johnny chien méchant*)』での子ども像

C7

—考え、判断する子ども—

村田はるせ

**Image of a child in *Johnny Chien Méchant* of Emmanuel Dongala
from the Republic of Congo
-A child who think carefully and choose what to do-**

Haruse MURATA

本発表ではコンゴ共和国出身の作家エマニュエル・ドンガラ(Emmanuel Dongala:1941-)の小説『狂犬ジョニー(*Johnny chien méchant*)』(2002年)に描かれる少女ラオコレ(Laokolé)の像に注目する。この小説は作者自身の内戦体験にもとづいて書かれた。コートジボワールのアマドゥ・クルマ(A.Kourouma:1927-2003)の『アラーの神にもいわれはない(*Allah n'est pas obligé*)』(2000年)や、ギニアのチエルノ・モネネンボ(T.Monénembo:1947-)の『孤児たちの長子(*L'ainé des orphelins*)』(2000年)に並ぶ、1990年代にサハラ以南アフリカで起きた紛争下での子どもを描いた、フランス語で書くアフリカ人作家による文学作品の一つである。

クルマとモネネンボの作品を含め、戦争を描く物語は男性や少年の視点から語られることが多い。しかし『狂犬ジョニー』では、15歳の子ども兵ジョニー(Johnny)と、中等教育を受けた難民で16歳の少女ラオコレという正反対の子どもの独白が交錯する。発表では、物語のこうした構成や、最後に二人が対峙する場面によって、現代アフリカの戦争がどう描きだされるか、考察したことを報告する。

作品の舞台である熱帯アフリカのある国では、政治家たちが激しく権力争いするなか、異なる民族間の対立が政治的に作り出され、内戦に至った。各陣営の若い民兵たちは、敵とみなした人々を無残に殺し、動員の報酬として略奪や強姦が許される。ジョニーもそんな民兵である。物語では二人の人物はしばしば時間差で同じ光景の前に立ち、それぞれの観点で語る。すると、銃の力に酔うジョニーと、周囲を注意深く観察し、これまでに得た知識を駆使して思考し、次の行動を判断していくラオコレの眼差しや行動は対立しながら場面を立体的に浮かび上がらせ、さらには、戦争が子どもから奪うものや、女性たちの苦悩、人々がかろうじて保とうとする威厳に対する読み手の想像力を喚起するのである。

最終的に二人が対峙したとき、ラオコレは彼女を強姦しようとするジョニーを圧倒し、股間を力いっぱい踏みつける。多様に解釈されるこの場面を発表者はこう考えている。二人の子どもによって体現されるのは、戦下の子どもにありえる二つの生である。ラオコレの行動は、人間性を失い、武器でしか自己存在を示せない生の断固とした否定であり、そんな子どもを生み出す政治と戦争への激しい抗議である。さらに述べると作者はこの作品で、よりよい未来を選択する能力を子どもに与える教育とはどのようなものかと問うているように思われる。知識を積極的な生のために活用できるラオコレに対し、ジョニーは知識人を自負しつつ、けっして読まない本を略奪して蒐集する少年だからである。

《参考文献》

Dongala, Emmanuel, 2007(2002). *Johnny chien méchant*, Paris : Le Serpent à plumes.

Kourouma, Ahmadou, 2000. *Allah n'est pas obligé*, Paris : Seuil. (『アラーの神にもいわれはない ある西アフリカ少年兵の物語』真島一郎訳, 人文書院, 2003年.)

Monénembo, Tierno, 2000. *L'ainé des orphelins*, Paris : Seuil.

砂野幸稔（熊本県立大学）

**Senegalese rural women's voices
conveyed in a collection of poems written in literacy classes
SUNANO YUKITOSHI (Prefectural University of Kumamoto)**

『あふれ出る思い(Xol yu fees)』は、セネガル中部の都市チエスを拠点として活動する識字・総合開発 NGO である TOSTAN（ウォロフ語で孵化を意味する）が編集し、1995年に出版したウォロフ語の詩集である。この詩集に収められている30編の詩は、TOSTANが1980年代からチエス近郊の農村で組織してきた識字教室でウォロフ語の読み書きを覚え、さまざまな活動に参加するようになった女性たちが書いた詩である。産婆役を務めたのはウォロフ語詩人のチェールノ・サイドゥ・サルで、彼が識字教室を回って詩作ワークショップを行い、自らの詩を朗読して見せたあと、自分たちでも詩を書いてみるよう促したのだという。

セネガル女性の置かれた状況を文学作品を通して表象してきたのは、まずセンベヌ・ウスマンやセク・アリウ・ンダウらの男性作家たちだった。彼らの眼差しがいかにかに共感に満ちたものであったとしても、彼らは代弁者にすぎず、彼らの眼差しからは無数の現実が滑り落ち、また彼らによる表象には彼らの眼差しがあたえるゆがみが必然的にあっただろう。セネガル女性が自らの手で、セネガル女性の直面する多くの問題のなかでも代表的な問題のひとつである一夫多妻の問題を取り上げたのがマリアマ・バーの『かくも長き手紙』だったが、フランス語で書かれたこの小説が語っていたのは、高い教育を受けた都市の女性の物語だった。フランス語で書かれた小説の中では、農村の女性たちは男性作家や高等教育を受けた都市の女性作家によって想像され、表象された存在にとどまっていた。

しかしこの詩集が伝えるのは、自ら語るセネガル農村女性たちの声である。チェールノ・サイドゥ・サルは序言で次のように述べている。「心の詩、魂の詩、苦しみの詩、疲労の詩、忍耐の詩、愛の詩、結婚の詩。これらの詩は、女たちがため込んできたものや女たちの願いを包み込み、女たちの集いの場となっている」。たしかに多くが結婚と農村の労働、生活のつらさを歌っているが、私に興味深く思えたのは、さまざまな嘆きの声のなかに、農村女性の誇りと批判意識を感じさせることばが見うけられることである。

2003年からアフリカ文学研究会の会報 MWENGE の誌面を借りて、1、2篇ずつ簡単な解説をつけながら紹介してきた。まだすべては紹介できていないが、ここで一度詩集全体を見渡して、農村女性のどのような思いがこの詩集に表れているか整理をし、注目すべきと思われる点を指摘したい。

政府と農村の二元的政策決定論
水と衛生を巡る対立と統合の政治史
鍋島 孝子 (北海道大学)

**Dualistic Decision-Making between Government and Rural Community
Political History of Conflict and Integration concerning Water and Sanitation
Takako NABESHIMA (Hokkaido University)**

本報告は、STREPS「アフリカサヘル地域の持続可能な水・衛生システム開発」プロジェクトの経験を基に、水と衛生を巡る農村と国家政策の齟齬を描くものである。先進国を前提とした政治学では、国民国家以外の権威と正統性があるということを想定していない。かくしてアフリカでは、法治主義もナショナリズムも機能しないのが国家の特徴となっている。プロジェクトの対象となったブルキナファソを事例に、国家が近代的政策によって農村の自治と価値を制圧し、いかに農村が開発から取り残されてしまったかを描く。

国家政策であるゴミの処理や汲取りの仕組み、近代的トイレの設置は達成できていない。国家はその失敗の原因として、注意喚起不足や資金不足を挙げているが、実はブルキナファソの農村には独自の政策決定の方法があり、それに即さない外部からの押しつけを拒否している。農村と国家の齟齬を理論的に述べるとともに、プロジェクトのコンポスト・トイレを受け入れる決定過程を現地調査から検証する。

独立後の多くのアフリカ諸国では、伝統的農村共同体を再編し、開発を押し進めようとして失敗した。その事例として、トーマス・サンカラ社会主義政権を紹介する。植民地体制と独立後の国家体制による動員の過程で、農村社会は変容した。伝統と近代性が混在するアフリカの社会システムでは、欧米のような経済発展も望めなく、社会の現状に適さない国民国家の矛盾はクーデターや民族紛争を起こした。アフリカ農民は、独立後の権威主義体制、さらには構造調整を経て、伝統的権威にも国民国家にも正統性を見出せず、自らのアイデンティティを変容させて排他的なっていくのが、1990年代の民族紛争の一因だと考える。

法人類学的には、今日の近代法と伝統に基づく慣習法の二重の法体系は文化変容の結果であると言える。アフリカのような伝統社会は集団間の多様な関係や依存し合う機能、不可視の価値観・神秘性、複数のロジックから法が成立し、人々は正義への愛着や社会の秩序を重視して、あるいは罰を恐れてこれに従う。国家法・近代法が統制的に社会を均一に導こうとしたのに対して、伝統法はその柔軟性と創造性故に変容する社会を取り込めなくなった。

また、ブルキナファソの伝統社会は、イデオロギーとモラル、宗教観を共有することで成立しており、一族(リネージ)の繁栄と福祉安全を保証するものである。その中で農民は相互扶助の人間関係を形成する。モシ族では、社会的機能として長老制が立法・行政・司法の役割をなし、若者グループや女性グループが存在する。農民や鍛冶屋、口承伝承のグリオなど職業集団がいるが、貨幣経済に繋がる経済活動をしておらず、物々交換と自己消費型の家計である。こういった伝統的農村共同体の社会組織は近代的国民国家とは相容れないもの、即ち「国家がなくとも成り立つ政治」だと結論付けられる。

しかし、本プロジェクトのコンポスト・トイレを受け入れ、運用しようとした農村のパイロット・ファミリーがあった。当プロジェクトの技術は、使用者個人の生活観や几帳面さ、好奇心や意欲が大きく作用する。通常、農村は新しい技術や知識に対して保守的である。モラルに反するタブーではないか、分裂を招くものではないか、長老の許可がないと受け入れられない。国家による水と衛生に関する政策の押しつけは、アフリカの農村のロジックに照らして功を奏しない。故に、トランスナショナルな技術を受け入れる個人や家庭を支える職業的ネットワークや社会・経済システムが重要になってくる。

C11 政治家の汚職の発覚は有権者の投票行動に変化をもたらすのか？ タンザニア 2010 年国政選挙を事例に

味志 優（東京大学総合文化研究科博士過程）

Do Corruption Scandals Matter in African Elections? A Case Study on the Tanzanian General Election of 2010

Yu Ajiishi (University of Tokyo, in doctoral course)

サブサハラ・アフリカ諸国において、選挙前の政治家の汚職の発覚は、有権者の投票行動にどれほど変化をもたらすのだろうか。先行研究では、行政レベルでの汚職がすでに蔓延していることや、クライエンテリズムによって汚職を通じて得られた利益が有権者に配分されていることなどを根拠に、諸国における汚職発覚の影響力を否定する言説が一方にある。他方で特に近年では、汚職に対する有権者の許容度や、クライエンテリズムの効果に関して、その限定性を指摘する議論も行われている。本研究は、タンザニアの 2010 年国政選挙における与党の得票率の低下が、選挙前における与党所属政治家の一連の汚職の発覚を背景とするものであったことを示し、サブサハラ・アフリカ諸国の選挙における政治家の汚職発覚の影響力の重要性を改めて提起するものである。

ここでタンザニアの 2010 年選挙に焦点を当てる利点は、従来サブサハラ・アフリカ諸国の選挙結果に大きく影響を与えるとされてきた要素が、当該選挙には（汚職の発覚以外に）存在していない、という点にある。例えば選挙前に与党の大統領候補が選挙前に交代していたり、野党の連合が成立していたり、あるいは経済状況が大きく悪化していれば、当該選挙では特に与党の得票率が低下しやすいことが観察されてきた。他方で、タンザニアの 2010 年選挙ではこうした条件が満たされていない中で、当時諸国で最も強固な政権の一つを築いていると評されていた与党の得票率が低下していた。こうした背景から、当該選挙では汚職の重要性に焦点を当てやすい。

タンザニアの 2010 年国政選挙の結果を説明する上での汚職発覚の重要性を示すに当たっては以下の方法を採用した。第一に、先行研究を踏まえ、タンザニアの有権者の投票行動に影響しうる変数を列挙し、汚職の発覚以外の変数に関しては、前回の 2005 年選挙以来、重要な変動がなかったことを定性的に指摘した。第二に、諸国において広くその実践が観察されてきたクライエンテリズムを前提としても、政治家の汚職の発覚は有権者の投票行動を変更しうることを理論的に整理した。具体的には、クライエンテリズムの関係においては、ネットワークを介して配分される利得の量の多寡そのものだけではなく、利得が配分される方法、あるいは配分の際に有権者に対して一種のパフォーマンスを通じて行われる説得の有効性、も重要であることを示し、汚職の発覚はこうした説得の有効性を損なうものであることを論じた。

こうした議論を踏まえて、本研究は他のサブサハラ・アフリカ諸国においても、汚職の発覚によって選挙結果が左右される可能性があることを指摘する。あるいは少なくとも諸国におけるクライエンテリズムの存在だけを根拠に、汚職の影響力を安易に否定することに異を唱える。ただし、先進国を含む他地域においても観察されているように、汚職が選挙結果に影響力を持つには一定の条件の成立が前提となることに留意する必要がある。また、他のサブサハラ・アフリカ諸国においては、いわゆる民族投票の存在や従来の与党の汚職の慣行を背景に、タンザニアの当該選挙よりも汚職の影響力は比較的小さくなる可能性がある。

C12

スーダン 2015 年 4 月選挙から見えるバシル体制内の権力構造の変化 州知事選挙を中心に

モハメド・オマル・アブディン（東京外国語大学）

Sudan's 2015 elections and the transformation of Bashir regime's power structure In reference to the Governorship Elections

Mohamed Omar Abdin (Tokyo University of Foreign Studies)

2015 年 4 月に、南スーダン独立後のスーダン共和国での最初の選挙が実施された。大統領選、連邦議会選挙、および州議会選挙が同時に実施され、政権党である国民議会党の候補がすべてのレベルの選挙で圧勝した。

しかし、2010 年の選挙で、州民から直接選挙で選ばれることになっていた州知事の選定方法が変更された。そして 2015 年選挙直前に、大統領の要求に応じる形で、連邦議会が憲法を改正し、州知事が大統領によって任命されることに制度が変更されたのである。

本発表では、なぜ大統領が州知事の選定方法を変更したのか、州知事の選定方法がどのような政治的コンテキストで可能となったかという問いを立て、制度の変更を可能にした国民議会党内の権力構造の変化を明らかにすることを目的とする。

本発表では、州知事の選定方法は、2015 年選挙に先立って突然浮上した問題というよりも、バシル政権発足以来、常に、政権内の諸勢力間でもっとも合意形成が困難な問題であったことを暫定的に結論付けた。

本発表は、発表者が 2015 年に実施した現地調査（主に専門家、ジャーナリストおよび専門家へのインタビュー）、報道資料および二次資料を基に作成したものである。

発表の構成は以下のとおりである。まず、バシル政権発足以後の州知事の選定方法の変容を概観した後、州知事選が導入された 2010 年の選挙以後、地方行政の運営方法をめぐり、国民議会党の本部と同党出身の州知事間の権力関係がどのようにして変化したのかを分析する。そしてその結果として、州知事の権限縮小を目指す政権党内のグループが、どのようにして州知事の選定方法の変更に成功できたかを明らかにする。

“Umoja ni Ushindi (Unity is Victory)”: Management of Factionalism in Tanzania’s Dominant Party

Machiko Tsubura
Institute of Developing Economies

This study examines how Tanzania’s dominant ruling party, *Chama Cha Mapinduzi* (CCM, ‘Party of Revolution’), has managed intensified factionalism during the multiparty period, with a focus on its presidential nomination in 2015. Factionalism is “the partitioning of a political party into sub-groups [that] engage in collective action to achieve their members’ particular objectives” (Boucek, 2012: 37) and its management is crucial for dominant parties to remain in power. While CCM succeeded in winning the general elections in October 2015 and maintaining its long-term rule since the country’s independence, it was seriously challenged by the opposition partly due to the defection of a former prime minister from CCM to the opposition to vie for the presidency after he was eliminated from CCM’s presidential nomination. Through an analysis of CCM’s presidential nomination in 1995, 2005 and 2015, this study demonstrates that the group led by the former prime minister grew to be a powerful faction of patronage and created a deep division within CCM. In response, CCM leaders eliminated him from the presidential nomination to restore party unity in 2015. Drawing on Boucek’s (2009) typology of factionalism, the study argues that the presidential nomination of CCM in 2015 was characterised by the party’s centralised control mechanism and the influence of retired party leaders to prevent the party from falling into degenerative factionalism.

Reference:

Boucek, Françoise (2009) ‘Rethinking Factionalism: Typologies, Intra-party Dynamics and Three Faces of Factionalism’, *Party Politics* 15.4: 455–485

大統領のスピーチ
—Kwame Nkrumah の独立式典の事例を中心として—
阿久津昌三
信州大学学術研究院教育学系

**The Speech of President
A Case Study of the Independence Day's Speech of Kwame Nkrumah
Shozo Akutsu
Faculty of Education, Shinshu University**

1957年3月7日のガーナ独立式典には、世界各国の人びとが出席した。リチャード・ニクソンやマーチン・ルーサー・キング・ジュニアも出席している。

ニクソンは『指導者たち』(1982年)のなかで次のように記述している。

「アメリカを代表してガーナの式典に出席した。(中略)若い時から演説がうまく、それに加えてよく通る声とハンサムな顔で聴衆を魅了することができた。1957年の独立式典で私はそれを親しく見たが、座談では内気に見える人が、演説を始めると、少ししゃべっただけで聴衆を興奮のるつぼに投げ入れた。」

キング牧師も、1957年4月7日に、「新しい国家」という演題で、アラバマ州のデクスター・アベニュー・バプテスト教会で次のように説教をしている。

「その夜12時、われわれはその小さな旗が降ろされて、別の旗が揚がっていくのを見た。古いユニオンジャックの旗が降ろされて、新しいガーナの旗が揚がっていったのである。ここは今や新しい国であった。新しい国が誕生しつつあったのである。そしてンクルマ首相がポロ競技場に集まった人々の前に立って『われわれはもはや英国の植民地ではない。われわれは自由な、主権をもった国民である』と述べた時に、その大群衆のすべての目に涙が溢れていた。私はそこに立ち尽くして色々なことを考えた。私は気がつく前に泣いていた。嬉しくて泣いていた。そしてこの人々がこの瞬間のために経験したすべての闘いと痛みと苦悶を、理解することができた。」

聴衆の心を動かし共感を得る雄弁な語りには、①「発見」(inventio)、②「配列」(dispositio)、③「修辞」(elocutio)、④「記憶」(memoria)、⑤「実演」(actio)という5つの部門から構成されている。話題とするテーマをうまく見つけだし(「発見」)、語りたい内容を順序よく並べ(「配列」)、語りたい内容を巧みな言いまわしを用いたり修飾を加えたりして効果的に表現し(「修辞」)、さらにはそのようにして織りあげられた表現をそらんじられるように覚え込み(「記憶」)、ジェスチャーをまじえて表情豊かに実際に演じる(「実演」)ことで、人は説得的に語るができる。

クワメ・ンクルマ首相の独立式典で演説した6分56秒のスピーチはどのようなものであったかの。本発表では、Compiled by Samuel Obeng, *Speeches of Kwame Nkrumah* (Vols. 5) (Accra: Afram Publications Ltd., 1979, 1997)に収録された演説を比較参照するとともに、独立式典のンクルマ演説のスピーチ技法を分析することが目的である。

※阿久津昌三「クワメ・ンクルマの政治思想—『わが祖国への自伝』を読む」(『法学研究』第84巻第6号、2011年)及び「ディアスポラの知識人たちとの出会い—クワメ・ンクルマの政治思想(二)」(『法学研究』第89巻第2号、2016年)。

盛 恵子 (名古屋大学文学研究科博士研究員)

Current situation and issues of the Niassè branch of Tijaniyya in Ghana

Keiko MORI (Graduate School of Letters, Nagoya University)

ニアセン(Niassène)はスーフィー教団ティジャーニーヤの分派であり、イブラヒマ・ニース(1900-1975)によってセネガルのカオラックで創設された。それはアフリカで最大のスーフィーの集団となったが、各国のニアセンにはその国の特殊性に応じて、セネガルのニアセンとは異なる傾向が生じる。ガーナ人口に占めるムスリムの割合は15%と低いが、その70%がティジャーニーヤだといわれ、さらにそのほとんどがニアセンである。この発表は、ニースが訪問したクマシ、タマレ、イェンディに加えてプラングで行った2015年の現地調査に基づく。クマシは現在、ガーナのイスラーム学の中心地である。

ガーナのニアセンが抱える問題は、①他の派、特にスーフィズムに敵対する改革主義の伸張が著しく、青年層が改革主義に転向する傾向 ②ニアセン内部に分派が生じ、それがカオラックの指導部が禁止する実践を行うこと だといえる。その背景として考えられるのは、①イスラーム諸派(ティジャーニーヤ、ハーディリーヤ、そのほとんどがワッハーブ派であるところの改革主義者、北インドから導入されたアフマディーヤ、イランから導入されたシーア派)の競合。外国の富と組織に結びつくワッハーブ派、アフマディーヤ、シーア派は、学校・病院の建設、奨学金の提供、各種NGOの活動を介して布教を行うが、ニアセンはこれらの領域では対抗することができない。②ムスリム内部に民族的帰属に由来する対立が存在するので、ニアセン内部にも強力なリーダーシップが形成されないこと。ガーナのムスリムは地元民(ダゴンバ、ゴンジャ、マンブルシ等)と外国起源の移民(ハウサ、ベリベリ、ワンガラ、フルベ、モシ等)からなるが、多くの民族が集住する都市では特に、ハウサの支配的な影響力に対して他の民族の多くが反感を持ち、それはイマーム職やムスリム居住区の長などの地位を巡って顕在化して紛争を生じる。加えて、セネガルではフランスによって伝統国家が解体されたのに対し、イギリス領だったガーナでは現代に至るまで伝統首長制が存続するので、地元民は自民族の伝統国家と首長への帰属意識が強く、同じ民族内での団結が強い反面、他の民族とは競合が生じる。③ガーナは地理的にカオラックから遠いので、ガーナのニアセンはカオラックの指導部と密接な関係を維持していない。

1952年のニースの最初のガーナ訪問に先立って、ニースの高弟であるモール人ムハンマド・アル・ハーディーが1948年にクマシに来て、ニースの教えを伝えた。最初にこの教えを受け入れた6人の学者は“Big 6”と呼ばれるが、5人がハウサとベリベリであり、地元民はダゴンバが1人だけだった。当時すでにティジャーニーヤはガーナに定着していたが、彼らの布教活動によってその多くがニアセンになった。しかし北部のタマレでは、ガーナの最初期の改革主義者として知られるアフア・ユスファ・アジュラ(1913-2005)というダゴンバが、ニースの訪問に刺激されて活動を開始し、支持者を増やした。彼らは1960-70年代に、ニアセンの有力な指導者マイカノ・ジャロ(1928-2005)を複数回襲撃し、ニースに最も信頼されたセネガル人の弟子アーリ・スイセ(d.1982)が催した宗教集会をも襲撃した。マイカノ・ジャロはフータ・ジャロンに先祖を持つフルベで、アルハジ・ウマル・タルと先祖の一人を共有すると主張する。彼はクマシでBig 6のひとりに学んだ後、プラングに住んで支持者を集めた。彼は過激な言動、規定以上の数の妻を持ったこと、カオラックでは厳禁される太鼓と踊りの導入によって他の指導者たちから批難されたが、現在マイカノの支持者はガーナのニアセン内で最大の集団であり、ジャロ・ティジャーニーヤと呼ばれる。

苅谷康太（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

The Establishment of Regulations on Apostasy in the Early Sokoto Caliphate

Kota KARIYA (ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies)

18世紀後半、フルベのイスラーム知識人ウスマン・ダン・フォディオ（Usman dan Fodio, 1817年歿。以下、ウスマン）は、今日のナイジェリア北部一帯に相当するハウサランドにおいて、イスラームの宗教・社会改革運動を開始した。この運動は、当初、教育や説教活動に基づく比較的穏健なものであったが、1804年に軍事ジハードへと転化すると、ウスマンを中心とした共同体は、瞬く間にハウサランド各地の既存の王権を武力によって制圧し、一般にソコト・カリフ国と呼ばれる、イスラーム法を軸とする国家の礎を築き上げた。

イスラーム法では、原則的にムスリム同士の戦闘は禁止されており、ジハードの矛先を向けることができるのは、「不信仰者」（*kāfir*）のみに限定される。そのためイスラーム法に則った「正しい」ジハードの遂行と「正しい」政体の確立を目指したウスマンは、ハウサランド及びその周辺地域の既存の権力者達が如何なる理由によって不信仰者と断定されるのかを複数の著作の中で繰り返し論じている。ジハードの矛先が最初に向けられたハウサランド各地の諸王権について言えば、ウスマンは、彼らをイスラームの諸行と不信仰の諸行を同時に行う「混淆者」（*mukhalliṭ*）、もしくはそもそもイスラームを受容していない「生来の不信仰者」（*kāfir bi-al-aṣāla*）と見做し、武力の行使が許容される不信仰者であると断定することで、自らの行動の正当性を主張している。しかし、ジハードの進展に伴い、戦線が拡大していく中、ウスマンらの共同体が対峙する相手はハウサ諸王権にとどまらなくなり、それに従って、ウスマンの不信仰者に関する理論も変容を迫られることになる。その契機となったのは、1808年頃から本格化する、ハウサランドに隣接するボルヌの王権との対立であった。ボルヌは、西アフリカにおいて古くからイスラームの地として認識されており、ウスマンは、同地の王権との交戦を正当化するために、それまでの混淆者や生来の不信仰者に加え、「背教者」（*murtadd*）に関する議論を深めていく。

ウスマンは、1808年以前の著作においても、先達の著作を引きながら一般論として背教者の問題を論じているが、具体的にどのような行為が「背教」（*irtidād, ridda*）にあたるのかを詳述していない。ところが、ボルヌ王権を背教者と断定する過程で、ウスマンは、背教の核となる具体的な行為が不信仰者とムワラート（*muwālāt*, 友好関係）を構築し、ムスリムに敵対することであると結論づけている。つまり、不信仰者であるハウサ諸王権と手を組み、ムスリムであるウスマンらに敵対したことによって、ボルヌ王権は、イスラームを棄てた背教の不信仰者になった、故にボルヌ王権に対するウスマンらの武力行使は正当なジハードに位置づけられるという主張である。そして、この背教規定は、ウスマン亡き後のソコト・カリフ国にも受け継がれ、ウスマンを継いだ第2代カリフのムハンマド・ベッコ（Muḥammad Bello, 1837年歿）も、同規定を理由に、ジハードにおいて大きな功績を挙げたアブド・アッ＝サラーム（‘Abd al-Salām, 1818年歿）が1817-1818年に起こした反乱を鎮圧している。つまり、初期ソコト・カリフ国の権力者達は、理論の構築とその実践を通じて上記のような背教規定を国家の法規として確立し、それによって不信仰者と見做した勢力と連携して反旗を翻す国内外のムスリム勢力を合法的に討伐するための枠組みを構築したわけである。

本発表では、ウスマン及びムハンマド・ベッコの著作群の分析を礎に、以上のような背教規定の確立過程を追っていく。

藤井 千晶 (日本学術振興会)

The Islamic Group “Uamsho” in Zanzibar**FUJII Chiaki (Japan Society for the Promotion of Science)**

本発表の目的は、ザンジバルのイスラーム組織「ウアムショ (Uamsho)」に焦点を当て、その活動がどのように変化し、近年活発化してきたのかについて考察することである。ウアムショの正式名称は Jumuiya ya Uamsho na Mihadhara ya Kiislam (Association for Islamic Mobilization and Propagation : JUMIKI)であり、イスラーム系 NGO として 2001 年にザンジバル政府に登録されている [Gatsiounis 2012: 82]。「ウアムショ」はスワヒリ語で「覚醒」を意味する。

ウアムショは設立当初、宗教的性格の強い組織であり、ムスリムとキリスト教徒の結婚や飲酒、欧米からの観光客の反イスラーム的な振舞いなどが、ザンジバルのイスラーム文化に悪影響を与えているとして、講演会などで批判してきた [Terdman 2006: 7]。

しかし近年になって、ウアムショは政教一致やイスラーム法による統治の実現、タンザニア本土への不満を主張し始めた。現在のウアムショは、「(タンザニア本土との) 連合体制はらない、自分たちの国が欲しい」というスローガンを掲げ、ザンジバルの「国家」としての主権を求めて活動を行っている。

先行研究においてウアムショは、特に「テロ行為」を行う暴力的な組織であるとされてきた。また、ザンジバル政府もウアムショをテロ組織であると主張し、ウアムショによるデモ活動や教会への放火を非難し、公の場での集会の実施を禁止している。

しかしながら、ザンジバルの人々がウアムショをどのようにとらえ、彼らの主張に賛同しているのかについては、先行研究では明らかにされていない。ザンジバルの人々もまたウアムショを「テロ組織」とであると認識しているならば、ウアムショは現在のように、多くの人々からの支持を得るには至っていないであろう。

そこで本発表では、ウアムショの設立当初の目的や近年の出版物、ザンジバルとタンザニアの政治的背景、近年のザンジバルとタンザニアの憲法改正をめぐる議論に焦点を当て、ウアムショがなぜ多くのザンジバルの人々の支持を獲得し、現在活発に活動を行っているのか、について明らかにする。

【引用文献】

Gatsiounis, I. 2012. “After Al-Shabaab,” *Current Trends in Islamist Ideology* 14, pp. 74-89.

Terdman, M. 2007. “Uamsho: Radical Islam in Zanzibar Islam,” *Africa Newsletter* 1(4), pp. 5-9.

海をわたるハドラーミー
—東アフリカ・ザンジバルを目指したアラブ移民の旅—

朝田 郁 (京都大学)

**Hadhramis across the Ocean:
Travels of Arab Immigrants Headed for Zanzibar in East Africa**

Akira Asada (Kyoto University)

本発表では、海路で東アフリカの沿岸部を目指した、アラブ移民ハドラーミーの移住活動における特質について考察する。対象とする地域は、タンザニアのザンジバルである。

インド洋に面した国々の港湾都市では、ハドラーミーと呼ばれるアラブ移民の姿を見ることができる。彼らは、アラビア半島の南部にあるハドラーマウト地方出身のアラブで、古来よりインド洋を舞台にした海洋交易の担い手であった。ハドラーミーは、半年ごとに風向きを反転させるモンスーン（季節風）を利用し、ダウと呼ばれる木造帆船に乗って、インド洋の全域を縦横に航海してきた。また、彼らは積極的な海外への移住を繰り返したことから、ホスト社会のイスラーム化に大きな影響を与えた。このようなハドラーミーの広域的な移動は、東南アジア、インド亜大陸、西アジア、そして東アフリカの間に、地域を越えた人・物・文化のネットワークをもたらすことになった。

ザンジバルをはじめとする東アフリカの沿岸部もまた、千年以上にわたってインド洋に張りめぐらされた海洋交易圏の一角を構成してきた。特に、ソマリアのモガディシュからモザンビーク北部までの海岸地帯は、スワヒリ・コーストと呼ばれており、中東地域との直接的な交渉の舞台となっていた。この地域は、交易を中心としたインド洋の海域世界とアフリカの陸域世界の境界部にあたり、海からもたらされる中東のイスラーム文化と、後背地からのアフリカのバントゥー文化が会う場であった。そのためスワヒリ・コーストでは、海岸線に沿っていくつものイスラーム都市が生じている。その中でもタンザニアの島嶼部であるザンジバルは、インド洋の西海域における海洋交易とイスラーム文化の中核としての役割を担っていたことから、アラビア半島から多数のハドラーミーを集めた。

歴史上、ハドラーマウトは絶え間なく移民を送り出しており、ハドラーミーの移住活動は、インド洋に面した広範囲な地域に広がっている。受け入れ先の社会において、彼らはモンスーンの風向きが変わると帰国するような、一時的な滞在者の地位には留まらなかった。ハドラーミー商人の中には、ホスト社会の人間と通婚し、そのまま定着する者がいた。また、7世紀のアラビア半島にイスラームが興ると、商人以外にもイスラームの拡散と浸透を目的として、海外へわたる者が現れるようになった。このように、前近代までの時代において、ハドラーミーの移住活動の主体となっていたのは、交易商人とイスラーム知識人であった。彼らはホスト社会の一員として、商業活動や教育の普及などに関わり、中には政界に進出して、首長に登り詰める者も現れるなど、その存在感を誇示してきた。

ハドラーミーの海外移住は、19世紀にその性質を大きく変える。この時代の主役は労働者であった。イギリスをはじめとするヨーロッパ列強による植民地支配のもと、インド洋において地域を越えた経済活動の統合が進み、また蒸気船の導入など海上交通における技術革新が生じた結果、経済的な成功の機会を求めて、ハドラーミーの労働者は続々と海外移住を行なった。しかし、第二次世界大戦の勃発による海上ネットワークの寸断と、戦後の旧植民地の相次ぐ独立により、20世紀中盤にはインド洋の東海域に対する移住活動は事実上終焉する。その一方、スワヒリ・コーストに向かう移民の動きは、大戦以降も継続した。

そこで本発表では、これまで不明な点が多かった、東アフリカのザンジバルに移住したハドラーミーに光を当てる。彼らの移住活動を、インド洋の全域における移民史の中に位置付け、海域世界の東西の事例を比較検討することで、その特質を明らかにしたい。

Japanese and Post-apartheid South Africa**‘Honorary Whites’ Revisited****Kaori Sugishita (Tama University)**

南アフリカ共和国でアパルトヘイト体制が終焉して二十余年が経つ。その間、同国の歩みは日本でも一定の関心を集め、2013年のマンデラ元大統領の死去も大きく報じられた。しかし、日本とアパルトヘイトの関係が日本人の内省の対象となることは稀であった。日本の政治経済界のアパルトヘイト体制に対する寛容さ、さらには、在南ア日本人の白人至上主義への迎合など、かつて内外の活動家が厳しく指摘した事案は現在でも検証に値する。日本人がいわゆる「名誉白人」としてアパルトヘイトに関与したことは、我々にどのような問題を提起しているのだろうか。

日本の近代史を振り返ってみると、日本人は常に「西洋/白人」の富と知と力を追い求めてきたとすることができる。その過程で「アフリカ/黒人」の劣等を自明視するようになり、その従属を正当化する西洋的世界観を内面化していった。そして、アジア太平洋地域をめぐる西洋との争いに敗れた後、日本は徹底的な経済主義と親米路線によって「先進諸国サークル」としての西洋の仲間入りを果たした。しかし、日本人がいかに西洋的価値を追求し獲得しようとも、「白人帝国」としての西洋の一部にはなり得なかった。「人種」あるいは肌の色は、越えられない差異として残ったのである。

日本人は南アフリカでもこの近代的ジレンマに直面し、両国関係の初期においては、他のアジア人と共に「禁止移民」として排斥されていた。しかし、世界大恐慌によって南アフリカ経済が悪化した際、日本人の入国と滞在、さらには白人同様の自由な経済活動が許可されることになる。それが慣行化し、アパルトヘイト時代に「名誉白人」待遇として知られることになったわけである。

「名誉白人」はアパルトヘイト法に定められた身分や人種カテゴリーではない。当時の在南ア日本人は、ほとんどが政府や企業から派遣された駐在員であり、あくまで「短期滞在外国人」として白人の特権の一部を享受することができたのである。しかし、日本人がアパルトヘイトの抑圧者側に加担したことは否定できない。彼らの多くは白人居住区の豪邸に住み、被抑圧者である黒人や他のアジア人に共感することもなく、人種的平等を巡る歴史的闘争に参加する機会を逃してしまったのである。そこには、日本的近代の「病」を見てとることができないだろうか。またそれは、現代の日本人とは無縁の「病」なのだろうか。私は、今後数年をかけて、この問題をポスト・アパルトヘイト南アフリカに生きる日本人と共に考えてみたいと思う。

南スーダンにおけるハイブリッド刑事法廷設置の試み 内と外の論理からみたアフリカ連合関与の意義

藤井広重（東京大学大学院人間の安全保障プログラム博士後期課程）

The Establishment of a Hybrid Tribunal in South Sudan The Significance of AU's Involvement from Inside/Outside Perspective

Hiroshige Fujii (Ph.D. Candidate, The Graduate Program on Human Security,
The University of Tokyo)

本報告の目的は、南スーダン国民統一暫定政府の樹立により設置が予定されている南スーダンハイブリッド刑事法廷について、その設置過程に焦点を当て、同法廷が外の論理ではなく、極めて内の論理に近い形で議論が進められてきたことを明らかにすることにある。このことは、従来のハイブリッド刑事法廷が、主として国連を中心とした外の論理に基づいて設置されてきたこととは大きく異なり、南スーダンでの同法廷設置に向けた一連の議論の中では、アフリカ連合（AU）が重要な役割を果たしてきた。今後の南スーダンにおける平和構築の枠組みの中で、同ハイブリッド刑事法廷が期待されている成果を挙げることができるのか、設置過程の議論を紐解くことによって、その課題と展望を分析する。

2013年12月に南スーダンで発生した大規模な暴力は、単なる政治的対立に収まらずキール現大統領を支持するディンカ族と、マチャール前副大統領を支持するヌエル族間の民族紛争の様相を呈した。暴力は一般市民に対しても拡大したため、多数の死者と避難民が発生し、国際社会はこの大規模な人権・人道法違反行為についての説明責任を果たすよう同国政府に求めた。例えば、南スーダンで展開中の国連平和維持活動 UNMISS の人権部からは、2014年5月に人権レポートが発出され、国際的な関与の下で特別刑事法廷若しくはハイブリッド刑事法廷の設置が勧告された。また、南スーダンの市民団体からも、脆弱な司法機関しか有しない同国では公平・中立な捜査及び訴追が期待できず、国際的な関与による刑事法廷設置の提言がなされる等、復讐の連鎖を断ち切るためにも不処罰を終止する必要性が強く主張された。だが、国際的な関与の下での公平・中立な刑事法廷の設置は、紛争当事者となった政府側及び反政府側の主導者たちを訴追する可能性があり、ハイブリッド刑事法廷を議論することによって和平協議は難航すると思われた。そこで大きな役割を果たしたのが、AUである。AUはナイジェリア前大統領のオバサンジョ氏をリーダーに AU 事実調査委員会を立ち上げ、南スーダンにおける2013年12月の暴力についての調査と説明責任の果たし方についての勧告を含んだ報告書の作成を開始した。これを受け、AUによる調査報告書の完成を待って説明責任についての議論を進めることになり、結果的に2015年8月の南スーダン和解合意第5章にAU主導のハイブリッド刑事法廷設置が盛り込まれることとなった。ここで注目すべき動向として、近年の国際刑事裁判所（ICC）の活動に対し、アフリカ諸国から強い反発が示され、ICCへのAU非協力決定などがなされたことが挙げられる。つまり、政治的共同体であるAUは、アフリカの国家元首及び政府高官への国際的な訴追に肯定的ではないことが明らかになった。このため、南スーダンの紛争当事者にとっても、AUによる関与の下で、敷衍すればアフリカの内側からの働きかけによって設置されるハイブリッド刑事法廷の方が、アフリカ外のアクターが主導するよりも受け入れやすい。しかし、このような紛争当事者の意思をくみ取りながら設置される刑事法廷が、果たして南スーダンにおける平和構築に寄与するのであろうか。

以上を踏まえ、南スーダンの事例について国際的な刑事裁判所導入に向けた国際社会の取組とAUによる関与の意義と課題について、2016年2月現在の情報を基に報告を行う。なお本報告は、2014年11月から12月にかけて、米国及び南スーダンを訪問し、南スーダンにおける移行期正義の課題についての現地調査を通して得た成果の一部でもある。

Reconsidering of the Ogaden War in the 1970s MASUKO Takehisa (Hitotsubashi University)

本報告は、オガデン戦争の再検討を研究する手がかりとして、ソマリアにとってのオガデン戦争に焦点を当て、分析の視角と仮説を提示することを目的とする。

オガデン戦争は、1977年7月、ソマリ系住民が多数住んでいるエチオピア領オガデンの奪還を目指したソマリアによるオガデンへの侵攻によって開始され、翌年3月9日のソマリア軍の撤退までおよそ8ヶ月に渡って戦われた。その後ソマリアでは、1991年に、オガデン戦争を指揮したシアド・バーレ政権が崩壊して以来現在に至るまで内戦が続き、国内を事実上統治する政府は存在せず、「崩壊国家」と形容されている。

近年のソマリア研究では、オガデン戦争は、ソマリア国家の崩壊にとって重要な出来事であったと指摘されている(遠藤 2015)。なぜならば、オガデン戦争を通じて、ソマリアは米ソ超大国からも、アラブ諸国からも支援を獲得できなかったために、国内ではバーレの外交能力や指導力に対する批判が勢いを増したからである(Laitin 1979)。また冷戦史研究の立場からは、1970年代にソ連が、オガデンを巡るエチオピア・ソマリア両国の態度を見て、どちらがソ連型社会主義モデルを投入するのに相応しいかを判断したと指摘されている(Westad 2007)。

だが、オガデン戦争からバーレ政権の崩壊までは、十数年の時間的な隔りがある。また、オガデン戦争中、ソ連とキューバのエチオピアへの莫大な軍事援助に直面したバーレが、西側からの支援を獲得するために対ソ関係を断絶させ、社会主義を放棄する態度を見せた事実を踏まえれば、社会主義か資本主義かの二つの選択に基づいてソマリア側の意図を探ることは困難である。したがって、バーレ政権とソマリア国家の崩壊の関係をより深く理解するためには、バーレ政権がもっとも冷戦との関与を強めた出来事であるオガデン戦争をめぐって、ソマリアと「冷戦」が、なぜ、どのように関係していったのかに関する研究を蓄積していく必要がある。

オガデン戦争に関する先行研究には以下のような課題がある。第一に、オガデン戦争に関する研究が不足している。第二に、冷戦史研究では、国際的要因を重視し、実証的研究が蓄積されつつあるものの、米ソの第三世界政策における対象国を、資本主義(西側)か社会主義(東側)かという二項対立の観念で捉える傾向にある(Jackson 2007; Woodroffe 2013)。そこで報告者は、以下の視角からオガデン戦争について再検討を試みる。

(1) ソマリアにとっての脱植民地化とオガデン戦争

バーレは、オガデン戦争を通じて、ソマリアの「脱植民地化」を達成させるとともに、対外的にはグローバルな冷戦体制にソマリアを関与させることによって自らの政権の正当性の確保と存続を目指し、対内的に苛烈な国内統治を実施した結果、ソマリア国内を不安定化させたのではないかと仮説を立てる。植民地時代、ソマリ系住民の居住地は五つに分割された。そして「大ソマリア主義」とは、分断されたソマリ系住民の統合を目指すことであり、それがソマリアにとっての脱植民地化を意味した。だが、1960年代のアフリカ独立の時代には、OAU憲章にも謳われているように、植民地時代に形成された国境線を変更できないという原則が適用された。ところが、オガデンにはエチオピアからの分離独立を目指す西ソマリア解放戦線(WSLF)が存在していたため、バーレはWSLFを支援するという口実の下、オガデンで戦端を開いたのである。

(2) 国際的要因(冷戦)とオガデン戦争

オガデン戦争の開始から終結までの過程は、ソマリア国内の状況や、紛争当事者のソマリアとエチオピアの二国間関係よりもむしろ国際的な要因、すなわち冷戦によって大きく影響を及ぼされていたのではないかと仮説を立てる。ソ連とキューバの支援を受けるエチオピアに対抗するために、バーレは、オガデン戦争の争点を、ソ連のアフリカの角への拡張主義にソマリアが対抗しているとアピールすることによって、米国をオガデン戦争に介入させようと試みた。同様にアメリカのカーター政権もソマリアへの支援を検討した。またオガデン戦争では、アラブ諸国はソマリアを支援し、イスラエルはエチオピアを支援した。そしてオガデン戦争後の1980年8月に、ソマリアは米国と軍事同盟を締結し、米国から莫大な援助を獲得した。これらの事実を踏まえれば、ライティンによるバーレの外交に対する評価とは異なる見解も導き出すことができるだろう。

国際刑事裁判所に対する地域住民による紛争経験の語り
ウガンダ北部紛争をめぐるドミニク・オグウェン裁判を事例に

川口博子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**A Narrative among the Local People to International Criminal Court
A Case of the Court against Dominic Ongwen of Lord's Resistance Army**

KAWAGUCHI Hiroko (ASAFAS)

2015年1月、神の抵抗軍（Lord's Resistance Army: LRA）の指導者のひとりであったドミニク・オグウェン（Dominic Ongwen）が中央アフリカ共和国で身柄を拘束されたあと、国際刑事裁判所（International Criminal Court: ICC）があるオランダのハーグに移送された。ICCは2005年10月13日に、オグウェンとそのほかの指導者4人のそれぞれ個人の罪に対する逮捕状を公開していた。そして2015年4月当時、ICCはドミニクを起訴するために、2004年にウガンダ共和国グル県にあるルコディ村で起こった襲撃事件のみを扱うことを地域住民に説明して、証言や被害状況に関する調査活動をはじめた。

LRAは、ウガンダ北部において、1987年から約20年にわたって政府軍と武力紛争を継続し、地域住民に対する虐殺や略奪、誘拐を繰り返してきた。紛争下のルコディ村では、2000年に国内避難民キャンプが設立され、襲撃がおこった2004年5月19日当時には、7000人の人びとが暮らしていた。襲撃によって60人が死亡し、多数の人びとが誘拐され、210件の家屋が焼かれた。2015年以前、ルコディ村に暮らす人びとは、紛争のことはなにもなかったかのように口を閉ざしながら地域社会で共在し、穏やかな生活を送っていた。

ICCが直接的に地域住民に接触して活動を始めたのは2015年4月である。当初、ICCは襲撃の現場でオグウェンを見た証言者を探していた。しかしながら、ICCが集会を開催した日、酒場にたむろしていた男性たちは「オグウェンを見たヤツなんて、いるわけないだろう。銃撃戦がはじまって、立ち止まるヤツがいるか。オグウェンを見たヤツはみんな死んだ」といって大笑いした。ICCは、ルコディ村のなかのさらに小さなコミュニティごとに集会を開いて裁判の進行過程を説明して、7月から地域住民に対して証言徴収をおこなうこと告知した。そこで徴収の対象者は襲撃当日にその現場にいた人のみであり、対象事象は襲撃当日の被害のみであるとした。この時点で、地域住民のあいだではしばしば、「誰が語る権利をもつ被害者だったか」ということが話題に上がった。結局、証言徴収には1700人以上が参加して、このなかには襲撃の場になかったものも含まれていた。人びとが語った被害状況のなかには、襲撃当日のことだけではなく紛争期全般におこったことも含まれていた。つまりICCの意図である、2004年ルコディ襲撃事件におけるオグウェン個人の罪とはかけ離れて、地域住民はそれぞれの経験を語ったのである。

本発表は、ICCがルコディ村で地域住民に対して実施したオグウェンによる襲撃の証言・被害情報収集活動を対象にする。本発表にもちいるデータは、2015年4月～10月にかけてわたしが実施したICCの活動に関する参与観察とそれらに関する地域住民への聞き取り調査にもとづく。本発表の目的は、まずICCがおこなった活動とそれに対する地域住民の発言を提示したうえで、ICCの介入をうけたことによる地域住民の紛争の語りを分析することである。そしてICCの活動に対して、いかに地域住民が反応して、いかに紛争下の記憶を語るのかを明らかにする。

「ソマリランダー」による紛争調停の試み
「ソマリランド平和委員会」（1995年～1997年）の取り組み

須永修枝（東京大学大学院総合文化研究科 博士課程）

**Peace-building by “Somalilander”
The Peace Committee for Somaliland 1995-1997**

Nobue SUNAGA (the University of Tokyo)

「ソマリランドの国家建設は越境的に行われている」という視座に基づく本報告は、この視座を象徴する事例として、1995年から1997年にかけて、国外に滞在していた「ソマリランダー（Somalilander）」によって実施された「ソマリランド平和委員会（The Peace Committee for Somaliland）」を取り上げる。さらにこの事例は、しばしば血縁関係が強調されてきた「ソマリ（Somali）」の人々の間において、血縁関係のみでは説明できない活動を示すものでもある。

ソマリランド共和国は1991年5月にソマリ共和国から離脱し、主権国家としての独立を宣言したが、特に1994年からその内部にて紛争が悪化する事態が発生した。この紛争は、政権側のクラン（Habar-Awal）と反政権側のクラン（Garhajis）という構図になっていた。ソマリランドの紛争解決方法に関しては、血縁関係を基にして、クランの長老によって行われてきたことはこれまで多く論じられてきた。しかし、この時期の紛争に関しては、その紛争解決方法が十分に機能せず、状況が悪化する事態となった。

この状況に対して、当時ソマリランド国外に滞在していた人々は各国で話し合いを実施し、最終的に1995年4月末にロンドンにて約80人が参加した集会が開催された。そしてこの集会の後、「ソマリランド平和委員会」が結成され、15人の「ソマリランダー」がソマリランドでの紛争調停を試みることとなった。議長はデンマークから、副議長はオランダから、二名がカナダから、そしてイギリス、フィンランド、アメリカから一名ずつ、エチオピアから六名、ソマリランドから一名が選出された。なお、この平和委員会の活動を実施するための資金は、当初のポリシーとしてメンバー自身が負担するものとし、どの勢力からも独立しており中立的な取り組みであることを理念として掲げ、委員会のメンバーは紛争地での話し合いに臨んだ。ソマリランド平和委員会の活動が最終的に紛争解決に結びついたのかに関しては、この活動のみが解決をもたらした要因であるとは言えないが、当時、紛争を終結させることが困難な状況にあったなかで、最も効果の期待された活動として捉えられていた。

では、いかなる人々がこの委員会に参加していたのだろうか。しばしば論じられてきたように、「ソマリ」の血縁関係は国境を越えて維持されているものであり、送金などの手段によって国内外での人々の結びつきは保たれている。その場合、ソマリランドで発生していたクラン間の対立が越境的に展開されていたとも考えられる。この状況において、どのように、いかなる人々が平和委員会の活動を実施するに至ったのだろうか。この背景を考察することにより、血縁関係のみでは説明することができない人々の繋がりが見えてくる。

ニジェールにおけるボコ・ハラムのテロ活動に対する
人びとの怒りと恐怖感
大山修一（京都大学 大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科）

**People's anger and terror to the terrorism of Boko Haram
in Republic of Niger**

Shuichi Oyama

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto Univ.)

石油輸出によるナイジェリアの経済成長のなか、開発の遅れた北部のイスラーム地域でボコ・ハラムは活動を開始したといわれる。ナイジェリア国内での問題と考えられてきたが、2015年に入ってボコ・ハラムは「Province of West Africa」（IS 西アフリカ州）と名乗って攻勢を強め、ナイジェリアやチャド、カメルーン、ニジェールの国境付近、チャド湖周辺で村の焼き討ちや住民の殺戮、自爆テロを繰り返し、各政府の合同軍と交戦を続けている。『Global Terrorism Index 2015』によると、2014年のテロによる被害死亡者数はボコ・ハラムによるものが6644人であり、ISIL(6073人)やタリバン(3477人)よりも多い。

ナイジェリア北東部と隣接するニジェール東部のディッファ州には避難民が流入し、2015年6月の段階で45万7000人が食料支援を必要とし、そのうち26万人に食料が配給されたという報告がある(WFP 2015)。2015年12月現在、ディッファ州に居住する人口の3分の1以上に相当する60万人が国内避難民となり、151カ所の学校が閉鎖に追い込まれたという(Trofimov 2015)。2015年12月、わたしの滞在中にも、ニジェール南東部の町ボソウがボコ・ハラムによる攻撃を受け、11軒の家屋が焼き討ちにあい、9人が死亡したというハウサ語の報道があった。

本発表は、ボコ・ハラムの引き起こすテロ活動について、ニジェールの首都ニアメで5名を対象に個別にハウサ語でインタビューを実施し、この問題をどのようにみているのかを分析し、問題の所在の一端を明らかにすることを目的とする。

まず、ニアメ市内にもボコ・ハラムのメンバーがいるのではないかと警戒する人もいて、ボコ・ハラムの問題は身近に潜む問題として、大勢の人々や知らない人を相手に話しあう話題ではないことが分かった。話してくれた内容には、共通性がある。ボコ・ハラムはもはやイスラームを信じるムスリムではないということである。当初、ボコ・ハラムはジハード(聖戦)と称し、非ムスリムを攻撃したり、誘拐を繰り返してきた。しかし、近年ではムスリムをも殺すようになり、その残虐性はイスラームを信じるムスリムの姿ではなく、ボコ・ハラムは矛盾を抱えているという。人間の首を切り、その動画を発信するボコ・ハラムは、もはやムスリムのあるべき姿ではなく、人間の所業ではないと強く批判する。

ひとりの女性(40代なかば)は、ナイジェリア国境に隣接するボソウ県に弟一家が居住し、電話でその暮らしぶりを聞いている。町なかではニジェール軍の軍隊や警察が警戒態勢を敷いており、治安はいちおう保たれているが、それでもボコ・ハラムによる襲撃事件が発生する。ボソウ県ではボコ・ハラムの襲撃後、午後6時以降の夜間には外出が禁止されており、まったく外出できないという。ボコ・ハラムのメンバーが移動手段として使うバイクの使用は禁じられ、女性のスカーフ(ヒジャブ)着用も禁止されている。

農村に暮らすひとりの男性(30代なかば)は、つぎのように話した。「ボコ・ハラムは、農村に住む15~30才までの若者に金を支払い、武器を渡す。定期的に給与も支払う。金払いがよく、その現金は農村で食うに困っている若者には魅力的だ。農村ではハウサ語でチゾと呼ばれる60~70代までの長老連中が村行政をとりしきっていることが多い。しかし、チゾたちは文字を読むことも書くこともできず、町から来る行政文書を読むこともできないし、飢餓どきに文書を書いて政府に援助を求めることもできない。携帯電話を使ったり、バイクに乗ったりすることもできない。ラジオを使うのが精一杯だ。息子たちの世代が十分に暮らすだけの財産を残すこともできない。ボコ・ハラムは、社会に不満をもつ多くの若者に拡大する危険性が十分にあるのだ。」農村の若者たちが父親から相続で受け取る農地は、ごくわずかで、生活を保証するものではない。ボコ・ハラムに加入する若者たちは、まず、父親を殺害し、忠誠をちかうことがある(Trofimov 2015)。ボコ・ハラムの問題は、蔓延する貧困や経済格差の問題と強く結びつき、社会のあり方が問われているといえる。

地域形成とモビリティ：北部ウガンダ、アジュマニ県を事例に

飛内悠子

日本学術振興会特別研究員 PD/大阪大学

The Area Formation and Mobility: A Case Study of Adjumani District, Northern Uganda.

TOBINAI Yuko

Post Doctoral Research Fellow, Japan Society for the Promotion of Sciences/Osaka University

本発表は、ウガンダ共和国アジュマニ県の 1 地区の地域形成過程を、人間のモビリティとの関わりから検討することを目的としている。

アジュマニ県はウガンダ北西部に位置し、その中心部は南スーダンとの国境から約 40 km の地点にある。アジュマニ県の主要民族は中央スーダン系のマディ人であり、北隣のモヨ県と共にマディランドを形成している。住民の多くは農耕牧畜に従事している。

アジュマニは第 1 次、第 2 次スーダン内戦時共に難民の受け入れ先となった。南スーダン独立後に起きた紛争による難民も受け入れている。難民を受け入れた県、難民と共に生きる県という自/他称は間違いではない。

だがその一方ウガンダのマディ人と南スーダン人との関係を単にホストと難民と定義することはできない。モヨ県と隣接する南スーダンのカジョケジ郡を故地とするクク人とはイギリス統治期から行き来があったことがわかっている。また、1979 年のアミン政権崩壊時にはマディ人が南部スーダン側へと避難した。

このような状況にあるアジュマニにおいて、人びとはいかに生活し、他者との関係を作ってきたのだろうか？本発表はこの疑問に対し、タウンの一面を占める B 地区の歴史と現況を追うことによって答えたい。

B 地区は多くの南スーダン人、特にクク人が住むことで知られている。この地区に南スーダン人が住み始めたのは 1990 年代である。カトリックが主流のアジュマニにおける数少ないウガンダ国教会の教会を頼ったクク人が教会の周りに住み始め、それに伴いククの司祭、信仰覚醒運動の指導者たちもこの地区に集まり始めた。90 年代半ばにはクク人が経営する神学校、孤児院も設立され、教会ではクク語による礼拝も行われるようになった。この神学校建設には一人のディンカ人司祭も深く関わったため、同じころディンカ語の礼拝も設置された。そして神の抵抗軍の難民村襲撃によってさらに多くの人々がタウンへと移り住むようになった。この地区に住むウガンダ人は仕事や学業の関係でアジュマニの各地、もしくはウガンダの各地から移り住んだ人も多い。

2005 年の内戦終結、2011 年の南スーダン共和国独立に伴い多くの南スーダン人がアジュマニを去ったが B 地区に残った人もいる。教会では変わらずクク語、ディンカ語の礼拝を行っている。

このような歴史、現況を踏まえ、発表では 2015 年に行われたウガンダ国教会大司教、およびマディ・ウエストナイル教区司教を迎えるイベントがいかに運営されたのかについて、民族、国籍、信仰宗教などの違いに留意しながら見ていきたい。ここから難民が住むことが地域に及ぼす影響と、国境地帯に位置し、住人の多くが移住者である地域の形成過程の一端を見ることができよう。

口頭発表 D 会場

フォーラム

「サバンナの住まいーブルキナファソ、
カッセーナの『伝統』と変容ー」

(D1-D5)

D1-5

[趣旨説明]サバンナの住まい ブルキナファソ、カッセーナの「伝統」と変容

清水貴夫（広島大学教育開発国際協力研究センター）

(Introduction) The dwellings in Savanna “Tradition” and Transformation on Kassena, Burkina Faso

Takao SHIMIZU (Center For the Study of International Cooperation in
Education, Hiroshima University)

[フォーラムの趣旨]

本フォーラムの目的は 2 点である。一つは、ブルキナファソ南部からガーナ北部に分布するカッセーナの「伝統的」屋敷・ソング（*Songo*）の現在の状況を、ラングェロ村の事例から報告する。もう一つは、同村のソングをモデルとして、野外民族学博物館リトルワールド（1983 年開館）に移築前に行われた調査資料と比較することを目的とする。

カッセーナの家屋は、ブルキナファソを象徴する「伝統文化」として、重要な観光資源と位置づけられているものの、近年、ほとんどその姿を見ることはなくなった。本フォーラムで紹介するのは、ラングェロ村の村長のソングの事例だが、このソングは 30 数年前にリトルワールドへの移築に際して行われた、川田順造氏らの事前調査の対象となったと推定される。しかし、このソングの家屋も多くがトタン屋根となり、「伝統的」家屋の多くは崩壊していた。こうした、現在のカッセーナの状況を踏まえつつ、本フォーラムは以下のような構成を取り、カッセーナの家屋をめぐる「伝統」と変容に関して報告する。

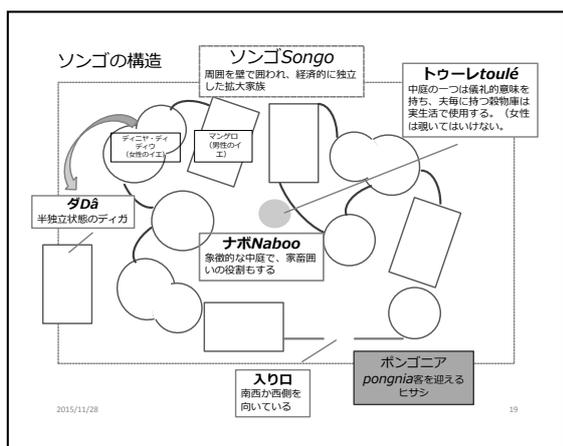
清水発表：「[趣旨説明]サバンナの住まい：ブルキナファソ、カッセーナの「伝統」と変容」

中尾発表：「屋敷の不均衡な変容：ラングェロ村の村長の屋敷の経年変化」

伊東発表：「家屋の装飾と住まいかたの変遷：カッセーナ、ラングェロ村の女性たちの事例から」

小林発表：「カッセーナ・土のイエをつくる技術：ラングェロ村の伝統住居と在来建築技術」

亀井：コメント



[本発表の要旨]

本発表では、以上の本フォーラムの趣旨を述べたのち、カッセーナの家屋の構造を述べていく。特にソングの構造である。ソングは、カセム語で「屋敷、家屋、家族の単位、一つの屋敷を所有する社会組織」（Cassiman2006:303）とされ、カッセーナの家族を示す重要な概念である。家畜囲いとされる中庭ナボ *Naboo* には、従来、儀礼に使用する穀物庫トウレ *Toulé* が置かれ、イエを増築することができないとされる。すなわち、カッセーナのソングは、外に向かって広がっていくことが原則となる。

しかし、このように語られるソング建設の原則は、決して実態に即しているわけではない。このことを含め、のちの 3 発表において「伝統」と変容の一端が明らかにされる。

[参考文献]Cassiman, Ann, 2006, *Stirring Life, Women's Paths and Places among the Kasena of Northern Ghana*, Uppsala Universitaire Stichting of Belgium

屋敷の不均衡な変容
ラングェロ村の村長の屋敷の経年変化

中尾世治（南山大学大学院人間文化研究科博士後期課程）

**Unequal Transformation of Large Compound House(*songo*)
Chronological Change of the Chief's House at Langouelou**

Nakao Seiji (Nanzan University)

本発表では、ラングェロ村の村長の屋敷 (*songo*) の構成とその居住者についての調査から、屋敷がどのような特徴をもっているのかを示し、約 30 年前に同じ村で行われた調査による屋敷の平面図と比較し、屋敷の経年変化についての報告を行う。

現在の屋敷についての調査からは、以下の二点を明らかにした。第一に、概念としては屋敷は周囲を壁で囲われた拡大家族の建物の集合であるが、実際には、屋敷は複数の建物のクラスタの集合であり、連結していない。第二に、基本的には、特に屋敷の東半分では、建物のクラスタは夫、妻、息子、嫁という家族を単位にして構成されているのに対し、屋敷の西半分では複数の家族が混在していることが明らかになった。

屋敷内の建物の建造年代の聞き取りからは、以下の三点が明らかになった。第一に、屋敷の東半分はもともと飛び地のように単独で立てられた住居がその後にクラスタを形成した。第二に、このようなクラスタは、飛び地に単独の住居を構えた男性が嫁や息子に住居を与えることで形成された。第三に、屋敷の西半分は古い建物が多いことがわかった。

こうした調査の成果を踏まえて、約 30 年前の屋敷の平面図と現在の屋敷の平面図を比較し、以下の二点が明らかになった。第一に、30 年前の図面では、屋敷は一つの連結したクラスタであったが、現在では、一部の建物が失われ、クラスタが分裂している。第二に、30 年前の屋敷の図面では、屋敷内の建物の密度に不均衡はなかったが、現在の屋敷では、屋敷の西半分が東半分比べて建物密集していることがわかった。

これらの調査結果からは、屋敷が必ずしも親族関係の反映となっていないことが指摘できる。具体的には、建造時には親族関係が鮮明に反映された居住形態となるものの、居住者の死によって建物が失われていくため、屋敷の変化は不均衡なものとなるといえる。こうしたことから、建造年代が比較的新しい屋敷の東半分では、建物のクラスタがシンプルであり、夫、妻、息子、嫁という家族を単位にした居住であるのに対し、建造年代の古い建物の密集する屋敷の西半分では、複数のクラスタと家族が混在するような状況になったと説明できる。より一般化していえば、住居を何らかの規範の反映だけでみなすのではなく、規範が時差をもって住居に適用されたり、居住者の死といった偶発的な要素で住居が変容していくといったように捉えることができるのではないだろうか。

家屋の装飾と住まいかたの変遷
カッセーナ、ラングェロ村の女性たちの事例から

伊東未来（国立民族学博物館外来研究員）

**Changes of House Decoration and Dwelling
A Case of Kassena Women in Langouero**

Miku ITO (Visiting Researcher of National Museum of Ethnology)

本発表では、先行研究とわたしたちがブルキナファソのラングェロ村でおこなった、カッセーナの人びとの家屋と住まいについての調査の成果をもとに、以下の2つについて報告する。一つ目は、女性たちが担う家屋の塗装作業の技法とその継承・変化について。二つ目は、ラングェロ村の女性たちの家屋への住まい方の変化について。これらを通じて、ラングェロ村の女性たちにとって、家-イエはいかなるものなのか、また、新しい建築資材の流入や都市部への人口流出といった近年の動向は、こうした家-イエの在り方にどのような変化を与えつつあるのかを考えていきたい。

カッセーナの人びとの「ソング」（家屋の集合体）は、複数の「ディガ」（ひとつひとつの小屋）から成っている。婚入した女性は、彼女専用のディガをもち、そこに暮らす。既婚女性のディガは、それぞれ円筒状の居室と台所、二つのスペースから成る8の字型をしている。低く狭い入口から這うようにして中に入ると、三畳に満たないスペースに、たたき固められたベッドが備え付けられ、美しく磨き上げられたひょうたんが天井から吊るされ、ラグビーボールのような楕円形をした女性専用の穀物庫が置かれている。そこに続く台所スペースは屋内のかまどを備えており、天井の通気口から暗い室内に光が差す。ディガの外壁には、女性が主体となって美しい塗装がほどこされる。1970年代にカッセーナの住まいを調査した川田順造は、見事に装飾された女性のディガに足を踏み入れた時、「思わず息をのみ、「これは女の城だ」と思った」という（川田 1995:40）。

こうした住まいかたや装飾技術は、ここ10年ほどで変化しつつある。ラングェロ村では近年、新しく婚入しても必ずしも専用のディガをもたないという。集中的に調査をおこなったソング内の女性のディガは、すべてが朽ちかけており、現在そこに住んでいる女性はいなかった。かつて女性のディガに保管され美しくディスプレイされていた家財（婚入の際に持参したり、夫の母から引き継いだ多様な種類の土器・調理器具）は、ブリキの箱に移され丁寧に保管されていた。こうした道具はすでに、プラスチックの皿や金属製の鍋にとって替わられている。年配の女性たちは、ひとつひとつ箱から取り出してはそれぞれの用途を説明し、「私が亡くなればこれを全部嫁に譲るのよ」と誇らしげである。一方で、それをいずれ譲り受けることになる40代の女性は、今後は実際に使うことがないであろう道具を見て、「どこに保管しようかしら」と苦笑いしている。また、女性が担ってきた壁の装飾技術も、徐々に継承の機会が減ってきているという。20代の女性の中には、装飾作業に携わったことがない者も少なくない。

ラングェロ村の女性の住まいをめぐる事象は、消滅の過渡期にあると言えよう。この変化を、当事者である彼女たち自身はどのように語り、とらえているのかを示したい。

引用文献：川田順造『アフリカの心とかたち』岩崎美術社、1995年

カッセーナ・土のイエをつくる技術
ラングェロ村の伝統住居と在来建築技術

小林広英（京都大学大学院地球環境学堂）

**Building Methods of Kassena Earthen Houses
Traditional Houses and Indigenous Building Technology in Langouero**

**Hirohide KOBAYASHI
(Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University)**

本発表は、カッセーナの伝統住居(男性の家・マンガロ、女性の家・ディニア・ディディウ)が、どのような寸法原理で形態を決定し(設計技法)、それをどのように建築物として具現化していくのか(建設技法)について、建物実測調査と住民へのインタビュー調査により一連の在来技術適用として理解を試みるものである。

風土に根ざす原初的建築には様々な身体尺による寸法計画がよくみられるが、カッセーナの住居では土を積み上げて住居空間を構築するという単一作業に対して、使用する身体尺は1種類のみである。ナバドリアと呼称する身体中心から手先までの寸法を用いる。これは、歩幅(呼称は同じナバドリア)に換算され、所定の歩数を平面形状として地面に落とし込む。いくつかの建物実測調査からは、方形住居のマンガロでは3歩×5歩の矩形平面、八の字住居のディニア・ディニウではディニアが4歩、ディニウが3歩の直径を目安とする円形平面を組み合わせた平面形状と読み取ることができる。

身体尺を用いる平面形状に対して断面形状は寸法原理が異なる。マンガロは日干しレンガ、ディニア・ディディウは練り土の塊を積層して壁面を形成していくが、いずれも土のピースとして単位寸法がすでに与えられているため、その積層数で断面形状を決定している。例えば、マンガロは日干しレンガ12段、ディニア・ディディウは土塊10段で屋根木梁を渡し天井高が約2mとなる。

このような伝統住居の建設は、集落住民の共同労働が必要となるが、近年ラングェロ村でも労働提供を要請することが難しくなっており、マンガロやディニア・ディディウに代わり、薄壁の日干しレンガとトタン屋根で早く建設できる方形住居・トルティゲが増えてきている。また、現在の集落生活では、かつて伝統住居にみられた家族構成と住居形式との関係は崩れ、どこにでも住んで良いという。ディニア・ディディウがニワトリ小屋になっている場所もある。風土建築の継承は、建設機会に在来建築技術が世代間伝承されることで担保される。しかし、住居形式が変容する中でその機会は失われ、建築だけでなくそこに内包される様々な伝統的慣習、つまり集落アイデンティティの維持も難しくなる。集落住民の世代が変わる前に、今一度集落将来の方向性を議論する時期に来ているのではないだろうか。

D6 サハラ交易主要都市都市の世界文化遺産データベース構築と保存・修復の実態

その② ジェンネとトンブクトウの修復における無形文化の役割

ウスビ・サコ，京都精華大学人文学部

Database Construction of Trans-Saharan trade Major Cities as World Heritages
and Investigation on their Actual Conservation and Restoration Processes

2 The role of Intangible Cultural aspects on Conservation process in Djenne and Tombouctou

Oussouby SACKO, Kyoto Seika University Faculty of Humanities

中世サハラには三つの主要な交易ルートが存在した。これらのルートはいずれも南北にサハラを縦貫し、イスラムの北から南へ浸透してゆくルートとも重なる。南北路を通じた「地中海世界との接触」と東西路を通じた「中東世界との接触（メッカ巡礼等）」が成立したが、このサハラ縦・横断路の把握こそ、当該地域の国家的規模や活動範囲、さらには文化的状況を見る最も重要な目安となる。また、サハラ縦・横断路に沿った現地調査のみならずデータベース構築が、この地域の歴史・文化的背景を浮き彫りにする最も有効な方法であると考えられる。

もう一方で、多くのアフリカ諸国は、歴史都市等を世界文化遺産に登録する目的はその地域の経済発展と観光資源開発であることが指摘されてきた。観光客がそれらの文化遺産を訪れる時代には、住民は経済効果を期待して、併せてきたが、近年、特に西アフリカで観光客が激減している中、文化遺産の修復と保存との関係の見直しが議論されはじめている。これまで研究対象としてきたマリやモーリタニア、ニジェールのみならず、世界文化遺産における修復・保存計画は外的要因で確定されてきたケースが多いように思われるが、その理論と神話が崩れつつある。今後、対象文化や社会が内発的に文化保存の目標設定を見直さなければならない。観光開発によって形成された部分もあろうかと考えられるが、観光のために矛盾があると感じながらも住民が柔軟に文化遺産の修復や保存に応じてきたこともあったと言える。

本発表では、ジェンネとトンブクトウを対象に、建築文化遺産保存や修復の過程に見られる無形文化の役割を整理し、今後の修復プロセスにおいて、無形文化として保存の対象とすることが不可欠かつ重要であることを指摘する。ジェンネやトンブクトウなどでは、既存または新築の建築物を修復するにあたって、様々な儀式が行われる。それらの儀式（土地の厄払い、清め、祈りなどなど）は古くから行われており、近年の建築の保存・修復活動にも見られる。しかし、両都市に存在する大工組織（世襲制と徒弟制）では師匠（親・親戚の場合は多い）から指定された後継者に、建築プロセスにおける儀式の行われ方と内容が伝達され、それを守ることが必須（秘密として）とされているため、制度化またはデータ化することが困難である。さらに、様々な保存や修復プロセスでは、儀式にかかる時間的・金銭的な側面は不明確であり、人によって内容にも疑問が残される場合もある。儀式は、建設途中でも、必要性が感じられたら、大工は作業を中断し、施主の負担でその部分の儀式を行うことがよくあると言われている。本報告では、ジェンネとトンブクトウの具体例の記述を中心に、儀式の一応の内容を示し、住民参加型の建築遺産の保存・修復において、無形文化の役割を示す。

当時者にとっての歴史・研究者にとっての歴史

川田順造

神奈川大学

History for the concerned, history for the researcher.

Junzo KAWADA

Kanagawa University

「歴史」という、明治以来日本でも用いられてきた言葉で指示されるものは、単に「過去にあったこと」ではなく、過去があるやり方で想起され、表現されたものだ。想起し、表現することは、嗅覚、触覚、聴覚、視覚などの感覚を媒介とし、非言語音、言語音、図像文字、物体、景観などによって、複数の主体に、伝えられたり、共有されたりする。

報告者がここでとりあげる「歴史」は、ほぼ 50 年来報告者がさまざまな形で検討してきた、西アフリカのブルキナファソを中心とする、モシ王国の形成の歴史、とくにモシ諸王国のなかで最も早く形成されたと見做されてきた南部のテンコドゴ王国の形成の「歴史」だ。テンコドゴの王は、在位 50 年目に、先祖がそこから来たというガンバガ（現ガーナ共和国北部）に「帰る」儀礼を行うべきだと言われていたが、それを行なった王は知られていないという状況で、1990 年にティグレ王が在位 50 年を迎えたときに実行した一連の行為と、それをブルキナファソの国営テレビが記録して「公式化」したことが、よそ者研究者としての報告者にとってもつ意味を、現時点で改めて検討したい。

報告者はこれまで、この一件について、日本語とフランス語でいくつかの考察を発表してきた。今度報告者の知るブルキナファソの映像作家が、ガンバガの「土地の主」の娘が、騎馬で戦った先でめぐり会った北方の騎馬の戦士とのあいだに生まれた子が、モシ王国を築いたというこれまでも伝えられてきた口頭伝承を、映像作品に作りつつあるということを知り、無形の言語伝承と、視覚化・動画化された映像の違いを含めて、問題提起をしたい。

D8

フルベの行動規範再考

—ニーチェによる—

小川 了 (アフリカ学会員)

Reconsidering Code of Conduct of the Fulbe People

OGAWA Ryo (Member)

西アフリカ、サヘル地域一帯に分散居住する牧畜民フルベの総数は 1500 万人を超えると推定される。フルベの一大特徴は居住域が広い地域に分散していることにあると言え、西はセネガル、モーリタニアから東はスーダンに至るまで、西アフリカ、サヘル地域のほぼ全域に及んでいる。彼らの呼称はプル (Pul)、フラ (Fula)、フラニ (Fulani) などと地域によって異なり、生業としては牛牧畜に重きを置きつつも、遊牧を主とする、季節的移牧と雨季の農耕、定住農耕、そして都市在住者などさまざまである。しかし、フルベは全体として基本的に同一のフルベ語 (pular, fulfulde) を話し、フルベという同一の民族意識を維持しているようである。そのことはどの集団においてもフルベ人に独自のものとされる行動規範の存在が報告されていることから確認できる。この行動規範には名前がついており Pulaaku ないしは Pulaagu と呼ばれている。Pulaaku の語根 pul-は民族名称としての Fulbe の ful-からきており、「フルベであること」、「フルベらしさ」を意味する。さらに注目すべきは Pulaaku として教えられていることの内容がさまざまな集団間で共通していることであり、主として四つのことが言われる。まず、前提としてフルベであればフルベ語を話すことが言われるがこれは当然のこととして、次いでさまざまな危険に立ち向かう勇気 (cuusal)、肉体的な苦痛に耐える忍耐 (munyal)、物事を的確に判断する賢明さ (hakkilo)、そして特に重要とされるのが恥を知ること、ないしは慎みを意味する semteende である。危険に立ち向かう勇気や肉体的な苦痛に耐える忍耐、判断の的確さなどはいずれも雨量が少なく、炎天の下での牧畜を営むという生業上の特質と関わりがあるだろう。semteende という概念は特徴的であり、要するにフルベ人として恥となるような行為をしないことに重きが置かれる。こういった行動規範は日常的、具体的に教えられており、たとえば多くの人が集まる市場など、他人の目の前でものを食べることなどは Pulaaku に反するとして嫌悪される。極言するとさまざまな肉体的欲求をあたかもなきがごとくに行動するのが良しとされる。

こういった行動規範から見て対極的な行動をするのが奴隷階層の人びとであるとフルベ人は言うが、つまりはサヘルという広い地域に分散居住し、各々の地域で他民族集団の人びとと接触する中でフルベとしての自己像の形成、維持のための具体的装置として創成されてきたと考えられる。それは「高貴で誇り高い」フルベ民族像の形成に寄与しているが、同時に、独立直後のギニアではセクー・トゥレ大統領のもとで政権転覆を図る「陰険・狡猾な」民族として迫害され、周辺国に逃亡する難民を生み出しもした。

本発表では、ニーチェ哲学を援用しつつ、グローバル状況下、インターネット状況下においてフルベの行動規範がどのような意味をもつか再考してみたい。

フォーラム
「アフリカの『障害と開発』」
(D9-D13)

趣旨説明

亀井伸孝（愛知県立大学）

《Forum: “Disability and development” in Africa》

Purposes of the forum

KAMEI Nobutaka (Aichi Prefectural University)

本フォーラム「アフリカの「障害と開発」」は、日本貿易振興機構アジア経済研究所の研究会「アフリカの障害者：障害と開発の視点から」(主査：森壮也（アジア経済研究所）、2013年4月～2015年3月)における2カ年の共同研究に参画したメンバー7名のうち、日本アフリカ学会に所属している5名によって構成されている(本日発表の5名の他の構成員として、森壮也（アジア経済研究所、主査)および小林昌之（アジア経済研究所)がいる)。

本フォーラムの目的は、西アフリカから南部アフリカにいたる、今回の共同研究会の広域的かつ広範な成果の中から、本学会会員であるメンバーが取り組んだいくつかの特徴的な現地調査のトピックをかいつまんで紹介し、議論に供することである。

亀井伸孝（愛知県立大学）は、冒頭趣旨説明の後、セネガルにおける障害をもつ市民たちにおけるインタビューに基づいて、生業と職業訓練について分析した結果を報告する。

戸田美佳子（国立民族学博物館）は、コンゴ共和国とコンゴ民主共和国の国境を形成するコンゴ川をまたいでビジネスに参画する、障害者たちの現地観察を行った。

宮本律子（秋田大学）は、ケニアにおける新憲法採択と並行してみられた障害をもつ議員たちの国政への参画などを中心とした、当事者の運動について報告する。

西真如（京都大学）は、開発主義体制下のエチオピアにおいて障害当事者運動が置かれている状況を、国内、国外のさまざまな資源や連携可能性との関連で論じる。

牧野久美子（アジア経済研究所）は、南アフリカ共和国における障害者運動の経緯を、アパルトヘイト撤廃と国際的な障害者運動の両方の要因を念頭に分析して報告するとともに、森主査、小林委員の業績にも触れつつ、全体の総括を行う。

背景的なディシプリンや、専門とする国・地域、言語、環境をそれぞれ異にしつつも、(1) 障害当事者に対する直接的なアプローチによる現地調査、(2) 障害の社会モデルの採用、(3) 障害当事者運動が開発にもたらす寄与への注目、(4) フィールドワークに根ざした国際開発への提言など、近年の「障害と開発」分野の特徴を共有した研究成果の発信、共有の機会と位置づけたい。

また、特記すべきこととして、聴覚障害をもつ研究者（森主査）が主催することによって良質な成果が上がったこと、アフリカに関する網羅的な研究成果が出たことで、アジアなど他地域との比較の視点で障害と開発を論じることも可能となったことが上げられる。

本研究会の成果は、『アフリカの「障害と開発」：SDGsに向けて』（研究叢書 No. 622）（森壮也編、2016、千葉：日本貿易振興機構アジア経済研究所）として刊行された。本フォーラムの開催を通じ、また、成果刊行物を世に問うことを通じ、アフリカにおける「障害と開発」の学術的／実践的な議論がいつそう展開されていくことを期待したい。あわせて、このような分野の研究振興のためにも、学会大会や研究会における障害当事者の参加機会を保障するための取り組みの必要性について、一般的な関心を喚起する契機としたい。

アジア経済研究所 2013 年度 C-33 「アフリカの障害者-障害と開発の視点から」

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Project/2013/C33.html>

「アフリカの障害－障害と開発の視点から」調査研究報告書、2014 年 3 月発行

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2013/2013_C33.html

【フォーラム：アフリカの「障害と開発」】
セネガルにおける障害者の職業訓練と生業：
技能伝承におけるふたつのモデル

亀井伸孝（愛知県立大学）

《Forum: “Disability and development” in Africa》
Professional training and subsistence activities
of the people with disabilities in Senegal:
Two models of the transmission of skills

KAMEI Nobutaka (Aichi Prefectural University)

本報告では、2013年～2014年に、セネガル共和国の首都ダカールおよび近郊都市において行われた現地調査に基づき、障害をもつ人びとの生業と職業訓練機会について分析する。

2002年の国勢調査によれば、セネガルの障害者人口は13万8798人とされる。同国では、2001年の共和国憲法による規定、国連障害者権利条約の批准、また、「障害者の権利促進・保障に関する社会福祉基本法」の制定などにより、障害者権利擁護の施策の進展が見られる。特に、共和国大統領特別顧問に車いす使用の女性作家が指名されたことに象徴されるように、障害をもつ公務員の登用も徐々に進んでいるとされる。

さらに同国は、「アフリカ障害者の10年西・中部・北アフリカ地域事務局」が設置され、国際NGO「西アフリカ障害者団体連盟」の本部が置かれるなど、国境を越えた西アフリカの障害者運動の重要拠点、情報の集積地という側面をもっている。

こうした政策と障害者運動の概要に関する調査とあわせ、地域で生活する障害をもつ市民の生活、労働の実態について調査した。聴覚障害、肢体障害、視覚障害をもつ市民45人の職場、自宅を訪問し、聞き取りを行った。その結果、障害の種別によって資源の活用と共有の傾向が異なり、おおむね二つのタイプに分類できることを見出した。

聴覚障害者の職種としては、農業、塗装職人、セメント業、左官屋、電気修理工、水道工事職人、バイク修理屋、清掃職員、飲料製造工場職員、楽器製造職人、印刷業研修、木工職人、靴職人、仕立屋、刺繍職人など、肢体障害者は、美容師、理容師、市場小売業、仕立屋、靴職人、物乞い、印刷工、染色工、美術家、音楽家、俳優、果実加工、園芸など、視覚障害者については、訪問販売業、物乞い、織物工、電話交換手、運動療法士などの職種が見られた。障害をもつ人びとが多種多様な都市雑業に従事している様子をうかがうことができる。また、多くが自営業を営んでいた。

職業の技能伝承のあり方において、障害の種別により異なる二つのモデルが浮かび上がった。ひとつ目の技能伝承モデルは、障害者が障害をもたない人たちにまじってフォーマルな職業訓練を受け、かつその技能を活用して障害をもたない後進も含めて指導、伝承していくものである。おもに、肢体障害者たちにおいてその例がみられた。一方、ふたつ目のモデルとして、徒弟制のなかで手に職を付け、それを後進に伝承する機会をもたないか、あるいは同じ障害種別の人たちを対象に指導、伝承していくタイプである。今回の調査では、聴覚障害者たちがそのような実践をしていた。

開発途上国の障害をもつ人たちのエンパワーメントを検討する場合、その身体が活用できる「資源」に注目することは重要である。障害をもつ人たちが、情報や資金、場所や人脈などの各種の資源を駆使しながら、それぞれの身体に適した生業文化を創っている状況をひとつの民族誌として描き出すことは、よりよい開発援助を検討する上でも意義のある試みとなるであろう。とくに、資金・物質面の資源と、知識・情報・人脈面の資源のふたつのチャンネルに注目しながら、今後のアフリカ障害者研究の進展を展望したい。

戸田 美佳子（国立民族学博物館）

《Forum: “Disability and development” in Africa》
 * Relationship between the Disabilities Business and the State
 Case of the Trans-Border Business at the Congo River

TODA, Mikako (National Museum of Ethnology)

アフリカ中部の大河コンゴ川を挟んで対位するコンゴ民主共和国（旧ザイール）の首都キンシャサとコンゴ共和国の首都ブラザヴィル。4キロメートルの川幅で隔てられた、世界で最も近接した二つの首都のあいだでは、川を渡ってたくさんの人や物が行き来している。この両都市の港に、「商売の王さま」と称される障害者集団がいる。国内外での紛争を経験した両コンゴにおいて、目や肢体の不自由を抱えた人びとが、国境をまたいだビジネスを展開してきたのだ。彼らの国境ビジネスは、政府に頼らず生活を成り立たせてきた人びとの生き残り術のひとつとして生まれ、公的な機関や関係者とかがかわることで長期にわたって維持されてきた。

ただし、変動するアフリカの社会・経済状況のなかで、障害者の国境ビジネスには常に不確実性も内在している。2013年には、アフリカ開発銀行の資金を得て、ブラザヴィルとキンシャサに橋と鉄道を架ける大型プロジェクトが進行していた。この橋ができれば、障害者の国境ビジネスの形態は変わっていくだろう。また、国際的な潮流としての経済の自由化がコンゴでも進み、関税が撤廃されたら、やはり障害者の国境ビジネスは成り立たなくなる。機会平等や経済の自由化が重要であることは否定しないが、それが結果として社会的マイノリティの生活をより困難なものにしてしまう危険性を内包していることには注意を払う必要があるだろう。そして実際に、2014年にコンゴ川の障害者による国境ビジネスは大きな転機を迎えたのである。なんと両港で30年以上続いてきたブラザヴィルとキンシャサの人や物資の行き来が停止してしまったのである。

近年、ブラザヴィル市ではキンシャサの若者たちによる犯罪の増加が問題となっていた。そしてブラザヴィルで起きたある殺人事件をきっかけに、2014年4月、ブラザヴィルに暮らす全てのコンゴ民主共和国籍者を対象に、「バタ・ヤ・バコロ *Mbata ya Bakolo*」作戦と呼ばれる、不法滞在者のキンシャサへの強制送還がはじまった。警察官1500人以上が動員され、2014年5月5日までに、自主帰国も含めるとブラザヴィル市の人口の1割を超える20万人以上がキンシャサに送り返されたと伝えられている。さらにコンゴ共和国の警察は、港で利用されてきた通行許可証が、キンシャサから犯罪者の入国を許してきたと発表し、全面的にその利用を禁止した。加えて、強制送還のために政府が要請したフェリーの運航代が未払いのままであったため、港の職員への給料の支払いが滞り、港ではストライキが実施された。こうして2014年4月以降、フェリーの運航が停止し、それにともなって港での活動が全て停止していたのだ。

本発表では、ブラザヴィル市警察当局が実施した治安維持のためのオペレーションによって河港で引き起こった変化に着目し、国家の統制や規制の強化が障害者の生活に与えた影響について、2014年11月と2016年2月の現地調査と現地メディアなどの資料をもとに明らかにする。そこから障害者の国境ビジネスと当該国の関係を再考する。最後に、コンゴ川における障害者の国境ビジネスからみえてくる彼らの生計活動の特徴から、アフリカにおける障害と開発の在り方を模索していきたい。

【フォーラム：アフリカの「障害と開発」】
ケニアにおける障害者の法的権利と当事者運動
—ろう者の運動をとりかかりとして—

宮本 律子（秋田大学）

《Forum: “Disability and development” in Africa》
Disability and Development in Kenya

Ritsuko MIYAMOTO (Akita University)

本報告では、最新のセンサス [2009]と障害者統計 [2008]をもとに、ケニアの障害者の実態を報告する。さらに、法的権利に関わる文献資料を用いて、障害者に関わる法律の変遷をたどりながら、ケニアの障害者の権利の実態を、国レベルと当事者レベルで考察する。その具体的な例として、ろう者をめぐる状況と当事者運動を見ていく。特に、2010年に発布された新憲法における障害者の権利とその実施状況を詳細に分析する。

分析の結果、世界の他地域と同様に、ケニアの障害者の権利の獲得の道筋は、慈善や福祉の受益者から、医学・リハビリの対象へ、さらに、変わるべきは障害者個人ではなく、個人を取り巻く社会的環境であり、それを变えるべく自らの意志で社会参画へという流れであったことがわかった。中でも特筆すべきなのは、1964年におこった、障害者のグループがナイロビのステートハウス（現在の大統領官邸）の前で夜を徹してのデモを行い、当時の大統領ジョモ・ケニヤッタに対して、障害者が社会参画から疎外されている状況を改善してほしいと求めるという出来事があったことである。

このような歴史的流れの中で、2013年、新憲法下で初めて実施された総選挙で、史上初めて障害者を含むマイノリティ代表の14名の指名議員（上院2名、下院12名）が選出された。上院に指名された2名の障害者代表は肢体不自由・視覚障害各1名であり、下院議員の12名の指名の理由は明らかにされていないが、少なくとも、ケニア障害者議員協会（Kenya Disabled Parliamentarians Association : KEDIPA）に所属している議員は3名（アルビノ1名・肢体不自由2名）である。国レベルへの障害者代表の選出はケニアにとって大きな前進である。

2003年に障害者法ができた後も、それを着地点とするのではなく絶えず改正を加えてきたように、新憲法成立後も、障害者の権利が擁護されるための具体的施策について今後議論が重ねられていくことだろう。その議論の中に障害者が入ることが開発の点から考えて最も重要である。

新憲法により立法の場に障害者の代表者を送り出すことができるようになり、また、手話や点字が公共の場で用いることが定められるようになったことで格段の進歩が期待できるが、憲法はそれを支える法律と政策によって実現される。公用語となり、法律が整いつつある手話に関する実態を見るだけでも、障害者の社会参加のための政策の実施（例えば、手話通訳の資格認定制度やその養成組織など）は、今後、まだまだ時間がかかるのではないかと思わざるを得ない。

ケニア政府は2008年6月に「ケニア・ビジョン2030」（Kenya Vision 2030）を策定し、2030年までの中所得国入りを目指しているが、その流れの中で障害者の位置づけは明確ではなく、国連の貧困削減目標と障害者とを有機的に結び付けた開発と障害者という観点からの政策はまだ途上にあることを報告する。

【フォーラム：アフリカの「障害と開発」】
 エチオピアの障害者政策
 —開発主義体制下の当事者団体の活動—

西真如（京都大学）

《Forum: “Disability and development” in Africa》
 Disability Policies in Ethiopia
 Associational Actions under the Developmental Regime

Nishi Makoto (Kyoto University)

エチオピアでは 2010 年、連邦政府が障害者の権利条約を批准し、障害者問題の主幹官庁を労働社会福祉省と定める法令を施行したことで、ようやく障害者の社会参加が国家の政策課題として認識されるようになった。しかし政府は、障害者の就労や就学の促進について、抽象的な政策目標を提示しているに過ぎない。当事者の生活の質を向上させるための具体的取り組み、およびこれらの活動に必要な資金の確保は、障害者自身が組織する当事者団体（障害者団体）の努力に委ねられている。

本報告では、エチオピアの障害者団体が直面する問題を、同国の政治体制が抱える問題との関連、とりわけ地方分権および開発主義政策との関連に留意して報告する。同国にはエチオピア身体障害者協会をはじめ、連邦政府の指導の下で設立された複数の障害者団体が存在するほか、近年ではアジスアベバ市などの地方政府も、障害者団体の設立を積極的に指導している。報告者がエチオピア身体障害者協会を含む三つの障害者団体に対して実施した聞き取り調査からは、これら団体が（一）障害者団体間の連携、（二）活動資金へのアクセス、（三）政府との交渉力、および（四）当事者の生活の質の向上につながる取り組みの四点で深刻な問題を抱えていることが明らかになった。

第一にこれら団体は、それぞれ設立に関与した連邦政府あるいは地方政府の指導のもとで、与えられた役割を果たそうとする傾向が強い。また連邦政府と地方政府の障害者政策の違いが、障害者団体間の連携を困難にしている。エチオピアの地方分権は結果的に、障害者運動の分断を促進する背景となってしまっている。第二に、障害者団体に対する政府の支援は事務所の提供などに限定されており、活動資金はそれぞれの団体が独自に調達する必要がある。しかし 2010 年に施行されたいわゆる新 NGO 法は、同国で活動する非政府組織の海外資金へのアクセスを厳しく制限しており、障害者団体もその例外ではない。開発資源を政府が独占し、社会開発への市民社会への関与を制限するエチオピア政府の開発主義的傾向は、結果的に障害者団体の資金アクセスを困難にしている。

障害者団体間の連携がないこと、およびこれら団体に資金力がないことは、第三の問題すなわち政府への交渉力の低さの要因となっている。（これは全国的な活動のネットワークを形成しているエチオピアの HIV 陽性者運動が、政策運用に一定の交渉力を保持していることと対照的である。）そして第四にこれら団体は、コミュニティに根ざしたリハビリテーション（CBR）のような、障害者の生活の質の向上に直接関わる活動を展開するだけの資金がなく、またそのような活動について学ぶためのネットワークも持たないのである。

開発体制下のエチオピアにおける障害者運動は、国際的な資金や知識から孤立し、国内的にも分断された活動として展開している。エチオピア政府は、障害者を社会開発の担い手として承認する姿勢は明確にしつつも、障害者の生活の質を向上させる実質的な取り組みには関与せず、また障害者団体がそのような取り組みをおこなう可能性も閉ざしてしまっている。

【フォーラム：アフリカの「障害と開発」】
南アフリカの障害者政策と障害者運動

牧野 久美子（アジア経済研究所）

《Forum: “Disability and development” in Africa》
Disability and development in South Africa
Focusing on the role of disabled people’s movements

Kumiko MAKINO (Institute of Developing Economies)

1990年代初頭にアパルトヘイト体制からの民主化を経験した南アフリカでは、充実した人権憲章をもつ新憲法が制定され、その内容を基礎として、差別的な法律の撤廃や、差別・抑圧を受けてきた人々の社会的・経済的地位の向上を目的とするさまざまな政策や法律の整備が進められてきた。

障害者政策もまた、民主化の過程において大きな変化を遂げた政策分野の一つである。アパルトヘイト体制の障害者政策が、もっぱら障害を医療・福祉の問題として扱っていたのに対し、民主化後の政府は障害の社会モデルやメインストリーミングを障害者政策の基本方針として採用し、政策決定過程への障害当事者の参加も進んだ。さらに、積極的差別是正措置や黒人の経済力強化（BEE）政策を通じて、障害者の雇用や経済参加が促進されてきた。

こうした障害者政策の変化をもたらす原動力となったのは、南アフリカの障害当事者の運動であった。1984年に障害横断的、かつ人種横断的な障害当事者の運動として生まれた「南アフリカの障害者」（Disabled People South Africa: DPSA）は、解放運動組織から民主化後は与党となったアフリカ民族会議（African National Congress: ANC）との関係を深めながら、民主化後の障害者政策の策定に積極的に関与してきた。DPSAの主張や戦略には、アパルトヘイト体制からの解放という国内的な文脈と、1980年代に生まれた世界的な障害当事者運動の文脈の双方からの影響がみられる。

本報告では、南アフリカの障害者の状況について概観したのち、民主化後の南アフリカの障害者政策の枠組みを紹介し、その策定過程に障害者運動がどのように関わってきたのかについて述べる。あわせて、本フォーラムの母体となった研究プロジェクト全体の成果を踏まえながら、アフリカの障害と開発を研究する意義や、今後の研究課題について、いくつかの論点を提起したい。

D15

東アフリカ農牧民社会の現代的変容：現金経済・都市化・土地問題 ①

杉村和彦

福井県立大学学術教養センター

East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (1)

Kazuhiko SUGIMURA

Fukui Prefectural University

タンザニア中央部のゴゴ人は典型的な農牧民社会であると位置づけられてきた。東アフリカに展開するこの生業システムは、その内部に農的要素と牧的要素は確かに組み込まれているが相互の関連性が薄く、農と牧が有機的に結びついているヨーロッパの有畜農業とは大きく異なる。ここではこのような農牧民の生業としてのユニークネスを踏まえたうえで、今日の急速なアフリカ農村の変容の中でも突出して保守的で、開発を拒否するとも見える、その姿に着目する。

1970年代以降、長期にわたって変化の見えなかったアフリカも、2000年代になって中国などの投資に支えられ急速なグローバリゼーションを経験し、近年「資源の大陸」としてのアフリカが俄かにクローズアップされつつある。しかし国内総生産など、高い成長率を示す指標とは裏腹に、農業技術の革新は底辺にまで浸透することはなく、基本的に生存維持を志向する農村生活の停滞と困難は続いている。こうして「緑の革命」を拒否してきたアフリカ農業・農村の状況はそのままだに置かれ、「緑の革命」を受容し、他の産業発展をともなって離陸する東南アジアの農業・農村など他の途上国との経済的格差は、これまで以上に大きくなってきている。同時にグローバリゼーションはアフリカ農村の内部に大きな経済格差を生み出し、農牧民社会は焼畑農村と並んで、形成されつつある広大な停滞地域の中心にある。このようなアフリカ農村内部の地域間格差は、いまや新たに「南南南」問題ともいえる状況を生み出しているともいえるだろう。

私たちは科研プロジェクト「アフリカ・モラル・エコノミーを基調した農村発展の比較研究」(2010-2013)の中で、開発の困難なこの地域社会を取り上げるとともに、発展の基底となる地域社会の変容の実態を、現金経済、都市化、土地問題、近代的な制度化への対応（ここでは教育問題）などの観点から総合的に検討してきた。以下の連続発表の中では、杉山が急速な現金経済の流入に対する農牧民ゴゴの対応を、坂井がゴゴ社会にも及ぶ都市化の波とマイクロファイナンスの浸透を、鶴田がアフリカ全体で近年注目される土地問題との連関での農牧民社会が抱える問題を検討する。こうした現代的変容に関する議論に先立ち、ここでまず論者は、東アフリカの農耕社会の中でも、農牧民に特に突出した形で現れる、「開発を拒否する」というような形で示される状況を、近代制度との確執として、教育をめぐるモラル・エコノミーの次元において考察する。

農牧民社会は、<牧>に高い価値を置き、家畜という資産が村の中の「富者」と「貧者」を分かちが、そこでは「牧畜」をめぐる生業の教育時期と学校教育への就学時期が競合し、資産家の家畜持ち農家の子弟の教育経験は低く、学校教育を拒否する家畜持ち農家の価値意識が、この地域社会の識字率を極めて低いものにしてている。教育と開発が繋がらないアフリカ農村の停滞状況にかかわる論点を、ここでは「牧」を軸とした農牧民の精神世界から再検討する。

D16

東アフリカ農牧民社会の現代的変容：現金経済・都市化・土地問題 ②

一家計簿にみる現金の必要と現金づかいの諸相―

杉山祐子

弘前大学人文社会科学部

East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (2)

Yuko SUGIYAMA

Faculty of Humanities and Social Sciences, Hirosaki University

本報告では、保有する財の格差が大きいゴゴの村落のような社会において、現金経済の浸透がどのような様相として現れているのかを、現金づくり・現金づかいとそれに関わる資源利用の観点から検討する。農村における人びとの生計を細かくみると、現金をめぐる活動には、市場や国家経済の影響を最小限にとどめる生活防衛的な側面があると同時に、現金を介したモノやヒトの交流を通じて新たなネットワークを作り出し、新しい技術や作物の導入と普及を促すイノベーター的な側面が観察できる。

本報告で取り上げるゴゴの人びとは、第一報告で杉村が指摘したように『開発を拒否する』というような形にみえる行動をとる一方、さまざまな現金収入の方途を生み出し、生計に現金を組み込んできた。現金が浸透したことによる最も大きな変化の一つは、飢饉への対応である。ゴゴランドは降雨の不安定さからくる飢饉の常襲地帯であるが、黒田真 (Kuroda 2013) によれば、ゴゴの村びとが飢饉を乗り切るために重要であった家畜に加え、現金経済の浸透は人びとに飢饉への新たな対処法を与えたという。それは現金によって不足する食物を買い、飢饉を乗り切るという方法である。現金は飢饉への対処についての選択肢を増やすと同時に、現金のない者にはその選択肢が使えないという「飢餓の個別化」も生んだ (Kuroda 2013)。その意味で、現金の入手は、村内の格差を背景としつつ、生存の確保にもつながる必要性を帯びている。

近年、ドドマ都市域の急速な拡大により、さらに新しい現金収入の方途が生み出されているが、近郊農村化した地域では日雇い労働のほか、低地における乾季灌水型野菜栽培などに女性や若年層の村びとが参入している。この経緯において低地の資源性は大きくなり、家畜のほかに低地を独占的に保有する人びとと、かれらから低地を借りる人びととの間でやりとりされる現金の額も少なくない。低地を保有する人びとが土地を貸すことは、「持たざる者への配慮」であるようにも語られるが、格差を緩和する方向性をもつとは考えにくい。

現金の用途に目を転じると、野菜栽培によって得る現金は、食物の不足を補うための現金とは別の用途が設定されている点が興味深い。低地を借り受けて野菜を栽培する人びとの中には、すでにあるビジネスモデルを参照しながら野菜の販売を繰り返して現金を蓄積し、儲かる農業をやりたいという若年層の男性たちがいる一方、子どもたちの教育費に充て上昇転化をめざすと語る女性や若年夫婦がいる。こうした状況をふまえて、本報告では、経済状況の異なる村びとの家計簿から現金の獲得と使い方の特徴の検討を通して、議論を進める。

D17

東アフリカ農牧民社会の現代的変容：現金経済・都市化・土地問題 ③

坂井真紀子

東京外国語大学 大学院総合国際学研究院

East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (3)

Makiko SAKAI

Tokyo University of Foreign Studies

タンザニアの首都であるドドマ市の近郊は、数年前までドドマ市の外縁の農村部として扱われていたが、都市計画の一環で都市住民のためのベッドタウンとして首都に取り込まれた。この地域の主な民族である農牧民ゴゴは、伝統的に半農半牧の生業を営み、中には100頭前後の家畜を所有する者もいた。この地域は、年間降水量600mm前後の不安定な降雨状況のもと、生業のほか様々な形の現金収入活動によって、繰り返される飢饉に対処する歴史をもつ。ある意味即興的かつ多様な方法を駆使し、極めて不安定な日常生活を何とかしのぎつつ、その一方で歌や踊りといった芸術的才能を開花させている。

1973年にドドマ市はタンザニアの新しい首都になり、CDA(Capital Development Authority)の策定した都市計画に基づき都市化が進められてきた。資金不足による長い停滞のち、2000年代に入り、アフリカに潜在する資源への注目度の高まりとともに海外投資が増加し、ドドマ市の都市計画の実施が急ピッチで動き始めた。このような状況に直面し、ゴゴ社会の現金収入活動への依存度はますます高まっている。

本発表では、対象地域におけるマイクロファイナンス(以下MF)事業の普及状況を観察し、押し寄せる都市化の波に適応を迫られる都市周辺部のゴゴ社会の生存戦略の変遷を分析するものである。かつて飢饉発生の際には、ゴゴ人は、牛の販売による食糧の入手、他地域の放牧地への一時的避難、外部への出稼ぎなど緊急の手段を講じていた。最近道路事情が改善し、食糧の流通が活発化したため、天候不順の際にも食糧そのものが不足になることは少ない。むしろその食糧を買うための現金が、手元にあるか否かが飢餓の境目になる。そのため人々は日常入手できる自然資源などの現金化の可能性を常に考えている。牛の有無が「富者」と「貧者」を分けたかつての社会階層に、現金を軸とした新しい格差がオーバーラップしているのが現実である。

1990年代後半より、タンザニアでも世界の潮流にたがわず、様々な形態のMFが導入され、都市部のみならず農村部においても普及が進む。だが都市中心部からの距離によって普及の度合いは大きく異なる。MF事業には、大きく分けて3種類ある。①国際的金融組織による外部ファンドにもとづく融資、②SACCOS (Saving and Credit Cooperative Societies) 組合理型、③マネージメント指導型：自らは資金を提供せず住民組織の出資金を元手とした貯蓄・融資及び共済の運営指導をする場合、である。③はVICOBA (Village Community Bank) と総称される。VICOBAは住民の中からボランティアの指導員を育成し、グループ運営の支援を行う。だが、いずれのMFのタイプも短期決済が求められることから、従来の農牧の生業の支えとしては機能せず、現金を身近に扱える層の優位を促進する傾向にある。

D18

東アフリカ農牧民社会の現代的変容：現金経済・都市化・土地問題 ④

鶴田 格
近畿大学農学部

East African Agro-pastoral Societies in Transition: Cash Economy, Urbanization, Land Issues (4)

Tadasu TSURUTA
Kinki University

報告者は 2012 年からタンザニア中央部のドドマ州農村において社会経済的変容の調査を行ってきた。ここではそのなかでもとくに土地に関わる側面について報告したい。調査は二つの地域で実施された。ひとつはゴゴ人を主体とする M 村での定着調査である。もうひとつはドドマ州北部 (Itiso) から北西部 (Manyara 州 Kiteto 県と接する地域) にかけての地域での土地紛争に関する広域サーベイである。ここではおもに後者について報告する。

マサイランドに接するドドマ州北部～北西部では、これまで放牧地としてつかわれていた森、湿地などに農地がここ 20 年ほどに急速に拡大した。農地拡大に関わっているのは地元民というよりむしろ、(1) 外部からきて大規模農業投資を行う富裕層 (都市の商売人や政治家など) と、(2) 農地・牧草地を求めてよそから移住してきた家族単位の移住民である。その結果、土地をめぐる農民と牧畜民あるいは農民 (地元民) と農民 (移住民) の争いや、農地拡大や牧畜民の侵入に起因する森林破壊が深刻化している。

農地拡大の背景のひとつは、商業的農業の浸透と、農業近代化政策の一環としてのトラクター使用の浸透である。それまで放牧地として限定的にしか使われていなかった広大で肥沃な処女地をトラクターで開拓し、トウモロコシ、ヒマワリ、ゴマなどの換金作物を作付するのである。雨が少ない条件下で、とくに狙われるのは、これまで牧草地としてしか使われてこなかった *mbuga* とよばれる季節湿地である。こうして *mbuga* など牧草地を占拠する大規模農業者の増加で、Kiteto 県ではマサイなど牧畜民と大農民との衝突が激化し、大きく報道されてきた。

ドドマ北部でもう一つ問題になっているのは農牧民であるイラク人の大量の流入である。これは基本的にはイラク人が人口稠密な故郷を離れて土地が比較的豊富なドドマへ大挙して移住してきたものである。問題をややこしくしているのは、ゴゴ人と同様イラク人も農業に従事しながら他方で多数の家畜も飼っている農牧民であるという点である。農牧民は同じ場所に広大な農地と広大な牧地を必要とし、土地利用を明確に区分けすることがむずかしい。家畜のあるものは農業に投資をし、農業で得た収益でさらに家畜を殖やすという悪循環に陥っている。近年ではマサイにおいてもトラクターを入手し大規模耕作を始めるものが現れている。

こうしてドドマ州北部で現在起こっている土地問題は、土地をめぐる古典的な農民と牧畜民の争いではなく、商業的・近代的農業の推進、トウモロコシの国際市場の形成、農業牧畜複合という半乾燥地に特有の生業形態、都市エリートの影響力など、さまざまな要因がからみあったうえに形成されているものである。こうした土地不足や森林破壊は、今後地元民の食料安全保障を危くする可能性があるかと懸念されている。

D19 マラウイ農村における新規導入野菜栽培にみられる「創意工夫」

足達太郎
(東京農業大学)

Creativity and Ingenuity in Growing Newly-Introduced Vegetables in the Farming Villages of Malawi

Tarô Adati
(Tokyo University of Agriculture)

「創意工夫」とは、今までだれも思いつかなかったことをかんがえだし、それを実現するための方策について思いめぐらすことである（新明解四字熟語辞典）。リーバーマンによれば、自然選択による生物の進化は、遺伝子のランダムな変異によって偶発的に生じるのに対し、人間の文化では創意工夫によって意図的に変異が生みだされるのだという（Lieberman 2014）。演者はかつて、世界各地でさまざまな伝統的農法が発達してきたプロセスについて、生物進化とのアナロジーで、各地域の環境にもっとも適応した農法が現在まで受けつがれてきたのだらうと論じた（足達 2006）。だとすれば、生物の変異にあたる伝統的農法のバリエーションは、リーバーマンがいうところの創意工夫によってもたらされたのであろうか。

伝統的農法というものは、非常に長いあいだ受けつがれてきたものであるから、その農法の本来の意義や来歴については、わすれさられているのが普通である。農民からの聞きとりで、現に実施している農法の意義をたずねると、多くの場合、「昔からやっているから」という答えがかえってくる。農学者や人類学者が、伝統的農法が環境に適応した農法であるとするゆえんを、当の農民の口から聞くことは、現実にはそうあることではないだろう。もしもタイムマシンがあれば、いまや伝統的となった農法が生まれた時代にまでさかのぼり、なぜそんな方法を思いついたのか聞いてみたいものである。

マラウイのとある農村で現在、農民の自立を支援するべく現金収入をふやすために、あらたな野菜を導入して栽培するプロジェクトが進行している。そこへ野菜栽培の技術者として派遣された演者は、農民たちが未知の作物を自分なりのやりかたで栽培している様子を目のあたりにした。かれらのやりかたのなかには、近代的農業に従事している技術者の目からみて合理的なものもある一方、首をかしげたくくなるようなものもあった。ところが、なぜそのような方法を思いついたのか理由をきいてみると、いくつもの意外な答えがかえってきた。こちらが合理的と思った理由とはまったく関係なく思いついたものであったり、不合理と思った農法でも、話をきくと妙に説得力があったりするのである。

創意工夫が個人の営為である以上、他人からみて非合理的な要素があるのは当然であろう。科学的合理性とはべつに、そこには個人的な経験や感性が反映されるのではないだろうか。他人からすれば突飛とも思える発想もふくめて、個人のさまざまな創意工夫が、現在あるいは過去にみられた多様な農法の源泉になっているのかもしれない。ただし現代においては、教育やマスメディアによる知識や感性の共有も見のがせまい。とはいえ、こうした創意工夫の本質について論じることは、演者の能力をこえる。本発表では、マラウイの農民たちの言葉に耳をかたむけながら、会員諸氏のご賢察をおねがいしたい。

引用文献

足達太郎 (2006) 「熱帯の伝統的農法—環境保全の機能をどう生かすか」 高橋久光・夏秋啓子・牛久保明邦 (編著) 『熱帯農業と国際協力』 筑波書房 148-157 ページ

Lieberman D (2014) *The Story of the Human Body: Evolution, Health and Disease*, Penguin [ダニエル・E・リーバーマン (著) 塩原通緒 (訳) (2015) 『人体 600 万年史 : 科学が明かす進化・健康・疾病』〈上・下〉早川書房]

野生植物と栽培植物の利用の比較分析
エチオピアの農耕民マロの事例

藤本武（富山大学）

**A Comparative Study of the Utilization of Wild and Cultivated Plants
The Case of the Malo, A Farming People in Ethiopia**

Takeshi Fujimoto (University of Toyama)

人びとと植物との関係を研究する民族植物学（エスノボタニー）の分野において、野生植物と栽培植物の利用について多くの研究が蓄積されてきた。主には野生植物利用に関するもので、そこでは栽培植物利用と区別されることが通例であった。野生植物と栽培植物では、人びととの関係性が大きく異なるためとみられる。ただ、実際にはその境界に位置する、あるいはその双方に含まれる植物も存在する。そこで、本研究では、野生植物と栽培植物の利用を同じ視点から分析を試みる。具体的には発表者が調査を行っているエチオピアの農耕民マロを事例に、一社会における野生植物と栽培植物の利用を比較する。

マロはエチオピア西南部の山地に暮らす人口約 50000 人の農耕民である。彼らは穀物や根茎類、豆類、野菜、果物、香辛料など様々な食用植物を栽培している。栽培植物はこの食用利用のものが大半であり（74%）、もっとも重要であるが、それだけでなく、薬用、建材用、観賞用などの目的のものもあり、あわせて 100 種以上の植物を栽培している。その大半は *kara kale* と呼ばれる家の周りの小さな畑（庭畑）に植えられている。

他方、人びとは地域に自生する 650 種あまりの野生植物のうち 270 種ほどに何らかの利用方法を認識している。このうち食用利用がみられるのはわずか 12% にすぎず、野生植物の利用法で中心的なのは薬用利用および家や道具など材としての利用である。

用いられる部位に関する顕著な違いがある。食用の栽培植物で最も用いられる部位は種子（35%）、根茎（22%）、果実（22%）、葉（19%）などであるのに対して、薬用に用いられる野生植物の多くは葉（63%）、建材などに用いられるのは幹が大半である（66%）。

利用頻度に関する量的データがあるわけではないが、野生植物利用の頻度はまれであるのに対し、栽培植物は日常的に利用されており、こうした点でもちがいがある。また、栽培植物は家の周りの庭畑に多く分布するのに対し、野生植物の多くは休閑地などの家から離れたところにみられる。このようにマロにおける野生植物と栽培植物にはさまざまな違いがあり、人びとの世界観にも両者は対照的なものとしてとらえられている。

ただ、実際には 10 種以上の植物が野生植物と栽培植物の双方にみられる。8 種が食用のものであり、2 種が薬用、3 種が建材用のものである。これらのなかにはこの半世紀ほどのうちに栽培されるようになったものもみられる。例えばコロリマ (*Aframomum corrorima*) は野生のものを自家消費用に採集利用していただけだったが今日は重要な換金作物として栽培されている。また人口が急速に増加し、長期休閑地や共有地がほとんどなくなった高度 2000 メートル台のマロの高地では庭の一部に建材用の植物を植栽することが一般化している。その一方で、高度 1000 メートル台のマロの低地では人口密度が低く、野生植物が豊富に自生するためそうした植栽はないが、例外的に食用のギニアヤムイモ (*Dioscorea rotundata*) は野生のものを採集し庭に植え付けることが現在も行われており、栽培されているものに加えられることもある。高地の林縁部などに自生する野生のエンセーテ (*Ensete ventricosum*) が決して食用に利用されることがないのとは対照的といえる。

発表では、こうした野生植物と栽培植物の双方がみられるものについて、主要なものを具体的に紹介する。マロにおいて、いくつかの異なる要因によって現在、栽培化（ただしドメスティケーションとは限らない）が進行しつつあることが明らかになるはずである。

Farm forestry and sawing activities in Mt Meru areas, TanzaniaGen Ueda
Hitotsubashi University

熱帯地域における森林・プランテーション外での材木生産、とくに小農民による農地林業は、それら自然林・造林地への利用圧力を減らし、植被減少を緩和するものとして、注目されている。加えて、農地林の樹木は貯蓄機能をもち農村生計を支えるだけでなく、小農民による製材・販売は立木に価値を付加して、収入向上に寄与する。この在村製材は、さらに伐倒後の再造林への投資を促すとともに、製造業ほかに原料を供給して地域経済を活性化しうるため、その実態に環境的、経済的な関心が向けられている。

タンザニア北部農村では、手鋸で丸太を挽く低費用で小規模な“ピット製材”（“ゲレジ”製材）が普及している。この方法は、挽き目幅が狭い鋸を用いるのでロスが少ないものの、労働生産性が低だけでなく、小径・湾曲丸太の製材には向かないため、立木からの丸太回収率は低い。他方、チェーンソー製材は挽き目幅が広く、丸太からの木材回収率は低いものの、小径のものを含めて丸太の形状をそれほど選ばないため、丸太回収率は高い。また、それは製材台（ゲレジ）の造成を必要とせず、可搬性も高く村内に点在する農地林の樹木を製材して回るのに好都合なため、ピット製材に取って代わりつつある。本発表では、タンザニア北部、メル県のメル山腹地域における在村製材の諸相をとらえたうえで、隣国ケニアの業者が伝えたとされるチェーンソー製材がここ10年ほどの間に普及したことによって、利用されないでいた小径木の製材が進んでいる実態を報告する。

対象地域における農地林の樹木は、次のような流れで製材・利用・販売されている。

村政府・県に対する立木伐倒の申請 → 伐倒・玉切り → (作業台の造成)
→ 在村製材 (手鋸/チェーンソー) → (自家利用) → 売却 (在村材木商
→ 街道材木商 → 地元の建築業者・家具製造業者)

在村の農民製材業者自身が、街道に貯木場を構えて小売する材木商に製材品を納入することもある。メル県内の街道材木商は、Tanzania Forest Services (TFS) が運営するメル・ウサ森林プランテーション産の樹木を扱う登録製材所から仕入れる場合もあるが、造林管理に問題があり、近年そこからの供給量は製材所の需要量を大きく下回っており、街道の材木店には農地林起源の品が多い。また、都市域を拡大させつつある地域中心都市アルーシャに向けて、不足分を補うべく、現在国内最大の伐出量を記録している森林プランテーションであるサオ・ヒル（南部のイリング州）から大量の製材品が入荷しているが、それも街道材木店においては地元の農地林材を凌駕するほどではない。他方、2007年に分県により発足したメル県でも県庁所在地を中心として建設ブームが起きており、それが製材品価格を上昇させている。このため村で家屋を新築・増築する際に、農地林の樹木を自家利用する、あるいはその製材品が街道に出される前に買い取って経費を節約する意義も高まっている。もっとも、需要増大・成熟木減少によって農地林に残るのは小径木であり、その製材にはチェーンソーが不可欠である。そして得られるのは、建材の場合、主に屋根組みに用いられる木口2×3インチ、ないし2×4インチ程度の材（“パピ”材）に限られる。

以上のように、需要増大とチェーンソー製材の普及が小径木の伐倒を促し、農地での再造林サイクルを短縮し、農地林の小径木化という景観変化をもたらしていると考えられる。本発表では、過去10年ほどの農地林モニタリング、農民の残す在村製材記録、街道材木商の仕入れ記録から、“パピ回路”によって小径木を供給する農地林業の一端を明らかにする。

タンザニア南部における燃料事情と植林
 牧畜との関係をめぐって

伊谷 樹一（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

Domestic fuels and afforestation in southern Tanzania
With special reference to livestock grazing

Juichi ITANI (The Center for African Area Studies, Kyoto University)

国際エネルギー機関（IEA）の統計によると、タンザニアにおける2013年の電気の普及率は総人口の24%、都会だけ見れば70%を超えている。この10年ほどのあいだに都会の電気事情はずいぶん改善され、スーパーマーケットから路上まで、いたるところであらゆる電化製品が売られ、電気に依存した生活が定着してきた。ただ、都会に暮らす一般市民に聞いてみると、電気クッカーで調理している家庭は意外と少ない。その理由はコストにある。タンザニアの都会のエネルギー源は、電気の他に、プロパンガス、灯油、木炭などがあるが、電気と灯油は時間のかかるマメ料理には不経済なので使えない。最近普及してきたタンザニア産の天然ガスは比較的成本も安く便利ではあるが、専用のコンロが必要であり、ガスの供給地が大都市にかぎられていることもあって、まだあまり普及していない。アフリカの都市生活は急速にスタイルを変えているが、調理用燃料の主役は依然として木炭なのである。

木炭は値段が安く、取り扱いが容易で、どこでも手に入れることができ、着火も消火も簡単である。また、台所を家屋内に取り込んだ最近の建築湯式では、煙のない燃料の使用が必須の条件となっている。木炭は都市生活には欠かせないエネルギーとして長年使われてきた燃材であるが、過度な製炭が砂漠化や水源涵養林の減少を引き起こしているとの指摘もある。水力発電に強く依存するタンザニアでは、木炭と電気がトレードオフの関係になっているのである。水源域での人間活動の禁止といった強硬な政策もとられてはいるが、木炭の消費者でもある役人が木炭生産を取り締まるのだから、それには自ずと限界があり、ほとんど場合は黙認されている。最近では、穀殻などの作物残渣を用いたペレットも開発されるようになり、これは都市のごみ問題とも連動しながら徐々に成果を上げつつある。

一方、木炭の生産地域では、製炭がほとんど唯一の現金収入源となっているところも少なくない。植生の再生をはるかに上回る速度で林が伐採されている。そして、伐採跡地は畑として利用され、切り株から萌芽した新梢は農民の薪として繰り返し採取されるため、林は不可逆的な劣化の道をたどることになる。タンザニアの条令で禁止されていた山地の稜線部や河畔部の林にも伐採の手が伸びるようになり、雨季の土壌浸食や乾季の水不足が深刻な環境問題として顕在化してきたのである。タンザニアとザンビアの国境付近も安定した収入源がなく、住民は主食のトウモロコシを売ってなんとか暮らしを立てている地域である。そうした場所では、増収を目論んだ畑の拡大が林を急速に劣化させている。

私は、タンザニア南部の農村において、林産資源を生計基盤としながら環境の利用と保全を両立できるシステムの構築を目指して住民主導の造林事業に取り組んできた。住民とともに樹木の育苗や植林活動を進めるうちに、アフリカにおいて植林が進んでこなかった社会的・経済的な諸事情が具体化してきた。たとえば、木を植えることは、その土地の利益権を主張するという行為でもある。慣習的に個人やコミュニティの土地の境界をわざと曖昧にしていることが多いが、それは境界をめぐる無益な諍いを避けるための知恵だと言ってよいだろう。また、日々の生活に追われる人たちにとって、林業は収入を得るまでにあまりにも多くの時間を必要とする生業であり、着手しにくい生業でもある。そして、他の生業との関係も、植林の大きな弊害となっている。本会では、タンザニア中南部における燃料事情を俯瞰しながら、植林活動と生業、とくに牧畜との関係について報告する。

フォーラム
「アフリカとグローバル・ヒストリー」
(D23-D26)

Africa and the Global History 1

Chinese Porcelain Excavated in the 10-11th Century Gao

Takezawa Shoichiro (National Museum of Ethnology)

私はこの15年来、マリ共和国の研究者と共同で考古学発掘調査を実施してきた。その目的は、奴隷貿易開始期以前の西アフリカの社会経済的状況を明らかにすることにある。

この調査により、私たちはマリ東部のガオ遺跡で、全長50メートル以上の総石造りの巨大建造物を含む建造物群を発見した。放射性年代測定によれば10-11世紀と考えられ、私たちはこれを同時代の王宮跡と考えている。これが王宮であるとすれば、西アフリカ最古の王宮の発見ということになる。

建造物と並んで興味深いのは出土品の豊かさである。この遺跡で出土したガラス製ビーズ23,000個以上、銅片2,000点（うち完形品50点）、ガラス製容器とガラス板の破片（400点）、おそらくカイロワンで製造された陶器80点。さらに、中国の北宋製の白磁器一片が建造物の床面とおなじ層から発見されている。エジプトのフスタート遺跡やラーヤ遺跡では中国製磁器が出土しているので、そのルートで西アフリカまで運ばれたのであろう。

西アフリカは旧大陸最大の金の産地であったので、中東・北アフリカから多くの商人が渡来して交易に従事した。8世紀以降西アフリカに複数の王国が誕生したことはアラビア語資料で確認できるが、私たちの考古学調査が明らかにしたのは、その後背地にあたるニジェール川中流域の経済発展である。この地域には千以上の遺跡が存在し、その大半で鉄製造の跡が確認されるほか、土器を焼いた窯の跡、複数の紡錘が1-5世紀の層から発見されている。鉄、土器、布製造という、前近代の主要産業が発展を見ていたわけである。

アフリカで開発された鉄と土器に対し、足踏み式ペダルを用いた西アフリカ独自の織り機がアフリカ独自か否かはわからない（インドの影響か？）。いずれにしても、ガオの出土品が示すように、アジアとの交流が古くから存在したこと、それが西アフリカの経済と社会の発展に大きく寄与したことは疑いない。

一方、アフリカとヨーロッパの関係を見ると、十字軍の時代までほとんど輸出品をもたなかったヨーロッパの影響は西アフリカには入っていない。西欧が西アフリカに関与したのは15世紀に始まる奴隷貿易以降であり、西欧が奴隷と交換に支払った商品を見ていくと、布、銅製品、貨幣、銃、アルコールなどであり、銃をのぞいてすでに西アフリカに存在していた消費財であることがわかる。その意味では、西欧は西アフリカの社会を破壊ないし変形したが、その発展には寄与しなかったと結論づけられそうである。

奴隷貿易の最盛期である18世紀に、西欧は西アフリカに年20~30万丁の銃を輸出していた。大量の銃は西アフリカの社会を大きく変え、ツエツエ蠅のためにそれまで沿岸部には未発達であった大国家（アシャンティ、オヨ、ダホメイなど）を誕生・発展させた。これらの国家は、奴隷を輸出することで銃と消費財を入手し、その銃で支配権を拡大するというおよそ非生産的な国家であった。

19世紀になって西欧諸国が奴隷貿易を禁止すると、これらの国家はいよいよ病理学的になり、奴隷の殺戮をはじめとする経済合理性の欠如は目に余るものになった。アフリカの植民地支配に乗り出した西欧の行政官や人類学者が目にしたのは、そうした病理学的なアフリカであり、それが以降のアフリカ像、アフリカ人像を決定していったのである。

アフリカ研究に歴史的視点を導入することがどれほど重要かは、明らかであろう。

アフリカとグローバル・ヒストリー②

沿岸部 スワヒリ世界 の形成：内陸アフリカ とその他の世界 とのあいだ

鈴木英明（長崎大学多文化社会学部）

Africa and the Global History 2

Formation of Coastal Swahili world :

In between Inland Africa and the Rest of the World

Hideaki Suzuki

(School of Global Humanities and Social Sciences, Nagasaki University)

本報告では、おおよそ14世紀までを対象にして、アフリカ大陸東部沿岸に生成・展開した沿岸部スワヒリ世界に焦点を当てながら、世界史の枠組みにおけるアフリカ大陸の位置づけを考えてみたい。とりわけ、グローバルヒストリーの分野においてその有効な分析視角である比較と連関のうち、本報告では連関の観点から上記の問題に取り組む。

沿岸部スワヒリ世界の歴史的な形成過程については、長年に亘る議論の蓄積があるが、それは、アフリカに歴史を見出さないという立場と、逆にアフリカ大陸に生きる人々の歴史的な主体性を積極的に見出し評価しようとする立場との相克の蓄積でもあった。本報告は、そのような二項対立的な議論の枠組みへの没入を、グローバルヒストリーの視点を援用することによって避け、しかし、同時に、一連の議論のなかで積み重ねられていった考古学研究の蓄積を含む歴史資料に依拠して、いま一度、沿岸部スワヒリ世界の形成について論じる。

その際にカギとなるのが、この世界そのものの主体性である。従来の研究、とりわけ、上述のふたつの立場のうちの後者を注意深く検討すると、そこで論じられる「主体性」の行為主体とは、きわめて漠然とした「アフリカ」そのものであった。アフリカの内外という対立軸のなかで、実は沿岸部スワヒリ世界そのものの主体性は十分に検討されてこなかった。これに対して、本報告では、「仲介者社会」概念を用いて、沿岸部スワヒリ世界の主体性を軸にして、アフリカとその他の世界とが如何にして連関するのかを考察する。このような考察を踏まえた結論の焦点は、果たしてグローバルヒストリーの枠組みにおいて、アフリカという単位が通歴史的に有効であるのか、そうでなければ、どのような分析単位を考えるべきかにあてられるだろう。

アフリカとグローバル・ヒストリー③
 アフリカの環境史とグローバル・ヒストリー
 ——象牙、ダチョウの羽根、キツネの毛皮——
 池谷和信（国立民族学博物館）

Africa and the Global History 3
Environmental History in Africa and Global History:
Ivory, Ostrich feather, Fox skin
Kazunobu Ikeya (National Museum of Ethnology)

近年、サハラ以南のアフリカを対象にした環境史研究が盛んである。ウィリアム・バイナートは、先行研究をレビューして、植民地政策や植民者の侵入と環境荒廃、資源管理の権利をめぐる政治的陳述と環境に関わる住民の知識と生計手段、環境政策への地域住民の抵抗運動など、主な環境史研究を紹介している。本報告では、アフリカ南部のカラハリ砂漠に暮らす住民の環境史の事例を通して、「新しい世界史のあり方」（「グローバル・ヒストリー」）について論じることがねらいである。このため、19世紀から20世紀にかけての時代の象牙、ダチョウの羽根、キツネの毛皮の動向に注目する。

19世紀に入り、東アフリカや南部アフリカでは、内陸部に至るまで海岸からの交易ルートがより発展してきた。これには、欧米における象牙、ダチョウの羽根、キツネなどの毛皮の需要が増大したことが背景にあると思われる。本報告では、19世紀から20世紀前半を対象にして、主に南部アフリカの辺境部がどのように欧米を中心とする当時の世界システムと結合してきたのか、それに伴い、辺境部での社会変容はいかなるものか、カラハリ砂漠を中心とする辺境部の社会史を中心として明らかにする。同時に、象牙、羽根、毛皮などを生み出す生き物と人とのかかわりから、新たな世界史像を構築する方法を提示する。具体的には、既存文献の整理、古老からの聞き取り、古文書や古写真を利用した。以下、その結果は、19世紀から20世紀前半にかけての野生動物の狩猟と交易に焦点を当てて、次のようにまとめられる。

東アフリカでは、地域によって異なるが、ピグミーやカンバなどの人々による象狩りが行われて、仲買人をとおして象牙が欧米に輸出された。一方で、南部アフリカでは、象牙のほかにダチョウの羽根や毛皮が供給されている。例えば、19世紀のツワナの首長国では、サン、カラハリ、バエイの人々が、象牙や毛皮を貢ぎ物としてゾウや他の動物（キツネ、ジャッカル、ダチョウなど）を狩猟していた。その結果、ツワナは、象牙、毛皮製外套、ダチョウの羽根を、様々な大きさや色のビーズ、ナイフ、銃、若い雌牛などと交換して輸出していた。

しかしながら、首長国内では多様性がみられる。バマワトでは、1844年までゾウの狩猟を直接はしないが象牙を販売していた。これには、狩猟技術のあるコイサンのハンターからビーズなどで象牙を購入していたという背景がある。当時のサンは、ダチョウの殻のビーズに加えて、白、赤、水色のガラスビーズを首飾りとして身につけていた。実際には、ゾウ狩猟の組織はツワナの指導者が組織して、馬や銃、そして猟犬も使用された。一方でバクウェナでは、対象地域にゾウが生息していないことから、ゾウ狩りよりは中小動物の狩猟活動（犬猟）やダチョウの羽根の採取（毘猟）が盛んであった。ここでも、サンやカラハリのハンターとツワナの交易人という関係はみられる。また、ヒョウの毛皮は、タバコ、マリファナなどと交換されて、地域市場のなかで流通していた。

以上のように、アフリカの辺境部が、どのように欧米や地域市場と結びついていたのか、産物の自然特性、地域社会の在り方、欧米や地域での産物利用の在り方などから地域の特性を指摘できる。ここでは、冒頭で言及したように、これらの事例が、近年における環境史やグローバル・ヒストリーの研究動向とどのように接合することが可能であるのか否かを考察する。

アフリカとグローバル・ヒストリー④
グローバル・ヒストリー研究におけるアフリカ

島田竜登（東京大学大学院人文社会系研究科・文学部）

Africa and the Global History 4
Africa in Global History Studies

Ryuto Shimada (The University of Tokyo)

本報告は、近年盛んなグローバル・ヒストリー研究におけるアフリカの位置づけについて検討をし、それによってアフリカ史研究それ自体の位相化を試みるものである。

そもそも、日本においてアフリカ史研究は、極端な言い方をすれば、継子扱いの分野とされてきた。史学科では、たいてい日東西、すなわち日本史、東洋史、西洋史の講座や学科目が設置され、これに追加する形で、考古学や美術史が続く。アフリカ史を勉強したい学生は、東洋史や西洋史、あるいは考古学の教室に所属したり、文化人類学の教室に籍を置いたりすることが普通となっている。もちろん、これらの教室に、アフリカ史を専門とする教員があることは保証の限りではない。たしかにアフリカが日本と地理的に距離があり、かつ歴史的関係が比較的薄いことを考えれば、このように日本でアフリカ史研究が扱われてきた現状にいたったことは理解できなくもないが、今後もこのような状態が継続してもよいのかと問われれば、安易に承認するわけにはいかないであろう。

一方、ここ四半世紀にわたって、グローバル・ヒストリー研究と称される一連の世界史研究が国内外で隆盛をみている。基本的には世界史研究の一つではありながらも、旧来とは異なるのが分析にあたっての視角や歴史家の態度である。旧来の世界史は平面の世界地図をもとに分析を行っていたのに対して、球状の地球（globe）を意識しながら歴史事象を考察しようとするもので、この分析上の態度を背景に、マクロ分析やマイクロ分析が行われている。また、グローバル・ヒストリー建久ではアフリカの歴史分析は旧来以上に重要視される。東西南北と中央にアフリカを分ける伝統的なアフリカ史分析が看取できるとともに、アフリカを一体として分析しようとするものもある。ともあれ、こうした新たな歴史学研究の兆候であるグローバル・ヒストリー研究は、アフリカ史研究に革新をもたらす可能性は十分にあるといえよう。少なくとも、現在のグローバル・ヒストリーの研究におけるアフリカの位置づけについて分析を行うことは十分に意義のあることで、本報告はこうした歴史研究・歴史叙述の予備的分析を行うことを課題とするものである。

本報告では次の3つの分析を行う。第一に、グローバル・ヒストリー研究自体の傾向を検討する。これらの研究は、1)グローバル化を論じる研究（ただし、グローバル化の開始時期に関しておよそ4つに分かれる。①いわゆる大航海時代の始まる15世紀末以前、②16世紀～19世紀初めにかけての近世、③19世紀、④第二次世界大戦後）、2)人類史としての数万年規模の超長期的分析、3)その他に分かれることができるであろう。

第二には、グローバル・ヒストリーと称される研究におけるアフリカ叙述の在り方を分析する。ここではグローバル・ヒストリー研究に関して英語圏を超えて国際的に評価の高い学術雑誌である *Journal of World History* (1990年創刊)、*Journal of Global History* (2006年創刊)を材料として分析を行う。分類の視角としては、1)対象とする時代、2)対象とする地域（アフリカ全体か、一部のどの地域か）、3)分析の視角（政治史、経済史等）とする。

以上の分析をもとに、日本のアフリカ史研究にいかなる影響を与えるのかについての考察を行うのが第三の分析である。ここではあえて、日本の一般的世界史認識におけるアフリカの位置づけを析出する。そのため、第二次世界大戦の日本の高等学校世界史教科書を材料に、そこでのアフリカの位置づけを巡る変遷を追うとともに、グローバル・ヒストリー研究におけるアフリカの位置づけ方の傾向との差異を析出する。

口頭発表 E 会場

フォーラム
「アフリカ漁民文化の比較研究
ー水環境保全レジームの構築に向けてー」
(E1-E5)

E 1-5

フォーラム：

アフリカ漁民文化の比較研究 — 水環境保全レジームの構築に向けて —

African Fisheries Cultures in Comparative Perspective:

— towards the construction of aquatic environment conservation regimes —

趣旨説明： 今井 一郎（関西学院大学大学院・総合政策研究科）

報告 1： 稲井 啓之（近畿大学）

「半乾燥内水面における漁民文化—カメルーン・ロゴヌ川氾濫原の事例より」

報告 2： 田村 卓也（総合研究大学院大学）

「ケニア共和国の海村におけるカゴ漁」

報告 3： 櫻井 恵子（東京海洋大大学院海洋科学学術研究科）

「マダガスカルにおける内水面漁業の現状—アロチャ湖東側漁村の事例より—」

ディスカッション

コメンテータ： 飯田 卓（国立民族学博物館）

アフリカ大陸では、海洋面、内水面ともに多彩な漁業活動が行なわれ住民の重要な生業と位置付けられる。それにもかかわらず、これまでアフリカ漁民社会の生活文化や資源利用の解明を目的に調査チームが組まれたことは無かった。本研究チームは、アフリカ 8 カ国の漁民文化の比較研究を行ない、それらの文化がいかに多様かを明らかにし、他の生業とは異なるアフリカ漁民の特性を解明することを目的に結成された。

本研究チームは、アフリカ漁民文化の比較研究のために、1) 湿潤内水面（マラウィ、ザンビア、マダガスカル）、2) 湿潤海面（ケニア、タンザニア）、3) 半乾燥内水面（カメルーン）、4) 半乾燥・乾燥海面（マダガスカル、スーダン）などの調査対象地域で現地調査を進めている。4年の調査期間において地域ごとの比較を行ない、アフリカ漁民が実践してきた資源利用秩序の特質を解明し、それに基づき住民生活の改善・向上につながる水域環境保全レジームの構築を目指すものである。

本フォーラムは 4 名の発表者と 1 名のコメンテータで構成される。まず、研究代表者の今井一郎が本研究の趣旨と対象を説明する。次に稲井啓之が半乾燥内水面の事例としてカメルーン・ロゴヌ川の漁業を取り上げる、3 番目に田村卓也が湿潤海面のケニア・ワシ二島の漁業について報告する。4 番目に櫻井恵子がマダガスカル・アロチャ湖における湿潤内水面漁撈の事例を報告する。最後に、自らは本研究の分担者として半乾燥・乾燥海面の漁業研究に従事する飯田卓がフォーラム全体のコメンテータを務める。

本フォーラムは、科学研究費補助金（基盤（A）15H0261「アフリカ漁民文化の比較研究—水域環境保全レジームの構築に向けて—」（平成 27～30 年度）（研究代表者：今井一郎）の研究成果の一部として行なわれる。記して謝意を表す。

半乾燥内水面における漁民文化

E 1-5

カメルーン・ロゴヌ川氾濫原の事例より

稲井 啓之 (近畿大学)

Fisheries in Semi-Arid Inland Water of Africa:

A case of Logone Floodplain, Northern Cameroon

INAI Hiroyuki (Kindai University)

【はじめに】

半乾燥内水面地域の漁業の特徴は、季節的に形成される広大な面積の氾濫原が主な舞台となることや、水位変動にともなって魚の密度が急激に増減すること、漁業主体が小規模であること、そして漁民たちは広域に移動しながら漁(出稼ぎ漁)を行うことなどが挙げられる。広大な氾濫原を形成するニジェール川やチャド湖などは、古くから有数の魚の供給地として重要な役割を担っていた。過去に氾濫原周辺に王国が存在していたことから、氾濫原は重要な魚の供給地であったことが想像できる。

本発表では、チャド湖盆地中央部に位置するロゴヌ川氾濫原において漁業に従事する民族であるムズグンを事例として、半乾燥内水面地域の特徴である氾濫原における資源利用の特徴を漁業の実態から述べ、水域環境保全レジームの構築のための課題を提起する。

【調査地概要】

調査対象の村(A,L,M村)は、カメルーン共和国極北州東部ロゴヌ・シャリ県およびマヨ・ダナイ県に位置する。降雨量は650mm程度だが年変動が大きい。河川の水位によって増水期、氾濫期、減水期、そして渇水期の4つの時期に分けられ、それに応じて生業活動が営まれている。調査地では、漁業や換金作物の水稻栽培、主食作物のソルガム栽培などが行なわれる。ムズグンの他にコトコやマサなどが暮らしている。

【回遊性魚種の経済的重要性】

調査地では聞き取りと観察より13種類の漁法を確認したが、うち2種類の漁法(投網漁、すくい網漁)が主要な漁法であった。地先の漁場で活発に漁が行なわれる時期は、水位が動く増水期や減水期であり、1~4月頃の渇水期にはチャド湖などの遠隔地の漁場へ出稼ぎ漁を行う。調査地の漁の最盛期は、河川が増水し氾濫する時期の中の2週間とごく短い期間である。この時期に、チャド湖から回遊性の魚種が大量に遡上するからである。この時期の漁獲収入は、1複合世帯の1年分の生活費にあたる額である。氾濫原に遡上する回遊性魚種は、ロゴヌ川氾濫原に暮らす漁民にとって経済的に重要な水産資源といえる。

【漁民の流動性と漁場利用の偏り】

調査地では、回遊性魚種を対象とした漁の他に渇水期に行われる出稼ぎ漁も経済的に重要な漁業形態である。魚の密度が低下する渇水期には、ムズグンの漁民たちは、魚資源が豊かなチャド湖や遠隔地の湖沼へと出稼ぎを行うために村から移出する。一方、同時期にロゴヌ川の上流の村よりマサの漁民たちが漁のために調査村に移入する。調査期間中、マサ漁民たちは7組(13人)が一つのキャンプで滞在していた。彼らによると、魚が獲れなくなると下流へと移動しながら漁をするという。

ムズグン漁民が行なった出稼ぎ漁のように、資源量が低下する時期に比較的豊かな資源がある漁場へ移動することは、一つの漁場に対する漁獲圧を高めることがないため、資源利用の観点からは理想的であると考えられる。しかし、現実にはムズグン漁民によって理想的な資源利用が達成されている一方で、上流のマサ漁民が移入し漁が行われることによって漁獲圧が高められる結果となった。

対象となる地域の漁民の特徴を理解したうえで、漁場や生活空間などを、より大きな視点でとらえることが水域環境保全レジーム構築を考える際に課題となると思われる。

ケニア共和国の海村におけるカゴ漁

田村 卓也 (総合研究大学院大学)

Basket trap fishing in maritime village in Kenya

Takuya TAMURA (The Graduate University for Advanced Studies)

漁撈を対象とした研究においては、漁具や漁法を基にした類型化がなされた上で知識や技能が論じられることが少なくないが、こうした方法は漁撈の実態を画一的な視点から捉えてしまう可能性がある。本発表ではケニア共和国の沿岸部でひろく行われているカゴ漁を例とし、地先と沖合という異なった環境下で行われる漁の様子を比較しながら、ひとつの漁法において異なる漁の行い方や漁獲の差異が見られる様子を示す。

本発表で紹介する事例は、ケニア共和国沿岸南部に位置するワシニ島のワシニ村で行われているカゴ漁である。カゴ漁は木や竹で作られたカゴの中に餌を入れ、水底に沈め、翌日以降に中に入った魚を捕獲するという方法で行われ、スワヒリ海岸の一带でひろく見ることができる漁法である。ワシニ島周辺では潮間帯を含む島周辺の浅海域で行われ、カゴを沈めたり引き上げる際には小型の木造船が使用されることが多い。

本発表で示すデータは、2015年11月から12月にかけての16日間に行った現地調査により得られたものである。潮汐の変化を考慮するため地先と沖合それぞれでカゴ漁を行う二組の漁師に隔日ごとに同行し、漁の様子を記録した。調査を行った時期は南西から北西へと季節風の風向きが変化する季節の変わり目で、風や海況は比較的穏やかな状態が続いていた。

調査を行った16日間の出漁日数は地先で漁を行う漁師が9日、沖合で漁を行う漁師が12日であり、漁はいずれも朝方に行われた。使用するカゴの数は地先の漁師が4個、沖合の漁師が10個ほどだったが、沖合で漁を行う漁師は他の漁師が使用していない大型のカゴを自作し、水深10mほどの深い場所で漁を行っている様子もみられた。

漁を行うにあたっては、カゴの中に入れる餌の採集が行われるが、漁師たちは実際に漁を行う時間よりも長い時間をかけて餌の採集を行う。使用される餌はおもに海草であったが、使用される餌の種類には地先と沖合で差異が見られた。また、地先で漁を行う漁師が藻場を探してカゴを沈めるのに対し、沖合の漁師は水中を覗きながらサンゴや岩の周辺など、魚が集まる場所にカゴを置いていた。両方の漁師の話によると、たとえ大漁であったとしても、連続して同じ場所にカゴを置くと魚があまり入らなくなるため、日々カゴを置く場所を変えていく必要があるという。

期間中の漁獲量を比較してみると、沖合で漁を行う漁師と地先で漁を行う漁師との間には大きな差異が見られ、沖合で漁を行う漁師は地先で漁を行う漁師と比べると40倍近くの漁獲量であった。また、水揚げされた魚種や、漁獲物の平均個体重量も沖合の方が多かった。このように地先と沖合では漁場の環境的特性に起因すると考えられる漁獲の大きな違いがみられたが、沖合での漁獲も季節的な変動が大きく、年間を通して安定したものではない。

水中にカゴを沈め、中に入った魚を捕獲するというカゴ漁は、一見するとシンプルな漁法のようにも見えるが、日々漁を行う中において漁師たちはカゴを置く場所や餌の選択、漁具の改良などを通してより多くの漁獲を得ようと試行錯誤を試みている。直接観察が困難な水中を移動する魚の動きを予測しながら行われるカゴ漁は待ち受け型の漁法であるといえるが、そのプロセスにおいては海環境や魚の生態を十分に把握した上での判断が求められるのである。

マダガスカルにおける内水面漁業の現状
- アロチャ湖東岸域漁村の事例より -

櫻井 恵子（東京海洋大学大学院海洋科学術研究科）

Characteristics of Freshwater Fisheries in Madagascar
- A case study in fishing village east of Lake Alaotra -

Keiko SAKURAI (Tokyo University of Marine Science and Technology)

首都より北東 250km に位置するアロチャ湖は、マダガスカル最大の面積を持つ湖であり、内水面漁業が盛んに行われている。2003 年 9 月にアロチャ湖とその湖岸湿地 7,225km² の範囲がラムサール条約湿地に登録され、湿地帯を生息域とする同国固有種ジェントルキツネザル (*Hapalemur Alaotresis*) の保護と環境保全活動が行われている。アロチャ湖の水域面積は 200km² ながら、周辺の沖積平野は 1,200km² に及び、広大な水田地帯が形成され、重要な穀倉地帯として農業灌漑施設整備等の国家事業が進行している。しかし今日、森林伐採等による土壌機能の低下によって土砂の崩落が著しく、流出した土砂が灌漑施設ひいてはアロチャ湖に堆積し、水域面積が年々縮小する問題が起きている。また、漁業者数の増加によってアロチャ湖の資源利用圧力が高まり、1966 年の漁獲量 3,200 トンをピークに減少傾向をみせ、2013 年にはピーク時の 1/10 となる 330 トンとなっている。

アロチャ湖における社会経済研究は、上述した経済面および環境面での重要性から特に南西側を中心に行われてきた。漁撈を生業とする漁村 (Anororo) の詳細な社会調査報告 (Wallace A.P.C. 2012) は水圏環境で生きる漁業者の生業形態を示し、効率的な漁業管理と有効な保全政策を実現するためには漁業者の行動様式と知覚を理解することが必要であると論じている。また、環境保全政策による空間的制限と時間的制限が及ぼす漁業者への短期的な損失は、着業する漁法によって一様ではなく、地域住民の間に不平等な影響を与えていることを指摘した (Wallace, Andrea PC, et al 2015)。

本研究では、アロチャ湖という共通の漁場を利用する内水面漁業において、湖全体を一つの生産の場としてとらえ広域な漁撈活動の実態把握が必要という課題意識に立ち、東岸域で行われている漁撈に焦点を当てる。そして先行研究との比較を通じて同湖の西岸漁村と東岸漁村の地域性の違いを漁法の観点から分析し、より多角的な視点で漁業者のなりわいを捉えることを目的とする。

調査地は東側周縁のほぼ中央部に位置する漁村 (Morarano) で実施した。村の人口は男性 1,235 人、女性 1,257 人、580 世帯であり、男女比はほぼ 1:1 である (Fokontany Morarano, 2015)。調査期間中に確認された漁法の種類は 13 種類であった。調査村での漁撈の特徴の一つは、網漁具として分類される大型曳き網および小型曳き網の二漁法が他の地域に比べて活発に行われていることである。そして、小型曳き網は調査村で発祥した漁法であり、その歴史も 4 年に過ぎない。13 種類の多様な漁法が一つの漁村をベースに行われていることは、漁法の違いによる水域と資源の利用におけるすみ分けの実現を示唆している。漁法の違い、従事者の違いと漁場利用時間の違いが同じ水域を効率的に利用し、多くの住民の生存を可能としている要因と考えられる。

【参考文献】

- Wallace, A. P. C. "Understanding fishers' spatial behaviour to estimate social costs in local conservation planning [PhD Thesis]." *London: Imperial College London* (2012).
Wallace, Andrea PC, et al. "Quantifying the short-term costs of conservation interventions for fishers at Lake Alaotra, Madagascar." *PloS one* 10.6 (2015): e0129440.

*本研究は科学研究費補助金（基盤（A）15H02601「アフリカ漁民文化の比較研究 - 水域環境保全レジームの構築に向けて -」代表：今井一郎）の助成を受けて行った。

ザンジバル産ダガーの流通と消費
コンゴ民主共和国、ルブンバシ調査予備報告

藤本 麻里子 (京都大学 ASAFAS)

**Distribution and consumption of dried dagaa from Zanzibar
Preliminary research in Lubumbashi, DRC.**

Mariko FUJIMOTO (Kvoto University)

タンザニア島嶼部、ザンジバル島では2008年以降カタクチイワシの水揚げ、乾燥ダガー(dagaa)への加工が盛んになっている。ダガー(dagaa)とはスワヒリ語で小魚・雑魚を意味する単語で、乾燥されたカタクチイワシもダガーと呼称されている。その大部分はコンゴ民主共和国に輸出されている。コンゴ民主共和国南東部の商業都市、ルブンバシから多くの商人がザンジバルまで乾燥ダガーを買付けに来るようになり、ザンジバル島北西部の海岸部ではカタクチイワシの水揚げ・加工場が2015年現在も拡大しつつある。ザンジバルから出荷されたダガーは、ダルエスサラーム、トゥンドウマ(タンザニア-ザンビア国境)、ナコンデ(ザンビア)、カスンバレサ(ザンビア-コンゴ民主共和国国境)を経てルブンバシへと輸送される。

発表者は2015年8月にザンジバルで調査を行った後、9月にコンゴ民主共和国ルブンバシを訪れ、予備的な調査を行った。ザンジバルで行った調査では、乾燥ダガーを加工する現地仲買人とコンゴ人商人の間で、同年3月の調査時には見られなかった新たな取引形態、予約相対取引が出現し、現地仲買人が不利な立場に置かれつつある状況を確認した。

ルブンバシのダガー集積地には多くの倉庫が立ち並び、タンザニアのみならずザンビア、マラウイ、モザンビーク、スーダン、DRC国内各地から買い集められた魚の干物が活発に取引されていた。

ルブンバシに集積されたダガーは、ルブンバシ市内で一部流通しているが、さらにコルウェジ(Colwezi)、リカシ(Likasi)、ブジマイ(Mbuji-mayi)などの地方都市や新たな集積地へと運ばれ、コンゴ民主共和国内に広く流通していることがわかった。また、中にはザンジバルで買い付けたダガーをアンゴラへ出荷するという商人にも出会った。

ザンジバルでのダガー需要の高まりは、コンゴ民主共和国内でのタンパク源需要の高まりに加え、アンゴラ等周辺国にも需要が拡大していることが一因と考えられる。また、需要の拡大を背景に新規にダガー買付ビジネスに参入する商人が増加しており、ザンジバルでの取引形態の変化につながっていることがわかった。本発表はルブンバシでの調査から明らかとなったザンジバル産ダガーの流通・消費の動向と、需要拡大に伴う最新の現地事情について予備的な報告を行い、今後の調査課題を検討するものである。

Changes in Economic Activities among Swahili Maritime Societies

A Case Study on the Brand-new 'Fresh Fish Business' in Kilwa Island, Southern Tanzania

NAKAMURA, Ryo (Fukui Prefectural Satoyama-Satoumi Research Institute)

目的

海村社会の経済活動について考えるとき、短時間で腐ってしまう海産物をいかに「保存」して、広範囲に流通可能な商品とするかという問題がある。冷蔵設備の普及が遅れているスワヒリ海岸の小海村では、長年、鮮魚を干物（乾燥魚や塩干魚）に加工することでこの問題に対処してきた。しかし近年、都市部や内陸部での魚需要の増大や、流通インフラの整備によって市場が遠隔の大量消費地へとつながったことによって、海産物流通の形態が変化してきた。その一つが「鮮魚」商売の登場である。人口 1000 人ほどの小海村キルワ島に 2013 年から登場した鮮魚商売の事例より、近年の島の経済活動の変化を示し、それが社会に与える影響について考察することが本研究の目的である。

海村経済の変化

■**揚げ魚**——キルワ島では 2007 年頃より、島の女性による「揚げ魚」商売が盛んになってきた。これは、女性が浜（漁師の帰港地）で鮮魚を現金で買い付け、自宅で揚げ魚に調理し、島外で行商するものである。2010 年以降、平均して毎年 3 人の新規参入者があり、2016 年 1 月当時、キルワ島には 27 人の女性揚げ魚商人がいた。ある女性は、2015 年 12 月 21～24 日（4 日間）の間に揚げ魚商売で 76,000 TZS の利益を得た。単純計算で 30 日間に 570,000 TZS の利益が見込め、これはタンザニア地方公務員の月給（300,000～600,000 TZS）と比べても少なくない。揚げ魚商売の利点は、女性の現金獲得の機会が増えるだけではなく、漁師にとっても帰港とともにすぐに漁獲を売りさばき現金を得ることができる点である（大抵の場合、魚は信用取引ではなく、その場で現金で取引される）。

■**鮮魚**——2013 年に、28 歳のイスラーム教師 M によってキルワ島で初めての鮮魚商売が始まった。島には電気がないので、アイスボックスと対岸の製氷所で購入した氷によって魚は保冷される。M はキルワ島の 20 人の漁師と魚の専売契約を交わしている。その他、島外の三人の魚買付人から鮮魚を集めている（買付人はそれぞれなじみの漁師を抱えている）。魚の買い取り価格は、魚を安定して集めたい M の意図や、儲かることへの嫉妬を回避するために、高めに設定されている。鮮魚は、ダルエスサラム（340 km）やナングルクルのバスターミナル内の食堂（30 km）に運ばれる。とくにナングルクルの食堂には毎日 70 kg の鮮魚を卸している。

■**干物**——キルワ島には魚の大きさによって 9 種類の干物（乾燥魚と塩干魚）がある。干物の利点は、1）一年ほど保存できる、2）軽くなるので運搬に有利、3）発酵食品（塩干魚）独特の味わいなどである。干物は、交易品と食品として島の生活に根付いている。しかし、鮮魚商人 M の魚買い取り価格が高額なため、干物商売が衰退してきた。体長 20 cm 以上の魚は、干物に加工するより鮮魚として売ったほうが得だからである。利益が出るのは小さな干物 3 種類のみであり、大きな干物をつくって売る漁師が減ってきた。

キルワ島社会への影響と今後の課題

揚げ魚や鮮魚商売が盛んになり、島外での魚販売が促進されたことで、生産地であるキルワ島の一般家庭の食卓に魚がのぼることが少なくなってきた。今や魚は店で購入するものであり、かつてのような余剰漁獲のお裾分けの慣習：隣人、老人、寡婦への魚の日常的な贈与が激減している。このような変化が、島の人間関係や社会的紐帯におよぼす影響は大きいと考えられる。

市場経済の浸透により、魚の需要が増大してゆくことは必至である。「魚」資源の持続的な利用と適切な管理が今後の課題である。現在は漁師の人数が少なく、漁の規模も小さく、漁期も自然サイクル（潮汐・風）に応じているので、魚の乱獲には陥っていない。しかし、外部からの大規模・違法漁業（ダイナマイト漁など）の侵入による沿岸資源乱獲の可能性については注意しなければならない。

E 8

ケニア稲作農村における農民の生業と社会関係

伊藤 紀子（農林水産政策研究所）

Farmers' livelihoods and social relationship in rice cultivating area in Kenya

Noriko Ito (Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)

本研究の目的は、ケニア最大の稲作農村ムエアを事例に、農民の生業と社会関係の相互関係を検討することを通じて、「コミュニティ」の実体やその開発における役割について考察することである。具体的には、ケニア中部の、植民地政府によって創設された大規模な稲作地域であるムエア灌漑事業区 (Mwea Irrigation Scheme) において、農民がどのような経緯で入植し、稲作を営み、どのように村での生活を築いてきたのかを、世代別の差異に注目しながら検討する。そのことを通じ、アフリカ農村の社会関係に基く「コミュニティ」を「開発の受け皿」とみなし、取引費用の低下の機能に注目する「社会関係資本」に関する研究の視角を相対化する。日常的に営まれる暮らしの中で、人びとの「つながり」や「まとまり」が可視化される事例をとりあげ、住民によって認識される社会関係が、多元的な意味を持つことを指摘する。「コミュニティ」は必ずしも緊密な社会関係を前提条件として存在し、生活の改善に役立てられるという機能を持つというだけではない。むしろ、生業の過程で様々な形の社会関係が現れ、変化し、消えていくこともあるという包括的な視点から「コミュニティ」を捉えることができる。

調査地であるムエア灌漑事業区において、独立後の政府は米という商品作物の生産・輸出のため、農民組合の管理を行ってきた。20世紀末、生産・流通部門の多くが自由化され、「脱国営化」が達成された。発表者が2012年から開始した47世帯の農民に対する調査では、農家が米の生産・販売方法を多様化させ、多様な作物や家畜を消費し交換することが明らかになった。調査村には、様々な「まとまり」や「つながり」が存在し、多様な背景を持つ人々の、生産や消費活動においてそれが表面化している。流動的な社会関係を可視化する一場面としての生業という側面がある。

自由化後、国家の管理下にあった農民組合への参加が低下する一方、農業技術研究機関の主催する集会や水利組合の活動が活発化し、生産や消費の仕方が多様化している。生活の中では、日常的な寄合の他、回転型金融講、葬儀講、募金集会、教会での儀式のように、人々は様々な時に、様々なメンバーで集まる機会を持ち、社会関係を互いに認識する。社会関係は、「あつまり」や「つながり」が可視化されることで、参加者にも、周辺の関係者にも認識され、機能するものになり得る。稲作以外の非農業活動に従事する農民や非農民が増え、生業が多様化するなかで、社会関係もより多様で不確かなものになっている。社会関係は、必ずしも国際機関や国家の期待通りに「開発の受け皿」として機能するわけではない。それ以上に、流動的で多様な機能と、非機能を持つものとして理解される。

フォーラム
「アフリカの少数民族による
文化 / 自然の観光資源化と『住民参加』の新展開」
(E9-E13)

Forum: New Perspectives of Community-based Tourism in Africa How Local People Use Their Natural and Cultural Resources in Tourism

趣旨説明 岩井雪乃（早稲田大学）・丸山淳子（津田塾大学）

報告 1 中村香子（京都大学） 《I-a》

「伝統」を見せものに「苦境」で稼ぐ—ケニア民族文化観光村の事例から—

報告 2 目黒紀夫（広島市立大学）《II-a》

ケニア南部マサイランドにおける新展開

—「観光保全エンタープライズ」をめぐる議論と実際—

報告 3 西崎伸子（福島大学） 《I-b》

エチオピア西南部の大規模開発における民族文化観光の意義

—農耕民アリによる文化の観光資源化のプロセスに着目して—

報告 4 松浦直毅（静岡県立大学）《II-b》

住民参加によるエコツーリズム開発を目指して

—ガボン、ムカラバ・ドウドゥ国立公園の事例—

コメント 松田素二（京都大学）

ポスター 八塚春名（日本大学） 《I-b》

気乗り薄なホスト—タンザニア、狩猟採集民ハツツァによる民族文化観光—

アフリカ観光は、従来、欧米の富裕層を対象に国際企業が運営する「サファリ（野生動物の鑑賞）」が中心であり、地域住民は「野生」の一部として付随的に鑑賞の対象となったり、逆に観光用に保護された「自然」から排除されたりしてきた。住民は雇用機会を得ることはあってもごく低賃金の労働部門に限られてきた。近年、このような外国資本によるマストツーリズムが、地域住民に経済的利益を創出せず、資本の流出や自然環境の破壊など、負の影響を及ぼしていることに批判が強まっている。そして新しい観光形態として、エスニックツーリズムやエコツーリズム、サステイナブル・ツーリズム、コミュニティ・ベースド・ツーリズムなど、地域の文化や社会、経済、環境に配慮した観光が模索されるようになってきている。本フォーラムでは、このような新しい観光形態を「住民参加型観光」と呼ぶ。

アフリカ各国において「住民参加型観光」は、国家経済の成長を推進する産業としてはもちろんのこと、少数民族の貧困削減やエンパワメント、国内の政治的・経済的・社会的な不平等の解消、自然資源や文化遺産の持続的な保全など、多様な効果をもつ「万能薬」として大きく期待されている。しかし現場では、想定されているようなポジティブな変化のみが起きているのだろうか。少数民族の暮らす地域で展開される「住民参加型観光」は、民族間関係や自然利用の方法に多大な影響を与え、複雑な問題を生じさせているのではないか。そのような問題意識から、本フォーラムの報告者たちは研究会を立ち上げて議論を重ねてきた（科研費基盤研究 B「アフリカの少数民族による文化／自然の観光資源化と『住民参加』の新展開」代表：丸山淳子、2014～2016年度）。

本フォーラムでは、観光業において、I) 住民自身が観光対象となる事例、II) 住民が運営に関わる事例のそれぞれを、a) 歴史が比較的長い地域、b) 歴史が浅い地域から報告する（上記フォーラムプログラム参照）。とくに「住民」を一枚岩でなく、異なる立場と目的をもつ多様なアクターの集合ととらえ、当該地域で展開されてきた観光以外の生業、経済活動、開発プロジェクトなどと「住民参加型観光」の関連性を整理する。そして、「住民参加型観光」が地域の問題解決にいかにか寄与しているのか、あるいは、新しい問題を生んでいるのかを検証したい。このことをとおして、既存の「住民参加」の概念を再検討し、たとえ政治経済状況の影響を受けて観光業へのかかわり方が大きく変化したとしても、アフリカの少数民族が生活基盤を維持できる方策を展望したい。

中村香子（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

**Women's Predicament as a Cultural Attraction in Tourism
A case of Kenyan Cultural Village**

Kyoko Nakamura (Center for African Area Studies, Kyoto University)

ケニアにおいて住民が主体となっておこなう民族文化観光は、「サファリ（野生動物の鑑賞）」観光やビーチ観光のオプションとして位置づけられており、これから得られる経済的利益は一般的にとっても小さい。近年では、大統領選挙後の内戦、テロ、エボラなどの感染症の流行、先進国の経済不安といった予測不可能な事態の影響を大きく受け、観光客数の変動が激しく、住民が観光に依存して生活することはますます困難になっている。本発表では、牧畜民サンプルによる「文化観光村」の運営を事例に、地域住民がいかなる戦略で観光にたずさわっているのかを明らかにする。

この20～30年のあいだにサンプルの人びとをとりまく自然環境・社会環境は劇的に変化してきた。厳しい干ばつの頻度が高くなり、家畜数が激減する一方で、開発援助によって医療サービスへのアクセスが容易になり人口は急増している。その結果、一人あたりの家畜頭数は減少し、牧畜だけで生計をたてるのが困難になったため、賃金労働への参与などによって収入源の多角化が模索されている。こうしたなか、野生動物保護区の周辺に居住する住民にとって観光業は、誰にでも参入しやすい手軽な収入源として位置づけられる。

地域住民は、野生動物保護区の周辺にいくつもの「文化観光村」を主体的につくり、かなり定型化されたパフォーマンスを観光客に提供している。女性たちによる歓迎のダンス、「モラン（戦士）」による高く跳躍するダンス、「火起こし棒」をつかって火を起こすパフォーマンス、家のつくりや食生活についての簡単なレクチャー、そしてビーズの装身具の販売である。観光客はここを訪れば、アフリカの原野で「伝統的」に生きるイメージどおりの牧畜民の姿を短時間に見ることができる。「文化観光村」の人びとは観光客を乗せた車が通る道路沿いで「客引き」をしたり、旅行代理店のドライバーに利益の一部を支払う契約をして、なんとか自分たちの「文化観光村」に観光客を招き入れようとする。しかし、観光客数には波があり、1週間にひとりの客も来ないことも珍しくない。観光は安定した収入を得られる産業というにはほど遠いのが実状である。

本研究の調査地Aには9つの「文化観光村」があるが、そのうちB村は、ほかとは異なる特徴を打ち出すことによって成功をおさめていた。「村」の住人は女性に限定され、各人が自分の人生について語るのである。彼女たちのライフヒストリーは、アフリカ女性に典型的な「苦境」で特徴づけられる。「夫の暴力から逃れ子供を連れて『村』に来た」「親が強制する児童婚から逃れて『村』に来た」「FGM（女性性器切除）の強制から逃れて『村』に来た」「妊娠のため小学校を中退してしまった」……。いずれも観光客が無意識に求めているもうひとつのステレオタイプ—「かわいそうなアフリカ」である。そして、こうした「苦境」の語りは「寄付」や「プロジェクト」と結びついて、ダンス・ショーや装身具の販売とは比較にならない金額を稼ぎ出すこともある。

本発表では、サンプルがおこなっている民族文化観光の全体像を提示しながら、それによる収益を事例をもとに提示する。地域住民が、牧畜やその他の経済活動のなかで民族文化観光をどのようなバランスで営み、いかに位置づけているのか、また、民族文化観光から少しでも多くの経済的便益を導き出すための演出が、彼ら／彼女らの生活・人生の全体にどのような影響を与えているのかを考察する。

ケニア南部マサイランドにおける新展開
—「観光保全エンタープライズ」をめぐる議論と実際—

目黒紀夫（広島市立大学）

**New Development in Maasailand in Southern Kenya
Argument and Reality of “Tourism Conservation Enterprises”
Toshio MEGURO (Hiroshima City University)**

ケニア中部からタンザニア北部の乾燥・半乾燥地に広がるマサイランドには、野生動物を対象とする観光業が発達してきた「野生の王国」がいくつも位置している。近年、「住民参加型観光」によって理想的な開発が実現できるとして、観光業に注目が集まっているが、そのかたわら、1990年代以降のアフリカでは新自由主義の影響を強く受けた「新しい保全—開発—観光の連環（*novel conservation-development-tourism nexus*）」が形成されてきたといわれており、その正負の影響が問われてもいる（*Van der Duim et al.*, 2015）。

本発表は、ケニア南部のマサイランドに位置するアンボセリ地域を事例とする。そこは20世紀前半からサファリの名所として外国人観光客の人気を集め、観光資源である野生動物の保全活動が国際的に取り組まれてきた場所である。国際環境 NGO のアフリカ野生動物基金（*African Wildlife Foundation, AWF*）が現在アンボセリ地域で行なっているプロジェクトは、「観光保全エンタープライズ（*tourism conservation enterprises*）」と呼ばれ、新自由主義的な前述の「新しい連環」の一例と位置づけられてきた（*Lamers et al.*, 2015; *Van Wijk et al.*, 2015）。本発表では、「観光保全エンタープライズ」の具体的な内容と先行研究における論点を整理したうえで、その対象となっている地域住民が観光業にたいしてどのような態度をとっているのかを検討する。そして、先行研究の議論がどのような点で住民の言動や認識とそぐわないものとなっているのかを明らかにすることを試みる。

「観光保全エンタープライズ」では地域住民は民間企業と契約をかわし、企業が観光業を行なうための土地として保護区を設立するかわりに、そこで観光業を展開する企業から契約にもとづき経済的な報酬を受け取る。先行研究は民間企業と契約して観光宿泊施設を建設することに成功した事例にもとづき、「観光保全エンタープライズ」の成果と課題を論じている。しかし実際には、住民の期待に反して民間企業を誘致できていない事例も数多くあり、それらについて AWF は観光開発をあきらめている。AWF にとっては民間保護区の設立という保全面での実績こそが重要なのであって、観光学の先行研究が議論してきたような民間企業による観光開発の成功は実現しなくてもかまわないことになる。

多くの住民は、観光業における賃金雇用よりも農耕や牧畜のほうが重要な生計活動だといいつつ、「観光保全エンタープライズ」のような外部主導の開発プロジェクトを積極的に受け入れている。ただし、「観光保全エンタープライズ」が外部資本による迅速かつ大規模な観光開発に向けた「住民参加」を推し進めようとするとき、保護区よりも農地として利用するほうが利益は大きいと考えてプロジェクトを脱退する住民や、外部資本に頼らずに個人で観光業を起こそうとする住民など、そこから離脱する者も現れている。前者にとって観光業は土地利用の一つに過ぎないので、利益がより大きな選択肢があればそちらを選ぶ。一方、後者は取り組みの開始から10年経ってもビジネスとして軌道に乗せられていないが、現状を経済的な観点から否定的に評価しているわけではなく、今後もほかの生計活動のかたわら少しずつ観光開発を進めていこうとしている。

アフリカのなかでも観光業が発達してきたアンボセリ地域の住民の多くは、観光開発を歓迎している。だが、観光業への「参加」を無条件に望んでいるわけではない。「観光保全エンタープライズ」の先行研究は、観光開発が成功していない事例やそうした事例を放置している援助者の存在を無視しているだけでなく、住民の態度がほかの生計活動との関係のなかで決まることを十分に考慮できていない点で、課題を抱えているといえるだろう。

エチオピア西南部の大規模開発における民族文化観光の意義
—農耕民アリによる文化の観光資源化のプロセスに着目して—

西崎伸子（福島大学行政政策学類）

**The Significance of Cultural Tourism in Large-scale Development in
Southwestern Ethiopia**
Focus on the Process to Utilize the Culture for the Tourism Resources among Ari

Nobuko NISHIZAKI (Fukushima University)

エチオピアの観光の中心は「サファリ（野生動物の鑑賞）」ではなく、北部の歴史的建造物や文化的景観であった。豊かな自然が残る西南部の近年の観光も同様に、2011年にコンソの文化的景観が世界遺産に登録されると、この地域の少数民族の文化を鑑賞するために、多くの観光客がパッケージ・ツアーで訪れるようになった。

一方で、この地域は2000年代半ばからイタリア、インド、エチオピアなど国内外の企業によるサトウキビや綿花を栽培する商業農場が操業しはじめた。農場を開設するために急ピッチで舗装道路が整備されたことも観光客数の増加をもたらす要因となった。しかしその際に、放牧地や居住地としてそれらの土地を利用してきた住民が補償を得られないままに立ち退きを強いられている（佐川2014）。遡れば、この地域に1970年代に国立公園が開設された際にも、地域の人々は土地や自然資源へのアクセスを制限されている（西崎2009）。新規の雇用が期待される商業農場や自然環境を守るための保護区の設置が、この地域の人々にさほど恩恵をもたらさないばかりか、生業の基盤である土地・自然資源を奪う結果につながった。

近年の観光開発に関しても、弊害が表面化しつつある。地域社会の外側の観光業者（ツアー会社やガイド）は、ムルシの身体装飾やハマルの成人儀礼、農牧民のマーケットを主な観光資源として商品化する。豊かな北側のゲストが、南のホスト社会（未開性）を消費する国際マス・ツーリズムには、新植民地主義的であるとの批判がなされている。しかしながら、少数民族の文化観光には、土地・自然資源の活用や観光業への参入に関する決定権や選択の余地が地域の人々に残されている点で、一方的な土地収奪とは異なる側面をもつことに注視する必要がある。環境の持続的利用やホスト・コミュニティの文化的真正性への尊敬（UNWTO2004）に留まるのではなく、地域住民主導や自律的観光を目指すサステイナブル・ツーリズムの必要性がより高まっている。

本発表では、エチオピア西南部における少数民族を対象にした近年の観光動向を報告し、同時並行的にすすむ大規模開発における民族文化観光の意義を観光業に従事する地域の人々の視点から明らかにする。報告の中心は、自文化の観光資源化を試み、観光客にアピールする形でマス・ツーリズムに新たに参入してきた農耕民アリによるとりくみである。牧畜民を対象にした文化観光のニッチで土器づくりや鍛冶職人の手作業を中心に、ダンスや歌、農業関連のモノ・コトを観光客に見せる。その際に、農耕民アリのみが構成メンバーとなるガイド協会が大きな役割を果たす。報告では、文化の観光資源化のプロセスを詳細に検討し、次に、「伝統的」生活を商品化する民族文化観光が、伝統的暮らしからの脱却を是とする政府主導の大規模な開発への対抗手段となりえるのかについて他地域の事例をふまえて考察する。エチオピア西南部で今、まさに動き始めた観光業への地域住民の参入のプロセスを詳細に明らかにすることで、万能薬といわれる「住民参加型観光」の可能性を負の影響を含めて議論できるものとする。

住民参加によるエコツーリズム開発を目指して ガボン、ムカラバ・ドウドゥ国立公園の事例

松浦 直毅（静岡県立大学国際関係学部）

Toward the Development of Community-Based Ecotourism A Case of Moukalaba-Doudou National Park in Gabon

Naoki MATSUURA (University of Shizuoka)

環境保全と経済開発の両立が重要な国際課題になるなかで、自然資源の持続的な利用にもとづく開発手法としてエコツーリズムが注目されてきた。従来のマスツーリズムに対するオルタナティブとしてのエコツーリズムは、単なる観光の一形態ではなく、観光客を受け入れる側である地域社会に対する配慮と責任をもち、貧困削減と不平等の解消を目指した社会的な運動である。またエコツーリズムは、観光の対象が自然であるというだけでなく、自然観光を通じて環境問題に対する理解を深め、自然保護を積極的に推進することを目標とした理念でもある。とくに1992年の「地球サミット」において持続可能な開発のための行動計画が採択されて以降、エコツーリズムは、持続可能な開発の中心的な方法のひとつとして広く浸透し、アフリカでも各地の開発政策において取り組まれてきた。

しかしながら、エコツーリズムが環境保全と持続的な開発の両立を達成するための「万能薬」であるわけでは決してなく、これまでにエコツーリズムの負の側面が批判もされてきた（古川・松田編 2003）。すなわち、欧米の自然観と開発理念にもとづいたエコツーリズムは資本主義経済の枠組みから脱しておらず、そこでは欧米的なイデオロギーによる支配の構造が再生産されているというのである。とくにアフリカでは、依然として多くの地域で保全と開発の主導権を政府や国際NGOなどの外部者がにぎっており、地域住民の権限は限定的で、住民に対する利益還元も十分ではない。したがって、エコツーリズム開発によって地域住民がグローバルな階層構造の下層にとりこまれ、政治経済的にますます周縁化されるという危険性がある。

それでは、本来エコツーリズムが掲げていたように、住民が適切なかたちで参加して、公正で持続的なエコツーリズム開発を達成するためには、どうすればよいのだろうか。この問題について検討するために本発表では、ガボン南西部のムカラバ・ドウドゥ国立公園(MDNP)で実践されているエコツーリズム開発プロジェクトに焦点を当てる。MDNPでは、1999年から現在にいたるまで日本人研究者による大型類人猿の調査が続けられており、ゴリラの1群の人づけに成功するなど長期調査地としての基盤が確立されてきた。21世紀に入ると、ガボン政府が環境保全を重視した政策を掲げ、エコツーリズムの推進に乗り出したことも受けて、MDNPでは生物多様性保全とエコツーリズム開発を目指した大規模なプロジェクトが実施された。日本とガボンの双方からさまざまな分野の研究者が多数参加したプロジェクトによって大きく研究が発展するとともに、エコツーリズムのための基盤も整備された。そして現在、発表者をふくむ研究者らとエコツーリズム開発の実務家や地元NGOとの協働により、地域住民をエコツアーガイドとして養成するとともに、地域住民が中心となって観光資源を見出すことを目指したプロジェクトが実施されている。

本発表では、発表者自身がメンバーとして携わってきたこれらのプロジェクトについて、いちアクターの立場からこれまでの実践の過程を描く。また、長きにわたって調査アシスタントなどとして研究活動と関わり、エコツーリズムの担い手として期待されている地域住民の生活戦略にとくに焦点を当て、プロジェクトに対する住民の反応や地域社会の変化について検討する。以上をもとに、適切な住民参加による持続的なエコツーリズムを達成するための課題について考察する。

フォーラム

「東アフリカ牧畜社会における人道支援枠組みのローカライズ」

(E15-E19)

E15-19

趣旨説明

湖中真哉（静岡県立大学国際関係学部）

Forum: Localizing Humanitarian Assistance Frameworks to East African Pastoral Societies

Introduction

Shinya KONAKA (School of International Relations, University of Shizuoka)

本フォーラムは、学際的アフリカ地域研究の立場から、東アフリカ牧畜諸社会を主な対象として人道支援枠組みをローカライズする可能性を探究することを目的とする JSPS 科研費の助成を受けた研究プロジェクトの中間成果報告である（基盤研究（A）「接合領域接近法による東アフリカ牧畜社会における緊急人道支援枠組みのローカライズ 研究課題番号: 25257005」）。本研究プロジェクトは国連、JICA 等での実務経験者を含む 10 名の日本人研究者と 3 人の海外研究者により構成されるが、本フォーラムでは、湖中真哉、孫暁剛、波佐間逸博[臨地調査班]、米川正子[評価班]、村尾るみこ[広域比較班]の 5 名が代表して報告を担当する。

本報告では、本フォーラムの趣旨を説明する。植民地期以前も以降も各国家の中で著しく周縁化され、構造的暴力に晒されてきた東アフリカ牧畜社会は、今日、度重なる旱魃や紛争等により人道的危機とそれに対する人道的支援が常態化しつつある状況にある。彼らの社会を人道支援とその二次的な影響を抜きに理解することは困難になりつつあるが、その実態については、ほとんど何も解明されていない。

人道的支援は、西洋社会における人道主義を基盤として発展し、中立性、公平性、非政治性等を原則としてきたが、これらの原則は必ずしも実際の現場では貫徹されてこなかったことが既に多くの先行研究によって指摘されている。とりわけ冷戦体制崩壊後実施された人道支援について多くの問題点が指摘されたことに伴い、今世紀に入ってから様々な人道支援の基準が設定された。しかしながら、同時に人道支援はこうした普遍的基準に基づいて文化的多様性を標準化する結果を招いた。とりわけ、特徴的な文化をもつ東アフリカ牧畜社会ではこうした問題が顕在化している。しかしながら、同地における人道支援と文化的多様性の関係は、これまでほとんど問題にされてこなかった。

本研究では、こうした問題意識に基づき、地域性と普遍性の中間領域に着目する「接合領域接近法 (articulation sphere approach)」という新たなアプローチを導入する。このアプローチが問題化する文化とは、ステレオタイプ・イメージを反映した不変の固定的文化ではない。一方で、本アプローチは、文化は社会的構成物に過ぎないと一蹴する見解にも汲みしない。被災者にとって文化的権利の保持は切実な問題だからである。このアプローチが問題化するのは、被災者が被災経験以降に新たに産みだしてきた柔軟で動的な文化と普遍的な人道支援の間にはいかなる関係性が構築できるのかという点である。

上記の問題意識に立ち、本報告では、1) 人間的枠組み: 最少基準と牧畜的人格、2) 時間的枠組み: 人道支援のフェイズとサイクル、3) 空間的枠組み: 遊牧とディスプレイメントといった問題の輪郭を概観することによって、接合領域接近法の射程を提示する。

本研究プロジェクトが到達したヴィジョンは「内的シェルターモデル (inner shelter model)」として暫定的に総括できる。これまでの人道支援においては、無力な当事者に対して外部からパターンリスティックにシェルターを提供することが暗黙の前提とされており、被災者の側の内的なシェルターは不可視とされてきた。これに対して接合領域接近法は、人々の文化的価値観に即して自発的に形成される内的なシェルターを可視化し、それと外部からのシェルターを相補的に調整する方法論を提起したいと考えている。

E15-19 ケニア北部の牧畜民を対象とした食料援助の実態と問題点

孫 曉剛（京都大学アフリカ地域研究資料センター）

Current Situation and Problems of Food Aid to Pastoralists of Northern Kenya

SUN Xiaogang

(The Center for African Area Studies, Kyoto University)

東アフリカの乾燥・半乾燥地域に暮らす牧畜民は、1980年代頃から大規模な開発援助や定住化の影響を受け、集落が町近郊に定着するようになり、局地的に大規模な人口が集中するようになった。このような定住集落では生業手段が少なく、畜産物へのアクセスも難しいため、慢性的な食料不足が続き、食料援助に頼る生活が常態化している。しかし近年、グローバルな気候変動にともなう干ばつや集中豪雨といった自然災害の増加が、食料価格の高騰と援助食料の不足をもたらし、定住した牧畜民の食料の安全確保がより困難になった。本研究ではケニア北部のレンディーレ・ランドを対象に、牧畜民の定住集落における食料援助の実態と問題点を明らかにする。そのうえ、牧畜社会の食料安全確保と地域経済に即した食料援助のあり方を考察する。

ケニア北部の牧畜民を対象とした食料援助は、過去20年間に世界食糧計画（WFP）の主導で行われてきた。WFPは、干ばつ時の救援食料の配給、脆弱世帯を対象とした継続的な援助、そして学校の給食に対する援助を実施した。干ばつ時の食料援助は、食料不足が発生したときに、ケニア政府の要請を受けて食料を調達し、ケニア赤十字など現場で活動する援助機関を通じて配給する。配給はすべての世帯を対象とするのではなく、認定を受けた「脆弱世帯」が対象である。そして次の雨季に雨が降り出したときに終了する。配給食料の品目別では、主食のトウモロコシ、調理用油、少量の豆と米である。近年では栄養不良の子供に栄養食を配給する援助団体や、認定した脆弱世帯を対象に食料援助の代わりに現金を定期的に支給する援助団体も活動している。

このような食料援助は、定住集落に暮らす牧畜民の食料確保戦略に組み込まれている点から、その必要性が評価できる。一方、食料配給の仕方・品目・時期などにおいて、牧畜社会の地域性が配慮されていない問題点が多くある。まず、脆弱世帯を対象とした食料配給は、食料援助における「公平性」という原則のもとで行われているが、牧畜民の食料をめぐる分配と消費の慣習や互助的な協力関係が配慮されていない。その結果、脆弱世帯による救援食料の再分配が行われた。次に、配給される主食のトウモロコシの粒は調理に時間がかかるだけでなく、燃料用の薪も大量に消費する。集落の定住化が進んだ結果、町周辺では薪を集めることが困難である。トウモロコシ粒の調理に慣れない牧畜民は、配給でもらった食料を町の売店でお金を払って製粉している。そして、干ばつ時に家畜は集落から遠く離れた放牧地に避難しているため、畜産物へのアクセスが非常に難しい。集落の人々は動物性たんぱく質やミネラルの欠乏による栄養不良と健康障害が目立つようになる。配給食料は量の確保だけでなく、栄養の面に対する配慮も必要である。さらに、食料配給は雨季が始まるとすぐに止まるが、干ばつを凌いだ家畜は健康状態が悪く、牧草となる植物の成長も時間がかかるため、畜産物が得られるようになるのは雨季に入って一か月ほど過ぎてからである。そのため、雨季に入ってすぐ食料配給を止めると、それに頼る人々の生活は困難になる。

現在、増加する自然災害や定住化に対処するために、牧畜民は高い移動性をもつ家畜の放牧キャンプを維持するとともに、町の商人との信用取引を通して食料の確保を図っている。人道支援としての食料援助は、このような牧畜地域の食料確保のセーフティネットを補強する役割が期待されている。

波佐間逸博

(長崎大学多文化社会学部)

**Creative Healthcare Locality
among the Post-Conflict Nilotic Pastoralist Society in Uganda
HAZAMA, Itsuhiro
(School of Global Humanities and Social Sciences, Nagasaki University)**

本発表は、東アフリカ牧畜社会の地域性と人道医療援助の接合領域を背景に営まれるヘルスケアを取り上げ、医療多元性の動態と人道医療援助の調整方法を論じる。現地調査は、ウガンダ北東部カラモジャ地域で2000年代の強制的武装解除・定住化政策期に集合暴力に晒されてきた東ニール系牧畜民ドドスと、2013年から2014年にかけて南スーダンからウガンダ北西部の難民居住地に避難した西ニール系牧畜民ディンカにおいて行った。

緊急時の医療援助においては通常、必須医薬品や食糧、栄養補助食品などの救命物資を、どのように効率的に供給できるかに最も強い関心が寄せられてきた。すなわち、社会の広範な範囲に介入の影響が及び、永続する公衆衛生の改善や開発援助とは異なり、人道医療に関する援助活動はしばしば、受益者の社会生活から切り離されており、一般的な保健医療文化との関連性はなく、一時的で中立的な応急処置であると想定されてきた。しかしながら、これらの特徴づけは誤解に基づくものである。人道医療援助活動はむしろ、歴史的にヘルスケアを構成するものとして、地域社会において広範なインパクトを与えてきた。緊急保健医療における外部介入は、たえず変動している多元的な保健システムの内部で展開し、地元の社会において生物医療と診療行為に関する知識が蓄積し、治癒への期待が高まっていくという事態を明確に導き出してきた。そこでは、「伝統医療」と生物医療における対処法が長年にわたって混合され、活用されてきた。たとえば「無資格の」治療者が薬剤を与え、生物医療の診断基準を使っている。同時に、生物医療の専門的なトレーニングを受けた有資格者が、胃腸障害や栄養失調、全身倦怠に対する家畜のミルクを使った服薬法を積極的に継続している。そして、各個人の認知の中では、薬剤の効果と栄養の役割から、超自然的な存在の影響力や在来の信仰にもとづく治療と儀礼への必要性までが併存し、関連づけられている。

また、人道医療援助が展開するのは保健医療文化の内部である。ヘルスケアには単に生物学的で医学的な意味だけではなく、社会的で道徳的な意味がある。国際保健外交という上からの政策の新しい展開の結果として生じる医療介入は、権力や暴力に関するローカルで対人的な関係を創出する。平和構築は公的な合意によって左右されるが、同時に、集団間の境界線を超えて（現地専門職員とクライアントである地元の人びとのあいだで）繊細に織られた関係の生地の力も重要である。そこでは、状況を適切に判断する力と忍耐力、そして、人を癒すことのできる資質を活用しながら、時間をかけて活動する小さな医療チームが、社会のなかで最も弱い者へのセンシティブティを發揮して、「受益者」の定義を拡張する操作をおこない、地元の人々の共感を得ている。そのことによって、医療専門スタッフがケアのローカルシステムの中へと織り込まれ、スタッフの出身集団とクライアントの出身集団間の対立を調停する関係が創造されていると考えられる。すなわち、緊急人道支援における医療とケアの提供場面は、親密な個人としての信頼が醸成され、社会不和を修復する政治主観性が湧出し、平和と非暴力が実現される場となりうる。国際保健外交は医療施設の建設と物質的な支援に関心を傾けてきた。だが、介入を背景とした医療とケアがつくりだす顔の見える関係の潜在的な力は極めて重要である。臨床の対面場面において信頼と和解の道を開くためにははっきりとした努力を、医療の人道支援枠組みの中に組み込む必要があるだろう。

米川正子（立教大学）

Humanitarian Aid in the War Against Terrorism

—From the Case Study of East Africa and Horn of Africa—

Masako Yonekawa (Rikkyo University)

米国は 1990 年代以降、東アフリカとアフリカの角を世界的テロの主な産地として認識してきた。1989 年にスーダンのバシール政権誕生でイスラム過激派の影響が高まり、ビンラディンへの隠れ場所として提供されたことを初め、1993 年に在ソマリアの米軍兵士 18 名の殺害（イスラム過激派による犯行という主張あり）、そして 1998 年以降は米大使館とイスラエル人経営のホテルの爆破、ショッピングモールと大学の襲撃が主にケニアで相次いだ。これらのテロ攻撃、そして 9/11 の米国でのテロ攻撃によって、ケニアと周辺国における国際テロの脅威が高まった。

それと同時に、1998 年の米大使館爆破事件後、疑惑の渦中にあった、対テロ戦争における人道支援の本質が再び問われるようになった。それは、米大使館爆破に関与したとされる NGO5 団体がケニア警察と FBI(米連邦捜査局)によって強制捜査され、その他、イスラム系 NGO5 団体が閉鎖されたことがきっかけで、テロ組織がイスラム系 NGO を偽装組織として悪用している疑惑が国際的に広がったからである。それと関連して、ケニア北東部に位置する世界最大級のダダブ難民キャンプ（主にソマリア難民が在住）がアル・シャバブのテロ行為の温床となっていることが言われ続けている。これらの動きを受けて、9/11 後の 2003 年以降、米軍は対テロ戦略の一環として、米政府のスローガンでもある「人心掌握」(win hearts and minds)を戦術に、アフリカの角のイスラム系コミュニティーにおいて人道支援に従事してきた。

人道支援とは、人道性、公平性（不偏性）、中立性と独立性という原則に基づいて提供されることになっている。公平性は、人道支援を行う上で、受益者の国籍、人種、ジェンダー、宗教、階級や政治的意見によって不利な差別をせず、必要性によってのみ優先度を決定すること、そして中立性は、人道支援者が紛争当事者のいずれの一方にも偏らず、政治的、人種的、宗教的、あるいはイデオロギー的な性質の論争に従事してはならないことを指す。しかし、特に 9/11 後の対テロ戦争においてその人道原則が崩れつつある。人道支援団体という文民組織と軍隊間の境界線、NGO や軍隊の正体、そして人道支援の目的があいまいになり、人道支援はますます政治的や軍事目的に利用されるようになってきた。その結果、人道支援団体は、攻撃から避難している無辜の市民に寄り添うことを重視してきたのにもかかわらず、地元の支援対象者(beneficiaries)から支援を拒否される場合もある。現地の市民同様に、人道支援団体も対テロ戦争と「テロリスト」の間に挟まれた犠牲者になっている。

東アフリカやアフリカの角における事例を用いながら、「民軍協力」の人道支援、現地住民の対米軍の感情や抛出国の態度を含む、人道支援の原則や本質の変化について検証する。

村尾るみこ（立教大学）

The Affection of Humanitarian Assistance on Rural Village in Southern Africa**Rumiko Murao (Rikkyo University)**

アフリカ南部の農村一帯は、20世紀より難民や帰還民を対象とした緊急人道支援がおこなわれてきた。しかし近年では、アフリカの他地域とは異なり、紛争終結をうけて緊急人道支援が減少の一途をたどっている。こうしたなか、もともと農耕民である難民・帰還民らが支援に頼らない生活を農村にて再開している。本発表では、緊急人道支援を受けた帰還民が暮らすアンゴラ東部農村の生計活動の再編から、緊急人道支援がアフリカ南部の農耕民社会に与えた影響を検討するものである。

アンゴラはアフリカのなかでも紛争が長期化した国である。特に東部モシコ州の農村部一帯では、2002年に紛争が終結した後、国連やNGOによって隣国ザンビアからの帰還民を対象とした緊急人道支援が実施された。東部に位置するモシコ州の農村部一帯は、アンゴラで長らく続いたポルトガルによる植民地支配が20世紀初頭まで実質的に及ばなかったことなど、古くから概して外部世界との交流史の薄い場所であった。

しかしながら1911年にモシコ州で植民地政府の拠点が設置されて以降、徴税や強制労働をはじめとする圧政によって、ンブンダの人びとが植民地政府に対抗して戦闘を開始した。やがてMPLAの軍事勢力がモシコ州および隣国ザンビア西部州の国境地帯で独立解放闘争を本格化させると、ンブンダの人びとは兵士として戦闘に加わるかもしくは戦禍を逃れてザンビアへ逃亡した。1975年にアンゴラが独立し内戦に突入して以降は、モシコ州一帯において反政府勢力によるゲリラ活動が展開され、2002年の内戦終結までこれが続いた。ザンビアへ流出したンブンダをはじめとする難民は、2002年以降、自主帰還もしくは国連主導による帰還事業によってモシコ州へ帰還し、州内のレセプションセンターなどで緊急人道支援の物資やサービスを受けたことがわかっている。

そこで2013年より、モシコ州農村にて、ザンビアから帰還したンブンダらがいかに緊急人道支援を活用してきたか、その詳細を明らかにするため現地調査を実施した。聞き取りから、帰還民が緊急人道支援を受けた期間によって、同支援が配布したものが異なっていたことが明らかとなった。また、彼のなかには、帰還してから1年たたない者もいれば、10年以上が経過した者もいる。なかでも紛争終結時に帰還した10年以上経過する者が多いが、彼らは緊急人道支援で配布された日用品などを今日も利用していた。

今日のモシコ州の農村において、ンブンダは主に農耕で生計をたてている。彼らはザンビアから持ち帰ったキャッサバやトウモロコシの品種を栽培しているが、緊急人道支援で配布された早生種のトウモロコシも栽培している。緊急人道支援で配布された早生種のトウモロコシは、3か月で収穫でき、ザンビアから持ち帰った晩生のトウモロコシより早く収穫可能である。こうしてザンビアから持ち帰った作物の端境期に収穫できるため重要となっている。早生種のトウモロコシは、ザンビアから持ち帰った作物と同様に、村に近い中規模のマーケットや州都の大規模マーケットへ運び販売され、大きな収入源となっている。

さらに、緊急人道支援で配布された早生種のトウモロコシは、帰還後、親族を探し求めながら流動的で不安定な生活を送る帰還民にとって、移動する際に一番に栽培し収穫が可能となる。以上、早生種のトウモロコシは、今日のアンゴラ農村において欠かせない作物として大きな役割を果たしている。

フォーラム

「日本－アフリカ関係史研究の課題と展望（再論）」

(E21-E25)

E21-25

フォーラム 日本－アフリカ関係史研究の課題と展望（再論）

代表者 北川勝彦（関西大学）

Historicizing Japan-Africa Relations Revisited

Katsuhiko KITAGAWA(Kansai University)

Africa has come a long way, and its economic growth has been faster than the world average since 2000, recording an average growth rate of 5% and showing relative buoyance in a recession period. Japan's recent engagement in Africa is observed in the inaugural "Africa Japan Business and Investment Forum" that took place in Addis Ababa, Ethiopia, in September in 2015.

The year 2016 is of great significance in the sense that this event is a lead-up to the sixth Tokyo International Conference on African Development (TICAD VI) which will take place in Nairobi, Kenya in late August in 2016.

This Forum is planned in order to revisit the former one "Historicizing Japan-Africa Relations" which was organized at 51st Annual Conference of Japan Society of African Studies (JSAS) held in Kyoto University in 2014. This forum examines the realities of traditional and/or contemporary dilemmas and efforts at political, social and economic development and consolidation between Africa and Japan in the international arena with analyzing discourse of Cabinet Decision of Development Cooperation Charter and new TICAD framework.

The First Presenter : Yasuo MIZOBE (Meiji University)

Japanese-African Relations and the 1960s Campaigns against Atomic and Hydrogen Bombs : Analysing the 1962 Accra Conference's Impact

The Second Presenter: Katsuhiko KITAGAWA (Kansai University)

Japan and Africa in the International Africanist Movement with referring to the Discourse of "Strengthening the foundation for Implementation of TICAD"

The Third Presenter : Scarlett CORNELISSEN (Stellenbosch University)

TICAD in the Evolving Development Landscape

The Fourth Presenter : Kweku AMPIAH(University of Leeds)

The Principles of Japanese Development Assistance and Healthcare Delivery in Ghana

E21-25

日本－アフリカ関係と1960年代の反原子爆運動 —1962年アクラ会議の分析に基づいて—

溝辺泰雄

Japanese–African Relations and the 1960s Campaigns against Atomic and Hydrogen Bombs: Analysing the 1962 Accra Conference’s Impact

Yasuo MIZOBE (Meiji University)

In June 1962, a week-long international conference titled ‘The World Without the Bomb’ was convened in Accra, Ghana, attracting approximately 130 participants, mainly from the Non-Aligned Countries, who discussed the issues of disarmament and denuclearisation. Among the convention attendees were three Japanese: Shinzo Hamai, the then mayor of Hiroshima City; Ichiro Moritaki, a professor at the Hiroshima University and a leader of the anti-atomic and hydrogen bomb movement and Tomi Kora, a leading female activist and a former member of the House of Councilors.

In her impressions of the conference written in her private papers and letters, Kora, who maintained a friendship with Rabindranath Tagore, the Indian writer and Nobel laureate, indicates the necessity of a deeper cooperation between Japan and the nations of Africa and Asia (especially India) for the future development of the world peace, emphasising that ‘We, Japanese, need pay more attention to the future of Africa’.

Through an examination of official documents, press reports and private papers collected in Ghana, Japan, the UK and the US, this study analyses how the anti-nuclear arms conference held in Ghana impacted campaigns against atomic and hydrogen bombs in Japan as well as how Japan, as a victim of nuclear bombing, influenced disarmament and denuclearisation movements in Africa in the early 1960s. Furthermore, the author considers the role of peace campaigns of the early 1960s in Africa and Japan in the development of Japanese–African relations after World War II.

北川勝彦（関西大学）

**Japan and Africa in the International Africanist Movement
with referring to the Discourse of “Strengthening the foundation for
implementation of TICAD
Katsuhiko KITAGAWA(Kansai University)**

TICAD VI is to be placed at Nairobi Kenya late August in 2016. This launch of the New TICAD framework primarily based upon “Development Assistance Charter” issued by Cabinet in February 2015. New Charter emphasizes ; “Japanese government thinks that it is significant to strengthen the foundations for implementation for TICAD process after 2016. In order for Japan’s development cooperation to fulfil the required role of realizing its philosophy and implementing its priority policies, the foundations for its sustained implementation including financial and human resources must be strengthened ; Developing human resources and solidifying the intellectual foundations for development cooperation ; fostering human resources for development cooperation remains an important issue in the face of diversifying development challenges. In particular, promoting development cooperation in such areas as the rule of law, governance, finance and ICT calls for strengthening the institutional structure such as by training and securing the necessary human resources. The government, industry, and the academia will therefore work as one to promote the training and development of globally competent human resources with specialized expertise among consultants, researchers, students, and employees at universities, private sector, and NGOs/CSOs ; Efforts will also be made to increase opportunities for such persons to fulfill their capacity within and outside Japan and to make institutional and structural improvements.”

The bringing up of capable and young persons as the leaders of future partnership between Japan and Africa holds the key of success and sustainability of TICAD framework. In this regards it is of critical importance to raise younger generation who will take over and develop African Studies in Asia on the one hand and Asian Studies in Africa on the other hand. It means the burden of Japan Society of African Studies (JSAS) is not small both domestically and internationally.

Against this backdrop, this presentation attempts to historically contextualize present situation and clarify how Japanese pioneer Africanists endeavored to construct appropriate institutional frameworks and designs in order to develop and sustain their research fields with facing to and involving in the challenges which newly independent African countries struggled with in the late 1950s and early 1960s.

This presentation reconsiders it is of great significance to learn intellectual practices from Japanese founders of African Studies to find the path which African Studies in Japan should move ahead steadily in the 21st century.

E21-25

アフリカにおける開発の新展開と TICAD

スカーレット・コーネリッセン (ステレンボッシュ大学)

TICAD in the Evolving Development Landscape

Scarlett CORNELISSEN (Stellenbosch University)

This intervention is geared towards answering the question of how Japan's Official Development Assistance (ODA) to Africa, in general, and the Tokyo International Conference on African Development (TICAD) in particular, position with respect to key emergent tendencies in Africa's political economy and newer trends in the field of international development. The backdrop to the discussion is the change witnessed in economic trajectories on the African continent in recent years and the shifts that characterise the development cooperation arena. The discussion takes stock of how Japan's Africa ODA sits alongside the development and aid relationships that are unfolding between the continent and other newer donors (particularly those from Asia) and reflects on TICAD's place in the evolving donor landscape.

クエク・アンピア（リーズ大学）

**The Principles of Japanese Development Assistance
and Healthcare Delivery in Ghana****Kweku AMPIAH (University of Leeds)**

With reference to the Development Cooperation Charter of 2015 my analysis explores JICA's contribution to community-based healthcare delivery in Ghana in the context of the concept of 'self-help', development ownership and Japan's experience and expertise in development.

Specifically the study examines the contribution of the Japan International Cooperation Agency (JICA) to the development and expansion of the Community-based Health Planning Services (CHPS) project in the Upper West Region (UWR) in the North of Ghana. CHPS is conceived as 'the mobilization of community leadership, decision-making systems and resources in a defined catchment area (termed a 'zone') to provide services according to the principles of primary health care (Awonoor-Williams et. al., 2013) through Community Health Officers (CHO) as frontline health workers. Essentially, the project, as designed in the UWR, is about strengthening the administrative capacity for healthcare delivery.

The initiative is part of the Ghana government's national programme to repurpose healthcare delivery in a manner that values all sectors of society, thereby readdressing the inequality in access to healthcare across the country, with the overall objective of balancing efficiency and equity objectives. But while CHPS as a strategy is as much about the community embracing and enhancing its own healthcare delivery strategy as well as owning the initiative, not least because it is community-based and oriented, in fact CHPS is under the authorial control of the State.

As would be discussed in the wider context of administrative control (Michel Foucault, 1973) the CHPS initiative encompasses a dual body of inspectors: State policy-makers with authority over the practice of healthcare delivery and its socio-economic utility. The other is the external body in charge of disbursing economic assistance toward the project, JICA.

ポスター発表

妖術師化する教祖たち
ベナンの新宗教とそれを巡る反応に着目して

村津蘭（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Imagination of Witches among New Religions and Conventional Religions
in Benin**

Ran Muratsu

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表は、ベナン共和国のキリスト教系新宗教とそれを巡る他の宗教の反応についての報告である。報告内容を基に、現在の人びとの宗教的関心の焦点を炙り出すと同時に、妖術師がどのように認識されているかについて考察したい。

調査は2015年11月～2016年3月の4カ月間おこなった。「イエスキリストのカトリック教会 (Eglise catholique de Jésus Christ)」は、2009年より主にベナンで活動しているカトリックから興った新宗教である。聖地はベナン南部の地方都市バナメイで、神が降りたとされるパーフェットという当時16歳の少女とカトリックの祓魔師であった神父マチアスが中心人物である。ベナン南部において活動を始めて以後急速に信者を集めている。「神」が降臨した理由は、地上に跋扈する悪魔を根絶やしにするためだとされ、その悪魔とは、妖術師、在来信仰ヴオドゥンの神格である蛇神、マミワタ神のことを指している。教団は腐敗したローマ教会に代わるカトリック教会を作るとして、神父マチアスを法王クリストフ18世として擁立し、その下に枢機卿、司教を組織するなどカトリックに模倣した体制を作っている。礼拝様式もカトリックの様式に準じるが、聖地や大都市で行われる集会においては、神やイエス、聖人、マリア、悪魔などがパーフェットともう一人の少女ニコラに憑き演説するスタイルをとる。

教団は各地における集会やDVDや冊子を販売し信者を獲得している。集会では主に死人の蘇りや病気の治癒などの奇跡や、大人数に対する悪魔祓いを実施している。また、教団の主張に否定的な態度を示した有名なヴオドゥンの師やカトリックの神父などが次々と亡くなり、それが教祖パーフェットのせいであるという話が人口に膾炙していることも、信者獲得に一役買っていると考えられる。このように、教義よりも教祖個人の霊的能力の強さが強調され、他の宗教に対する敵対姿勢が鮮明であることが特徴といえる。

それではベナン南部の他の宗教において、本宗教はどのように認識されているのだろうか。近年拡大の著しいペンテコステ派「キリストによる人間再生同盟教会」では、パーフェットをマミワタ神であり妖術師とする見方が強い。2015年12月の大規模集会では回心した信徒によって、以前妖術師にさらわれて海で生活している時にパーフェットがその中にいたという証言がされた。また、ヴオドゥン信徒にパーフェットについての意見を聞き取ると、集会でパーフェットが蛇に変身するのを目撃した子どもの話などが挙がり、パーフェットはマミワタ神であると語られた。

また、妖術師と戦うことを主な目的とした新宗教「フラタニテ・オボニ・アボリジニ」はパーフェットを妖術師であるとする。オオロベは妖術師とされる人びとを祓う集会を実施しているが、その中で妖術師とされる子どもにパーフェットが自分たちの仲間であることを証言させている。しかし一方で、カトリック教徒に意見を聞くと、妖術師と闘う教祖オオロベ自身も妖術師であると語られている。

このように、在来信仰の中の概念であった妖術師は、キリスト教や新宗教にも広く伝播し影響を与えている。妖術師やヴオドゥン神格は、キリスト教の「悪魔」として翻訳されきれず前景に現れ、教祖たちをしてその化身として想像させているのである。本発表ではこのような新宗教を巡る想像を在来信仰との関係において論じたい。

日常生活の中にあるダンス
ケニアの聾の子供の事例分析から

吉田優貴（明治学院大学）

Dancing in Everyday Life
Case Studies of Kenyan Deaf Children

Yutaka Yoshida (Meijigakuin University)

発表者がフィールドワークをおこなったケニアリフトバレー州ナンディ県の寄宿制初等聾学校（K 聾学校）では、子供たちが授業などで訓練したわけでもないのに複数人で踊る現象がしばしばみられた。また、K 聾学校に在籍していた子供が帰省先の村で彼女のきょうだいたちや近所の子供と一緒に踊ることもあった。それらはすべて「即興的」であり、日本の学校教育で見られるような、複数人で同じ動きを同じタイミングでおこなうよう訓練した成果ということではなかった。また、聾の子供たちの場合、その場で流れている音楽のリズムに自分の体の動きを合わせることはない。では、どうやってケニアの聾の子供たちは自在に体を動かしリズムカルに踊れるのだろうか。

日本の聾者の中にも、音に頼ることなく自在に踊れる人が少なくない。しかし、彼らが踊る際の体の動きは、発表者がケニアで目撃した聾の子供たちの体の動きと大きく異なる。つまり、「聴覚がない」という「共通点」があるからといって踊る際に同じ体の動きになるということはいえない。一方で、ケニアの聾の子供たちが踊る際の体の動きには周りの聞こえる子供たちの体の動きとの共通点を多く見出すことができる。

発表者は、フィールドワーク中に聾の子供のダンスを動画で記録してきた一方で、聾の子供を含めた人々の日常生活におけるさまざまな所作も同様に記録してきた。その中には、家の掃除、洗濯、炊事をおこなっている際、どのように体を動かしているかに焦点化したものが含まれている。ダンスの動画とそうした日常生活におけるさまざまな所作を撮影した動画とを比較してみると、似たような体の動き（腰や脚の屈伸運動等）が見られることがわかった。これは、現代日本での日常生活（掃除・洗濯・炊事を機械まかせでほぼ直立状態でおこなったり、デスクワークを椅子に腰掛けた状態で長時間おこなったりする生活）ではほとんど見られなくなった動きである。以上を踏まえて、次の仮説を立てた。

（１）赤ちゃんは身体可動性に関して月齢・年齢などに応じた制限はあるものの、動かせる部分は自在に動かせるように生まれてくる。

（２）しかし、日本で育っていく過程で、（特に学校教育が始まる頃から）徐々に体を動かさなくなり、体育の授業や部活動といった一定の時間を除くと、特に足腰の反復的な屈伸運動をほとんどしなくなる。

（３）一方、発表者のフィールドでは、炊事・洗濯・掃除・畑仕事・牧畜など、日常生活のあらゆる場面で体を動かしている。

（４）（２）と（３）の違いをまとめると、日本では成長していく過程で身体の可動性が損なわれていくが、発表者のフィールドでは日常的に運動をしていることになり成長していく過程で身体の可動性が高まることはあっても損なわれることはない。

（５）発表者のフィールドで生まれ育った聾の子供たちも、周りの人たちと同じ日常生活を送っている。この日常生活における体の動きの延長線上にダンスにおける体の動きがあるため、聾の子供たちもいわば「即興的」に踊ることが可能になる。

本発表では上記の（１）～（５）の仮説に基づき、発表者のフィールドでの日常生活におけるいくつかの特徴的な体の動きとダンスのときの体の動きについて映像注釈／解析ソフトなどを用いて比較分析・検討し、その成果を静止画像に起こしてヴィジュアルに示したい。

P 3

中新世ケニアのハイラックス化石について

辻川寛¹、中野良彦²、石田英實³

¹東北文化学園大学医療福祉学部、²大阪大学大学院人間科学研究科、³京都大学

Hyracoidea from the Miocene of Kenya

Hiroshi TSUJIKAWA¹, Yoshihiko NAKANO², Hidemi ISHIDA³

¹Faculty of Medical Science and Welfare, Tohoku Bunka Gakuen University, ²Graduate School of Human Sciences, Osaka University, ³Kyoto University

1980年頃より石田英實を隊長とする日本・ケニア合同調査隊（石田隊）はケニア北部において中期および後期中新世の古人類学調査を行ってきた。その結果、ナチョラ地域からは約1500万年前の中期中新世類人猿ナチョラピテクス・ケリオイを、サンプルヒルズ地域からは約960万年前の後期中新世類人猿サンプルピテクス・キプタラミをそれぞれ発見した。

現在、プロジェクトはこれらの類人猿化石に形態・機能・系統・運動シミュレーション・古環境などさまざまな方面からの分析を行い、研究・調査結果をまとめて刊行することを目指している。その中には、類人猿化石とともに大量に発掘された哺乳類を中心とした動物化石の分析も含まれている。本研究はこのプロジェクトの一環として、石田隊がケニア北部で関わったハイラックス類（哺乳綱岩狸目）化石に再検討を加え、古生物学的記載を行うことを目的としている。

ナチョラピテクスを産出したナチョラ地域からはいくつかの臼歯断片が採集されており、これらは比較的高歯冠の臼歯を持つ *Afrohyrax championi* とされている。

サンプルピテクスを産出したサンプルヒルズ地域からは臼歯が1つ発見されており、形態とサイズからほぼ同時代のンゴローラ（ケニア）から豊富に見つかっている *Paraplioxyrax ngororaensis* の下顎第4小臼歯の可能性が高い。

これら2種は、現生ハイラックスと比べ非常に大きい。中新世当時（2300～500万年前）およびその前の漸新世（3400～2300万年前）のハイラックス類は種数ともに現在よりも多様で、特に巨大な種が多く、多様化のピークを迎えていたことが知られている。

この他に石田隊が関わったケニア北部の調査地として、キリモン地域からもハイラックス類化石が採集されている。上記2種よりもかなり小型の種の上顎臼歯の断片1標本であり、現生種のどれかに近いのではないかとされている。

これらのハイラックス類について、他の地域からの知見と比較しながら、形態・系統・古環境について議論する。

ケニア西部、アhero地域における灌漑稲作プロジェクトのスピルオーバー効果

一條洋子・山根裕子
東京農工大学・名古屋大学

Spillover effect of a rice irrigation project in Ahero, Western Kenya Yoko Ichijo, Yuko Yamane Tokyo University of Agriculture and Technology, Nagoya University

In many of African countries, the supply and demand gap of rice has been increased and press their national finances. To address this issue, each government and/or the international society including Japanese government have introduced the large-scale irrigation as the development project. Kenya is one of the typical countries. The targeted area of this study, Ahero irrigation scheme, was operated in 1969 and now has the third largest irrigated area in the country under the management of National Irrigation Board (NIB). It has almost 15000 households as registered producers. Around this NIB area, on the other hand, there are other rice producers called out-growers who have small scale irrigation schemes or depend on rain fed. It means that two types of rice producers live together in this area, i.e. those who use the large-scale irrigation scheme and who have small-scale, and it is seemingly that they are bisected.

Authors focused on this features of this area and conducted the base line survey in 2012 and additional survey in 2014. The aims of the surveys were a comparison of performances of rice production by NIB rice producers and out-growers and also evaluation of the influences of the introduction of the large-scale irrigation to their society.

As a result, it predictably becomes clear that NIB farmers produce much large amount of rice with high productivity than out-growers although they pay a lot of cost. However, some of the out-growers also use NIB services by purchasing the inputs, selling their products (securing the distribution channel), joining the training seminar provided by NIB, or using the water from the NIB canal. This is namely spillover effect of the irrigation scheme. Generally, the evaluation of the development project focus on the change of productivity or improvement of livelihoods of the targeted farmers. However, the introduction of the large-scale infrastructure and activities of the targeted farmers also effect the neighboring farmers through the infrastructure improvement, wage hiring, information pooling, or any other socio economical aspects. These kind of spillover effect is studied in the current development studies as an important external effect of the project. In this point of view, Ahero irrigation project has a spillover effect into the area and it shows the introduction of the large-scale irrigation scheme is not always create the conflict between the rich farmers using large scale irrigation and the poor farmers out of the area.

ムリッド共同体の社会的ネットワークに関する研究
 — 「新興」の交易ディアスポラが構築するトランスナショナルな空間とは—
 榎並ゆかり（同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科博士後期課程）

**A Study on the Social Network of Mouride Islamic Community:
 Transnational Spaces build by New Trading Diaspora**

ENAMI, Yukari (Graduate School of Global Studies, Doshisha University)

本研究は、セネガル出身のイスラム教神秘主義教団ムリッドのトランスナショナルな共同体を対象に、移民研究とトランスナショナリズム研究さらにディアスポラ研究の交差する領域において、社会ネットワーク論の視角から分析した実証的研究である。研究対象とするイスラム教神秘主義教団ムリッド (the Mouride brotherhood : 英語, la confrérie des Mourides : 仏語, yoonu murit : ウォロフ語, ربه توبه الم طريفه, Aṭ-Ṭarīqat al-Murīdiyya : アラビア語) は、19 世紀末に西アフリカのセネガルで誕生したローカルなイスラム教団であり、今日セネガル国内で急成長を見せていることは周知の通りである。筆者は、成長の背景にムリッドのトランスナショナルに拡大する交易ネットワークと共同体の規模拡大が影響していると考えている。

今日、日本を含め世界の各都市でムリッドの存在を確認することができる。筆者はアフリカ農村研究をベースに、ムリッドのセネガル農村から都市への移動、さらには国際移動を追ううち、複数の移動先コミュニティ調査の蓄積によって、世界に広がるムリッドの信徒コミュニティを1つの空間・ネットワーク・共同体としてとらえるようになった。調査開始当初、ムリッドの交易・労働による移動はあくまでも個人的な活動であるとの想定をしていたが、調査をすすめるにつれ、ムリッドの高い労働意欲が各地での経済活動の背景にあり、その労働観が信仰に根ざしていることが解明されてきた。個々の信徒の人生観・労働観・信仰に関する質的データ分析により、ムリッド共同体 (Mouride Islamic Community) の実像が徐々に鮮明になってきたのである。

本研究は、国際移動を扱う新しい潮流であるトランスナショナリズム研究に位置づけられる。移民研究は、アメリカの移民コミュニティ研究から始まったが、トランスナショナルな移動 (出身社会と受入社会とをつなぐ持続的な移動) により移民たちが形成する地理的、文化的、政治的境界をまたいで社会的領域が形成されるプロセスを対象とするようになり、さらに、現代の移民は受入社会と出身国の両方にまたがる社会的ネットワークを構築し二つの社会を一つの社会的領域 (social field) として検討されるようになってきている。こうした移民研究のパラダイム転換は、現代の国際移動の新しい現象をトランスナショナリズム研究の領域に位置づけることを可能にした。こうした研究潮流の文脈において、本研究は国境を越える移動現象により拡大するムリッド共同体のトランスナショナルな空間構築に関する議論を展開する。

ムリッド共同体は、近代国民国家の枠組を超越した世界観と人生観をわれわれに示唆してくれる。ムリッド共同体組織の独自性を鮮明にするため、筆者はその移動の特徴から「新興の交易ディアスポラ」としてムリッドを再定義した。交易ディアスポラが移動先で境界を維持し組織を存続させるために、強い連帯意識が必要となる。ムリッド共同体の連帯意識は信仰に裏付けされているが、とりわけ筆者は行動規範として労働観に注目している。本発表では、インターネット通信による技術革新によりトランスナショナルな空間に構築された新しい共同体のイメージを図式化することで、ムリッド的世界観を提示し議論を深めたい。

日本-アフリカ大学連携ネットワーク
 大学間ネットワーク構築によるアフリカ諸国との組織的学術交流の推進

森尾貴広（筑波大学国際室）

Japan-Africa Academic Network

Promotion of institutional academic exchange and cooperation with Africa through university networking

Takahiro Morio (Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

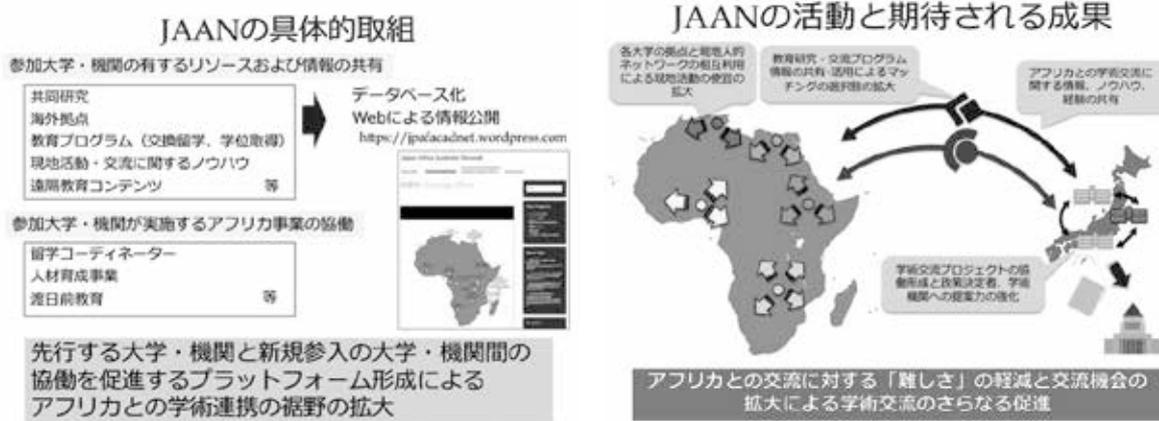
昨今のグローバル人材育成のニーズの拡大、「留学生 30 万人計画」による留学生受入増加、大学の国際競争の激化に伴う大学の国際化へのプレッシャーを背景に、学生交流、国際的な教育プログラムの実施、海外拠点・分校活動などの大学・機関レベルでの海外との学術連携の必要性和機会が増加している。アフリカ諸国との大学間学術交流についても、途上国で活躍出来る人材育成や持続可能な開発のための教育を目指した学生・教職員の人的交流、ABE イニシアティブ等によるアフリカ諸国からの学生受入の機会が拡大しており、新たにアフリカ諸国との交流に関心を持つ大学も増えている。

しかしながらその一方で、それぞれの大学の強みや活用出来る財政的枠組みなどの双方に関するアクセス可能な情報、交流を支えるノウハウや人的ネットワーク、海外の活動基盤の運用コスト、お互いのニーズと持てる教育研究資源とのミスマッチなど、一大学・組織では解決が難しい課題が組織的交流を進めるにあたっての制約となっている。

この課題を解決し、アフリカ諸国との大学間交流の拡大を目指して、2012年に筑波大学が「日本・アフリカ大学連携ネットワーク (JAAN)」構想を提唱し、2015年に正式に発足した。JAANはアフリカ諸国との学術交流に関心を持つ日本の大学が自由に参加できるオープンなネットワークであり、以下の活動を進めている。

- アフリカにおける各参加大学の現地拠点および人的ネットワークの相互利用の促進による、参加大学の学生・教職員の現地における活動の便宜の拡大
- 学術交流に関するアフリカ側のニーズおよび日本側が持つ教育研究資源の共有とマッチングの協働による学術交流の機会の拡大
- 学術交流を通じたアフリカの発展への貢献のための施策に関わる機関に対する提案と実施

2016年1月現在で日本国内の19大学、1機関が参加し、1機関がオブザーバーとして参加している。今後、参加校・機関の拡大を図り、アフリカの発展に対する高等教育と科学技術面での貢献と日本の大学としてのプレゼンスを高めることを目指す。



P7 2014/2015年の干ばつがナミビア北中部のウシ放牧にもたらした影響

手代木功基（総合地球環境学研究所），内田諭（国際農林水産業研究センター），
真常仁志（京都大学），田中樹（総合地球環境学研究所）

Impacts of 2014/2015 drought on the cattle herding in North-central Namibia

Koki TESHIROGI (RIHN), Satoshi UCHIDA (JIRCAS),
Hitoshi SHINJO (Kyoto Univ.) and Ueru TANAKA (RIHN)

はじめに

2014/15年の干ばつは、多くの地域で家畜への被害をもたらした。干ばつが生業牧畜における放牧の動態にいかなる影響を与えるかに関して断片的な記述は蓄積されているものの、定量的な解析が十分に行われてきたとは言いがたい。本報告は、ナミビア北中部の農牧混交地域におけるウシ放牧の長期間の位置情報をもとに、干ばつが放牧活動に与える影響を定量的に検討することを目的とする。

方法

調査地はナミビア共和国北中部のオシコト県、オムシヤ地域にあるオナカシノ村である。降水量は年変動が大きく、近郊に設置した雨量計によると2012/13年の雨季は年降水量が390mm、2013/14年の雨季は449mmであったのに対して、今年度は169mmであった。対象地域には農耕をしながら家畜を飼養する農牧民オヴァンボが居住しており、多くの世帯がウシを飼養している。

GPS首輪(VECTRONIC Aerospace社製)を対象世帯のウシ一頭に取り付け、休息する夜間を除いた時間に10分間隔で位置情報を取得した。利用したデータは13年5月1日から15年10月31日までのものであり、5月から10月を乾季、11月から翌年4月までを雨季と便宜的に区分した。また、期間中に土地利用や家畜管理等に関する現地調査を複数回実施した。

結果と考察

ウシの日別移動距離の平均は8.2kmで、季節によって距離の長短が異なっていた。すなわち、耕作地に作物が植えられている雨季は一日の移動距離が増大する一方で、耕作地で放牧することが多い乾季は移動距離が短いという傾向がみられた。土地利用との関係も上記と対応しており、雨季には共有放牧地を利用する傾向が高かった。一方で乾季には世帯敷地内、もしくは他世帯の私有地において刈り跡放牧を行う割合が高かった。

乾季の平常年と干ばつ年の差を検討すると、放牧距離は干ばつ年に増大する傾向がみられた。土地利用との関係をみると、13年と14年の乾季（平常年）は、私有地の利用割合が放牧場所の80-90%を占めていた。一方で、15年の干ばつ年には私有地の利用は45%程度と少なかった。そして共有放牧地の利用が40%以上と高くなっていた。

これらの結果から、干ばつ年には村内の私有地における農作物の残渣や雑草といった採食資源が早期に枯渇し、それにともなって放牧場所が共有放牧地に移ると考えられる。放牧場所が早期に私有地から共有地に移動することは、その後の共有放牧地における採食資源量の減少につながるばかりでなく、耕作地への糞尿の投入量の大幅な減少につながり、耕作地の栄養状態を悪化させる。したがって、干ばつは、家畜の頭数や糞尿の散布場所の変化を通じて、農業生産へ長期的な悪影響も有することが示唆された。

*本研究は総合地球環境学研究所「砂漠化をめぐる風と人と土」プロジェクト(研究代表者：田中樹)及びJSPS 科研費基盤研究(B) 26304045 (研究代表者：真常仁志)，JSPS 科研費若手研究(B) 25750118 (研究代表者：手代木功基) の成果の一部である。

コンゴ民主共和国、バンドゥンドゥ州北部のボノボ個体群
 アフリカ熱帯雨林南西端、サバンナ生態系の生息環境と地域コミュニティ
 岡安 直比 (WWF ジャパン/京都大学)、伊谷 原一 (京都大学)、武内 進一
 (アジア経済研究所)、木村 大治 (京都大学)、Raymond Lumbuenamo (ERAIFT)

**Bonobo Population in Northern Bandundu, Democratic Republic of the Congo (DRC)
 Their Unique Habitat in the Periphery of Afro-tropical Rain Forest (Moist Savannah and
 Miombo Dry Open Forests) and the Conservation by Local Communities**
 Naobi Okayasu (WWF Japan / Kyoto Univ.), Gen'ichi Idani (Kyoto Univ.), Shinichi Takeuchi
 (IDE-JETRO), Daiji Kimura (Kyoto Univ.) & Raymond Lumbuenamo (ERAIFT)

Between 1st and 13th September 2015, a multidisciplinary team composed of primatologists, anthropologists, political economist, and conservation scientists conducted survey in relation to bonobo conservation in Nkala and Mpelu villages, Northern Bandundu, where bonobo habituation and ecotourism development were attempted by local NPO (Mbou Mon Tour; MMT) in collaboration with WWF (World Wide Fund for Nature) DRC (for details on the study area and the history of MMT, see the poster presentation entitled "Economic analysis of Bonobo eco-tour and its marketing in Japan, to design High Valued ecotourism which brings benefits both for Endangered Great Ape Survival and Community Development" at the 52nd Conference of Japan Association for African Studies). Although this was a preliminary survey, the team was able to identify some opportunities and challenges.

Regarding Bonobo ecology and conservation: Two facts stood out:

It seemed that the disease outbreak in 2014 and 2015 respectively in Mpelu and Nkala affected both groups, leading to a reduction of their numbers from 20< to 12 individuals per group. These numbers were confirmed through the 5 encounters we had with the bonobos in Nkala area. In Mpelu area, no encounter was possible during our 13 days stay, but trackers counted those numbers in August prior to our visit. Based on the fact that only 4 dead bonobos were physically counted, the trackers regarded this trend as the effect of subgrouping. However, since the individual identification and investigation of group composition were not completed yet with those two groups, it was not possible at this stage to confirm whether those groups lost nearly half of their members or fission to smaller groups. Further investigations are needed to clarify the issue.

This calls for an increased support and more intensive capacity building activities by great ape researchers for Nkala and Mpelu trackers, in order to improve habituation status and bonobo health control. This seems to be crucial in Mpelu, where both the trackers' skill and motivation were not high enough to complete habituation. The community members' potential on ability of tracking bonobos must be high though; for example, we were able to observe a group of 20 bonobos for many hours in only a day in Manzano forest, where MNHN (MUSÉUM NATIONAL D'HISTOIRE NATURELLE) de Paris was helping MMT on bonobo habituation, separately from WWF DRC. The Manzano group was well habituated with all the individuals identified, and the research assistants were effective both on tracking and scientific data collection.

Anthropological and political economic observations of local communities:

More and more, it appears that successful conservation requires social as well as ecological sustainability; failure to define the conservation problem holistically and see links between conservation and other social and economic problems, such as poverty, inequality, governance etc. can lead to wasteful undertaking. In this respect, MMT has undertaken initiatives for protecting bonobos and conducting developmental projects. Up until now, however, due to several reasons including the lack of social and economic infrastructures, those projects have produced only mixed results. Encouraging alternative local industries such as eco-tourism, in our opinion, is an urgent matter.

Followings are other remarks on main actors in development; (1) Although villagers reach broad consensus for the bonobo protection, the natural resource management seems to be precarious. (2) Local NGOs have more resources than the Congolese administration, playing important roles for rural development. At the same time, as they tend to limit their activities in the accessible areas, they may increase an inequality in rural communities. (3) Despite the huge territorial occupations, the livestock companies have rarely made effective investments for regional development.

カメルーン東南部における野生ヤム群生パッチの生物系統地理学的分析

安岡宏和 (京大アア), Laure BENOIT (CEFE-CNRS, France)

& Nora SCARCELLI (IRD, France)

Phylogeography of dense wild yam patches in southeastern Cameroon

Hirokazu YASUOKA (Kyoto University), Laure BENOIT (CEFE-CNRS, France)

& Nora SCARCELLI (IRD, France)

アフリカ熱帯雨林に住むピグミーにとって野生ヤム (*Dioscorea* spp.) はもっとも重要な食物の一つであり、おそらく、それなくして狩猟採集生活は不可能である。ところが野生ヤム分布は人為の直接的・間接的な影響下で形成された可能性があり、もし農耕等による大規模な植生攪乱がパッチ形成に不可欠となれば、純粋な狩猟採集生活は存在しなかったことになる。これにたいして、バカ・ピグミーが野生ヤム消費時に破棄したイモ片から群生パッチが再形成された例が報告されている。そこで、キャンプ跡から採取した野生ヤムサンプルの遺伝分析をおこない、群生パッチ形成にバカの採集・消費がどの程度関与しているか検討した。

調査地は、熱帯雨林の広がるカメルーン東南部、ブンバ・ンゴコ県、ズーラボット・アンシアン村と周辺地域である。人口は、バカ約 160 人、農耕民コナベンベ約 30 人であった (2015 年)。バカは、モロンゴとよばれる長期かつ大規模なキャンプをおこない、大量の野生ヤムを採集・消費する。キャンプ跡には、調理時に捨てられたイモの小片から野生ヤムが再生してくる。2012 年 6 月に、2002 年・2005 年の大規模キャンプ跡、および 2011 年・2012 年の小規模キャンプ跡、計 5 サイトで FTA カードを用いて野生ヤム全個体のサンプルを収集した。本研究では、もっとも消費量が多く、サンプル数も多かった *D. praehensilis* を分析した。計 122 の *D. praehensilis* サンプルから各々 7 座のマイクロサテライト (MS) を抽出し、(1) MS 多型をもとに遺伝系統図の作成、(2) MS アレル (対立遺伝子) ヘテロ接合度の Hardy-Weinberg 平衡 (HWE) からの逸脱の検定をおこなった。もし HWE 逸脱であれば、任意交配でないこと、すなわち、人為による個体の移出入があることになる。

分析の結果、サンプルの系統はサイトごとに分かれておらず、5 サイトすべてに異なる系統の個体が含まれていた。サイト対ごとの分化度には有意差があったものの、値が相当小さいので ($<<0.20$)、各サイトの遺伝系統組成はほぼ同一といえる。全サイト/全 MS 座においてヘテロ接合度が HWE から有意に低かった。したがって、分析したサンプルは、遺伝的交流の限定的な異系統群の混在からなると推定できる。

サンプルの大部分がバカの採集したイモ片からの再生個体 (\neq 種子繁殖) だとすると、この推定の蓋然性は高い。さらに、種イモの採集元である地域の群生パッチ群全体についてみても HWE 逸脱の蓋然性が高いし、そうであれば、個別採集パッチについてみても、パッチ内はともかく、隣接パッチ間の遺伝的交流はほとんどないことになる。以上から、調査地域の野生ヤム分布は、遺伝的交流をともしなわれない栄養繁殖による異系統群の混交をとおして形成されたものであり、限定的な種子繁殖のもとで、パッチ内の各系統群は比較的高い遺伝的独立性を保持していると推測できる。

以上から、キャンプ跡内個体群および母体として想定できるキャンプ周辺の個体群集合において遺伝的交流は低調であり、群生パッチ形成にさいして、イモ片散布による栄養繁殖が強く作用してきたことが示唆された。つまり調査地域の野生ヤム分布には、種子繁殖よりも、人為による個体の移出入をとおした異系統群の混交が強く反映されていることになる。だとすれば、広域における群生パッチ群の分布と遺伝系統をあわせて分析することで、野生ヤムを利用してきた人々の移動史を跡づけることができるかもしれない。

The Life Strategies of South Sudanese in a Refugee Settlement in Uganda

Yoshinori MOCHIZUKI

School of International Relations, University of Shizuoka

2013年12月に勃発した南スーダンでの内戦により、160万人が国内避難民となり、27万人が難民として隣国に逃れた(2015年10月現在)。そのうち、17万人がウガンダに避難した。その多くは、南スーダンに隣接するウガンダ北西部のアジュマニ県に設置された複数の難民居住地で保護されている。本発表は、2014年12月と2015年8月に実施した同県ニューマンジ難民居住地での調査に基づき、難民として生活する南スーダン人の生活戦略について検討する。調査では、同難民居住地において多数を占める牧畜民ディンカ、および、現地ウガンダ人、ウガンダ難民当局、UNHCRと協力関係にあるNGOを対象としてインタビューを行った。調査地である難民居住地の北端にある丘からは、南スーダン側の国境の町ニムレを望むことができ、南スーダンの携帯電話を使用することが可能である。

南スーダン難民のうち、彼らの家畜を連れて逃れてきたものはほとんどいない。難民は通常、国際人道援助機関からの配給などの支援に頼って生活していると考えられがちである。しかし、彼らは、必ずしも、配給だけに頼って、受動的立場で生活を維持しているのではなく、積極的に自らの生活を拡張しようと努めている。本発表では、その方法を生活戦略としてとらえる。それらの生活戦略は、NGOや現地ウガンダ人、他の南スーダン人などとの関係性のなかから立ち現れる。

まず、年配者や寡婦、障害者など、特別な支援を必要とする難民には、NGOからヤギが支給されていた。その繁殖に成功すれば、生活を立て直す契機ととらえ、故郷が安全だと思われる場合、南スーダンに帰還した難民がいる。次に、ウガンダ人との関係の構築を促進することは、食糧生産の増加、または、市場への参入を可能にする。調査時には、オクラやメイズ、カボチャ、スクマウィキ、ソルガムなどが難民居住地で栽培されていた。それらの種や苗は、NGO、または、現地ウガンダ人から入手したものである。また、タバコを栽培していた女性は、それを現地ウガンダ人に売って生活の足しにしていた。難民居住地の敷地外のウガンダ人の所有地を借り、野菜を栽培している難民もいた。難民居住地とウガンダ人所有地を分かちメインストリートには、難民居住地が開設された後、市場が形成された。いくばくかの現金を持って避難してきた南スーダン人は、そこに商店を構えている。さらに、市場は通り沿いだけでなく、その奥にも展開している。配給食糧が難民の嗜好に合わなければ、難民はそれをウガンダ人に売却することもある。難民居住地で配給されるソルガムが、ディンカが南スーダンで口にしてきたものと種類が異なるため、現地ウガンダ人向けに販売していた。そして、調査地である難民居住地が南スーダンと隣接していたことから、彼らは、小規模ながら南スーダンとの商取引によって、現金収入の機会を得ていた。

以上から、ウガンダの難民居住地における南スーダン難民の生活戦略は、交易と移動の自由によって、担保されると考える

本発表は、科研費基盤(A)「接合領域接近法による東アフリカ牧畜社会における緊急人道支援枠組みのローカライズ」(課題番号:25257005、代表:湖中真哉)による。

ギニア沿岸部の塩づくり
経営主体の違いにみる選択肢の拡大の可能性

中川千草（龍谷大学）

**The possibility of enlarging a range of choices by different
management setups
The case of salt production in the coastal Guinea s**

Chigusa NAKAGAWA (Ryukoku University)

本研究は、ギニア共和国の沿岸部に位置する Boké 県 Kamsar において営まれている塩づくりを事例とし、海辺の生産活動の分析を通じて、資源管理をめぐる選択肢の拡大の可能性についてあきらかにするものである。具体的には、1) 現地の塩づくりの方法を整理し、2) こうした生産活動の変化のプロセスに注目する。

当地での海水を利用した塩づくりは乾季（1～4月）におこなわれ、作業従事者の大半は女性である。シーズン中は、海水を運びやすい場所に簡素な小屋を建て、調理道具や寝具など身の回りのものを持ち込み、住み込みで塩づくりをおこなうことになる。その方法は大きく二つに分けられる。一つは、かん水を煮詰め、水分を蒸発させ、塩の結晶をとる「煮沸式」である。火を管理しながら、休むことなく作業することによって、1日あたり100～200kgの塩をつくることができる。このとき使用する燃料としては、マングローブが好まれる。

しかし、マングローブが生態系保全に果たす役割が世界的に注目されるようになると、マングローブを燃料として使用する煮沸式への批判が国外から届くようになった。環境保護団体は、マングローブの利用による環境への負荷を理由に、ビニールシートを用いた「天日式」の導入を各地で紹介しはじめた。これらの諸団体は、ビニールシートの購入資金の一部を提供するのみで、その後は現地と連絡を取らないということも少なくない。ゆえに、こうしたアプローチは一見、あらたな価値観の押し付けのようにも見える。ところが、実際の作業従事者たちは、天日式導入を歓迎している。その理由は第一に、労働力の軽減にある。また、天日式で生産した塩の方が、粒が大きく、高値がつく。さらに、毎シーズン、燃料としてのマングローブを探し購入することを考えれば、ビニールシートの購入も資金繰りという点では大差ないという。こうして、環境保護団体のマングローブ保全という意図を受け入れているわけではないが、作業上のメリットから、Kamsar では、天日式への切り替えが進んでいる。

その一方で、こうしたあらたな方法の導入に至らないケースもある。本研究は、その背景を経営主体の違いに見出している。たとえば、個人単位の場合は、団体からの導入提案の機会がそもそもなかったり、詳細な情報へのアクセスが制限されたりすることが少なくない。また、天日式導入の提案が何度ももちかけられたにもかかわらず、導入が難航し断念しているケースがある。それは、リーダーシップの強さが目立つ単一組合に起こりやすい、なぜなら、リーダーの個人的な都合が優先されたり、一度に全員が切り替えるだけの資金援助を要求してしまったりと、導入のチャンスを逃してしまうような意思決定がなされているからだ。Kamsar での塩づくりには、こうした個人、あるいは強いリーダーシップにもとづいた単一組合のほかに、複数の小グループから形成されている組合が存在する。本研究からは、あらたな方法を導入する際、組織としての交渉力があること、個別の自由度がある程度確保されていること、同時に互助が可能であることなどがポイントなることと、複数の小グループから成る組合には、これらの点が備わっているため、天日式導入がスムーズに進みやすいことがあきらかとなった。

**Area Study for the Endogenous Development of Agricultural Communities
using African Local-knowledge, ZAIRAICHI**
Masayoshi Shigeta (Center for African Area Studies, Kyoto University)

現代アフリカ農村に生きる人びとが実践する内発的な発展の営みに対して、在来知研究の有効性を検証し、その作用機序と動態を解明する研究の方向性について議論する。そのために、当事者意識を備えた研究者が、これまで蓄積してきた在来知の生成と共有の場に関する知見を活用して、対象地域を限定した長期の参加型フィールドワークによる具体的関与を試み、その関わりの過程を実践的地域研究の対象として記述分析し、再帰的な検証をおこなうための方法論的枠組みを確立する必要があることを述べる。

■「在来知 ZAIRAICHI」：研究の動向と位置づけ

これまで「在来」という言葉を、いまそこにある、しかし常に変容する諸事象への形容として、また往々にして政治化される「伝統-近代」の二元論的言説から自由になるための対抗的表現として使用してきた(重田 1998, 2013; Shigeta et.al.2014)。「在来知」を、人びとが自然・社会環境と日々関わるなかで形成される実践的、経験的な知と性格づけ、人びとの生活における日常行為(発話や行動)とそれが生成する場(コミュニティ)を分析の主な対象とした。Local knowledge という訳語を便宜的に使用しつつ(ギアツのいう「場に関わる技 crafts of place」を意識しつつ)、近代科学知と単純に対置されないよう、この「知」のあり方を再定位するために、ZAIRAICHI という表現を用いてきた(Geertz 1983; Kaneko & Shigeta 2013)。

もちろん「伝統的知識」として個人や集団の種々の記憶を記すことの意義は大きい。実体化された「知識」の価値は記録としてだけでなく、その解釈や占有するという行為に依存することさえある(Nazarea 1999)。しかし、人びとがそれぞれの生を実践する局面で立ち現れる知の存在様式(構造と機能、およびそれらの動態)に注目し、その生成と実践の過程を研究者が人びとと共に関わることによって解明できる知の実相があることは看過されてきた。私たちは、このような取組を実践的地域研究アプローチと呼んできた(重田 2014)。

■これまでの成果の継承と発展：「役に立つ研究」の再定位と「内発的発展」

私たちは過去 30 年の間にエチオピア西南部の農村に生じた急激な変化を、目の当たりにしてきた。同時代に生きるアフリカ農村の人びとと地域に関わる研究をおこなうものとして、その変化がもたらす諸課題に対して、学術研究と、成果の実装を意図する関与の両方をおこなないながら、それらを矛盾と葛藤のない実践としてひとつにまとめあげることにはできないかと模索してきた。また、研究の有用性をもって研究の価値を評価するという時代の趨勢に疑問を感じながら、在来知研究が「役に立つ」ということの多元的意味と現実を実践的な事例研究を通じて明らかにすることの必要性を痛感してきた。

これまで、多くの研究者が、実践型地域研究(安藤 2013)、応用人類学(岸上 2006)、Engaged Anthropology(Hegmon & Eiselt 2005)等として類似の関心を表明しあるいは実践してきた。このような学問分野の有用性の議論をふまえて、地域研究がディシプリンとして立つ際に直面する本源的な課題(法則発見的 vs 個性記述的の問題)(重田 2014)を乗り越えようとする学的試みをすすめていきたい。

地域が抱える課題に外来者である地域研究者が関与しようとするとき、人びとの主体性と同時に外部者の役割を強調し、地域固有の発展を多系的発展として評価した鶴見和子の内発的発展の考え方は最も親和性の高いアプローチである(掛谷・伊谷 2012)。内発的発展論の成果を継承しつつ、地域住民に加えて地元研究者・実務者とのあいだに築かれた 3 者の連携を生かして、その質的な展開をはかり、実践的地域研究の学的基盤の確立をめざしていきたいと考えている。

サハラ・オアシスの水問題と現代的变化
 - アルジェリア・サハラ、イン・ベルベルの事例

石山俊 (総合地球環境学研究所)

**Problem of water supply and changes of subsistence in Saharan oasis
 - A Case Study of In Belbel Oasis**

ISHIYAMA, Shun (Research Institute for Humanity and Nature)

本発表の目的は、水源変化を中心として、農地拡大、住居域の変化にも注目しつつアルジェリアのサハラ・オアシスの現代的变化を考察することにある。調査対象地は、アルジェリアのサハラのほぼ中央に位置するイン・ベルベル・オアシスである。

イン・ベルベル・オアシスは、タデマイト高原の南麓に位置する小さなオアシスで、その人口は962人(2009年)にすぎない。それでも20世紀初頭の28人と比較すれば30倍以上に増加した。イン・ベルベルの10km東には、人口300人規模のマトリーウェン・オアシスが位置するが、この両者から周辺のアアシス都市までの距離は120km以上離れている。

1979以来小堀巖が、イン・ベルベル・オアシスにおけるフィールドワークをおこない、1980年代を中心としたオアシスの地誌的記録が残されている(たとえば小堀1996)。本研究では、こうした記録に加えて、現地での観察、聞き取りによって、最近50年間のタイムスケールにおいて、イン・ベルベル・オアシスの水問題と現代的变化を考察するものである。

極乾燥地気候条件下にあるイン・ベルベル行われてきた農業は、ナツメヤシ灌漑に基礎づけられてきた。ナツメヤシは、高温乾燥に適した栽培植物であり、水を得られるオアシスは、ナツメヤシを基軸とするオアシス農業が発達してきた。水供給は、河川水や湧水が用いられる場合もあるが、アルジェリアの中部以南では、フォッガーラ *foggara* と呼ばれる地下水路システムがナツメヤシおよび栽培植物の灌漑を支えてきた。

口承伝承によれば、現在のイン・ベルベル住民の始祖は、18世紀にマトリーウェンから移住してきたという。イン・ベルベルにはそれよりも以前のものと思われる、洞窟住居の痕跡、要塞状の建物の遺跡が認めれるが、それらの年代は定かではない。

いずれにせよ、イン・ベルベルではナツメヤシ灌漑農業を軸として、ナツメヤシの木陰で営まれる穀物栽培、牧畜が主な生業であったと推察できる。これらの生業を支えてきたのが1本のフォッガーラであった。

しかし、1970年代以降、オアシスの水供給、農業、住居に大きな変化が訪れた。

1970年代には、フォッガーラの枯渇が危ぶまれ、浅井戸と農地開拓がセットになった農業増産が試みられたが、浅井戸はすぐに枯渇し、この計画は頓挫した。

続く80年代には、政府の支援によって、新しいフォッガーラの掘削、揚水深井戸の掘削、水道塔の建設、農地拡大、ビニルハウスによる冬季の野菜栽培導入、住居建設が次々とおこなわれ、人々の生活様式も大きく変化した。2006年には天然ガス発電所も建設され、オアシスの現代生活の利便性は大きく向上した。

しかし、技術的失策もあり、イン・ベルベルの水供給は、安定的であるとはいえない。たとえば、2012年まで、計5本の深井戸が掘削されたが、ポンプの故障等によって、すべての深井戸が機能することはなく、稼働する深井戸は1本のみである。

これに加えて1980年代に掘られた1本のフォッガーラが、イン・ベルベルの人々の生活用水、ナツメヤシ農園への灌漑用水を賄っている状況にある。

文献

小堀巖(1996)『乾燥地の水利体系 明治大学社会科学研究所叢書』大明堂、327p.

気乗り薄なホスト
タンザニア、狩猟採集民ハツツァによる民族文化観光

八塚春名（日本大学）

Hosts' little enthusiasm
Ethnic tourism among the Hadza hunter-gatherers in Tanzania

Haruna YATSUKA (Nihon University)

少数民族を対象にした観光は、地域住民の経済開発の手段として期待されてきた一方で、短期的に「未開の」世界を訪れるゲストと、自らの生活を商品にするホストとのあいだの格差や、観光から得られる利益の多くをミドルマンが搾取するなど、観光が内包する政治経済的な権力関係を表出させる場にもなっていると指摘されている（鈴木 2014）。しかし、観光の主役であるはずの地域住民は、いつも受身で観光に巻き込まれ、搾取されるだけの存在なのだろうか。

発表者は第 50 回、51 回のアフリカ学会において、タンザニアの狩猟採集民ハツツァの民族文化観光に関する発表をおこなった。その後も発表者はフィールドに通いつけているが、ハツツァ観光が彼らにとって経済開発をもたらす「万能薬」であるようにはみえない。しかし他方、彼らが観光に一方的に巻き込まれ、搾取されているだけというようにもみえない。本発表では、ハツツァ観光のなかでおこなわれる女性たちによるビーズアクセサリー販売において、彼女たちの気乗り薄な販売の様子や、収益の用途から、観光に従事する地域の人びとが、どのように観光を捉えているかを考えたい。

ハツツァを対象とした観光が始まったのは 1990 年代のことである。タンザニア観光は北部の世界自然保護遺産を巡るサファリがメインであるが、それらの地域から比較的アクセスが良いため、ハツツァ観光は近年徐々に客数を伸ばしている。観光客は、ハツツァの近隣に暮らす他民族がつとめるガイドを伴ってハツツァが居住するキャンプを訪れる。そして、男性と狩猟に行ったり女性と採集に行ったりした後に、ダンスを見学し、最後にビーズアクセサリーや弓矢といった土産物を購入する。ハツツァ女性たちは、客がキャンプを訪れて男性たちと狩猟に行くのを見届けた後、のんびりと女性どうしの会話を楽しみながらビーズアクセサリーを作って時間をつぶす。やがて客が狩猟から帰る頃合いを見計らって、自分の作成した土産物を他者の物と混ざらないようにしながら地面に並べる。ガイドが客に土産物の購入を促す場合もあるが、一方のハツツァ女性らは自分の商品を客が手にするかどうかを気にしながらも、販売にはほとんど関心がないかのように、土産物からは一定の距離をとって座り、客に対して積極的に販売することをしない。

また、客は同じようなビーズアクセサリーがたくさん並ぶなかから、色や品質、サイズなどを考慮して購入するものを選ぶが、ハツツァ女性たちがそうした客の意向に沿って色を再考したり、品質を向上させるために他者に教を請うこともない。商品が売れない原因をデザインや個人の能力に求めることもみられず、「あの人のものは最近（白人のところへ）行っていない、でもそのうちに行く」と説明をする。さらに、こうして土産ものを販売して得た現金は、ほとんどが酒やタバコや副食の材料の購入に使われて、ほぼその日のうちになくなる。

本発表では、ハツツァにとって観光は複数ある生計維持活動のひとつであり、気乗り薄な態度で参加できるからこそいつでも離脱／再接続が可能であり、他の生計手段があるからこそ気乗り薄な態度で臨めるものであるという点と、一方で、利用可能な土地や資源が限られてくるとこの循環がうまく機能しない可能性もあるという点を議論したい。

※本発表は、フォーラム「アフリカの少数民族による文化／自然の観光資源化と『住民参加』の新展開」の一部である。

P15 野生チンパンジーの遊びのタイプ・遊び場・遊びの集団の関係

島田将喜 (帝京科学大学アニマルサイエンス学科)

Relationship among play-type, play-ground, and play-cluster of wild chimpanzees

Masaki SHIMADA (Affiliation)

はじめに

野生チンパンジーの社会的遊びの大きな特徴に関して、3 個体以上が同時に同じ遊びに参加するケースが非常に少ないことが知られている(Shimada 2013)。たとえば 4 個体が近接して遊ぶ場合でも、多くのケースでは 2 個体間の遊びクリークが近接して 2 つ生じることで、結果的に 4 個体の遊びクラスターが形成される。社会的遊びのタイプは当の遊びがどこで生じているかによって物理的制約を受ける。チンパンジーが集団遊びをしないのは、彼らの主要な遊びのタイプとそのときの「遊び場」の物理的制約により、遊びの集団サイズが大きくなるためかもしれない。本研究は、遊びのタイプと遊び場が遊びの集団サイズの大きさにどのような影響を与えているのかを検討する。

方法

タンザニア・マハレ山塊国立公園において 2010 年から 2011 年にかけて合計 38 日間(255.7 時間)の調査を実施した。M 集団の野生チンパンジーのコードモーフカモノ 8 個体(9.6±2.1 歳)を対象に、それぞれ 12.4±3.1 時間の個体追跡法による観察を行った。追跡個体のアクティビティ・支持基盤(個体が体を支えている場所)の高さ・5メートル以内の近接個体を、瞬間サンプリング法・ワンゼロサンプリング法を用いて記録した。また、遊びクラスターそれぞれについて、1 分間の観察ユニット毎の社会的遊びのタイプ(取っ組み合い、追いかっこ、サークルなど)、サイズ、遊び場の支持基盤(地上・樹上・地上+樹上)、広さを記録した。

結果

野生チンパンジーは、採食を樹上で多くするのに対して、よく遊ぶのは地上であった。社会的遊びをするチンパンジーは、低い場所で遊ぶほど、多くの他個体と近接していた。しかしチンパンジーは地上だけ、樹上だけの遊びよりも、地上+樹上での遊びクラスターがもっとも長く持続し、サイズも大きかった。地上+樹上での遊び場は、地上・樹上の場合に比べて有意に広がったが、多くは最大径が 10m 以内に収まっていた。取っ組み合い遊びやサークルは地上で、追いかっこは樹上で生じる場合が多かった。加齢に伴い、遊びの主なタイプは取っ組み合い+追いかっこから、取っ組み合い+くすぐり合いに変化した。

考察

野生チンパンジーの遊び場は、地上のようなしっかりとした支持基盤を主要素とするが、「遊具」としての木の枝、つる、それらと地上が生み出す空間がある方が好まれる。そうした場合は必然的に狭い空間に限定されてしまう。加齢に伴い遊びのタイプが変化し、地上の狭い空間内だけで二個体の遊びが完結するケースが多くなる。チンパンジーは大きいサイズの遊びクラスターを形成するときでさえ、ダイアドのペアに分かれて遊ぶため、広い空間を必要としないのかもしれない。

富者として農村に生きる牧畜民
タンザニア・ルクワ湖畔におけるスクマとワンダの共存

泉直亮（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

Pastoralists as Wealthy Farmers

**Co-existence between the Sukuma and the Wanda on Shore Area of Lake Rukwa
in Tanzania**

**Naoaki Izumi (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto
University)**

本発表は、タンザニア北部から南西部のルクワ湖畔に移住した牧畜民（農牧民）スクマの事例から、牧畜民が農村の富者として小農を中心とする地元住民との共存をいかに実現しているのかを明らかにすることを目的とする。

タンザニアの牧畜民のなかには頻繁に移住を繰り返して家畜数を増加させるものが多いが、近年ではその牧畜活動にさまざまな圧力がかかっている。政府は、牧畜民の活動が観光資源である野生動物や自然環境に悪影響をおよぼすと非難している。また牧畜民は、その家畜が周辺の田畑に蝕害をおよぼすことで、移住先の地元住民とも衝突する。この諍いは、ときには暴力事件に発展し、牧畜民が排斥されることもある。これまで牧畜民は、地元住民との関係が悪化するとほかの未利用地に移住していたが、近年の人口増加や土地の囲い込みによって、あらたな土地を見つけることがむずかしくなっている。

他方で、近年のグローバルな市場経済の波にさらされてきたタンザニア農村では、経済格差の問題が顕在化している。そのなかで、多くのウシをもつ牧畜民のなかには、市場をとおして大きな富を得るものも少なくない。とくに、国内各地に移住しているスクマは、他に類を見ないほど多くのウシを飼養し、またそのウシを利用して大規模な農耕をおこなう。一部のスクマは、ウシや農作物を販売して得た利益を投資して非農業活動に乗り出しており、家族を経済活動の核としながらも企業的な活動を展開している。

ルクワ湖畔のスクマも、大規模なウシ牧畜と水田稲作をおこなう農村の富者であり、小農を中心とする地元住民ワンダを多く雇って生産を拡大している。しかし他方で、スクマはワンダに対して人口が少なく、政治的にも弱い立場にある。両者は、このような「ねじれ関係」にある。このような関係からスクマは、ワンダとのもめごとのさいには不利な立場となるし、対処のしかたによってはワンダから排斥されるおそれさえある。蝕害事故に起因するもめごとの事例を検証したところ、両者のあいだに親密な関係がないばあいには、スクマはワンダから法外な賠償を請求されていた。しかし他方で、スクマとワンダのあいだに雇用や援助の関係があったばあいには、スクマは交渉を有利にすすめられていた。

スクマがワンダとの良好な関係を築こうとする工夫は、ワンダのあいだでの食料不足への対応の場面で端的にあらわれていた。この時期には多くのワンダが食料や雇用の機会を求めてスクマのもとを訪れたが、スクマはワンダのようすを窺いながら、彼らの不満が噴出しないように、本来は必要のない労働を与え、報酬として食料を提供していたのである。スクマは、ワンダからの要求を無碍に断れば彼らが暴動を起こす危険があること、かといって無料で食料を提供すれば自分たちの食料まで食べ尽くされることを恐れていた。

モノは「もつ者」から「もたない物」へ流れるという平準化の雰囲気はタンザニア農村には強く残っており、一部の住民だけが富を保持し続けることは容易ではない。スクマは、地元住民ワンダの生存基盤を支えるという富者としての責務を果たすことで、富の平準化を部分的に受け入れつつも、牧畜を中心とした自分たちの生活や財産を堅守しようとしている。ウシ牧畜に対する政府や地元住民からの圧力、そして未利用地の欠乏によって牧畜を中心とする生活に危機が迫っているなか、スクマは、地域での居場所を確保するために地元住民ワンダとの良好な関係を形成し、彼らと共存しようと努めている。

植民地起源都市アクラのトウモロコシ祭り
ガーナ共和国ガ民族のホモウォ祭りに見るトウモロコシの共食を通じた
地域社会の紐帯維持
 古澤 礼太 (中部大学)

The Corn Festival in the Colonial Originated City, Accra
Maintaining the Social Ties by Corn Co-eating seen in the Homowo Festival of
the Ga People in Ghana
 FURUSAWA, Reita (Chubu University)

【はじめに】

ガーナ共和国沿岸部に位置する首都アクラの先住民族であるガの人々は、15世紀末のヨーロッパ人の到来以降、国際交易都市に暮らす民族として外部社会と交流してきた。そうした中、外来のトウモロコシを受け入れ、独自の食文化を築いてきた。本発表では、ホモウォ祭りに登場するトウモロコシ料理「ペップレ (*Kpekple*)」の共食が、地域社会の紐帯の維持に如何に貢献しているかについての研究成果を提示する。

【ホモオウ祭り】

ホモオウ祭りは、毎年8～9月にかけて、ガ民族の六つの主要な伝統王権が時期をずらして順次開催する新年祭である。ホモウォ (*Homowo*) とは、ガ語で「飢餓 (*Homo*) を馬鹿にする (*Wo*)」の意であることより、豊作・豊漁を祈願する祭りであることがわかる。王がペップレを撒きながら町を行進する「ペップレ撒き」の儀礼を中心に、約2週間に渡って、各種の宗教的儀礼や住民参加の行事が開催される。

【ペップレ】

ペップレは、ホモウォ祭りの時期だけに食される料理である。ガの人々が日常的に食す主食のコミ (国内ではケンケの名で広く知られている) やバンクーは、同じくトウモロコシを原料としているが、発酵させた練り団子状のものである。一方、蒸して作る粒状の非発酵食品であるペップレは、ガ民族にとって、味も食感も異なる、時期限定の特別な料理である。

調理方法は複雑である。乾燥・脱穀したトウモロコシを一昼夜水に浸した後すり潰してマ (*Ma*: 英語のパン生地 *dough* と同義) と呼ばれる状態にする。それを、目の粗いザルで細粒化し、潰したオクラやパーム油を混ぜ込んで蒸し器にかけた後、更に目の細かい網を使って細粒化して完成である。主食のペップレは、マグロやサバなどの魚が入ったパームナッツ (油やし) ベースのスープと共に食される。

【社会紐帯維持とペップレの共食】

ホモウォ祭りでは、王がペップレを撒きながら町中を行進する。その途中、王は、王権で主要な役割を担う親族の家屋敷に立ち寄り、ペップレを注ぎ足す。その際、王が混ぜ合わせたペップレとパームナッツ・スープを人々が共に食す。また、王は家屋敷にペップレを撒き、祖霊に食物を捧げてから次の中継地へと歩き出す。これを繰り返し、5時間以上かけて、王はペップレを道端や家々に撒き、王宮に戻るのである。王の行進により地域の一体化が図られるが、その際に象徴的に用いられるのがペップレなのである。また「ペップレ撒き」の日、家々では、親族が集まってペップレの共食を行う。さらに、ペップレは単独ではなく、複数の魚が入ったパームナッツ・スープと共に食される。ここに、農民と漁民との融合が意図されていると推測できる。

【終わりに】

国際交易都市アクラのガ民族は、外来のトウモロコシの食を通じて独自の文化を発展させてきた。新年を祝う重要なホモオウ祭りでは、ペップレが、祖霊をも含む、地域の人々の紐帯維持のために象徴的に用いられていた。異文化を巧みに取込みながら発展してきた植民地起源都市アクラの特徴が、ペップレの共食を中心としたホモウォ祭りに見てとれる。

Springer Author で ノーベル賞を受賞した人は 227 人です。(当社調べ)



創業者ユリウス・シュプリンガー(右端)と息子たち
(1866年撮影)

150 年以上続いている企業には 理由があります。

1842 年ドイツにて創業。私たちは今日も学術出版をし続けています。

【お知らせ】2016 年 6 月 4 日(土)・5 日(日)に神奈川県藤沢市日本大学生物資源科学部にて開催される日本アフリカ学会第 53 回学術大会では、Springer 社の新刊英文書籍展示ブースを設置致します。小さなブースではございますが、立ち読み歓迎です。この機会に本を手にとってどうぞゆっくりとご覧ください(販売・注文のお取扱いはなく、陳列展示のみ致します)。日本支社編集部の人文科学部門担当者が来場者の皆様からのご質問、ご相談に対応する時間帯もございます。



Springer

〒101-0065 東京都千代田区西神田 3-8-1 千代田ファーストビル東館

シュプリンガー・ジャパン株式会社

編集部 人文科学部門
Tel 03-6831-7099

シリーズ総編集
太田 至

アフリカ潜在力

第1巻

紛争をおさめる文化

不完全性とプリコラージュの実践

松田素二・平野 (野元) 美佐 編

3900 円

第2巻

武力紛争を越える

せめぎ合う制度と戦略のなかで

遠藤 貢 編

3800 円

第3巻

開発と共生のはざままで

国家と市場の変動を生きる

高橋基樹・大山修一 編

3900 円

第4巻

争わないための生業実践

生態資源と人びとの関わり

重田真義・伊谷樹一 編

3800 円

第5巻

自然は誰のものか

住民参加型保全の逆説を乗り越える

山越 言・目黒紀夫・佐藤 哲 編

3700 円

Recommendation

- “ 紛争の国々で醸成された融通無碍な文化の技法は人類の共有財産である ”
——立本成文 氏 (人間文化研究機構 機構長) for 第1巻
- “ 抑止と対応と紛争後、アフリカが培ってきた3段階それぞれの知恵を知る ”
——長有紀枝 氏 (立教大学教授・難民を助ける会 理事長) for 第2巻
- “ 変化に直面する人々が、しなやかに共生を実現しようとする姿を描き出す ”
——松本仁一 氏 (元 朝日新聞編集委員) for 第3巻
- “ 何と平和で安全か——暮らしの深部に迫れば私のその感銘の正しさが分かる ”
——嘉田由紀子 氏 (前 滋賀県知事) for 第4巻
- “ 住民を主役とした自然保護へ、フィールドワーカーならではの提案がある ”
——山極壽一 氏 (京都大学 総長) for 第5巻

他者 人類社会の進化

河合香史 編 4200 円

一切の哲学的思弁を排し、観察事例にこだわった経験科学として「他者」なるものを析出し、人の社会性の進化的本質に迫る。

●好評既刊

集団 人類社会の進化 河合香史 編 4000 円

制度 人類社会の進化 河合香史 編 4200 円

民族境界の歴史生態学

カメルーンに生きる農耕民と狩猟採集民 大石高典 著

農耕民や牧畜民との交流・共存のなかで、アフリカ熱帯雨林の狩猟採集民は、いかにして独自のアイデンティティを保持しているのか、歴史的な視点から描き出す。

3700 円

狩り狩られる経験の現象学

ブッシュマンの感応と変身 菅原和孝 著

野生動物との濃密な関係の上に生きてきた狩猟民グイ・ブッシュマン。彼らの動物をめぐる「語り」から、人間と動物の関係を問い直す。

4600 円

牧畜世界の共生論理

カリモジョンとドドスの民族誌 波佐間逸博 著

東アフリカ牧畜社会における、言語表象と身体経験の統合としての生活世界を民族誌研究と応用行動学のアプローチから記述・分析する。

4400 円

Narratives on San Ethnicity

The Cultural and Ecological Foundations of Lifeworld among the !Xun of North-Central Namibia

by Akira TAKADA 高田 明 3200 円

ナミビアに住むクン・サンにおけるエスニシティの構成過程を分析することを通じて、新たなサン (ブッシュマン) の像を探る。英文オリジナル。

The Bushmen

A Half-Century Chronicle of Transformations in Hunter-Gatherer Life and Ecology

by Jirō Tanaka 田中二郎 3600 円

1966年以來の現地調査に基づいて、その生活・文化・社会を、遊動範囲・資源利用・エネルギー収支などの観点から、人と自然の関係について生態学的に明らかにする。



京都大学学術出版会

606-8315 京都市左京区吉田近衛町 69 京都大学吉田南構内 (価格は税別)
TEL 075-761-6182 FAX 075-761-6190 URL <http://www.kyoto-up.or.jp>

学会で何かお困りごとはございませんか？

中西印刷は印刷会社ですが、印刷だけではなく学会誌専門印刷会社の強みを生かしたあらゆる学会関連業務を行っております。

学会事務・大会事務・査読編集事務・オンラインジャーナル登録・法人化対応

など、なんでもお問い合わせください。



〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入西大路町 146
 TEL: 075-441-3155 FAX: 075-417-2050 e-mail: info@nacos.com

中西印刷株式会社

朝倉世界地理講座11/12 **アフリカ I / II**

■ 池谷和信・佐藤廉也・武内進一編
 I : B5判 448頁 定価(本体16000円+税) (16801-3)
 II : B5判 464頁 定価(本体16000円+税) (16802-0)
 I = 総説: アフリカ大陸 / イスラームアフリカ / エチオピア
 II = バントゥアフリカ / 西アフリカ沿岸部 / 島嶼部 / 総括



地名で読み解く世界事情 **世界地名大事典 (全9巻)**

■ 竹内啓一 総編集
 最新刊(2016年3月刊行)
④⑤⑥ ヨーロッパ・ロシア I / II / III
 A4変型判 各約1200頁 各定価(本体43000円+税)

(16894-5 / 16895-2 / 16896-9)
 深い歴史と多様さを併せもつヨーロッパからロシアの約16800の地名を3冊で収録。

- シリーズ 既刊
- ③中東・アフリカ (本体32,000円)
- ⑦⑧北アメリカ I / II (本体32,000円)
- ⑨中南アメリカ (本体48,000円)
- 続刊 / ①②アジア・オセアニア・極 I / II (2017年刊行予定)



世界自然環境大百科 3 **サバンナ**

■ 大澤雅彦総監訳 岩城英夫監訳
 A4変判 484頁 定価(本体28000円+税) (18513-3)
 ライオン・ゾウ・サイなどの野生動物の宝庫であるとともに環境の危機に直面するサバンナの姿を多数のカラー図版で紹介。さらに人類起源の地サバンナに住む多様な人々の暮らし、動植物との関わり、環境問題、保護地域と生物圏保存を解説



図説世界文化地理大百科 **アフリカ (普及版)**

■ J.マーレイ編 日野舜也監訳
 B4変判 252頁 定価(本体23000円+税) (16877-8)
 アフリカ大陸の自然地理や言語、民族、宗教、美術、音楽、舞踊などのさまざまな側面を、豊富な地図、図、写真などで紹介。後半では、北、西、西中央、北東、東、南東中央、南、インド洋に分けて各国を解説。地図99、図版333(カラー248)



世界地名大事典 3 **中東・アフリカ**

■ 加藤 博・島田周平編
 A4変判 1188頁 定価(本体32000円+税) (16893-8)
 世界の地名約48000を大地域別に解説した21世紀最大の地名事典。第3巻「中東・アフリカ」はアフガニスタン以西、トルコ以南のアジアおよびアフリカ全土の4800地名を収録。



朝倉書店

〒162-8707 東京都新宿区新小川町6-29 (ISBN) は 978-4-254- を省略
 電話 営業部 (03) 3260-7631 FAX (03) 3260-0180
<http://www.asakura.co.jp>

サバンナ農地林の

社会生態誌

ナミビア農村にみる社会変容と資源利用

藤岡悠一郎著 本体6000円

市場経済に動かないサバンナの人々。彼らの生業と資源利用、それを支える自然環境との均衡状態は持続可能なのか。

食と農のアフリカ史

現代の基層に迫る 本体3900円

石川博樹・小松がおり・藤本武編
壮大で複雑なアフリカの食文化と農業の歴史に15人のフィールドワーカーが挑む。今のアフリカを知るために歴史を学ぶ、類を見ない書。

社会的包摂／排除の人類学

開発・難民・福祉

内藤直樹・山北輝裕編 本体2500円

残された小さな森

タンザニア季節湿地をめぐる住民の対立
山本佳奈著 本体4800円

アフリカ熱帯農業と環境保全

カメルーンカカオ農民の生活とジレンマ
坂梨健太著 本体5300円

新生アフリカの内発的發展

住民自立と支援 本体3200円

大林稔・西川潤・阪本公美子編

アフリカ学事典

日本アフリカ学会編

本体16000円

千年の古都ジエンネ

多民族が暮らす西アフリカの街

伊東未来著 本体3800円

大モスクの聳える古都。ニジェール川の肥沃な三角州。サハラ交易の中継地。現在も多民族都市として際立つジエンネの実像に迫る。

子育ての会話分析

おとなと子どもの「責任」はどう育つか

高田明・嶋田容子・川島理恵編 本体3800円

流動する移民社会

環太平洋地域を巡る人びと

栗田和明編 本体3800円

パニーニユの文化誌

現代西アフリカ女性の

フアッションが語る独自性
遠藤聡子著 本体4800円

西アフリカ・サヘル

砂漠化に挑む

ごみ活用による緑化と飢餓克服、紛争予防

大山修一著 本体5000円

アフリカの内戦と武装勢力

シエラレオネにみる

人脈ネットワークの生成と変容
岡野英之著 本体6800円

この半世紀間における、日本人によるアフリカ研究の特色を打ち出しつつ、これからのアフリカ研究への手引きとなるような「読む事典」。

〒606-8224 京都市左京区北白川京大農学部前
TEL 075-706-8818 FAX 075-706-8878

昭和堂

郵便振替 01060-5-934 〈価格税別〉
http://www.showado-kyoto.jp

ルクリュの19世紀世界地理 第1期セレクション2

北アフリカ 第二部

エリゼ・ルクリュ著
柴田匡平訳 A5判 970ページ
定価23,000円+税

トリポリタニア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、サハラ

1882年刊の「新世界地理」の初翻訳。フランスの地理学者ルクリュの代表作で、19世紀末の世界地理を詳細に記した資料的価値の大きな本。細密画のイラストを多数掲載。文献の少ないマグリブ地域が近代をどのように歩んできたかがわかる。副題各地域について、総説・自然(地勢・水系・気候・動植物)・住民・都市と集落・人口・物産・社会・行政などを詳細に記している。巻末の索引、用語集も充実。

FENICS 100万人のフィールドワーカーシリーズ

第13巻

フィールドノート 古今東西

梶丸岳・丹羽朋子・椎野若菜 編
定価3,200円+税 2016年5月刊

フィールドノートの「生の記録」を多数掲載した本。ノートの書き方、描き方、活用法の「達人芸」満載! 野帳ユーザ必見の内容。工夫を凝らした記載方法、悪条件下の使用例、デジタルとの連携など。

全15巻／既刊6冊

- 1巻 フィールドに入る
- 2巻 フィールドの見方
- 5巻 災害フィールドワーク論
- 11巻 衣食住からの発見
- 12巻 ☆女も男もフィールドへ
- 13巻 ★フィールドノート古今東西
- 15巻 フィールド映像術

★は最新刊 ☆は近刊です

古今書院 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-10 fax 03-3233-0303 tel 03-3291-2757

アフリカの老人

老いの制度と力をめぐる民族誌

田川 玄・慶田勝彦・花淵馨也編

A5判・260頁・3000円



アフリカでは人はいかに老いていくのか。アフリカをこよなく愛する文化人類学者たちが、老人たちの多様な姿を長年にわたるフィールドワークにより描き出す比較民族誌。地球規模の高齢化が叫ばれるなかで、老いることの価値と目標を問い直す。

信念の呪縛

ケニア海岸地方ドウルマ社会における妖術の民族誌

浜本 満

A5判・544頁・8800円



30年にわたるフィールド調査から、「未開」社会に特有とされる「妖術」信仰が条件次第では他の社会にもインストール可能なプログラムと捉え、特異な信念が人々を呪縛しつづける過程を解明する。現代社会において「信じる」ということを問い直す機ともなる一冊。

憑依と語り

アフロアマゾンニアン宗教の憑依文化

古谷嘉章

A5判・390頁・5800円



黒人奴隷制と天然ゴムブームがブラジル・アマゾンで生み出した、著しく混濁的なアフリカ系憑依文化のエスノグラフィ。 「深層の心理」ではなく、「表層の語り」に照準し、アイデンティティ、歴史、語りのあいだの相互反照的關係の密林に分け入り、憑依文化の人類学的分析の新たな可能性を拓く。

九州大学出版会

〒814-0001 福岡市早良区百道浜 3-8-34 九州大学産学官連携イノベーションプラザ 305
Tel: 092-833-9150 / Fax: 092-833-9160 / E-mail: sales@kup.or.jp <価格税別>

中東・アジア・アフリカの文化社会学 百科事典【全4巻】

Cultural Sociology of the Middle East, Asia, and Africa :
An Encyclopedia

編者 Andrea L. Stanton | Edward Ramsamy |
Peter J. Seybolt, | Carolyn M. Elliott

出版 SAGE Publications | ISBN: 9781412981767 |
1976 pages | £ 355.00

- 広範囲に渡る写真や地図を使用し、その地域や文化背景などについて解説!
- 特定地域についての専門知識を持つエディターにより各巻が構成されています。



藤井洋書店ブースにて
サンプル本展示中!

学会価格にてご提供させていただきます。
また、学会後も 30 日以内にご注文を頂いた場合は
学会特別価格にてご提供させていただきます。

Fujii Books Ltd.

有限会社 藤井洋書

〒550-0004

大阪市西区靱本町 1-9-18 うつぼビル2F

Tel: 06-6443-0136 Fax: 06-6147-8004

Email: yka@fujiibooks.com / info@fujiibooks.com URL: http://www.fujiibooks.com

*見積りのご依頼やお探しの書籍ございましたらいつでもお気軽にお問合せ下さい。

英語と開発

グローバル化時代の言語政策と教育

編著 E.J.アーリング、F.サージェント / 監訳 松原好次

英語教育の世界的な普及は貧困からの脱却や識字率向上に寄与している反面、格差の拡大・再生産や多様性の排除などをもたらしている。その実態を、アフリカやアジアを例に取り上げ多角的かつ批判的に考察。「英語」にひそむ政治性・権力性を問う。

〔A5判並製・三七八〇頁〕



「共感」へのアプローチ 文化人類学の第一歩

渥美一弥

「文化」「ジェンダー」「婚姻」「医療」など、テーマごとに設けられた問いに答えながら読み進むことで、文化人類学的な「ものの見方」を身につける入門書。異文化の世界に対して驚き、自ら問いを発し、「共感」する力を養う。

〔四六判並製・二六〇頁〕



ケニアへかけた虹の橋

三〇年の国際ボランティア活動

編 NPO法人「少年ケニアの友」

組織立ち上げから運営にまつわるユニークなエピソードを紹介。孤児院支援、医療検診、奨学金創設、洋裁指導、チャリティコンサート、「かまご」設置などの実践例のほか、国内でできる支援事例も掲載。NGO・NPO活動のヒント満載！

〔四六判並製・一九八〇頁〕



誰が差別をつくるのか — エチオピアに生きるカファとマンジヨの関係誌

吉田早悠里〔A5判上製・五二九二頁〕

シヨール・パフォーマンスが立ち上がる

— 現代アフリカの若者たちがむすぶ社会関係

大門碧〔A5判上製・四八六〇頁〕

ベルベル語とティフィナグ文字の基礎

— タリーフィート語 (Tahit) 入門

石原忠佳〔A5判上製函入・四六二九頁〕

かぼちゃの下で — ウガンダ 戦争を生きる子どもたち

写真・文 桜木奈央子 解説 伊藤氏貴〔四六判並製・一九四四頁〕

空にあがったハイエナ — ケニア・キクユの民話集

社由木〔四六判並製・一七二八頁〕

春風社

〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘53 横浜市教育会館3F
TEL : 045-261-3168 / FAX : 045-261-3169 info@shumpu.com http://www.shumpu.com

*送料サービス *目録新聞送呈 *価格税8%込



2016年8月16日~27日 (関空発着)

タンザニアの 農村滞在と民族音楽

旅行代金：265,000円



アフリカのことなら
私たちにおまかせください

航空券
ホテル
レンタカー
登山
ゲームドライブ
ビザ
そしてオルタナティブツアー(AT)

双方向の旅 タンザニアの人々を日本に招く

「行ったり来たりの交流」の旅です。参加すると現地滞在費の1%を「AT交流基金」に積み立てます。「基金」は、タンザニアで私たちを迎えてくれる人々を日本に招くことに役立ちます。

持続可能な旅 村の事情に沿って訪問する

村の人々には普段の暮らしがあります。私たちを受け入れることが仕事ではありません。だから、訪問の人数、期間などは村の都合で決まります。私たちは、村の事情に心を配る良き訪問者でありたいと心がけています。

村での滞在 暮らしに触れる・言葉を届ける

訪問の準備から「村の体験」は始まっています。案内資料やオリエンテーションは村の事情を知る大切な機会です。村での滞在中は、人々の暮らしに触れてゆっくりとした時間を過ごします。帰国後には、感想やお礼の気持ちの言葉を届けてください。あなたの言葉を届けることで、村への旅が終わります。

タンザニア現地手配：JATA TOURS ジャタツアーズ(<http://jatatours.intafrica.com/>)

www.myticket.jp

TEL : 06-4869-3444 FAX : 06-4869-5777
E-mail : info@myticket.jp

(株)マイチケット

アフリカン・ポップス!

文化人類学からみる魅惑の音楽世界

鈴木裕之、川瀬慈 編著 ©2500円

レゲエ、アフロ・ビート、ターラブ、エチオピアジャズにヒップホップ等々。アフリカ音楽を愛しすぎるあまり、現地で音楽に触れるにとどまらず、ついには文化人類学として研究するまでになってしまった著者たちが語る、魅惑のアフリカ・ポピュラー音楽の世界。

越境する障害者 アフリカ熱帯林に暮らす障害者の民族誌

戸田美佳子 著 ©4000円

生存学奨励賞審査員特別賞 受賞

アフリカ社会の重層性を、カメルーン熱帯林の障害者の生活実態を調査することから解明しようとする新たな視点による試み。障害者が健常者とは異なる役割をもち、様々な社会的な境界を越えながら生活を営む姿を、フィールドワークを通じ生き生きと描き出す。

アフリカの生活世界と学校教育

澤村信英 編著 ©4000円

アフリカでは、初等教育の普及においても、いまだその途上にある国々が多い。教育制度や政策、統計の分析にとどまらず、子どもや教師、保護者、地域の人々の生活に寄り添った長期のフィールドワークにもとづき、教育の課題や教育開発研究のあり方を問い直す。

開発社会学を学ぶための60冊

援助と発展を根本から考えよう

佐藤寛、浜本篤史、佐野麻由子、海村卓司 編著 ©2800円

開発社会学の基礎的文献 60冊を紹介するブックガイド。8つのテーマに分けて文献を選び、基礎的な知識、ものの見方を紹介する。各書籍には関連文献などを挙げ、さらに学びたい人にも役立つ構成。学生から開発業界に携わる実務者まで幅広く使える、必携の「開発社会学」案内。

グローバル・ベーシック・インカム入門

世界を変える「ひとりたち」と「ささえあい」の仕組み

クラウディア・ハーマン、ディルク・ハーマン、ヘルベルト・ヤウフ、ヒルマ・シンドンドラ=モテ、ニコリ・ナトラス、イングリッド・ヴァン・ニーケルク、マイケル・サムン、岡野内正 著 岡野内正 訳 ©2000円

ナミビア、インド、ブラジル、イラン、アラスカなどで展開されているベーシック・インカムの社会的実験。ナミビアで刊行された詳細な報告書の全訳と、学生たちが訪ねた現地の様子のレポート。金銭給付は受け手を増やす、といった偏見と誤解を見事に打ち砕く。

明石書店 〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5
TEL.03-5818-1171 FAX.03-5818-1174
http://www.akashi.co.jp/ 振替00100-7-24505 *価格税別 *目録送呈

ネルソン・マンデラ 未来を変える言葉

ネルソン・マンデラ 著 長田雅子 訳 ©1800円

反人種差別運動の偉大な指導者ネルソン・マンデラが公認した、最後の名言集。60年以上におよぶ彼の記録の全てを管理するネルソン・マンデラ財団の編者が、莫大な文章、演説、書簡、録音から、人が生きる上で支えとなる言葉や、歴史に残る偉大な言葉を厳選。

ネルソン・マンデラ 私自身との対話

ネルソン・マンデラ 著 バラク・オバマ 序文 長田雅子 訳 ©3800円

「偉人」と呼ばれ世界の賞賛を浴びてきたマンデラ。だが実際の彼は、小さな幸せに憧れ、時には悩み、絶望し、怒りに身を震わせる一人の人間であった。その真実の姿が初めて、本人によって明かされる。ネルソン・マンデラ——あなたがいたから、この世界がある。

新装版 ネルソン・マンデラ伝 こぶしは希望より高く

フアティマ・ミア 著 楠瀬佳子、神野明、砂野幸稔、前田礼、峯陽一、元木淳子 訳 ©4800円

二〇一三年末、九五歳の生涯を閉じたネルソン・マンデラ。彼にはかつて、闘う「革命家」としての顔があった。幼少期から反アパルトヘイト闘争期、六二年の逮捕、九〇年の解放に至る道程で浮かぶマンデラのもう一つの顔を、同志が克明に描き出した稀有な記録。

現代エジプトを知るための60章

鈴木恵美 編著

リビアを知るための60章

塩尻和子 著

チュニジアを知るための60章

鷹木恵子 編著

アルジェリアを知るための62章

私市正年 著

モロッコを知るための65章

私市正年、佐藤健太郎 編著

マリを知るための58章

竹沢尚一郎 編著

ガーナを知るための47章

高根 務、山田肖子 編著

セネガルとカーボベルデを知るための60章

小川了 編著

ケニアを知るための55章

松田素二、津田みわ 編著

ウガンダを知るための53章

吉田昌夫、白石壮一郎 編著

タンザニアを知るための60章【第2版】

栗田和明、根本利通 編著

マラウイを知るための45章【第2版】

栗田和明 著

ボツワナを知るための52章

池谷和信 編著

ナミビアを知るための53章

水野一晴、永原陽子 編著

南アフリカを知るための60章

峯 陽一 編著

マダガスカルを知るための62章

飯田 卓、深澤秀夫、森山工 編著

世界の国々を知るための知的ガイド
エリア・スタディーズ

四六判 並製 各巻9000円

国際関係のなかの子どもたち

初瀬龍平・松田 哲・戸田真紀子 編著 A5判 278頁 本体 2,700円

子どもの尊厳を守るため、いま、我われが学ぶべきことを具体的に明示する。

貧困, 紛争, ジェンダー

——アフリカにとっての比較政治学——

戸田真紀子 著 A5判 274頁 本体 3,000円

権力と暴力、貧困と不平等に苦しむ人々に焦点を当て、アフリカの現実を我われの眼前に提示する。

反グローバル化の声

カルロス・エステベス/カルロス・タイボ 編著 大津真作 訳

キク判 282頁 本体 2,900円

ネグリなどの知識人たちが、限界に直面しているグローバル化と市場経済システムを斬る。

アフリカと帝国

——コロニアリズム研究の新思考にむけて——

井野瀬久美恵・北川勝彦 編著 キク判 334頁 本体 3,800円

英国の資料を分析することで、アフリカ支配の構図を明らかにし、その支配の呪縛から解き放つ術を探る。



途上国における軍・政治権力・市民社会

21世紀の「新しい」政軍関係

A5判 三二八頁 酒井啓子 編著 本体四〇〇〇円

政治権力、軍に翻弄される市民。現実に応える形で、二一世紀以降新たな展開を迎えている途上国の政軍関係に焦点を当て、新機軸から分析する。



アフリカの女性とリプロダクション

国際社会の開発言説をたおやかに超えて

A5判 三〇六頁 落合雄彦 編著 本体三八〇〇円

「医療化」した「出産」。その当事者は女性であり、そこで彼女たちは「病人」になる。このような開発言説を受け入れながらも、一方でそれさえも超える女性のたおやかさに注目する。

晃洋書房

【京都本社】 〒615-0026 京都市右京区西院北土掛町7 TEL. 075-312-0788 FAX. 075-312-7447
【東京本社】 〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-1 eisuビル4F TEL. 03-5227-1128 FAX. 03-5227-1137

※表示価格は税別

日本アフリカ学会 第 53 回学術大会 実行委員会

半澤和夫 日本大学生物資源科学部国際地域開発学科 (大会委員長)
加藤 太 日本大学生物資源科学部国際地域開発学科 (事務局長)
八塚春名 日本大学国際関係学部国際教養学科

日本アフリカ学会第 53 回学術大会 研究発表要旨集

2016 年 5 月 31 日発行

発行者 日本アフリカ学会第 53 回学術大会実行委員会

事務局：〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1866

日本大学生物資源科学部国際地域開発学科内

E-mail: jaas2016@brs.nihon-u.ac.jp

<http://hp.brs.nihon-u.ac.jp/~jaas2016/index.html>

表紙イラスト：庄司航

日本アフリカ学会 第 53 回学術大会実行委員会
事務局：〒 252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1866
日本大学生物資源科学部国際地域開発学科内
E-mail: jaas2016@brs.nihon-u.ac.jp